

平成 25 年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

平成 25 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計				
一般会計の概要	2		
市税概要	12		
部・課別の成果と評価				
議会事務局	16		
総務部				
総務管理課	19		
職員課	28		
危機管理課	31		
人権男女共同参画課	37		
庁舎建設推進課	39		
選挙管理委員会事務局	41		
監査委員事務局	48		
公平委員会事務局	50		
会計課	52		
政策部				
政策経営課	55		
秘書広報課	62		
情報統計課	66		
財政部				
財政課	77		
市民税課	82		
資産税課	86		
収納課	87		
財産管理課	89		
市民生活部				
地域づくり課	95		
市民課	104		
環境課	106		
廃棄物対策課	113		
豊科支所地域課	127		
穂高支所地域課	131		
三郷支所地域課	135		
堀金支所地域課	139		
明科支所地域課	142		
福祉部				
長寿社会課	149		
福祉課	162		
子ども支援課	179		
保健医療部				
健康推進課	191		
介護保険課	210		
国保年金課	211		
			農林部	
			農政課215
			耕地林務課238
			農業委員会事務局259
			商工観光部	
			商工労政課263
			観光交流促進課275
			都市建設部	
			監理課285
			建設課293
			都市計画課306
			建築住宅課316
			上下水道部	
			経営管理課321
			下水道課322
			教育委員会 教育部	
			学校教育課327
			生涯学習課384
			文化課396
			図書館交流課407
			特別会計	
			同和地区住宅新築資金等貸付	
			事業特別会計416
			国民健康保険特別会計418
			後期高齢者医療特別会計461
			介護保険特別会計470
			下水道事業特別会計494
			農業集落排水事業特別会計509
			山林財産区特別会計516
			産業団地造成事業特別会計527

一 般 会 計

平成25年度一般会計の予算状況

1 平成25年度予算・補正予算の概要

長引くデフレ、円高の影響により地域経済は低迷を続け、雇用情勢の悪化や所得の低下、地価の下落により税収等の確保が困難となる中、社会保障費は増大するなど、地方の財政運営は大変厳しい局面を迎える中で当初予算編成を行いました。

その後、状況の変化に伴う補正予算を8回にわたって行いました。

特に平成25年度については、4月の凍霜害、松くい虫被害の拡大、平成26年2月の大雪対策に係る経費を新たに計上しました。また、平成26年3月の補正予算第7号においては、国の経済対策に伴う事業について、追加事業を計上しました。

平成25年度の補正予算の概要は次のとおりです。

安曇野市各会計予算・補正額

(単位：千円)

会計名	予算現額	当初予算	繰越予算額	6月補正	6月補正	7月補正	9月補正
一般会計	40,339,171	38,900,000	443,171	161,000	5,000	12,000	700,000
同和地区住宅新築資金等貸付事業	1,586	742					245
国民健康保険	10,744,182	10,688,245					312,428
後期高齢者医療	918,766	890,543					16,897
介護保険	8,083,722	8,257,437		21,294			3,553
下水道事業	4,423,247	4,405,574	6,625				46,613
農業集落排水事業	188,407	192,573					34
上川手山林財産区	3,824	2,089					1,735
北の沢山林財産区	3,014	462					2,552
有明山林財産区	1,390	1,055					335
富士尾沢山林財産区	1,277	892					385
穂高山林財産区	1,185	870					315
産業団地造成事業	747	99,155					
小計	64,710,518	63,439,637	449,796	182,294	5,000	12,000	1,085,092

会計名	12月補正	3月補正	3月補正	専決第1号
一般会計	178,000	330,000	141,000	129,000
同和地区住宅新築資金等貸付事業		599		
国民健康保険	50,697	362,852		55,664
後期高齢者医療		10,748		22,074
介護保険	157	32,993		165,412
下水道事業	5,930	79,694		38,199
農業集落排水事業				4,200
上川手山林財産区				
北の沢山林財産区				
有明山林財産区				
富士尾沢山林財産区				
穂高山林財産区				
産業団地造成事業				98,408
小計	234,470	815,688	141,000	23,083

【法適用企業会計】

(単位：千円)

会計名		予算現額	当初予算	繰越予算額	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正
水道事業	収益の収入	2,001,048	2,001,418					370
	収益の支出	1,885,152	1,823,926			15,634	4,578	41,014
	資本の収入	571,792	691,892					120,100
	資本の支出	2,190,276	2,263,319			1,000	18,000	92,043
市営宿舍事業	収益の収入	16,578	16,578					
	収益の支出	32,686	32,686					
	資本の収入	0	0					
	資本の支出	49,893	49,893					

2 一般会計の決算概要

平成25年度一般会計歳入決算額は、前年度対比7.4%増の406億8,000万円、歳出決算額は前年度対比7.0%増の396億8,800万円で、形式収支は9億9,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億4,500万円を除いた実質収支は、8億4,700万円の黒字となりました。

(1) 歳入

経済の低迷からの脱却の兆しがようやく表れ、市税については、法人市民税の増加、たばこ税の税率変更等により、1億3,600万円増加しました。

普通交付税については、基準財政収入額の算定における法人税割、償却資産の減少、基準財政需要額の算定における公債費の増加により、5億3,600万円増加しました。

また、事業実施等に伴う市債の借入の増加により、地方債が増額となりました。

歳入

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度比(%)
市税	11,520,541,412	11,384,852,615	135,688,797	101.19%
地方譲与税	489,252,004	504,892,699	15,640,695	96.90%
利子割交付金	23,123,000	28,027,000	4,904,000	82.50%
配当割交付金	33,995,000	18,555,000	15,440,000	183.21%
株式等譲渡所得割交付金	57,416,000	4,241,000	53,175,000	1,353.83%
地方消費税交付金	892,722,000	900,395,000	7,673,000	99.15%
ゴルフ場利用税交付金	42,868,637	43,484,787	616,150	98.58%
自動車取得税交付金	137,431,000	133,845,000	3,586,000	102.68%
地方特例交付金	66,187,000	60,354,000	5,833,000	109.66%
地方交付税	11,366,553,000	10,733,725,000	632,828,000	105.90%
交通安全対策特別交付金	17,245,000	17,873,000	628,000	96.49%
分担金及び負担金	700,087,227	710,257,856	10,170,629	98.57%
使用料及び手数料	436,746,862	437,136,010	389,148	99.91%
国庫支出金	3,371,196,018	3,051,907,895	319,288,123	110.46%
県支出金	1,802,485,424	1,757,889,892	44,595,532	102.54%
財産収入	228,320,074	126,164,774	102,155,300	180.97%
寄附金	83,025,480	5,318,622	77,706,858	1,561.03%
繰入金	2,007,608,714	1,794,449,611	213,159,103	111.88%
繰越金	779,243,666	286,663,504	492,580,162	271.83%
諸収入	1,882,216,098	1,511,933,694	370,282,404	124.49%
市債	4,741,800,000	4,371,400,000	370,400,000	108.47%
合計	40,680,063,616	37,883,366,959	2,796,696,657	107.38%

款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、公共施設整備基金を一時的に取り崩しましたが、年度末の財源調整により、16億9,200万円を積み立てたことにより増加しました。衛生費については、水道の水源転換のため、水道事業へ3億8,300万円の出資を行ったことにより増加しました。農林水産業費については、ほりでーゆ～四季の郷の改修工事3億1,700万円の終了により減少しました。教育費については、穂高公民館(穂高会館)耐震等改修工事4億7,800万円により増加しました。

性質別決算に係る物件費については、松くい虫被害木伐倒処理委託料1億5,600万円の増加が主な要因です。

歳出(目的別)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度比(%)
議会費	267,109,710	292,984,834	25,875,124	91.17%
総務費	7,803,540,134	6,655,335,960	1,148,204,174	117.25%
民生費	11,058,209,805	10,901,064,875	157,144,930	101.44%
衛生費	2,721,823,405	2,307,688,911	414,134,494	117.95%
労働費	94,841,825	95,983,372	1,141,547	98.81%
農林水産業費	1,927,435,506	2,101,917,695	174,482,189	91.70%
商工費	2,013,258,461	1,457,232,529	556,025,932	138.16%
土木費	4,146,694,137	3,888,130,252	258,563,885	106.65%
消防費	1,387,670,033	1,345,350,830	42,319,203	103.15%
教育費	3,867,943,559	3,217,694,279	650,249,280	120.21%
災害復旧費	2,271,150	23,824,500	21,553,350	9.53%
公債費	4,396,959,630	4,816,915,256	419,955,626	91.28%
予備費		0	0	
合計	39,687,757,355	37,104,123,293	2,583,634,062	106.96%

款別で集計しています。

歳出（性質別）

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,432,474	5,568,270	135,796	97.56%
物件費	5,376,579	5,151,292	225,287	104.37%
維持補修費	131,250	109,847	21,403	119.48%
扶助費	5,419,229	5,383,975	35,254	100.65%
補助費	3,725,399	3,642,031	83,368	102.29%
普通建設事業費	6,346,621	5,854,286	492,335	108.41%
うち補助事業	1,330,184	1,079,915	250,269	123.17%
うち単独事業	4,858,092	4,774,371	83,721	101.75%
災害復旧事業費	29,527	23,825	5,702	123.93%
公債費	4,396,960	4,816,915	419,955	91.28%
積立金	2,748,382	1,002,982	1,745,400	274.02%
投資及び出資金・貸付金	1,369,865	991,303	378,562	138.19%
繰出金	4,711,471	4,559,397	152,074	103.34%
合計	39,687,757	37,104,123	2,583,634	106.96%

地方財政状況調査に基づいて作成しているため、単位は千円となっています。

3 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E
	未現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D	
1 公共事業等債	956,697,671	130,000,000	157,342,393	12,909,980	170,252,373	929,355,278
うち財源対策債等	317,255,602		47,226,425	4,892,004	52,118,429	270,029,177
2 公営住宅建設事業債	331,906,669		29,481,203	6,445,685	35,926,888	302,425,466
3 災害復旧事業債	59,708,272		17,498,877	685,779	18,184,656	42,209,395
(1) 単独災害復旧事業債	1,463,615		728,522	11,538	740,060	735,093
(2) 補助災害復旧事業債	58,244,657		16,770,355	674,241	17,444,596	41,474,302
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,114,485,298	97,800,000	357,956,295	46,977,451	404,933,746	2,854,329,003
(1) 学校教育施設等	2,490,973,203		301,107,347	40,691,946	341,799,293	2,189,865,856
(2) 社会福祉施設等	241,215,538		24,119,466	2,822,444	26,941,910	217,096,072
(3) 一般廃棄物処理	28,300,557		3,887,482	355,314	4,242,796	24,413,075
(4) 一般補助施設整備等						
うち転貸債						
(5) 施設整備事業	353,996,000	97,800,000	28,842,000	3,107,747	31,949,747	422,954,000
5 一般単独事業債	15,579,263,784	3,000,200,000	1,738,848,882	142,191,630	1,881,040,512	16,840,614,902
うち 地域総合整備事業	119,563,000		55,853,000	1,079,077	56,932,077	63,710,000
うち 旧地総債(継続事業分)	33,480,000		15,466,000	283,169	15,749,169	18,014,000
うち 地域活性化事業債	18,300,000		3,050,000	210,450	3,260,450	15,250,000
うち 防災対策事業債	29,534,000		8,984,000	124,470	9,108,470	20,550,000
うち 旧合併特例事業債	12,593,393,500	3,000,200,000	1,089,151,500	94,453,115	1,183,604,615	14,504,442,000
(1) 旧市町村合併特例事業	12,593,393,500	3,000,200,000	1,089,151,500	94,453,115	1,183,604,615	14,504,442,000
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	2,098,276,803		271,780,571	34,958,274	306,738,845	1,826,496,232
うち 一般事業債(河川分)	22,593,037		3,616,723	459,539	4,076,262	18,976,314
うち 一般事業債(臨時高等学校改築)						
うち 地域再生事業分	3,772,968		1,881,565	42,352	1,923,917	1,891,403
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
6 辺地対策事業債						
7 過疎対策事業債						
8 公共用地先行取得等事業						
9 行政改革推進債						
10 厚生福祉施設整備事業債	196,115,474		26,299,486	3,851,894	30,151,380	169,815,988
11 地域財政特例対策費						
12 退職手当債(～平成17年度)						
13 退職手当債(平成18年度～)						
14 国の予算貸付	12,646,913		1,384,770	442,637	1,827,407	11,262,143
うち 転貸によるもの						
15 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
16 財政対策債						
17 財源対策債	1,678,220,735	13,800,000	256,053,164	25,705,772	281,758,936	1,435,967,571
18 減収補填債(昭和57・61・H5-7・9～22年度分)						
19 臨時財政特例債						
20 公共事業等臨時特例債						
21 減税補填債	1,184,927,261		264,592,211	14,027,098	278,619,309	920,335,050
22 臨時税収補填債	178,195,221		34,577,695	3,406,603	37,984,298	143,617,526
23 臨時財政対策債	13,614,996,377	1,500,000,000	1,075,460,072	153,196,805	1,228,656,877	14,039,536,305
24 調整債(昭和60～63年度分)						
25 減収補填債(平成14・19～22年度分)						
26 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
27 その他	59,888,812		22,510,867	4,967,724	27,478,591	37,377,945
小計(1～27)	36,967,052,487	4,741,800,000	3,982,005,915	414,809,058	4,396,814,973	37,726,846,572
うち 財源対策債等	1,995,476,337	13,800,000	303,279,589	30,597,776	333,877,365	1,705,996,748
うち 減収補填債						
合計	36,967,052,487	4,741,800,000	3,982,005,915	414,809,058	4,396,814,973	37,726,846,572

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成25年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	15,782,440,428	1,968,109,400	2,767,976,479	5,573,898,876	4,522,329,769	854,739,175	95,386,729
(1)財政融資資金	13,266,346,234	1,882,180,370	2,453,619,295	5,264,481,228	3,494,113,466	130,549,613	41,402,262
うち旧資金運用	1,257,481,096				1,085,529,221	130,549,613	41,402,262
うち旧還元融資	114,069,615				114,069,615		
(2)旧郵政公社資金	2,516,094,194	85,929,030	314,357,184	309,417,648	1,028,216,303	724,189,562	53,984,467
(ア)旧郵便貯金資金	110,120,590	85,929,030	3,872,426	20,319,134			
(イ)旧簡易生命保険資金	2,405,973,604		310,484,758	289,098,514	1,028,216,303	724,189,562	53,984,467
地方公共団体金融機構	4,661,058,087		1,571,446,220	1,573,206,042	1,037,824,069	379,284,255	99,297,501
国の予算貸付等	11,262,143						
市中銀行	9,303,851,614	6,542,194,000	830,043,614	732,270,000	1,199,344,000		
その他の金融機関	7,808,534,300	3,903,660,000	1,392,840,285	2,384,386,015	120,308,000	7,340,000	
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等	159,700,000			159,700,000			
政府保証付外債							
その他							
計	37,726,846,572	12,413,963,400	6,562,306,598	10,423,460,933	6,879,805,838	1,241,363,430	194,684,230

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(ア)旧郵便貯金資金							
(イ)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	11,262,143						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	11,262,143						

4 会計別の決算状況

歳入決算額

(単位：円)

会計名称	平成25年度	平成24年度	増減	前年度比(%)
安曇野市一般会計	40,680,063,616	37,883,366,959	2,796,696,657	107.38%
安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,806,813	1,430,693	376,120	126.29%
安曇野市国民健康保険特別会計	10,762,318,840	10,430,655,098	331,663,742	103.18%
安曇野市後期高齢者医療特別会計	920,299,247	901,254,962	19,044,285	102.11%
安曇野市介護保険特別会計	8,088,315,776	7,728,598,871	359,716,905	104.65%
安曇野市下水道事業特別会計	4,434,747,938	4,270,887,733	163,860,205	103.84%
安曇野市農業集落排水事業特別会計	188,746,504	191,526,874	2,780,370	98.55%
安曇野市上川手財産区特別会計	3,825,229	3,836,440	11,211	99.71%
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	3,016,511	2,386,592	629,919	126.39%
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,393,111	1,275,222	117,889	109.24%
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,275,384	1,106,262	169,122	115.29%
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,185,689	1,050,071	135,618	112.92%
安曇野市産業団地造成事業特別会計	747,804	61,394,136	60,646,332	1.22%
計	65,087,742,462	61,478,769,913	3,608,972,549	105.87%

歳出決算額

(単位：円)

会計名称	平成25年度	平成24年度	増減	前年度比(%)
安曇野市一般会計	39,687,757,355	37,104,123,293	2,583,634,062	106.96%
安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,560,592	1,184,212	376,380	131.78%
安曇野市国民健康保険特別会計	10,465,994,219	10,054,087,382	411,906,837	104.10%
安曇野市後期高齢者医療特別会計	904,287,992	884,355,224	19,932,768	102.25%
安曇野市介護保険特別会計	8,013,771,059	7,706,134,690	307,636,369	103.99%
安曇野市下水道事業特別会計	4,411,173,107	4,240,368,900	170,804,207	104.03%
安曇野市農業集落排水事業特別会計	187,119,193	189,047,875	1,928,682	98.98%
安曇野市上川手財産区特別会計	2,044,091	2,568,479	524,388	79.58%
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	2,766,447	2,138,819	627,628	129.34%
安曇野市有明山林財産区特別会計	423,749	224,366	199,383	188.87%
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	143,583	154,038	10,455	93.21%
安曇野市穂高山林財産区特別会計	120,220	158,686	38,466	75.76%
安曇野市産業団地造成事業特別会計	288,350	61,260,332	60,971,982	0.47%
計	63,677,449,957	60,245,806,296	3,431,643,661	105.70%

5 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	4,904,881,442	320,000,000	22,516,476	342,516,476	295,431,000	4,951,966,918	
減債基金	1,902,001,811	446,893,000	8,559,008	455,452,008	239,345,000	2,118,108,819	
公共施設整備基金	2,921,396,276	1,691,682,000	13,146,283	1,704,828,283	874,250,000	3,751,974,559	
庁舎建設基金	502,973,104		2,263,379	2,263,379	69,358,000	435,878,483	
地域振興基金	2,808,267,503			0	93,549,000	2,714,718,503	
市営住宅整備基金	26,848,163		120,817	120,817	26,968,980	0	
分収造林事業基金	2,433,012		10,949	10,949		2,443,961	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	132,175,330		594,789	594,789	3,032,978	129,737,141	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,138,598		23,124	23,124	300,000	4,861,722	
人材育成基金	6,233,281		28,050	28,050		6,261,331	
国際交流基金	21,064,452		94,790	94,790	884,000	20,275,242	
福祉基金	410,646,843	147,403,602	772,147	148,175,749	40,272,000	518,550,592	
地域振興整備基金	71,944,962		208,640	208,640	72,153,602	0	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500			0		41,592,500	
ふれあい体験館施設整備基金	9,049,864		40,725	40,725	6,331,000	2,759,589	
ふれあい体験館管理運営基金	3,925,106		17,663	17,663		3,942,769	
豊科安曇野の里施設整備基金	1,053,185	5,290,000	4,739	5,294,739	1,047,000	5,300,924	
豊科安曇野の里管理運営基金	5,446,147		24,508	24,508		5,470,655	
天蚕振興基金	4,883,822		21,977	21,977		4,905,799	
三郷農林漁業体験実習館基金	22,550,749	20,610,000	101,478	20,711,478	22,200,000	21,062,227	
堀金産地形成促進施設基金	15,528	2,340,000	1,248	2,341,248		2,356,776	
堀金観光開発基金	50,293,753	56,530,000	226,322	56,756,322	29,295,000	77,755,075	
三郷図書館建設事業基金	309,390,397		1,392,257	1,392,257		310,782,654	
義務教育施設整備基金	12,333,812		55,502	55,502	12,389,314	0	
青少年健全育成基金	5,572,376		25,076	25,076		5,597,452	
青少年交流事業支援基金	6,270,958		28,219	28,219		6,299,177	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	21,489,463		96,702	96,702	4,000,000	17,586,165	
名誉市民田淵行男顕彰基金	3,657,237		16,458	16,458	1,000,000	2,673,695	
奨学金基金	2,137,614	300,000	9,619	309,619		2,447,233	
霊園施設整備基金	159,393,817	6,150,000	717,272	6,867,272	52,350,000	113,911,089	
ふるさとづくり基金	11,267,603		50,704	50,704	2,000,000	9,318,307	
西穂高会館維持運営基金	3,108,809		13,990	13,990		3,122,799	
土地	土地開発基金	521,783,885	0	872,196	872,196	158,653,840	364,002,241
	(うち現金)	193,821,446		872,196	872,196		194,693,642
	(うち土地)	327,962,439			0	158,653,840	169,308,599
国	国民健康保険支払準備基金	1,014,728,600	318,500,000	4,566,279	323,066,279	350,000,000	987,794,879
財産区	上川手財産区基金	7,571,558		34,072	34,072	1,009,000	6,596,630
	北の沢山林財産区基金	11,069,874	96,000	49,815	145,815		11,215,689
	有明山林財産区基金	21,540,828		96,933	96,933		21,637,761
	富士尾沢山林財産区基金	1,680,148		7,560	7,560		1,687,708
	穂高山林財産区基金	1,334,241		6,004	6,004		1,340,245
介	介護保険支払準備基金	255,234,310	40,294,000	1,148,554	41,442,554		296,676,864
農	農業集落排水事業建設基金	22,839,889		102,780	102,780		22,942,669
下	公共下水道建設基金	606,885,558	80,000,000	2,032,355	82,032,355	200,000,000	488,917,913
基金合計		16,854,106,408	3,136,088,602	60,099,459	3,196,188,061	2,555,819,714	17,494,474,755

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

6 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成25年度については以下のとおりです。

平成25年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
(12.04)	(17.04)	11.7 (25.0)	25.1 (350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

7 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
人 口	平成17年国勢調査人口 A	92,864人		92,864人		92,864人	
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人		96,479人		96,479人	
	住民登録人口(3月31日) C	97,795人		99,262人		98,959人	
人口増加率	国調(B-A/A)×100	3.89 %		3.89 %		3.89 %	
	住民登録人口	0.16 %		1.50 %		0.31 %	
産業構造 (平成22年国調)	第1次産業	4,281人		4,281人		4,281人	
	第2次産業	13,713人		13,713人		13,713人	
	第3次産業	28,647人		28,647人		28,647人	
面積	D	331.82 km ²		331.82 km ²		331.82 km ²	
人口密度	国調 B/D	290.76人/km ²		290.76人/km ²		290.76人/km ²	
	住民登録 C/D	294.72人/km ²		299.14人/km ²		298.23人/km ²	
歳入総額(前年度対比) E		38,204,251 千円	0.4 %	37,876,335 千円	0.9 %	40,673,177 千円	7.4 %
歳出総額(前年度対比) F		37,917,559 千円	0.4 %	37,096,844 千円	2.2 %	39,680,625 千円	7.0 %
歳入歳出差引額(形式収支) (E-F) G		286,692 千円		779,491 千円		992,552 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 H		107,981 千円		152,735 千円		144,663 千円	
実質収支 G-H I		178,711 千円		626,756 千円		847,889 千円	
単年度収支 J		47,489 千円		448,045 千円		221,133 千円	
積立金 K		100,152 千円		110,788 千円		342,516 千円	
繰上償還金 L		70,063 千円		335,197 千円		38,374 千円	
積立金取崩額 M						295,431 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M N		217,704 千円		894,030 千円		306,592 千円	
基準財政需要額(前年度対比)		17,485,149 千円	0.5 %	17,627,591 千円	0.8 %	17,742,930 千円	0.7 %
基準財政収入額(前年度対比)		10,025,537 千円	3.0 %	10,384,541 千円	3.6 %	10,058,717 千円	3.1 %
標準財政規模(前年度対比)		24,950,830 千円	0.1 %	25,262,463 千円	1.2 %	25,594,201 千円	1.3 %
財政力指数		0.583		0.574		0.576	
実質収支比率		0.7 %		2.5 %		3.3 %	
経常収支比率(臨財債除)		(89.5)	82.6 %	(92.3)	86.3 %	(90.1)	84.7 %
実質公債費比率(単年度)		(12.4)	12.9 %	(10.8)	12.0 %	(12.0)	11.7 %
将来負担比率		35.0 %		33.0 %		25.1 %	
積立金現在高 (土地開発基金除く)(前年度対比)		15,178,532 千円	12.9 %	14,389,438 千円	5.2 %	15,291,662 千円	6.3 %
地方債現在高(前年度対比)		36,923,146 千円	1.4 %	36,967,053 千円	0.1 %	37,726,847 千円	2.1 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		5,607,360 千円	7.6 %	9,879,226 千円	76.2 %	9,390,292 千円	4.9 %

年度別市税状況

平成25年度の経済情勢は、アベノミクス効果による日本経済復活の期待が高まり、前年の景気後退局面から穏やかな回復基調に転じました。個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加しました。また企業収益は増益傾向であり、雇用情勢では有効求人倍率・新規求人数が増加し、雇用保険受給者数の減少等雇用情勢の改善も見られています。

市税現年度分では、法人市民税が、自動車附属品製造及び電子部品デバイス製造業を中心に増益となり調定額

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	25年度	4,370,379,217	257,594,994	4,627,974,211	4,321,348,193	63,100,830	4,384,449,023
	24年度	4,373,996,157	283,265,759	4,657,261,916	4,314,682,393	75,775,381	4,390,457,774
	23年度	4,106,744,499	324,590,838	4,431,335,337	4,044,076,999	80,389,302	4,124,466,301
法人市民税	25年度	969,269,200	7,472,958	976,742,158	967,341,300	2,229,809	969,571,109
	24年度	868,946,000	10,478,938	879,424,938	866,993,800	4,201,080	871,194,880
	23年度	1,167,872,000	14,132,655	1,182,004,655	1,165,415,300	4,962,217	1,170,377,517
純固定資産税	25年度	5,206,041,100	399,551,010	5,605,592,110	5,125,869,125	109,945,845	5,235,814,970
	24年度	5,212,572,700	506,568,752	5,719,141,452	5,119,098,896	145,603,767	5,264,702,663
	23年度	5,557,131,100	555,166,894	6,112,297,994	5,445,820,469	150,153,783	5,595,974,252
国有資産等所在市町村交付金	25年度	21,324,100		21,324,100	21,324,100		21,324,100
	24年度	23,885,600	0	23,885,600	23,885,600	0	23,885,600
	23年度	24,653,800	0	24,653,800	24,653,800	0	24,653,800
軽自動車税	25年度	231,427,700	9,219,591	240,647,291	229,171,280	2,766,551	231,937,831
	24年度	226,926,200	10,052,961	236,979,161	224,266,177	3,126,842	227,393,019
	23年度	222,840,300	10,671,772	233,512,072	219,754,900	3,157,659	222,912,559
市たばこ税	25年度	637,207,709	0	637,207,709	637,207,709	0	637,207,709
	24年度	567,304,779	0	567,304,779	567,304,779	0	567,304,779
	23年度	567,295,351	0	567,295,351	567,295,351	0	567,295,351
入湯税	25年度	39,881,100	3,687,530	43,568,630	39,849,700	386,970	40,236,670
	24年度	39,549,000	5,802,717	45,351,717	39,481,000	432,900	39,913,900
	23年度	39,931,500	6,979,380	46,910,880	39,253,450	1,854,713	41,108,163
特別土地保有税	25年度	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0
	23年度	0	0	0	0	0	0
合 計	25年度	11,475,530,126	677,526,083	12,153,056,209	11,342,111,407	178,430,005	11,520,541,412
	24年度	11,313,180,436	816,169,127	12,129,349,563	11,155,712,645	229,139,970	11,384,852,615
	23年度	11,686,468,550	911,541,539	12,598,010,089	11,506,270,269	240,517,674	11,746,787,943

で1億円の増額、市たばこ税では税率の引き上げ改正により約7千万円弱の増額となりました。

収納率は、市税全体で94.80%と前年比0.94ポイント増加しており、収入額全体では1億3千5百万円の増加となっています。

しかしながら、次年度以降は法人税率の引き下げ、軽自動車税率の引き上げが予定されており、消費税増税後の経済情勢と併せ今後の動向に注意が必要です。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
16,197	40,365,852	40,382,049	49,014,827	154,128,312	203,143,139	98.88	24.50	94.74
0	8,418,188	8,418,188	59,313,764	199,072,190	258,385,954	98.64	26.75	94.27
188,625	12,555,879	12,744,504	62,478,875	231,645,657	294,124,532	98.47	24.77	93.08
0	900,098	900,098	1,927,900	4,343,051	6,270,951	99.80	29.84	99.27
0	757,100	757,100	1,952,200	5,520,758	7,472,958	99.78	40.09	99.06
0	1,098,200	1,098,200	2,456,700	8,072,238	10,528,938	99.79	35.11	99.02
348,900	19,839,932	20,188,832	79,823,075	269,765,233	349,588,308	98.46	27.52	93.40
1,879,100	50,027,379	51,906,479	91,594,704	310,937,606	402,532,310	98.21	28.74	92.05
1,432,010	8,305,480	9,737,490	109,878,621	396,707,631	506,586,252	98.00	27.05	91.55
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	498,566	498,566	2,256,420	5,954,474	8,210,894	99.03	30.01	96.38
0	283,351	283,351	2,660,023	6,642,768	9,302,791	98.83	31.10	95.95
7,200	471,352	478,552	3,078,200	7,042,761	10,120,961	98.62	29.59	95.46
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	31,400	3,300,560	3,331,960	99.92	10.49	92.35
0	1,750,287	1,750,287	68,000	3,619,530	3,687,530	99.83	7.46	88.01
0	0	0	678,050	5,124,667	5,802,717	98.30	26.57	87.63
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
365,097	61,604,448	61,969,545	133,053,622	437,491,630	570,545,252	98.84	26.34	94.80
1,879,100	61,236,305	63,115,405	155,588,691	525,792,852	681,381,543	98.61	28.08	93.86
1,627,835	22,430,911	24,058,746	178,570,446	648,592,954	827,163,400	98.46	26.39	93.24

部・課別の成果と評価

議会事務局

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	議会事務局	部	議会事務局
課		課	
係等	庶務係	係等	庶務係

決算書 ページ	50
------------	----

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0100010	議会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
268,147,000	267,109,710	0	1,037,290	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 25 人
- 2 議会事務局職員 6 人
- 3 議会の活動状況（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期

区分	回数	会期			
		日数	本会議	委員会	休会
定例会	4	105	25	26	80
臨時会	2	2	2	5	0
計	6	107	27	31	80

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その他	小計		
54	47	15	30	64	210	5	0	9	4	18	8	236

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	11	11	6	5				
陳情	10	6	5	1		1		3

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会 回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務委員会	9	30	4	2
環境経済委員会	9	66	1	1
福祉教育委員会	10	44	4	3
建設水道委員会	6	41	2	1

(3) 議会運営委員会 21 回開催

(4) 議会広報特別委員会 19 回開催

ア 議会だより 年 4 回発行（第 30・31・32・33 号）[2,419,200 円]

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0100010	議会費		具体的な施策	

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) 全員協議会 21 回開催
(6) 議会改革委員会 2 回開催
(7) 議会改革推進委員会 4 回開催
(8) 議会基本条例 平成 25 年 7 月 1 日施行
(9) 委員会行政視察 [2,476,390 円]

区分	期日	視察先等
総務委員会	平成 25 年 5 月 16 日 ～ 5 月 17 日	兵庫県加西市（議会基本条例関係）同県神戸市（防災対策）
環境経済委員会	平成 25 年 5 月 15 日 ～ 5 月 17 日	東京都板橋区（アンテナショップ）神奈川県秦野市（湧水公園）静岡県三島市（都市再生整備事業）山梨県道志村（薪材利活用）同県北杜市（温浴施設・太陽光発電所）
福祉教育委員会	平成 25 年 5 月 13 日 ～ 5 月 15 日	大分県豊後高田市（子育て支援事業）佐賀県武雄市（市立図書館）
建設水道委員会	平成 25 年 4 月 16 日 ～ 4 月 18 日	山口県柳井市（ふるさとの川整備事業）福岡県北九州市（おもてなしの道づくり事業）
議会運営委員会	平成 26 年 2 月 13 日	岐阜県高山市（市民意見交換会や政策討論会、その他議会改革について）
議会広報特別委員会	平成 26 年 2 月 3 日 ～ 4 日	埼玉県深谷市（広報の意見交換）同県議会録センター（広報編集研修）

4 議員研修[409,420 円]

- (1) 市町村議会議員特別セミナー（市町村アカデミー） 13 人参加
(2) 市町村議会議員短期研修（国際文化アカデミー） 3 人参加
(3) 第 9 回長野県地方自治政策課題研修会（長野市） 3 人参加
(4) 中信四市議会議員研修会（大町市） 21 人参加

5 政務活動費[1,976,772 円]

4 月～10 月（改選前）		11 月～3 月（改選後）	
会派名	金額（円）	会派等名	金額（円）
平	157,500	公明党	68,088
公明党	0	日本共産党安曇野市議団	68,550
信進クラブ	367,500	信政会	337,500
日本共産党安曇野市議団	96,830	政和会	206,370
無所属連合	262,500	小林純子	37,500
常念会	105,000	荻原勝昭	37,500
しん風会	156,934	山田幸与	37,500
		増田望三郎	37,500

上記の評価と課題等

議会及び議員の活動原則等の基本的事項を定めた「安曇野市議会基本条例」が平成 25 年 7 月 1 日から施行しました。また同条例第 10 条第 1 項(政策等の形成過程の説明)等の規定については平成 25 年 12 月 24 日から施行し、市側から議案等に関する情報提供が行われ、政策評価に資する審議に努めています。

今後より開かれた議会運営とともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

總務部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	総務課
係等	行政担当	係等	庶務係

決算書 ページ	50
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101510	一般管理費		具体的な施策	業務効の率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
1,023,540,000	1,020,581,393	0	2,958,607	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
70,904,395		その他証明手数料	6,300	公有自動車損害共済金	2,547,638
		自衛官募集事務委託金	19,700	派遣職員給与費負担金	66,578,757
		特例事務処理交付金	1,752,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 寄附募集 寄附募集のあった 34 件を許可しました。
- (2) 固定資産評価審査委員会
 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3名の委員を選任しています。
 平成 25 年度は土地に関する審査申出が 1 件ありましたが、評価替年度以外の審査はできないため却下としました。

第 1 回（11 月 11 日） 委員の改選、固定資産税についての研修実施

- (3) 寄附採納関係
 市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 83,025,480 円でした。

寄附の内訳

寄附金の区分	件数	寄附額
一般寄附	0 件	0 円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	14 件	77,969,000 円
指定寄附(ふるさと寄附)	201 件	5,056,480 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101510	一般管理費		具体的な施策	業務効の率化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（4）公用車関係

・自動車損害分担金

市の一般会計で管理する公用車 351 台分（平成 25 年基準日現在）の損害共済分担金 8,095,100 円を支出しました。

・道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路使用（通行）料は 2,539,517 円でした。

・賠償金

市公用車の事故に係る相手方への損害賠償金（自動車修理費、代車費用）として、6 件 924,606 円を支出しました。なお、賠償金は、市が加入している自動車損害共済から保険給付されました。

（5）無料法律相談 市民の気軽な相談所として相談申込者が増加しているため、松本在住弁護士会と派遣契約し 25 年度から法律無料相談を月 2 回に増やして対応しています。24 回開催し、委託料として、831,600 円を支出しました。

（6）行政相談 地域ごとに開催している心配ごと相談に併設し、行政相談委員による行政相談を開催しています。
行政相談週間には、特設行政相談所を開設しました。

上記の評価と課題等

ふるさと寄附の件数、金額ともに昨年度を大きく上回った。観光パンフレットへの同封やセミナーでの配布などの広報活動、お礼の品の充実などが増加の理由と考えられます。今後も増加していくことが予想されますが、遅滞なく正確な事務処理を心掛けたい。

公用車の管理については、新本庁舎完成後の削減を前提として、現状把握により所管課との調整を行いました。今後、新組織体制に合わせ公用車削減方針を決定していきたい。

市民向けの無料相談（法律相談・登記法律相談・心配事相談・行政相談）は、市民の気軽な相談所として相談申込者が増加している。特に法律相談は定員を超え抽選となることがあるため、25 年度から法律無料相談を月 2 回に増やして対応しています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	行政改革推進室
係等	行政担当	係等	行政担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0104080	行政改革		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,250,000	556,042	0	693,958	44.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1、行政改革推進事務

- (1) 第2次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の進捗状況の確認
- (2) 安曇野市行政改革推進委員会の開催（4回開催）

2、行政組織見直し事務

- (1) 新本庁舎建設にあたり、組織条例、組織規則等の改正を行い平成26年4月1日新組織へ移行

3、指定管理制度導入事務

- (1) 安曇野市公の施設審査委員会の開催（13回開催）
- (2) 平成25年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
14施設	24施設	38施設

- (3) 平成26年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	管理施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	30	35.3%
非公募により指定管理者を指定した施設	55	64.7%
合計	85	100.0%

4、公共施設の在り方見直し事務

- (1) 安曇野市公共施設白書を公表
- (2) 庁内に公共施設配置等基本方針調整チームを設置し、個々の施設について施設所管課としての経営方針についてヒアリングを実施
- (3) 8月8日に安曇野市行政改革推進委員会に対し「行財政改革の視点からの公共施設経営のあり方について」諮問し、9月19日に答申を得る
- (4) 公共施設再配置計画基本方針（素案）を作成

上記の評価と課題等

平成22年度から平成26年度を計画期間とする第2次安曇野市行財政改革大綱・実施計画が最終年度を迎えるため、成果の検証と3次大綱・実施計画の策定に着手します。

新本庁舎開庁を見据えた窓口業務のあり方や、本庁舎への来客者の誘導について検討を行います。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	総務課
係等	行政担当	係等	庶務係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	11	諸費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0106510	諸費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
4,704,000	4,700,530	0	3,470	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申し立て等に関する対応を的確に行うため市の顧問弁護士として3名を選任し、25年度は46件の相談が行われました。

顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・久保田法律事務所 久保田嘉信弁護士 宮澤明雄弁護士	1,890,000 円
	・山根伸右弁護士	
	・東京平河法律事務所 橋本勇弁護士	

(2) 係争事件に係る支出

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

係争事件に係る支出

事件名	弁護士名	決算額
長野地方裁判所平成21年(行ウ)第18号 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件 [口頭弁論実費弁償]	久保田法律事務所	482,980 円
長野地方裁判所平成25年(行ウ)第7号 許可処分取消等請求事件 [弁護委任料等]	久保田法律事務所	553,050 円
東京地方裁判所平成25年(ワ)第26005号 所有権確認請求事件 [弁護委任料]	橋本勇弁護士	1,144,500 円
松本簡易裁判所平成25年(ノ)第60号 補償等請求調停事件 [弁護委任料]	山根伸右弁護士	105,000 円
平成23年(コ)第23号建物収去土地明渡 請求事件 [和解報酬]	山根伸右弁護士	525,000 円

上記の評価と課題等

法律問題を伴う問題が多く発生しており、市として正確かつ迅速に対応するためには、法的な根拠も確認の上、判断しなければならない。法的な解釈は時間を要する場合もあるため、法の専門家である弁護士を委託することは、今後も必要と考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	総務課
係等	文書法規担当	係等	文書法規担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102010	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
70,770,000	70,590,114		179,886	99.75%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
400,000		通信運搬費	400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の收受、配布及び保存等文書管理の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、新しい文書管理システムにより、文書の收受、作成、起案から決裁、施行、整理保存、廃棄までの一連の管理を行い、文書事務の効率化、適正化が図れました。

(1) 文書の送達件数は次のとおりです。(郵便料等：61,768,893 円)

なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の徹底を図りました。

区 分	件 数
郵便	1,215,997
宅配便	1,761
回覧	279

(2) 庁舎間の文書收受のため、毎日午前 2 回、午後 4 回のメール便の運行を行いました。

(臨時職員賃金：2,466,580 円)

(3) 条例、規則等の制定改廃に伴う審査及び公布を行いました。

特に平成 25 年度では、平成 26 年度からの組織改編に伴う条例、規則等の整備改正が必要であったが、それぞれ適正な例規の整備を行うことができました。

また、適正に事務が取扱われるように「法制執務の手引」の改定を行いました。

区 分	公布本数
条例	62
規則	52
訓令(規程等)	44
告示(要綱等)	123

(4) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの維持管理を行いました。

(委託料：2,095,380 円)

なお、この業務については、平成 24 年度から平成 28 年度までの債務負担行為により、契約を締結しています。(委託料：10,476,900 円)

(5) 行政手続法、行政手続条例に沿い、適正な行政手続を行うための維持管理に努めました。

(委託料：352,800 円)

上記の評価と課題等

新しい文書管理システムを本年度より運用し、一連の文書管理による文書事務の効率化、適正化が図れました。

文書事務については、新本庁舎移行に向けた、文書の保管、保存、廃棄の徹底を図る必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	庁舎建設推進課
係等	文書法規担当	係等	公文書整理担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0101650	公文書整理事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,547,000	16,174,147		372,853	97.75%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書整理事業

(1)歴史的価値を有すると思われる文書の整理

平成 24 年 4 月より庁舎建設推進課内に公文書整理担当を配置。作業室を穂高会館旧図書館に置き、旧町村時代及び合併後の文書のうち歴史的価値を有する文書を選別し整理・保存作業を進めた。平成 25 年度は、書架を購入し配架作業をおこないました。

(2)データベース化

収集した文書のデータベース作成するため緊急雇用創出事業を活用し、債務負担行為により平成 24 年～25 年度に亘ってデータの入力作業と検索システムの構築を業務委託しました。

上記の評価と課題等

昭和 40 年代までの旧町村時代の文書を中心に、希少価値のある歴史的価値を有する文書として残すことができました。

これらの歴史的価値のある公文書を含め、公文書の保存及び管理について、職員の意識を高めていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務管理課	課	総務課
係等	文書法規担当	係等	文書法規担当

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0107010	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
255,000	139,878		115,122	54.85
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
100,000		細節名	金額	金額
		委員等報酬	100,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。

個人情報保護のため、「個人情報取扱事務登録簿」の整理を行い、「個人情報取扱事務一覧表」等をホームページで公表しました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。

(単位：件)

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	48	8,296	7,727	564	1	3	0	1	1
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	2	5	4	0	0	1	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50	8,301	7,731	564	1	4	0	1	1

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。

(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示	
市長	9	4	2	3	0
議会	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
合計	9	4	2	3	0

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0107010	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

安曇野市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況は次のとおりです。

平成 25 年 7 月 1 日

- ・平成 24 年度情報公開制度の実施状況及び個人情報開示制度の実施状況報告等
- ・「顧問弁護士相談報告」中の「顧問弁護士名」の情報公開決定に対する異議申立の審査

上記の評価と課題等

情報公開制度及び個人情報開示制度の適正な運用が図れました。

今後も、市が保有する公文書を市民と共有し、情報公開制度の総合的な推進を図ることに努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	会計局
課	総務管理課	課	検査課
係等	検査室	係等	検査担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	消耗品費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0103020	検査管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
275,000	165,377	0	109,623	60%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 検査（契約額100万円以上の工事・業務委託・物品購入等を対象に実施）

年度		総務部	企画 財政部	市民 環境部	健康 福祉部	農 林部	商工 観光部	都市 建設部	上下 水道部	教育 委員会	会計 局	選挙 管理 委員会	農業 委員会	総合 支所	総数
H 23	総数	41	19	10	26	61	12	107	50	80	0	0	0	4	410
	工事	7	1	0	8	33	2	65	42	29	0	0	0	1	188
	業務	22	10	6	7	23	6	41	8	13	0	0	0	2	138
	物品	12	8	4	11	5	4	1	0	38	0	0	0	1	84
H 24	総数	44	22	10	26	67	8	106	39	68	1	4	1	25	421
	工事	13	4	0	14	28	1	58	32	22	0	0	0	11	183
	業務	15	9	6	6	26	7	47	7	11	0	2	1	9	146
	物品	16	9	4	6	13	0	1	0	35	1	2	0	5	92
H 25	総数	33	22	11	16	57	11	128	35	59	0	4	1	5	382
	工事	9	3	0	6	23	5	81	29	30	0	0	0	3	189
	業務	14	10	8	7	31	5	45	6	19	0	4	1	2	152
	物品	19	11	4	4	5	1	2	0	31	0	1	0	0	78

(2) 工事成績評定（工事請負額300万円以上の工事を対象に成績評定を実施）

年度	評定総数	平均点	区分	44点以下	45～59点	60～71点	72～84点	85点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H23	152	74.4		0	1	30	121	0
H24	110	75.1		1	0	20	88	1
H25	135	76.4		0	0	14	120	1

2 技術審査会事務局関係

安曇野市が発注する公共工事において、現場で発生する諸問題を解決するために、市役所の職員で構成する土木と建築の

二つの専門委員会の事務局を務めました。また、委員会主催による技術系職員の資質の向上を図るため技術研修会を開催しました。

(1) 委員会の開催

技術審査委員会開催 土木・建築合同部門、建築部門

(2) 研修会の開催

市技術系職員研修会及び新本庁舎見学会

建設技術者研修会及び意見交換会

3 優良建設工事表彰

平成25年度に完成した工事の成績評定の結果、優良建設工事表彰対象となる評定点85点以上の工事について優良工事表彰

審査委員会に諮り、建設業者技術者研修会の際、優良建設工事表彰を行いました。

上記の評価と課題等

完成検査等については、目標とした年度内の検査終了を実施することができました。しかし、履行期限が年度末に集中したため検査の実施も年度末に集中しました。

検査の事務処理も含め支払までの事務処理に時間がかかるため、今後、履行期限内での検査の実施を推進したい。

工事成績評定については、厳正かつ的確な評価を行うため、評価者によって評定に差異を生じさせないため、検査技術向上及び目合わせのための研修会を継続する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	職員課	課	人事課
係等	職員担当	係等	職員担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101512	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
845,652,000	843,484,223		2,167,777	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
4,421,001	細節名	金額	細節名	金額
	臨時福祉事務事業補助金	78,000	団体定期保険事務費	131,017
	重点分野雇用事業補助金	280,000	共済組合研修会助成	100,000
	職員健診共済組合補助	534,012	その他雑入 外	3,297,972

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 職員定数
条例の職員定数は、市長部局 686 名、議会事務局 6 名、教育委員会事務局、105 名、選挙管理委員会・監査委員・農業委員会事務局 14 名、公営企業 28 名、合計 839 名です。
- 職員増減
平成 24 年 4 月 1 日の職員数は 750 名、平成 25 年 4 月 1 日は 748 名、平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数は 747 名です。
- 定員管理適正化計画の推進
第 2 次定員適正化計画では平成 29 年 4 月 1 日の職員数を 735 名とし、適正な職員数への取り組みを推進しています。平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数は 748 名で、平成 17 年度と比較し 112 名 13.0%の削減、平成 26 年 4 月 1 日現在は 747 名で、113 名 13.1%の削減となっています。
- 職員構成及び配置
新規採用 32 名、退職者の再任用は 21 名の任用を行いました。平成 25 年 4 月 1 日の非常勤職員数は、693 名です。平成 24 年 4 月 1 日の非常勤職員数 701 名と比較して 8 名の減少です。
- 職員派遣
安曇野文化財団 1 名、穂高広域施設組合 2 名、長野県後期高齢者医療広域連合 1 名、松本広域連合 3 名、安曇野・松本行政事務組合 2 名（内 1 名は再任用）、宮城県多賀城市 1 名、長野労働局 1 名を派遣しました。
- 分限・懲戒・表彰
分限休職 7 名、戒告 6 名、訓告 12 名、文書による厳重注意 12 名、口頭による厳重注意 6 名でした。
- 職員給与

(1)一般行政職の給与の状況

(各年 4 月 1 日現在)

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	給与水準 (ラスパレス指数)
平成 25 年度	322,635 円	353,484 円	43 歳 4 月	96.4 (104.3)
平成 24 年度	325,669 円	356,618 円	43 歳 10 月	96.5 (104.4)

ラスパレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の給与水準。()内は、国家公務員の給与改定・臨時特例に関する法律による国家公務員の給与引下げ措置後の数値

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101512	職員管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2)給与の抑制

- ア 給料表の6級～8級に在級する55歳以上の給料月額を引き続き1.5%減額支給しました。
イ 平成25年10月～26年3月の給料月額を、級別に1.8～5.4%減額支給しました。

8 非常勤職員の賃金・待遇の見直し

非常勤職員の待遇改善として、次の職種について賃金改定を行いました。（公立図書館司書月額144,500円 149,800円、学校事務830円/時、6,440円/日 140,100円/月、学校庁務日額6,200円 6,680円）

9 職員研修 3,994,073円

新たな研修体系の本格実施に向け、「職員研修実施計画」に基づき、階層別に求められる能力を修得するための研修を実施しました。また、庁内LANを活用し、出張研修の積極的な参加を促進しました。このほか職員の自発的な能力開発を支援するための通信教育講座では、一般職員を中心に受講促進を行い、受講者数、修了者数ともに増加しました。

【集合研修受講者】577名

【出張研修受講者】186名

【通信教育講座】受講申込者数 48名 修了者数 43名

また、派遣研修として、環境省1名、長野県（都市計画課）1名、松本市1名、長野経済研究所1名を研修させました。

10 健康管理・福利厚生 12,812,753円

(1)健康診断等

安全衛生委員会事業計画に基づき、職員の定期健診（集団健診）を実施、729名が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関にて人間ドック及び生活習慣病予防健診を受診した職員に対し、健診機関と委託契約を締結して、事業主負担分を健診機関へ支払いました。（受診者518名）

(2)職員の福利厚生事業(市職員互助会事業)

メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが相談に応じる「カウンセリングルーム」を月2回開催。延べ49名が利用しました。（内新規利用者は10名）また、カウンセリング及びセルフケアの重要性について理解することを目的に、監督職員及び一般職員に対し体験カウンセリングを実施しました。（実施時期：11月中旬～2月上旬。実施人数：83名。）

職員相互の親睦と健康増進事業として11月9日に職員親睦スポーツレクリエーション大会を実施し、340名が参加しました。

11 人事評価の整備・構築 7,360,584円

前年度の評価結果を受け、評価結果は人材配置や人材育成等に反映しているほか、25年度は課長級以上の勤勉手当への反映を実施しました。今後は、職責に応じ順次拡大する予定です。

上記の評価と課題等

平成25年度の職員数は748名で定員適正化計画の職員数750名を下回っています。また、人事評価については、課長級以上の職員への勤勉手当への反映を実施し、業績に応じた処遇への反映が部長級職員から順次反映されています。

今後は公的年金の比例報酬部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられます。雇用と年金の接続に配慮しつつ適正な定員管理が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	職員課	課	人事課
係等	職員担当	係等	職員担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101513	職員災害派遣事業		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
618,000	322,871		295,129	52.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 被災自治体への職員派遣事業
東日本大震災の被災自治体の宮城県多賀城市へ道路等公共施設の災害復旧・復興事業支援に技師職員 1 名を 1 年間派遣しました。

上記の評価と課題等

東日本大震災被災自治体の宮城県多賀城市への行政支援を継続実施ができました。
平成 26 年度は建設業務の増により職員派遣を見送るが、東日本大震災被災地の復興・復旧は今後も継続するため、今後の支援の検討が必要。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	危機管理担当	係等	消防防災担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	4	災害対策費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0143010	災害対策費		具体的な施策	危機管理体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
49,198,000	47,764,871	0	1,433,129	97.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
26,800,000		細節名	金額	金額
		庁舎建設事業	26,800,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 防災広場整備事業

災害対策の支援拠点として平成 23 年度に総事業費 5 億 9000 万で基本計画策定された防災広場整備事業は、平成 25 年度において本格的な面整備の工事着手となり、並行して備蓄庫を兼ねた防災多目的施設、公用車車庫等の建築物の実施設業務を行い、今年度までに事業全体の 272,804 千円を支出し、進捗率 46%という状況です。平成 26 年度の竣工に向け順調に事業を進めているところです。

・防災広場整備事業（工事外） 29,172,000 円

(2) 事業継続計画（BCP）策定事業

安曇野市地域防災計画の修正に合わせ、各課の業務継続計画の作成に関わる業務を平成 25 年度、26 年度に渡り策定される業務は、平成 25 年度において事前準備、現状把握、非常時優先業務の選定、策定検討組織の運営支援（策定会議、作成部会）中間報告の編集作成を行い、中でも非常時優先業務選定については、各部署の調査シート作成による説明会、シート反映させ平成 26 年度の完成に向け事業を進めているところです。事業進捗率は 66%です。

・業務継続計画（BCP）策定業務委託 3,045,000 円

(3) 防災用品購入補助金交付事業

市民の防災意識の啓発、大規模災害発生後、支援物資が届くまでの 3 日分の飲料水や食料等の備蓄を家庭において高めるために、防災用品購入補助金交付要綱に基づき補助が行えることを、市のホームページや広報紙、出前講座、自主防災訓練時などで積極的に利用してもらう様周知したところです。

・防災用品購入補助 177 件 653,400 円

(4) 下記事業は年間を通しての事業です。

ア 自主防災組織の積極的な活動推進のための補助事業 53 件 5,315,311 円

イ 災害用備蓄品の計画的な購入、整備 4,533,354 円

・食料品：アルファ米外 2,964,654 円

・避難所用簡易間仕切りファミリールーム外 1,568,700 円

上記の評価と課題等

防災広場整備事業については 25 年度まで順調に進めているところですが、今後労務単価の上昇や資機材単価等の物価上昇により事業費の見直しが予想されます。平成 26 年度はこのような状況を見据えて更なる事業推進を図り平成 26 年 12 月の完成へ向け事業を進めていきます。防災用品購入補助は 3.11 以降住民も災害への意識も薄れ 1 万 2 千世帯を対象にした事業も申請が 177 世帯という結果だったため前年度周知に加え小中学校を通じての周知、家庭へのアンケートによる現状把握と周知、企業への協力依頼に努めていきます。年間を通しての事業は順調に実施できたところです。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	消防防災係	係等	消防防災担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0141010	常備消防負担金		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
977,465,000	977,411,000		54,000	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,499,500		高速自動車道救急支弁金	6,499,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

常備消防の松本広域消防局が行う消防・救急業務が、効率的・効果的に行われるよう必要経費（人件費・消防設備費・消防業務費・救急業務費）について構成団体として応分の負担をするものです。消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

- ・常備消防分 ...969,119,000 円
- ・高速自動車道救急事業分...6,499,500 円
「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。
- ・県消防防災航空隊負担金...1,792,500 円
(長野県消防防災ヘリ)

上記の評価と課題等

県消防防災ヘリ等の運行やレスキュー活動の高度化等、救急業務全体の高度化が進みつつあり、今後は、地域における救急救命講習の展開など市民レベルでの体制の強化や松本広域圏内の防災対応に関わる連携の強化が課題となると思われます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	消防防災係	係等	消防防災担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	2	非常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0141510	非常備消防費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
227,320,000	222,818,137		4,501,863	98.02%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
18,481,966		消防団員退職報償金	13,069,000	消防団員福祉共済	234,014
		消防団員等公務災害補償給付金	5,178,952		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は、16 分団・39 部、実団員数 972 人（H25.3/31 付退団者 84 人、H25.4/1 付入団者数 69 人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら消防署との連携し、また、女性消防団員（41 人）による保育園等への防火訪問などを実施し火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・ラッパ訓練、幹部訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

- (1) 火災出動 18 件（内訳；建物火災 15 件、その他火災 3 件、出動延べ人数 1,037 人）
- (2) 台風警戒出動 2 件（出動延べ人数 689 人）
- (3) 行方不明者捜索 3 件（出動延べ人数 321 人）
- (4) 小型動力ポンプ付積載車 3 台更新 23,940,000 円
【第 6 分団 4 部（明科光） 第 9 分団 3 部（穂高等々力町・穂高町区）
第 11 分団 3 部（穂高橋爪・耳塚）】
- (5) 消防団出席謝礼(災害出動等) 26,005,400 円
- (6) 消防団員退職報奨金（24 年度末該当退職者 51 人） 13,069,000 円
- (7) 消防団運営補助金 14,120,000 円

上記の評価と課題等

各地域で活躍する消防団員も高齢化が進みつつあり、人員の確保が難しくなっています。継続して消防団員の確保対策を行います。また、『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』に基づき、消防団員の処遇の改善として、今後、消防団分団等運営費補助金、団員報酬、出場謝礼（出動手当）の単価等の見直しについて、消防団等と協議するよう努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	消防防災係	係等	消防防災担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142010	消防施設維持管理費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
42,318,000	41,128,364		1,189,636	97.18%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所、防火水槽、消火栓等の維持管理を実施しました。

(1) 消火栓修繕等負担金（更新・移設 7 基、撤去 4 基）	6,426,420 円
(2) 消火栓維持管理負担金（750 円×2 時間×2,900 基）	4,350,000 円
(3) 消火栓ホース、格納箱等資機材購入	5,349,015 円
(4) 消防団詰所耐震改修工事設計業務委託（4 棟）	1,764,000 円
(5) 消防団詰所耐震改修工事（第 3 分団第 1 部、第 6 分団第 3・4 部、3 棟）	14,332,500 円

上記の評価と課題等

火災発生時の水利確保のため、消火栓・防火水槽等の維持管理を計画的に行います。
同様に消防団の活動拠点である詰所も計画的な更新を行い、有事の際に消防団がその機能を十分に発揮し、地域住民の安心を得られるよう推進していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	消防防災係	係等	消防防災担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142020	防災無線維持管理費		具体的な施策	防災施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
81,950,000	81,705,136		244,864	99.70%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
32,200,000		32,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害時等における市民等への情報伝達手段として、防災行政無線施設の保守点検・維持管理と平成 27 年 5 月の開局に向けたデジタル同報系防災行政無線の整備、また、平成 24 年 8 月 17 日発生の押野山移動系中継局の落雷事故復旧工事を行いました。

(1) 防災行政無線保守点検委託料 外	14,252,718 円
(2) 戸別受信機購入 252 台（三郷地域 104、その他地域 148）	11,914,350 円
(3) デジタル同報系防災行政無線整備工事設計監理業務	2,195,000 円
(4) デジタル同報系防災行政無線整備工事	31,770,000 円
平成 25 年度から平成 27 年度までの債務負担行為	
(5) デジタル移動系防災行政無線押野山中継局本復旧工事	15,120,000 円

上記の評価と課題等

同報系防災行政無線システムをアナログ式からデジタル式へスムーズに移行できるようにし、今後、既存設備（デジタル移動系・県防災無線等）の新北庁舎への移設と運用開始を適確に行います。また、複雑化する災害への対応として、市民等への多種多様な情報伝達手段を整備する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	危機管理課	課	危機管理室
係等	消防防災係	係等	消防防災担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142030	消防施設整備事業		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
17,087,000	16,842,525		244,475	98.56%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防水利充実のため、公設消防水利設置基準に基づき、消火栓と耐震性防火水槽の新設を行いました。

また、安全管理と維持管理上のため、無蓋防火水槽 1 基の撤去も行いました。

15 節；工事費（明科光に 1 基を新設、40m³、円筒型 2.4m、L=10.2m）...7,465,500 円
；工事費（豊科田沢の 1 基を撤去）...714,000 円

19 節；負担金（消火栓 11 基分）.....8,610,525 円
地域別内訳；豊科地域 7 基、穂高地域 1 基、三郷地域 1 基、明科地域 1 基

平成 25 年度末現在の消防水利の状況

単位；基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	施設	
2,955	40	2,995	526	12	538

上記の評価と課題等

火災発生時の水利確保のため、耐震防火水槽・消火栓の整備を計画的に進めます。

本市に望ましい消防水利の基準数は、7,639 メッシュ（1 メッシュ：140m × 140m：1 基の消火栓か防火水槽）であり、現状として 4,106 メッシュが不足しています。

充足率は 46.25%であるため、継続的に消防水利施設を設置します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	人権男女共同参画課	課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係	係等	人権男女共同参画係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合 計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0106010	人権啓発費		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,013,000	3,855,742	0	157,258	96.08%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 人権について考える意識を高める機会として、12月1日に教育委員会との共催で「人権のつどい」を開催し、全国中学生人権作文コンテスト長野大会の優良作品に選ばれた安曇野市内14名（1名欠席）の表彰を行いました。
また、TBS テレビ解説者報道・専門記者室長の杉尾秀哉さんを迎え、「報道と人権～情報化社会を生きる～」と題し講演会を行い、420人の参加を得ました。
- 松本人権擁護委員協議会安曇野部会との連携を図り、特設相談及び各地域での啓発活動（啓発物品の配布）を行い人権啓発の推進を図りました。
特に各地域ごとに開催されたイベントにおいては、人権擁護委員・保護司のほかに男女共同参画推進団体の役員等との合同で人権啓発活動を実施しました。
啓発活動（各地域イベント4回、松本協議会主催2回、社会を明るくする運動（保護司主催1回、新成人への人権啓発品の贈呈）
- 人権擁護委員15人（豊科4人、穂高4人、三郷3人、堀金2人、明科2人）による人権特設相談所が開設されました。
特設相談所開設12回、女性のための人権相談所開設2回、子どもの人権相談所開設1回
- 人権同和では、部落解放同盟安曇野市協議会と協力しながら、差別の現状及び課題の把握、人権意識の高揚に向けた取り組みを行いました。
団体補助 500,000円（部落解放同盟安曇野市協議会）
- 保護司会（38人）では、「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を目指して啓発時活動を行い、犯罪予防や非行防止に努め、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための保護司活動が実施されました。
（1）社会を明るくする運動
ア 街頭啓発活動・市内 JR 駅前他で支所担当等職員を含め実施（職員20名参加）
イ 市内小中学生から作文コンテストの作文募集
保護司会補助 456,000円

上記の評価と課題等

各団体と協力し人権啓発活動等を行うことができます。
また、人権擁護委員さんによる特設相談所が5地域で開設され市民の相談にのっています。
今後も各団体と連携・協力しながら事業を継続する必要があります。
（啓発活動や特設相談の日時は各団体と相談しながら市民が利用しやすい日等を考慮）

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	人権男女共同参画課	課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係	係等	人権男女共同参画係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	男女共同施策費		基本施策	男女共同参画の推進
	事業	0118510	男女共同施策費		具体的な施策	女性の社会活動参画推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,377,000	1,175,684	0	201,316	85.38%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 男女共同参画社会の形成促進のため、平成 25 年 3 月に策定の第 2 次安曇野市男女共同参画計画「ウィズ安曇野プラン」に基づき、男女共同参画社会の推進に関する事業を実施しました。
 - (1) 男女共同参画の推進のため市内 5 地域の団体により設立されていた「安曇野市男女共同参画連絡会議」は、更なる協力・連携を図るため組織改編し、「安曇野市男女共同参画推進会議」と改め、5 地域の各団体も組織の一部とし、5 地域の支部として地域での推進を図りました。
また、男女共同参画庁内推進本部の開催により市の組織として横断的な推進を図りました。
 - (2) 安曇野市男女共同参画連絡会議を中心に関連団体（安曇野市男女共同参画コミュニケーター連絡会）により実行委員会を立ち上げ、市との共催により「安曇野市男女共同参画フォーラム 2013」を開催し、男女共同参画社会の推進に努めました。
フォーラムは、イコールネット仙台代表の宗片恵美子さんを迎え、「なぜ防災・災害復興に女性の視点が必要か」と題した講演を中心に開催し、約 150 人の市民が参加しました。
 - (3) 男女共同参画の推進体制として要綱により設置している男女共同参画コミュニケーターにより、市と市民とのパイプ役として、其々の地域において男女共同参画の推進・啓発を実施しました。
 - (4) まちづくり推進課長を講師に「みんなが 主役の まちづくり ～なぜ今、協働か～」と題して男女共同参画講座を開催し 87 名が参加しました。

上記の評価と課題等

男女共同参画社会の推進には、啓発事業の継続が必要であり、市と市民のパイプ役である男女共同参画コミュニケーターの実践活動と支援を進めることが重要です。

また、組織を一本化した安曇野市男女共同参画推進会議は、旧町村単位で活動してきたこともあり、支部其々に今までの特色が残っています。この 5 支部の特色を活かしながら推進会議として全市一体的に事業を進め、第 2 次計画に即した男女共同参画を推進することが必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	総務部	部	総務部
課	庁舎建設推進課	課	庁舎建設推進課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合 計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0101620	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,117,354,000	1,116,875,280	0	478,720	99.96%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,114,794,379		庁舎建設基金繰入金	55,631,000		
		旧合併特例債	1,056,900,000		
		基金積立金利子	2,263,379		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 建築施工監理業務委託

業務名 債務負担行為 新本庁舎建設工事 監理業務委託

受注者 内藤・小川原・尾日向設計共同企業体

履行期間 平成 25 年 3 月 18 日～平成 26 年 12 月 19 日

契約金額 36,382,500 円

H25 年度出来高払金額	24,255,000 円	出来高率 74.22%
H26 年度支払予定額	12,127,500 円	

2. 本庁舎建設本体工事

工事名 債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事

受注者 前田・岡谷特定建設工事共同企業体

工期 平成 25 年 2 月 26 日～平成 26 年 12 月 19 日

契約金額 5,215,665,000 円

H24 年度前払金額	1,584,699,000 円
H25 年度出来高払金額	1,088,289,000 円 出来高率 35.02%
H26 年度支払予定額	2,542,677,000 円

3. 庁舎等建設プロジェクト本部会議の開催

(1) 窓口サービス等向上推進プロジェクト

平日の一部窓口の時間延長・・・第 1・第 3 火曜日の午後 8 時まで

休日の一部窓口の開庁・・・毎月第 4 日曜日の午前 8 時 30 分から正午まで

総合窓口システムの導入

来庁者の世帯構成等から提供する行政サービスを自動判定し、専用の「サービス一覧表(窓口案内表)」を作成することで、手続の迅速化や提供すべき行政サービスの漏れを防ぎます。

また、申請書の住所・氏名等の自動作成による申請者の負担軽減や、一括しての証明書の発行が可能となります。

(2) 公文書等保存管理検討プロジェクト

公文書を一元管理する部署の設置

文書管理におけるファイリングシステムの導入

26 年度から模擬ファイリングシステムの実践として、新たな文書分類による文書保存の運用を実施し、27 年度当初からファイリングシステムを本格導入します。

予 算	款	02	総務費	総 合 計 画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0101620	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（3）執務環境プロジェクト

検討報告書（働きやすい執務環境のあり方 etc.）のまとめ。
職員駐車場の設置と有料化についての職員説明会の開催。

（4）安曇野市支所等整備基本計画の承認

豊科支所 コミュニティー消防センターを残し、支所は解体します。
跡地を豊科公民館ホール等駐車場として整備します。
事業期間・費用：H27～H28 164,417 千円

穂高支所 別棟大会議室、防災無線設備、公衆便所を残して解体し、現在の庁舎敷地内に
駐車場と共に整備します。
事業期間・費用：H26～H28 610,949 千円

三郷支所 公民館棟を一部増築し、支所と公民館機能を併せた複合施設とします。
現在の支所建物は解体し、三郷地域交流学習センター建設予定地とします。
事業期間・費用：H25～H30 1,637,000 千円（交流学習センターを含む）

堀金支所 公民館、図書館は、講堂部分を残し、その他を解体して駐車場として整備しま
す。
現在の支所建物の1階は、支所事務室、生涯学習等事務室、料金センター等を、
2階は図書館、学習室等を、3階は講堂、会議室等を整備し、別館は調理実習
室に改修し市内全域から利用できるようにします。
事業期間・費用：H26～H28 566,455 千円

5. 現場見学会の開催

市民を対象とした、新本庁舎建設現場の見学会を開催。

1回目6月30日（日）40名 2回目11月17日（日）49名 3回目3月23日（日）79名

6. 新本庁舎建設に係る公金支出等差止請求事件（住民訴訟）

平成25年2月5日（火）原告ら訴訟代理人から長野地方裁判所あてに訴状の提出。
平成25年度中に6回に及び口頭弁論を行い、平成26年3月27日（木）に審理終了。
平成26年6月27日（金）判決の言渡し予定。

上記の評価と課題等

2月の大雪に伴う工事遅滞もなく、3月末にはマスター工程表通りの出来高を確認できました。
3月31日には、前田・岡谷特定建設工事共同企業体から「工事請負契約書第25条第6項に基づ
く請負代金額の変更について（請求）」、いわゆる「インフレスライド請求」が提出されました。
今後は、設計企業体の協力を得て市としての適正なインフレスライド額を算出し、受注者との協
議を経てインフレスライド額を確定していきます。
新本庁舎建設工事では、職人不足、資材不足傾向の中、品質の高い建物を建設するため、製品検
査の適切な執行や安全管理に努め、工程表に沿った進捗管理が重要となります。
庁舎等建設プロジェクト本部会議で承認したプロジェクト提案については、その実現に向けて、
担当者レベルによる協議に移行し、各支所は、支所等整備基本計画に沿って整備を進めます。
また、来年度の開庁に向け、年度内に新本庁舎の管理委託及び4階の市民開放の方針決定、什器
等整備計画及び引越し計画の作成が必要です。

選挙管理委員会事務局

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	選挙管理委員会費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0109010	選挙管理委員会事務局		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
24,706,000	24,251,774	0	454,226	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,158		在外選挙特別経費交付金	10,158	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平・正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製等、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4 名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12 回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 2 回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。

また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	2	明るい選挙推進費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0109510	明るい選挙推進事業		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
230,000	103,950	0	126,050	45.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

国政選挙である参議院通常選挙時においては、松本市アルウィン入口において松本市・塩尻市との広域連携により啓発運動を行いました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県コンクールへ提出しました。

併せて、応募作品の展示会を5支所において行いました。

(1) 明るい選挙推進協議会委員 7名

(2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	5校	168点
中学校	1校	15点
高等学校	1校	2点
計	7校	185点
うち県入選		3点

上記の評価と課題等

児童、生徒から明るくきれいな選挙の推進に役立つポスターを募集することで、将来の選挙者層に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すだけでなく「明るい選挙推進運動」の啓発を行うことができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113011	明科川西土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
121,000	110,213	0	10,787	91.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
110,750		明科川西土地改良区総代選挙	110,750	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う明科川西土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	2 選挙区 定数 30 人（第 1 選挙区 16 人・第 2 選挙区 14 人）
任期満了日	平成 26 年 3 月 11 日
告示日	平成 26 年 2 月 20 日
投開票日	平成 26 年 2 月 27 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務等を公正・公平に実施することができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	市長選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0110010	市長選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
43,173,000	43,166,797	0	6,203	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う安曇野市長選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成 25 年 10 月 22 日		
告示日	平成 25 年 9 月 29 日		
期日前投票日	平成 25 年 9 月 30 日～平成 25 年 10 月 5 日まで（6日間）		
投開票日	平成 25 年 10 月 6 日		
当日有権者数	男 38,192 人	女 41,187 人	計 79,379 人
投票者数	男 24,392 人	女 26,927 人	計 51,319 人
投票率	男 63.87%	女 65.38%	計 64.65%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、公営ポスター掲示場の設置保守、選挙公報の発行、当選証書の付与等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	5	市議会議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0110510	市議会議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
35,079,000	35,075,716	0	3,284	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（４年）満了に伴う安曇野市議会議員一般選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成 25 年 10 月 22 日		
告示日	平成 25 年 9 月 29 日		
期日前投票日	平成 25 年 9 月 30 日～平成 25 年 10 月 5 日まで（６日間）		
投開票日	平成 25 年 10 月 6 日		
当日有権者数	男 38,192 人	女 41,187 人	計 79,379 人
投票者数	男 24,391 人	女 26,922 人	計 51,313 人
投票率	男 63.86%	女 65.37%	計 64.64%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、公営ポスター掲示場の設置保守、選挙公報の発行、当選証書の付与等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	選挙管理委員会事務局	部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局	係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	6	参議院議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0112010	参議院議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
49,755,000	49,747,199	0	7,801	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,763,331		参議院議員選挙委託金	44,763,331	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（４年）満了に伴う参議院議員通常選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成 25 年 7 月 28 日		
告示日	平成 25 年 7 月 4 日		
期日前投票日	平成 25 年 7 月 5 日～平成 25 年 7 月 20 日まで（16 日間）		
投開票日	平成 25 年 7 月 21 日		
当日有権者数	男 38,488 人	女 41,457 人	計 79,945 人
投票者数	男 22,977 人	女 23,680 人	計 46,657 人
投票率	男 59.70%	女 57.12%	計 58.36%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守、選挙公報の配布等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

監査委員事務局

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	監査委員事務局	部	監査委員事務局
課	監査委員事務局	課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局	係等	監査委員事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	6	監査委員費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	監査委員費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0116510	監査委員事務局		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
25,449,000	24,801,265	0	647,735	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

1 定期監査

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成 25 年 10 月 3 日～12 月 26 日）

2 例月出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により例月出納検査を実施（年 12 回）

3 決算審査及び基金運用状況審査

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成 25 年 6 月 18 日～8 月 2 日）

4 地方公共団体財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成 25 年 7 月 5 日～8 月 2 日）

5 財政援助団体等監査

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（平成 26 年 1 月 28 日～2 月 28 日）

監査対象団体 ・(株)ほりでーゆ～
・(株)ファインビュー室山

上記の評価と課題等

年間計画のとおり監査が実施できました。今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

公平委員会事務局

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	公平委員会事務局	部	公平委員会事務局
課		課	
係等	書記	係等	書記

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	
	項	7	公平委員会費		主要施策	
	目	1	公平委員会費		基本施策	
	事業	0116710	公平委員会事務局費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
589,000	564,204	0	24,796	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局兼務）
- 3 公平委員会の活動状況

（1）公平委員会 [180,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成 25 年 5 月 27 日	安曇野市教職員組合登録事項変更届出書 年間予定
2	平成 25 年 7 月 10 日	不服申立書を受理することに決定
3	平成 25 年 8 月 6 日	答弁書、反論書に基づき審理
4	平成 25 年 9 月 19 日	判定を決定
5	平成 25 年 10 月 11 日	裁決書を作成。判定「却下」
6	平成 25 年 12 月 24 日	委員長選挙 安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書
7	平成 26 年 2 月 12 日	安曇野市等管理職員等の範囲を定める規則の一部改正 不利益処分についての不服申し立てに関する規則の一部改正

（2）不利益処分に関する不服申立ての状況

- ア 平成 25 年 6 月 27 日に不服申立書の提出
- イ 平成 25 年 10 月 11 日に不服申立て却下の判定

（3）研修会等への参加 [348,680円]

- ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会
（平成 25 年 5 月 20 日、長野市、委員 3 人・事務局 1 人）
- イ 全国公平委員会連合本部研究会
（平成 25 年 7 月 4 日・5 日、東京都港区、委員 3 人）
- ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会
（平成 25 年 10 月 3 日・4 日、新潟県上越市、委員 3 人・事務局 1 人）

- 4 地方公務員法第 53 条に基づく職員団体の登録数 2 団体

上記の評価と課題等

不利益処分に関する不服申立書の提出があり、顧問弁護士と相談の上、適切に判断できました。また各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などを確認できました。

今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

会 計 課

平成 26 年度		平成 25 年度	
部		部	会計局
課	会計課	課	会計課
係等	出納係・審査係	係等	出納係・審査係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0103010	会計管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
4,190,000	3,793,136	0	396,864	90.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,154,000		細節名	金額	金額
		財務会計処理実費徴収	1,154,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、基金運用方針に基づき、全体を定期預金（120.2 億円）と債券（37.9 億円）にて運用し、運用収益（73,013 千円）は、各基金へ配分しました。

基金の繰替え運用は、公共下水道建設基金から下水道特別会計へ 4 億円（平成 25 年 4 月 30 日から平成 26 年 3 月 31 日）を行いました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（42 箇所・1,647 千円）保管状況の検査を 11 月から 12 月に実施し、各所とも適正に管理されていることを確認しました。

審査・出納事務

会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を執行しました。また、適正な会計事務を執行するため、会計事務講習会を実施しました（12 月 5・6 日）。

決算書の調製

出納閉鎖後、平成 24 年度安曇野市歳入歳出決算書（一般会計、特別会計）を調製しました。

備品台帳、指定物品管理事務

備品の取得や異動に伴うシステム（台帳）の異動等担当課への指導助言を行うと共に、適正に管理してもらうため、新規取得品に備品シールを発行しました。

市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括購入し払い出しを行いました。

指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（11 月から 2 月）いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、研修会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

新庁舎での事務執行を見据え、関係金融機関や関係課と調整を進めると共に、課内調整や事務内容を見返し、滞ることなく事務が執行され、かつ利用した市民に満足してもらえる窓口業務が可能となるよう準備を進めます。

政 策 部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	政策経営課	課	企画政策課
係等	企画担当	係等	企画担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	
	項	01	総務管理費		主要施策	
	目	06	企画費		基本施策	
	事業	0104010	企画総務費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
25,937,000	24,971,136	0	965,864	96.28%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
496,732		土地利用規制対策交付金	18,000		
		安曇野市土地開発公社臨時職員人件費	478,732		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 総合計画各の策定及び進行管理に関すること
 - (1) 実施計画の策定

基本計画を達成するために必要な主要事業の実施期間や事業費を示すため毎年度作成しています。

ア 計画期間 平成 26 年度～平成 28 年度

イ 構成等 後期基本計画を達成するために必要な主要事業の実施時期、事業費等
- 2 行政評価に関すること

限られた資源を活かし、効果的かつ効率的な行政システムの確立のため行政評価に取り組んでいます。

(1) 事務事業評価（平成 25 年度分）	345 事業
(2) 外部評価（平成 24 年度内部評価事務事業）	16 事業
(3) 施策評価・部局の経営方針	10 部局
(4) 外部評価結果（平成 24 年度）に基づく次年度の取組検証	16 事業
- 3 公共交通に関すること
 - (1) 大系線利用促進輸送強化期成同盟会

西日本旅客鉄道株式会社に対する大系線南小谷駅から糸魚川駅間の鉄道としての経営存続などについての要望行動に参加しました。また、大系線カレンダー作成に協力しました。
 - (2) 中央東線高速化促進広域期成同盟会

中央東線高速化促進広域期成同盟会の活動を P R するため、平成 25 年 10 月 19 日～20 日に行われた「信濃の国楽市楽座」へのブース出典に協力しました。
- 4 定住化促進に関すること
 - (1) 安曇野市移住・定住促進会議

ア 促進会議 3 回開催

イ 分科会 5 回開催

ウ 移住・定住促進本部（副市長を本部長とした市職員で構成） 1 回開催
 - (2) 移住ガイドブックの増刷

安曇野市移住促進パンフレットを 500 部増刷し、移住セミナー等で配布しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	
	項	01	総務管理費		主要施策	
	目	06	企画費		基本施策	
	事業	0104010	企画総務費		具体的な施策	

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 移住セミナーの開催

NPOふるさとづくり応援団等の協力により首都圏等において移住セミナーを開催しました。

ア 市主催 平成 25 年 6 月 15 日（東京）、平成 25 年 11 月 17 日（大阪） 各 1 回

平成 26 年 2 月 15 日（東京）開催は大雪のため中止としました。

イ 県主催 平成 25 年 11 月 9 日（東京）、平成 26 年 1 月 25 日（名古屋） 各 1 回

5 地域振興関係

(1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 11,271,000 円（充当先：公立保育園費）

(2) 地域発 元気づくり支援金（歳入）

ア インターバル速歩事業 " 1,241,000 円（充当先：生涯学習推進費）

イ 安曇野検定実施事業 " 2,387,000 円（ " : 社会教育総務費）

(3) 市町村振興協会交付金（歳入）

ア 基金交付金（サマージャンボ） " 29,625,128 円（充当先：図書館費）

イ 協会交付金（オータムジャンボ） " 18,572,470 円（ " : " ）

(4) あづみ野テレビ株式会社出資配当金 " 512,500 円（一般財源）

(5) 株式会社松本山雅出資関係

ア 出資金 5,000,000 円

イ 安曇野市デーの開催 平成 25 年 6 月 7 日（土） 松本平総合球技場（フジアーノ岡山戦）

6 庁議に関すること

市長の意思決定の補完機能として、経営の視点からの効率的な市政運営及び政策形成の実現のため、庁議（政策会議・部長会議）を開催しています。

(1) 案件数

ア 政策会議 137

イ 部長会議 46

7 広域行政に関すること

(1) 松本広域連合

消防、介護・障害程度区分認定審査会、職員の共同研修などを広域計画に基づき推進しました。

(2) 第 31 回中信四市市長懇談会

ア 日時 平成 26 年 3 月 7 日（金）

8 その他

(1) AED 機器更新 36 台 決算額 4,705,575 円

上記の評価と課題等

- 効果的・効率的な行政運営システムの確立のため、実施計画 予算編成 行政評価のサイクルを確実に回すことが必要であることから、より一層の精度の向上を図る必要があります。
- 北陸新幹線の金沢延伸を契機と捉え、さらに同盟会の活動の強化を図る必要があります。
- 移住セミナーに加え、現地ツアーを企画することが効果的であると考えます。また、空き家バンク制度については、移住・定住促進に有用ではありますが、民間事業者の利益、後々の行政を巻き込んだトラブルなどの問題が発生しないよう十分に検討し進める必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	政策経営課	課	企画政策課
係等	企画担当	係等	企画担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0104012	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
69,351,000	68,810,423	0	540,577	99.22%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新公共交通構築運行事業

(1) 新公共交通構築運行事業

高齢者などの交通弱者をはじめ、多くの市民が利用できる生活交通の確保及び地域間の交流により市域全体の活性化を図ることを目的として、平成 19 年 9 月から「あづみん」の運行を開始しております。

なお、平成 23 年度からは新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入して市財政負担の軽減に努めています。

ア 安曇野市地域公共交通協議会負担金

負担金：54,643,298 円

イ デマンド交通運行管理システムの更改

デマンド交通運行管理システムにおける PC 等が耐用年数を迎え、更改に付随して機器の購入、システムソフトのインストールや設定を行い、「あづみん」の受付予約及び配車システムの障害を防止するなど安定的な稼働によって利用者等の利便性を確保することができました。

受付 PC 7 台、車載 PC 16 台（ソフト含む）、電話機等購入 9,204,825 円

システム設定等業務委託 4,949,700 円

ウ 運行実績等

「あづみん」の平成 25 年度における 1 日あたりの利用者数は、374.1 人で、8 月の猛暑や 2 月の記録的な大雪の影響により減少した月もありましたが、前年度の 375.4 人と比較してもほぼ同数となっています。「あづみん」の利用傾向は、利用者の 64.3% が 70 歳以上の高齢者で、女性の利用者の割合は全体の 77.4% となっています。

また、定時定路線(3 路線)の 1 日あたりの利用者数は 62.3 人で、前年度と比較して 12.1% 増加しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0104012	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

[利用者数の推移]

年 度	路線等	項 目	人 数
平成 25 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	91,272 人
		1日の利用者数	374.1 人
	定時定路線	利用者数	15,191 人
		1日の利用者数	62.3 人
平成 24 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	91,597 人
		1日の利用者数	375.4 人
	定時定路線	利用者数	13,569 人
		1日の利用者数	55.6 人
平成 23 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	89,807 人
		1日の利用者数	368.1 人
	定時定路線	利用者数	8,672 人
		1日の利用者数	35.5 人
平成 22 年度 (運行日数：243 日)	あづみん	利用者数	88,217 人
		1日の利用者数	363.0 人
	定時定路線	利用者数	5,795 人
		1日の利用者数	23.8 人

上記の評価と課題等

高齢者などの交通弱者の足としてあづみんが定着してきています。
あづみん等の運行に係る費用対効果を見極める中で、一層効果的な運行に努めていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	総務部
課	政策経営課	課	総務課
係等	都市交流係	係等	都市交流・国際係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0106530	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
2,968,000	2,504,199	0	463,801	84.37%		
特定財源の合計金額	247,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
			交流事業参加負担金	247,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市である東京都武蔵野市、江戸川区、福岡市東区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町と交流事業を実施し、住民相互の交流、当市の PR を行いました。また、国内友好都市の交流団体へ、補助金を支出して活動支援を実施しました。

(1) 武蔵野市関係

安曇野市への武蔵野市民交流ツアー受入れ（H25.6.1～2）

武蔵野市民 11 名、安曇野市民 19 名参加 大王わさび農場、碌山美術館等

武蔵野市議会あづみ野祭り受入れ（H25.7.27）

武蔵野市議団 18 名、安曇野市議団 17 名参加

第 33 回むさしの青空市（H25.11.10）会場：武蔵野市むさしの市民公園

内容：物産販売、観光宣伝

武蔵野市との友好都市サッカー交流受入（H25.8.23～25）補助額：58,000 円

武蔵野市との友好都市ソフトボール交流（H25.9.29）補助額：19,000 円

武蔵野市交流市町村協議会（H26.1.30～31）会場：新潟県長岡市

(2) 江戸川区関係

第 35 回江戸川区民まつり（H25.10.13）会場：江戸川区都立篠崎公園

内容：物産販売、観光宣伝、ステージ出演

江戸川区と穂高少年サッカースクール交流（H26.1.11～12）補助額 88,000 円

(3) 福岡市東区関係

福岡市東区・安曇野市青少年交流事業（H25.8.6～9）会場：福岡市東区

内容：志賀島神社見学等

(4) 三郷市・三郷町関係

三郷（みさと・さんごう）安曇野友好都市交流推進協議会（H25.5.13～14）会場：安曇野市

三郷（みさと・さんごう）安曇野友好都市住民ふれあい事業（H25.9.28～29）会場：安曇野市

三郷市「産業フェスタ 2013」（H25.11.16～17）会場：三郷市勤労者体育館ほか

内容：物産販売、観光宣伝、教育委員会による児童・生徒の作品展

少年サッカー交流事業（夏季交歓会）（H25.8.24～26）補助額 71,000 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0106530	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（5）真鶴町関係

真鶴町 宇賀一章町長 安曇野市来訪受入れ（H25.4.25～26）

岩・龍宮祭（H25.5.11）会場：真鶴町岩海岸

内容：物産販売、観光宣伝

海神のまち豊漁豊作祭（H25.11.16～17）会場：真鶴町真鶴港

内容：物産販売、観光宣伝

（6）その他

安曇野フェスタ出店者交流会（H25.10.11）会場：須砂渡キャンプ場

（三郷市、三郷町、真鶴町、安曇野市実行委員）

安曇野フェスタ（H25.10.12）会場：国営アルプスあづみの公園

上記の評価と課題等

国内友好都市間のイベントへの参加について、本市の出店物は野菜、果物などの生鮮品がメインとなるため、高品質のものを出店できるように業者とも連絡を密にとる必要があります。

また、災害時には相互支援が必要となってくるため、危機管理部門と併せて友好都市の地理的条件について、把握していく等研究・研修を重ねる必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	総務部
課	政策経営課	課	総務課
係等	都市交流係	係等	都市交流・国際係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0106540	国際友好交流事業		具体的な施策	国際交流の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,488,000	1,477,009	0	10,991	99.26%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,457,009		細節名	金額	金額	
		青少年交流事業支援基金利子	28,219	指定寄付	450,000
		国際交流基金利子	94,790		
	国際交流基金繰入金	884,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 国際交流団体事業

市内国際交流団体の協力のもと、安曇野市国際交流協会として安曇野フェスタに参画し、世界各国の食文化の紹介や民俗芸能発表など、外国籍住民と市民との交流を深めました。

事業名	実施月日	参加者
安曇野フェスタ会場にて実施	H25.10.12	約 600 名
第 10 回安曇野市国際スピーチコンテスト (安曇野市国際交流協会主催)	H26.3.23	約 70 名

(2) 外国人生活相談事業

外国籍市民に対して、外国人生活相談員を配置、市の情報等の翻訳・相談業務等の支援を行いました。

平成 25 年度 829 件相談、通訳も含む。

(3) その他

事業名	実施月日	参加者
JICA ボランティア帰国報告会	H26.2.2	約 70 名
JICA ボランティア写真展	H26.2.1 ~ 2.12	約 800 名

上記の評価と課題等

外国籍市民との交流の場として、重要な役割を担っていた安曇野フェスタが、25 年度で終了となったため、新たに交流の場をつくっていく必要があります。外国人生活相談数は減少傾向にあるが、日系ブラジル人の減少を含め、在住外国人も減少しているため、生活に必要な情報が在住外国人にいきわたっているかの検証も必要となります。JICA ボランティアの帰国報告会は初めて実施しましたが、参加者からの評判は概ね良好でした。今後このような報告会を開催する折に、大勢の市民を巻き込んで実施できるように研究が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	総務部
課	秘書広報課	課	秘書広報課
係等	秘書広報担当	係等	秘書広報担当

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0101511	秘書・渉外		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
5,561,000	4,842,866	0	718,134	87.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
274,000		新年祝賀会会費	274,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市長表彰の実施

市功勞表彰式を1月6日（月）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に下記のとおり感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
平成 26 年 1 月 12 日		5 人（消防団退団者）
平成 26 年 1 月 6 日	12 人（個人 11・団体 1）	9 人（個人 8・団体 1）
平成 25 年 12 月 13 日		1 人
平成 25 年 4 月 11 日		1 人

2 新年祝賀会の実施(市功勞表彰式と同日開催)

日時：平成 26 年 1 月 6 日（月）

会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約 300 人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成 22 年より実施して 5 回目であり定着しています。より多くの市民が集えるような案内方法を引き続き検討します。

3 市長交際費の支出

交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	366,650 円
会費	375,500 円
激励費	73,340 円
計	815,490 円

4 各種市長会への出席

各市との連絡協調を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会議	6 回
北信越市長会議	2 回
全国市長会関係会議	6 回
全国都市問題会議	1 回

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0101511	秘書・渉外		具体的な施策	

単位：円

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、毎月記者会見を開催しました。（4月25日、5月29日、6月28日、7月25日、8月20日、9月25日、10月25日、11月25日、12月20日、1月24日、2月19日、3月25日）

6 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	9件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	179件

上記の評価と課題等

市長表彰について、多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	総務部
課	秘書広報課	課	秘書広報課
係等	秘書広報担当	係等	秘書広報担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102020	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
36,037,000	34,863,457	0	1,173,543	96.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,121,950		細節名	金額	金額
		広告料収入	3,121,950	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、また、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	24～40	29,190円/頁	11,208,960円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～16		3,269,280円
計	21回	496		14,478,240円

この広報紙や議会報、各種計画の概要版等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。内容量の少ないものは広報紙と同冊作成し、同時配布するとともに契約単価を見直して経費の削減を図りました。配布事業費の1戸当りの単価契約は、21円で、総額では19,149,408円を支出しました。

2 インターネットを活用した市政情報等の提供

市のホームページを維持管理し、市の紹介や観光情報、暮らしの情報、事業者への情報など幅広い市政情報等を提供しました。また、デザインの統一や公開期間の設定、担当職員による迅速な情報発信を可能とするため、情報の掲載にCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入しており、このシステムを円滑に職員が使えるように職員研修会を開催しました。

本年度、市ホームページのトップページへのアクセスは、572,801回（519,433回）月平均約47,733回（43,286回）（括弧内は平成24年度）となり、前年度に比べ増加しました。

また、3月からは市民等へ一層迅速かつ広く市政情報を提供するためソーシャルメディア（ツイッター）を活用し、試験的に情報発信しました。

3 防災行政無線放送

5地域の防災行政無線を利用し、市政情報や各施設からのお知らせ等の一般放送と防災・防犯・行方不明者の情報提供等の緊急放送を行いました。

一般放送は、朝（午前6時30分）・昼（午後0時30分）・夜（午後8時30分）に放送。市全体の放送が必要となるものは、秘書広報課から各支所へ依頼し、各支所管内限定のものは、各支所が依頼に基づき放送しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102020	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,121,950円の収入となりました。

5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメールや電話、手紙による市への質問、苦情、提案など秘書広報課で整理・とりまとめました。

また、秘書広報課でとりまとめた報告・回答は、職員の共通認識とするため、共有情報として庁内電子掲示板で職員に周知しました。

広聴関係では、市政への建設的な意見をいただくために、「市長への提案」と題した、郵送料着払いの郵便書簡（ミニレター）の様式を作成し、各支所窓口などへ配置しました。

また、1月18日から2月1日にかけて、広く市民から市政に対し意見をいただくため「市長と語る会」を市内5カ所で開催しました。参加者は延べ749人と過去最多の参加があり、新本庁舎建設後の各支所の整備など各地域で抱える幅広い分野の課題について多くの意見をお寄せいただきました。

上記の評価と課題等

今後も広報紙やホームページ、防災行政無線などの広報媒体を活用し、市民へ迅速かつ広く情報提供します。今後は、新たな広報媒体としてソーシャルメディア（ツイッター）を活用した市政情報の発信を検討します。また、広聴のあり方を再検討し、市長と語る会など政策提案につながる広聴方法を検討します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	情報政策課
係等	情報政策係	係等	情報政策係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0104510	電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
151,676,000	148,097,231	0	3,578,769	97.64%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
644,000		財務会計処理実費徴収	644,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
- 被災者支援システムを稼働させる際に必要となる住民情報等最新データ作成システムを導入しました。
(1) 被災者支援システム連携オプション導入委託料
委託額：1,113,000円
委託内容：被災者支援システムに取り込む住民情報等データを作成する機能を基幹システムに組み込む
- システム化状況
 - 基幹系システム
住民情報、印鑑登録等 Reams.NET システム（20業務）
児童扶養手当、福祉医療等 Reams システム（7業務）
滞納管理、生活保護等その他基幹系システム（5業務）
住民票・印鑑証明自動交付機（豊科支所、穂高支所、三郷支所）
 - 内部情報システム
グループウェア、財務会計等システム（7業務）
 - 戸籍システム（1業務）
 - ホームページシステム
コンテンツマネジメント、公共施設予約管理等システム（4業務）
 - 地理情報システム（GIS）
統合型GIS、個別GIS、公開型GIS（3業務）
 - その他
帳票管理、墓地管理等システム（4業務）

上記の評価と課題等

万一の災害時に、被災された方を支援するための、被災者支援システムを稼働させる環境を整備しました。
課題としては、被災者支援システムの運用に向けて関係部署での調整が必要です。
また、災害発生時における行政情報システムの業務継続のためのさらなる検討が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	情報政策課
係等	情報政策係	係等	情報政策係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0104530	地域・行政情報化推進事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,720,000	8,070,479	0	649,521	92.55%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 2 学識経験者、民間諸団体、公募等各方面から委員として参画していただいた安曇野市情報化計画策定委員会を設置し、平成 2 6 年度から 3 年間を計画期間とした第 3 次安曇野市情報化計画を策定しました。

上記の評価と課題等

安曇野市の情報化を推進していくための第 3 次安曇野市情報化計画を策定しました。
平成 2 6 年度からは、計画の実現に向けての庁内関係部署及び関係外部団体との取り組みが重要になります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	情報政策課
係等	情報政策係	係等	情報政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0104550	電算システム更新事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
194,864,000	194,799,948	0	64,052	99.97%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 22 年度に更新した基幹系、内部情報系等システムの安定稼働及び事務の効率化、迅速化に努めました。

上記の評価と課題等

平成 22 年度に更新したシステムが平成 27 年度にリース期間満了である 5 年を迎えるため、各システムの更新について、方針やスケジュール等を検討していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	統計調査総務費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0115510	統計調査総務費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
321,000	296,937	0	24,063	92.5%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
49,440		統計調査員確保対策事業委託金	24,100		
		農業日誌等販売収入	25,340		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用・役立てることを目的として「安曇野市の統計」の冊子の作成及びホームページへ統計データ掲載しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員の名簿の整備等を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2013安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表すると共に冊子版を作成し、図書館、県内関係市、議員、各課等へ配布しました。

ア 冊子印刷部数・・・200部

イ 決算額・・・215,250円

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 統計調査員希望者1人の登録（H25年度末現在の登録者61人）

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表し、これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116010	学校基本調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,000	18,975	0	25	99.87%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に行われ、平成 25 年 5 月 1 日を調査基準日として実施しました。

- ・ 所管省庁 文部科学省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 市内の小学校（10 校）、中学校（7 校）、幼稚園（2 園）と安曇野市教育委員会
- ・ 調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・ 調査基準日 平成 25 年 5 月 1 日現在

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116020	工業統計調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
528,000	526,096	0	1,904	99.64%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
524,000		工業統計調査委託金	524,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について調査を実施し、工業の実態を明らかにすることを目的に実施しました。

- ・ 所管省庁 経済産業省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・ 調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収をいきました。
- ・ 調査基準日 平成 25 年 12 月 31 日現在
- ・ 調査員数等 指導員 1 人 調査員 20 人

上記の評価と課題等

調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116070	住宅・土地統計調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,320,000	6,318,115	0	1,885	99.97%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率 /	
6,279,000	細節名	金額	細節名	金額
	住宅・土地統計調査委託金	6,279,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

住宅・土地統計調査は、日本における住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)やその住戸に居住する世帯の実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況を調査し、現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸政策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内 202 調査区内の住宅及び住宅以外で人が居住する建物等
- ・調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収を行いました。
また、オンラインによる回答が実施されました。
- ・調査基準日 平成 25 年 10 月 1 日現在
- ・調査員数等 指導員 14 人 調査員 88 人

上記の評価と課題等

調査結果は、国土交通白書や経済財政白書等における分析・評価、大学その他の研究機関等における都市・住宅・防災等の研究に活用されます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116083	経済センサス基礎調査準備費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,000	6,990	0	10	99.86%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,330	経済センサス基礎調査準備委託金	6,330		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年に行われる、経済センサス基礎調査の実施に向けて事前準備として事業所名簿等の整備を行いました。（事務消耗品の購入）

- ・ 目的 事業所及び企業活動の状態、産業構造を明らかにするため。
- ・ 基準日 平成 26 年 7 月 1 日
- ・ 所管省庁 総務省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 調査対象 市内 92 調査区内の事業活動を行うすべて企業事業所

上記の評価と課題等

本調査が翌年行われる調査結果は、行政施策への利用（経済、環境、雇用、中小企業、男女共同参画、振興施策、交通計画策定、地域災害対策）や国民経済計算の推計への利用、各種白書における分析で利用されます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116085	商業統計調査準備費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,000	6,990	0	10	99.86%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,330		商業統計調査準備委託金	6,330	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年に行われる、商業統計調査の実施に向けて事前準備として商業事業所（卸売業・小売業）名簿等の整備を行いました。（事務消耗品の購入）

- ・ 目的 商業事業所（卸売業・小売業）の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料とするため。
- ・ 基準日 平成 26 年 7 月 1 日
- ・ 所管省庁 経済産業省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 調査対象 市内 92 調査区内の事業活動を行うすべて商業事業所（卸売業・小売業）

上記の評価と課題等

本調査が翌年行われる調査結果は、行政施策への利用（経済、環境、雇用、中小企業、男女共同参画、振興施策、交通計画策定、地域災害対策）や国民経済計算の推計への利用、各種白書における分析で利用されます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	政策部	部	企画財政部
課	情報統計課	課	企画政策課
係等	統計係	係等	情報統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0116086	2015 年農林業センサス準備費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,000	4,990	0	10	99.86%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,530		2015 年農林業センサス準備委託金	4,530		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 27 年に行われる、2015 年農林業センサスの調査実施に向けての事前準備として調査客体名簿等の整備を行いました。（事務消耗品の購入）

- ・ 目的 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成・提供するため。
- ・ 基準日 平成 27 年 2 月 1 日
- ・ 所管省庁 農林水産省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 調査対象 市内約 370 調査区内の農林業経営を行う個人、組織、法人

上記の評価と課題等

本調査が翌年行われる調査結果は、地方交付税法に基づく交付金の算定、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律に基づく水田・畑作経営所得安定対策の交付金交付対象の特認要件（面積特例）の判定資料、地域資源の保全管理政策の検討・推進資料外、各種統計調査の母集団情報として利用されます。

財 政 部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財政課	課	財政課
係等	財政担当	係等	財政担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財政管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102510	財政管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
134,000	100,560		33,440	75.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 消耗品費 75,920 円
- 2 旅費 24,640 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 財政計画の策定（平成 26 年度～平成 32 年度）
- (3) 地方交付税の算定
- (4) 地方財政状況調査の実施
- (5) 健全化判断比率の算定
- (6) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成
- (7) 半期毎の財政状況の公表

上記の評価と課題等

長期的な健全財政の堅持のため、「財政計画」を作成することができました。今後、定期的な見直しを行っていく予定です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財政課	課	財政課
係等	財政担当	係等	財政担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	財産管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0103520	基金積立金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,502,799,000	2,502,796,767		2,233	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,221,767		財政調整基金利子	22,516,476	
		減債基金利子	8,559,008	
		公共施設整備基金利子	13,146,283	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金から発生する利子について、基金に積み立てました。
また、公共施設整備基金については、将来的な公共施設の整備、維持、更新のため次の金額を新たに積み立てました。

公共施設整備基金積立金 1,691,682,000 円

上記の評価と課題等

公共施設の整備等に財源の確保が必要なことから、引き続き効果的な基金管理に努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財政課	課	財政課
係等	財政担当	係等	財政担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	元金		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0156510	長期借入金償還元金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,982,008,000	3,982,005,915		2,085	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（元金）を行いました。

また、財政融資資金について、利率3%を超えるものについて、次のとおり繰上げ償還を行いました。

1	平成5年度上水道出資事業	利率3.65%	年度末残高	13,820,160円
2	平成6年度公園緑地事業（南部）	利率3.85%	年度末残高	10,117,660円
3	平成6年度一般公共臨時公共事業分	利率3.85%	年度末残高	2,274,513円
4	平成7年度上水道出資債	利率3.15%	年度末残高	4,614,347円
5	平成7年度公園緑地事業（南部）	利率3.4%	年度末残高	3,736,712円

繰上げ償還元金額 34,563,392円

上記の評価と課題等

繰上げ償還を行うことにより、一部を除き、利率が3%以上の借入資金が無くなり、公債費の軽減が図れました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財政課	課	財政課
係等	財政担当	係等	財政担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	利子		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0157010	長期借入金償還利子		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
416,166,000	414,953,715		1,212,285	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。
また、財政融資資金について、繰上げ償還を行いました。

通常償還分利子 410,998,516 円
繰上償還利子及び補償金 3,810,542 円

一時借入金の借入が必要となり、次のとおり利子を支払いました。

一時借入金利子 144,657 円（借入額 1,500,000,000 円：H26.3.24～H26.4.4）

上記の評価と課題等

繰上げ償還を行うことにより、一部を除き、利率が3%以上の借入資金が無くなり、公債費の軽減が図れました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財政課	課	財政課
係等	財政担当	係等	財政担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	14	予備費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	予備費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	予備費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0159510	予備費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
				%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費充用件数 45 件 28,953,000 円

上記の内訳

1 災害に起因して必要となった経費への充用	17 件	16,582,000 円
2 施設等の故障等に起因して必要となった経費	13 件	5,437,000 円
3 損害賠償をする必要によるもの	5 件	1,000,000 円
4 その他（係争事件に対応するための弁護士費用等）	10 件	5,934,000 円

上記の評価と課題等

落雷、水道水の濁り、大雪に対応するため、緊急措置としての予備費充用が大きなものでした。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	市民税課	課	市民税課
係等	諸税係	係等	諸税係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	107510	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
320,092,000	319,291,128		800,872	99.75%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
69,988,348		細節名	金額	金額
		県民税徴収事務委託金	69,988,348	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 税務総務費（107510）
 公平・公正・適確な賦課と捕捉率の向上に向け
 申告相談
 未申告者の解消
 庁内各種資料せん、国、県資料による課税の是認、否認。
 について実施しました。
 申告相談については平成 26 年 2 月 3 日から 3 月 17 日までの間、市内 5 会場で申告相談を開催しました。この期間中の、申告相談者は 8,516 人、受付申告書数は 9,291 枚でした。
 未申告者へは、申告勧奨の通知や電話により解消に努めました。
 また、税務署への閲覧や県地方事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めました。

上記の評価と課題等

公平・公正・適確な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な人的配置を進めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	市民税課	課	市民税課
係等	諸税係	係等	市民税担当

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108010	市民税费		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
25,640,000	25,273,572		366,428	98.57%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率 /	
20,387,450	細節名	金額	細節名	金額
	県民税徴収事務委託金	20345450		
	臨時福祉給付金給付事業事務費補助金	42,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市民税费（0108010）

（1）課税原票管理システム事業 平成 25 年度事業費 7,245 千円

システム運用により、給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCR（光学読取装置）でデータ化、申告相談システムに取り込みました。これにより、申告相談時には課税資料を迅速に確認でき、相談時間の短縮・内容の精度向上が図られました。

また、当初課税事務においても、国税連携により税務署から送信される確定申告書のイメージデータを取り込み、事務の効率化を図りながら、チェック体制の強化へ結びつけることができました。

課税原票管理システムで処理をした課税資料の状況は次のとおり

単位：枚

区分	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書
OCR読取	25,848	1,198	0	0
イメージ読取	61,663	45,236	17,566	5,192

（2）申告相談事務

平成 26 年 2 月 3 日から 3 月 17 日までの間、市内 5 会場で申告相談を開催、期間中の申告相談者は 8,516 人、受付申告書数は 9,291 枚でした。

昨年度より他課からの応援体制を改め、市民税課職員 15 名、臨時職員 5 名及び研修（OJT）職員 1 名で申告相談に対応し、受付に臨時職員を配置し、事前に申告内容、書類の確認を行うことにより、相談時間の短縮に努めました。

（3）エルタックス導入運用事業 平成 25 年度事業費 5,335 千円（負担金を含む）

エルタックス（地方税電子申告支援サービス）は、平成 21 年 4 月から給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できるサービスが開始されており、特に給与支払報告書は、従来紙媒体で報告されたものが、電子データ化され当市の基幹系システムに直接取込むことが可能となったため、入力事務の省力化とともに課税内容の精度が向上し、事務の効率化が図られています。

エルタックス利用件数については、給与支払報告書で前年比 5,243 件（39.34 ポイント）増、年金個票で前年比 8,719 件（24.69 ポイント）増、法人市民税申告書では前年比 168 件（10.18 ポイント）増と顕著な伸びを示しており、エルタックス利用について納税者に浸透しつつあることに加えて、平成 26 年 1 月からは、1,000 枚以上の源泉徴収票又は公的年金等の源泉徴収票の提出をする事業所等については、電子データによる提出が義務付けられたことにより大幅な利用増となりました。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108010	市民税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

エルタックスでの申告状況は次のとおりです。

単位：件

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
H25	18,571	44,038	1,819	746	21
H24	13,328	35,319	1,651	587	8
H23	10,417	34,754	1,483	490	3

(4) 租税教育推進事業 平成25年度事業費 409千円

小学校6年生、中学校3年生及び高校生を対象に租税教室が各学校、市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと開催され2,189名が受講しました。

また、税に関する作文の募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけたところ757編と多くの応募があり、その中から37編が受賞となりました。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
9編	14編	14編

(5) 広報紙・ホームページ・新聞等を活用し税の広報に引き続き実施しました。本年度は、新たな試みとして、申告についてのポスターの作成（100部：公共施設、金融機関等）及び新聞広告（市民タイムス：2日（1月31日・2月28日）掲載）を実施しました。

上記の評価と課題等

処理すべき業務に優先順位をつけながら、手順書を共有し人材をフル稼働させることにより、時間外勤務を更に縮減することができました。今後もエルタックスの利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用し、課税精度を向上させるとともに、より一層の事務軽減を図っていきます。

また、納税意識の高揚を図るため、租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	市民税課	課	市民税課
係等	諸税係	係等	諸税係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	108020	徴税還付金		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
48,740,000	48,278,609		461,391	99.05%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 徴税還付金（108020）

公平・公正・適確な賦課に向け、庁内各種資料せん、国、県資料による課税の是認、否認等を実施し、還付金については速やかに還付しました。

上記の評価と課題等

課税誤り等課税時に適正に課税しているか確認する体制を更に強化します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	資産税課	課	資産税課
係等	家屋担当	係等	家屋担当

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108013	資産税费		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
78,539,000	77,849,986		689,014	99.12%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
140,720		固定資産土地精通者謝金	140,720		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 事業の目的及び内容
 - 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
 - 評価替えに向け、適正な評価額を把握するための調査の実施。
- 事業の実績
 - 公平・公正・適正な賦課のための業務委託

家屋特定調査業務 16,747,500 円
 (内容)平成 21 年度から平成 26 年度までの継続事業(債務負担額:107,100 千円)について豊科地区(豊科・南穂高・高家)の家屋外形データ調整、家屋配置図のデータ化を実施しました。

土地評価システム業務 3,570,000 円
 (内容)市内の全標準地、全筆の価格バランス及び隣接する市町村間の価格バランス等の適正・均衡化を図るため、評価を平成 24 年度から 3 年間で行う事業(債務負担額:15,855 千円)のうち主要な街路及び標準宅地の選定、土地価格比準表の作成、路線データの作成等を行いました。
 - 評価替えに向けた不動産鑑定業務委託

標準宅地鑑定評価業務 27,018,600 円
 (内容)固定資産評価基準の規定に基づく、市内 405 カ所の標準宅地に係る不動産鑑定士による鑑定評価を実施しました。
 - 固定資産税の賦課業務 (免税点未満を含む。)

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額(千円)	課税標準額(千円)	納税者数
土地	141,137,768.11 m ²	317,290,804	127,899,212	44,467 人
家屋	72,827 棟	183,299,138	182,894,986	
償却資産	4,579 人(内法人 2,497 人)	67,241,682	67,045,102	

上記の評価と課題等

- 土地：平成 27 年度評価替えを適正に行うために必要な準備を進めることができました。
- 家屋：新增築分の家屋評価と平成 21 年度より実施している家屋特定調査による未評価家屋の解明及び家屋評価を行いました。
- 償却資産：他の課税客体(軽自動車税等)との混同を解消し、適正な賦課を行いました。
- 適正・公平な課税を行うため客体調査を実施していますが、未申告及び未登記家屋等による課税客体の把握漏れが課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	収納課	課	収納課
係等	管理係	係等	管理係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
75,885,000	74,542,734		1,342,266	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
63,191,021		細節名	金額	金額
		県民税徴収事務委託金	60,000,000	
	督促手数料	3,191,021		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税約 6 億 8,000 万円、国民健康保険税約 5 億 5,000 万円合わせて 12 億 3 千万円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、民間委託の納税コールセンターによる初期未納者への電話催告、現年度のみ未納者にコールセンター催告後、財産調査予告通知、差押え予告通知を発送し一定の成果を上げることができました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分の強化、公売の実施により、市税累積滞納額は約 1 億 1,000 万円の減額となり 4 年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約 3,300 万円の減額となり 3 年連続前年度を下回りました。

- ・ 随時・一斉催告 10,013 件（対前年度 25%減）
- ・ コールセンターによる電話催告 電話催告件数 4,240 件（対前年度 18%減）
- ・ 差押件数 1,783 件（対前年度 14%増）
- ・ 差押金額 855,663,574 円（対前年度 60%増）
- ・ 換価 + 自主納付 95,234,332 円(31%増)
- ・ 不納欠損（国民健康保険税除く）

現年度 3 名 365,097 円 滞納繰越分 319 名 61,604,448 円

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則 100 万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件 50 件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・ 徴収移管額 77,624,973 円
- ・ 納整理機構徴収額 18,626,849 円(平成 25 年 3 月入金分まで)
- ・ 移管予告等による納付額 30,091,000 円
- ・ 滞納整理機構への負担金 5,880,000 円

イ 納税相談の実施

納税に関する相談を広く受け付け、期限内納付が困難な納税義務者や、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付申請又は納付誓約により、可能な限り計画的な納付を促しました。

- ・ 分割納付申請及び納付誓約 件数 491 件 金額 258,240,183 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ 公売の強化

本年度から債権及び不動産の差押の他に、自動車等の差押を強化し、インターネット等による公売を実施しました。

- ・自動車等の差押台数 48 台（内、11 台をタイヤロック）
公売台数 3 台 公売金額 810,000 円
- ・搜索による動産の差押物件数 7 物件（平成 26 年度公売予定）
- ・不動産公売についても平成 26 年度実施予定

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納税の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納税の促進を図るため、当初納付書発送時にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

ア) 口座振替納税の状況

平成 26 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 25 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市 県 民 税	21.639	10.144	11.495	46.88
固定資産税	44,541	30,861	13,680	69.29
軽自動車税	32,531	11,279	21,252	34.67
合 計	98.711	52.284	46.427	52.97

イ コンビニ収納の状況

平成 21 年 4 月から開始したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 1.29 ポイント増の 40.65%となりました。

ア) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 56,039 件（対前年度 2,533 件増・納付額 約 3,477 万円増）
- ・総納付件数に対する割合 19.57%（対前年度比 0.73 ポイント増）
- ・現金納付件数に対する割合 40.65%（対前年度比 1.29 ポイント増）

イ) コンビニ取扱手数料 4,861,705 円（対前年度比 216,121 円増）

上記の評価と課題等

徴収体制の強化により累積滞納額を市税、国民健康保険税合わせて約 1 億 4 千万円縮減することができました。今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税合わせて約 10 億 9 千万円の累積滞納額縮減に取り組みます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財産管理課	課	契約管財課
係等	管財係・施設経営担当	係等	契約管財担当・施設監理係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0103560	本庁財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
33,660,000	32,651,886	0	1,008,114	97.01%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,392,173		総合賠償補償等保険金	3,392,173	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 契約管財担当（管財）

遊休資産を処分したことで、維持管理経費の低減が図れたとともに、自主財源の確保ができた。また、低未利用地の処分により移住定住の促進につながる資産活用が図れた。

歳入

財産貸付収入	公共施設目的外収入	9社 30件	3,734,915円
	市有土地貸付収入	68件	7,861,988円
	市有建物貸付収入	5件	1,068,745円
財産売払収入	土地（未利用地）の売払い	27件 13,519.48㎡	133,546,757円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 14台ほか	5,886,191円

歳出

保険料	建物災害共済保険料	399施設	6,232,451円
	総合賠償補償保険料	99,208人×91.1円	9,037,849円
委託料	未利用地測量及び管理委託料 未利用地の管理委託及び公売に伴う境界確定の用地測量の実施。		3,405,026円
工事請負費	未利用建物取り壊し 未利用となった老朽建物2物件の取り壊し工事等		6,177,150円

上記の評価と課題等

市有財産の低未利用地は一般競争入札により随時処分を行っているところですが、景気はやや向上の兆しが見受けられるものの、不調となる物件がありました。この不調となった物件の再入札を行い、今年度は売れ残った物件を含め主な土地9件の売却ができました。しかしながら、まだまだ経済状況は厳しく買手市場となっていることからホームページ、広報紙の活用により不用財産の処分を促進したい。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0103560	本庁財産管理費		具体的な施策	業務の効率化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 契約管財担当（契約）

(1) 建設工事関係

平成 25 年度の契約件数は 190 件で、うち一般競争入札が 140 件、指名競争入札が 35 件、随意契約が 15 件でした。一般競争入札のうち、電子入札により実施したものが 47 件、総合評価落札方式で実施したものが 1 件でした。

（単位：千円）

年度		土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	計
25	件数	81	31	12	9	22	35	190
	金額	1,559,750	184,663	380,640	260,715	1,728,390	825,090	4,939,248
24	件数	78	26	10	2	19	24	159
	金額	1,172,477	169,216	76,293	72,765	6,054,363	183,225	7,728,339
23	件数	77	30	11	9	15	27	169
	金額	1,028,055	249,480	165,973	130,925	1,467,932	234,360	3,276,725

(2) 報償費・需用費・役務費・委託費・使用料・備品費・単価契約等

平成 25 年度の総価契約件数は 378 件、単価契約件数は 44 件で、うち指名競争入札が 160 件、随意契約が 262 件でした。

（単価：千円）

年度		報償費	需用費	役務費	委託費	使用料	備品費	計	単価契約
25	件数	3	16	2	298	26	33	378	44
	金額	5,823	38,692	10,178	2,044,091	55,628	134,075	2,288,487	-
24	件数	3	17	3	280	32	35	370	45
	金額	5,852	47,817	6,260	1,850,134	43,169	186,335	2,139,567	-
23	件数	3	13	3	281	86	29	415	47
	金額	5,874	45,678	11,807	2,325,887	307,097	126,282	2,822,625	-

上記の評価と課題等

工事等の入札・契約経過の公表や電子入札の導入により、透明性、競争性の確保においては確実に成果を上げている。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0103560	本庁財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 施設監理係

建築系技術者が不在の部署から依頼を受けて、工事設計書作成や発注用図書のチェック、工事施工監理及び監督業務といった、専門的な知識を有する業務を、担当課に代わり実施しました。「安曇野市公共建築工事積算基準」等、安曇野市の建築工事に係わる各種基準の適正な運用をはかりました。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
他部署施工監理（監督）	16 件	14 件
他部署設計施工監理（監督）	13 件	20 件
他部署設計書（見積書）作成	145 件	149 件
技術審査会(建築部会)開催	3 回	2 回
中間・竣工（完了）検査	2 件	3 件

上記の評価と課題等

公共工事の予定価格は、できる限り市場の実勢を適切に反映して、作成されなければならないことから、その積算にあたっては、新労務単価を含んだ市場価格の早期適用を図ることが必要であります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	企画財政部
課	財産管理課	課	契約管財課
係等	管財係	係等	契約管財担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0104020	土地開発基金費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
159,571,000	159,569,462	0	1,538	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
872,196		土地開発基金利子	872,196	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金の適正な運用に努め、今年度は、先行取得した基金保有地の穂高有明 7744 番 38、同番 44、同 7749 番 1 の土地 4,826 m²を土地開発基金保有地からしゃくなげ荘周辺整備事業用地（行政財産）としました。その土地の相当額 158,653,840 円を現金として積立てました。

しかしながら、土地取引が停滞している中、今後新たな土地取得の必要性は低いことから、積立てた現金 158,653,840 円を一般会計へ繰入れました。

上記の評価と課題等

土地開発基金で取得したしゃくなげ荘周辺の土地は当初の目的どおり、しゃくなげ荘周辺整備事業用地として処分ができました。土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。しかしながら近年、土地価格は下落し先行取得による土地投機も薄れてきていることから今後は保有している土地を処分していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	財政部	部	総務部
課	財産管理課	課	総務課
係等	庁舎管理係	係等	庶務係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101515	本庁舎管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
27,140,000	26,237,670	0	902,330	96.68%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,1889,930		電報電話料	81,474		
	庁舎等自動販売機設置	1,107,456			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 本庁舎管理費

本庁舎の維持管理を行った。主な内容・経費は次のとおりです。

(1) 本庁舎管理経費(光熱水費、管理委託料、施設修繕費) 3,376,913 円

内訳

項 目	金 額(円)	備 考
光熱水費	2,027,873	
管理委託料	1,196,790	
施設修繕費	152,250	
合計	3,376,913	

(2) 長野県安曇野庁舎管理経費負担金(光熱水費、清掃料分) 1,563,923 円

(3) 本庁舎関係の事務所及び駐車場の賃借料

施 設 名	期 間	賃借料(円)
長野県安曇野庁舎 (事務室、車庫)	H25.4.1 ~ H26.3.31	2,690,871 使用料算出額 5,300,925 円 のうち 2,610,054 円の減免後
職員駐車場	H25.4.1 ~ H26.3.31	3,265,200

上記の評価と課題等

クールビズ、ウォームビズの取り組みにより、夏季の庁舎内の冷房温度を 28 度、冬季の暖房温度を 20 度に設定し、また、昼休みの業務休憩時間の消灯により節電を図りました。今年度も引き続き定期的なデータ管理により経費節減を習慣付けるよう促し、さらなる削減に努めたい。

市民生活部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	企画財政部
課	地域づくり課	課	まちづくり推進課
係等	まちづくり推進係	係等	まちづくり推進担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働のまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0104040	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
103,033,000	100,208,303	0	2,824,697	97.26%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
82,298,000		ふるさとづくり基金利子	50,000	コミュニティ助成事業補助金	22,900,000
		ふるさとづくり基金繰入金	2,000,000	指定寄付金	1,206,000
	地域振興基金繰入金	56,142,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

企画財政部まちづくり推進課

1 まちづくり推進事業（0104040）

（1）市民との協働のまちづくり

協働推進事業

協働のまちづくりの推進を図るため、次のとおり事業を実施した。

ア 安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定

安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会を設置し、12回に亘る会議を経て、計画（本編、ダイジェスト版）を策定（印刷製本費 1,081,500 円）（委員会出席謝礼 578,600 円）

- ・本編 2,000 部策定し、市議会議員、市職員、策定・評価委員会委員、県関係機関などに配布
- ・ダイジェスト版 40,000 部策定し、各戸配布

イ 安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会ワーキンググループ

- ・安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会に基づくワーキンググループを 11 回開催
- ・行動計画の具体的施策について検討
- ・具体的施策の中から 1 事業を抽出し、具現化のための実践

ウ 安曇野市協働のまちづくり推進庁内プロジェクト

市民とのより良い協働を推進するため、横断的な庁内推進組織として安曇野市協働のまちづくり推進庁内プロジェクトを 1 回、また作業部会を 6 回開催

協働のまちづくり出前講座（備品購入費 364,560 円）

市民が、生涯学習に対する意欲と市政への関心を高めていただき、これからのまちづくりを共に考えていただくきっかけづくりとして、「協働のまちづくり出前講座」を実施した。

ア 平成 25 年度実績 72 件（述べ 2026 人）

つながりひろがる地域づくり事業補助金（3,716,000 円）

市民活動団体が行う自主的で主体的な市内で行う協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対し幅広い市民活動事業の輪を広げることを目的に支援した。

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ア 平成 25 年度実績 交付事業団体数 29 団体 交付額 3,716,000 円

イ 事業成果発表会 3 月 1 日に市民活動センター「くるりん広場」において開催。
中学生議会（28,000 円）

若い目線による斬新なアイデアや提案を今後の市政に反映させるため、市内中学校 2 年生 28 人（各校 4 人）による中学生議会を初めて実施した。

協働のまちづくりフォーラム開催（330,000 円）

協働のまちづくりの推進を図るため、6 月と 3 月に協働のまちづくりフォーラムを開催した。

（2）自治会に関すること

安曇野市区長会

ア 安曇野市区長会

地域の課題を地域で解決することを目的に、初めての取り組みである「地域を考える研究集会」を市との共催により、9 月 21 日に開催した。

- ・講演会及び分科会（3 テーマ）～地域の共通課題の解決事例をもとに意見交換
- ・市との懇談会 2 月 6 日、理事と市と 2 テーマにより懇談会を実施

イ 安曇野市区長会正副会長会及び理事会

各 10 回の会議を重ね、5 地域の共通課題の解決の検討と行政との調整を行った。

ウ 「区のあり方」検討

区の定義、役割など「区のあり方」の研究を開始（平成 26 年度にマニュアル策定予定）

エ その他、地域の課題を地域で解決する仕組みづくりのため、研修会、先進地視察研修（群馬県渋川市）を実施

25 年度区等交付金

ア 安曇野市区等交付金交付規則に基づく統一の基準により、区に交付金を支払った。
交付金額は下記のとおりです。

- ・豊科 18,069,760 円、穂高 14,969,120 円、三郷 9,050,740 円、
堀金 4,632,100 円、明科 5,704,940 円、（合計）83 区 52,426,660 円

（3）地域審議会（審議会委員出席謝礼 1,281,000 円）

地域審議会は第 5 期を迎え、平成 25 年度は、各地域審議会へ「協働のまちづくりの推進のあり方とそのシステムについて」の諮問を行い、それぞれ答申をいただいた。

（4）コミュニティ助成事業補助金

平成 25 年度コミュニティ助成事業補助金は、一般コミュニティ 6 件（12,900,000 円）、地域防災組織育成助成事業 5 件（10,000,000 円）が採択された。

（5）大学連携（委託費 1,500,000 円）

信州大学人文学部との連携協定に基づき、連携協議会を 1 回開催し、研究委託を行った。また、前年度の委託研究の報告会を開催した。

- ・報告会 2 月 13 日（穂高交流センターみらい）（40,000 円）

辻 竜平准教授、藤縄克行教授

（6）合併特例交付金

合併後の地域格差の是正などを目的に、長野県から合併特例交付金が交付される。

平成 25 年度は、明科総合支所等施設建設事業（50,000,000 円）と「いわれの地」標柱設置事業（1,200,000 円）を対象とした。（残 363,410,000 円）

上記の評価と課題等

協働のまちづくり基本方針及び行動計画を策定することができた。計画を策定することが目的でなく、計画に基づく体制づくり、仕組みづくりとともに推進を図ることが重要である。また、市民の協働への理解と実践につなげるための啓発も重要と考える。そのためにも、市が積極的に市民の皆さんとともに課題を解決する協働を実践していくことが大切と考える。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	穂高総合支所
課	地域づくり課	課	地域支援課
係等	まちづくり推進係	係等	地域担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	5	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0103570	穂高財産管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
1,242,000	1,241,990	0	10	100%
特定財源の合計金額	左記内訳	金額	金額	金額
	西穂高会館維持運営 基金利子	13,990		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・有明会館・西穂高会館・離山会館・福武書庫の維持管理を行いました。
- ・有明会館・西穂高会館・離山会館 3 施設の適正管理を指定管理者にて行いました。

【有明会館】 指定管理者（JAあづみ農協） 年額 300,000 円
期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）（更新）

【西穂高会館】 指定管理者（JAあづみ農協） 年額 300,000 円
期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）（更新）

【離山会館】 指定管理者（離山会館管理委員会） 年額 250,000 円
期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

【福武書庫】 警備委託料 年額 378,000 円

上記の評価と課題等

各施設において、適正な維持管理を行うことができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	地域づくり課	課	生活環境課
係等	生活安全係	係等	交通防犯係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	2	総務費	総合 計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0105010	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化 / 防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,629,000	9,459,592	0	169,408	98.24%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、交通事故のない安全な地域社会を実現するため、交通安全推進協議会を組織し、安曇野市交通安全計画（第2次）に基づく平成25年度の推進計画では、「事故発生件数500件以内、死者ゼロを目指して」をスローガンに関係機関、団体が一体となって交通安全活動を推進した。

(1) 啓発活動

- ア 安曇野交通安全協会、安曇野警察署等との連携協力のもと、春と秋の全国交通安全運動にあわせて出発式を開催するとともに、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、交通指導所を開設した街頭指導等により交通安全意識の普及と交通事故抑止を図った。
- イ 交通死亡事故の原因を分析し、再発防止策を検討するための現地診断及び対策会議を関係機関、団体等と実施し、視覚効果を高める外側線の二重敷設やカラー舗装等による施設整備対策とあわせて事故現場における速度抑止を呼び掛けた広報啓発活動等を行っている。
- ウ 増加する高齢者の交通事故を防止するため、穂高自動車学校の教習コースを利用した参加体験型の「高齢者交通安全教室」を開催（3回/年：会場使用料300,000円）し、高齢者自身の交通安全意識の向上を図った。
- エ 交通指導員、安協各支部の協力のもと、保育園、幼稚園では、交通安全ミュージカルを取り入れた交通安全教室を実施（委託料：950,000円）。小中学校では、実践的な自転車安全教室等を展開し、幼児期からの段階的な交通安全教育の充実を図った。
- オ 高齢者宅を中心に靴用反射シールの頒布や啓発チラシ等を配布する家庭訪問を実施し、交通事故防止のための注意喚起と夜光反射材の普及促進を図った。

(2) 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、安協各支部の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。（負担金：980,000円 補助金：3,687,500円 / 5団体）

(3) 運転免許証自主返納支援事業 決算額 1,080,000円

自主的に運転免許証の全てを返納された方に、新・公共交通システム「あづみん」の乗車回数券9,000円相当分を交付。

運転に不安を持つ高齢者等に対し、デマンド交通への利用を促し、事故防止のための支援策として有効な施策のひとつになっている。

平成25年度支援者数：133人

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0105010	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化 / 防犯・交通安全施設の整備

その2

上記の評価と課題等

市内の交通事故発生件数は、478件（前年比 - 72件）、死者数が2人（前年比 - 3人）、傷者数は、620人（前年比 - 86人）で事故発生件数、死傷者数ともに減少しており、総合的な交通安全対策への取組の効果が現れている。

また、助手席を含めたシートベルトの着用率も97%以上を確保しており、活動の浸透による交通安全意識の高揚が図られている。

市内の交通事故発生件数と死者数（件 / 歴年）

年次	21年	22年	23年	24年	25年
件数	505	579	563	550	478
死者	1	5	4	5	2

市内一般道におけるシートベルト着用率（%）

年度	21年	22年	23年	24年	25年
運転席	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8
助手席	94.5	97.5	97.5	96.6	97.3

安協豊科支部の協力による調査

調査場所：安曇野警察署前ほか一般道（地域内交通の多いか所）

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	地域づくり課	課	生活環境課
係等	生活安全係	係等	交通防犯係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0105510	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実 / 防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
88,162,000	84,918,389	0	3,243,611	96.32%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,882,000		細節名	金額	金額
		地区防犯灯新設分担金	232,000	
	道路改良費補助金	1,650,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

犯罪や夜間の交通事故を未然に防ぐ防犯灯の整備を進めるとともに、地域ぐるみの防犯活動を展開し、犯罪のない安全な地域社会の実現に向けた取り組みを推進した。

各区からの要望をもとにした防犯灯設置事業については、社会資本整備総合交付金（道路改良費補助金）を活用した通学路等への防犯灯の新設（補助対象事業費 300 万円 / 補助率 55%）を進めるとともに、本年度は、市内全域を対象とした防犯灯の地理情報システム（GIS）化及びLED化更新工事のための実施設計業務を委託し、施策検討に必要な事業計画案を策定した。

また、安曇野警察署管内の関係機関、団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担し、参画する団体等の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。

(1) 防犯灯設置事業

ア	防犯灯 LED 化地理情報システムデータ登録業務		31,773,000 円
	防犯灯 LED 化工事設計		2,877,000 円
イ	防犯灯新設（補助）	79 基	5,253,637 円
	内訳		
	地域要望等防犯灯新設	79 基	
	内通学路設置	21 基	
	[工事別]		
	LED 防犯灯新設	50 基	
	移設等に伴う LED 防犯灯の新設	29 基	

(2) 防犯灯移設設置（単独） 2 基 310,800 円

(3) 防犯灯修繕事業

ア	防犯灯修繕料	蛍光管、点滅器、灯具等修繕	13,538,544 円
イ	防犯灯施設修繕	太陽光発電防犯灯のバッテリー-取替（2 基）	84,000 円
(4)	防犯灯電気料	3 月末契約口数 8,049 口（8,251 基）	26,966,691 円
(5)	安曇野防犯協会連合会負担金		2,486,000 円
(6)	地域防犯団体等への活動補助金等の交付		518,360 円
	補助金の交付	14 団体	

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0105510	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実 / 防犯・交通安全施設の整備

その2

上記の評価と課題等

今後、順次更新整備されるLED防犯灯により灯具の長寿命化と省電力化が図られ、環境負荷の低減と電気料、保守管理料の大幅な削減が可能となる。

また、安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や、市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数も減少している。

市内の刑法犯認知件数（件 / 歴年）

年次	21年	22年	23年	24年	25年
刑法犯	800	783	783	662	652

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	地域づくり課	課	生活環境課
係等	市民相談室	係等	交通防犯係

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合 計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	事件を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0134010	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育推進、啓発活動

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,597,000	4,549,923	0	47,077	98.97%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 消費者行政対策費(0134010)

地方消費者行政強化のための消費者行政活性化事業を活用して消費生活相談員の配置と全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)への接続・配備などの条件整備により、平成 23 年度に「安曇野市消費生活センター」が開設された。

今年度は、振り込め詐欺などの被害手口が巧妙化する中、市内では、高齢者を狙った特殊詐欺被害が多発している、これらの被害を未然に防ぐため、消費者啓発用回覧板を作成し、市内全区（自治会）に配布しました。

また、「若者のための消費者トラブルの回避マニュアル」を作成し、市民への消費者教育、啓発活動に努めた。なお、弁護士による無料法律相談会も行っている。

(1) 消費生活センターの開設日

月曜日から金曜日まで(祝祭日・休日を除く)の午前 9 時～午後 4 時まで穂高総合支所 市民環境部生活環境課（不在の際は、職員が対応）

(平成 25 年度相談件数)

店舗販売	訪問販売	マルチ商法	通信販売	電話勧誘	無店舗販売
15	23	4	45	29	0
多重債務	問合わせ	その他	送りつけ商法	合計	
4	3	17	3	143 件	

(2) 消費者被害予防のための出前講座の実施 20 回(参加者 700 人)

(3) 地方分権・地域主権改革の一環として、県から市町村への権限委譲により家庭用品販売業者への立入検査が事務移管され。

家庭用品品質表示法による立ち入り。

消費生活用製品安全法による立ち入り。

以上の立ち入り検査が必要です。

平成 25 年度から、市内の事業者に対して立ち入り検査を実施しています。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	事件を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0134010	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育推進、啓発活動

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
(4)消費者問題啓発事業	
消費者啓発用回覧板作成	1,743,000 円
「消費者トラブル回避マニュアル」成人式用・購入	161,700 円
消費者問題に取り組む一般団体への助成	60,000 円

上記の評価と課題等
消費トラブルがなく、安心して市民生活を送ることが出来るようにする。特殊詐欺等被害の急増しているなか、市民への消費者教育、啓発活動し被害防止を図る。 平成 26 年度から市民相談室を設け、無料法律相談及び行政相談を開催する。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	市民課	課	市民課
係等	市民担当	係等	市民係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経済的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経済的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0108510	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
132,486,000	131,639,140		846,860	99.36%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
47,741,526		戸籍住民基本台帳手数料	47,275,550		
		中長期在留者居住地届出等事務委託金	386,000		
	人口動態調査委託金	79,976			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区 分	平成 25 年 3 月末日	平成 26 年 3 月末日	増 減
本 籍 数 (戸籍)	39,972	40,038	66
本 籍 人 口 (人)	99,236	99,044	192

イ 戸籍事件取扱件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
出 生	1,048	離 婚	256	帰 化	5
国籍留保	7	法 77 条の 2	96	転 籍	440
養子縁組	104	死 亡	1,271	訂正・更正	84
養子離縁	36	入 籍	248	その他	74
婚 姻	1,035	分 籍	11	合 計	4,715

ウ 人口動態調査票作成件数

区 分	件 数	区 分	件 数
出生票	727	死亡票	1,014
婚姻票	396	死産票	31
離婚票	156	合 計	2,324

人口動態調査委託金・・・決算額 79,976 円

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区 分	平成 25 年 3 月末日	平成 26 年 3 月末日	増 減	
日 本 人	人 口(人)	97,809	97,670	139
	世帯数(戸)	36,772	37,139	367
外 国 人	人 口(人)	1,453	1,289	164
	世帯数(戸)	1,029	935	94
合 計	人 口(人)	99,262	98,959	303
	世帯数(戸)	37,801	38,074	273

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経済的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経済的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0108510	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,359	世帯変更	1,107
転 出	2,459	附票関係	16,195
転 居	1,315	合 計	23,435

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人 口（人）
中 国	447
ブラジル	327
韓国・朝鮮	178
フィリピン	131

エ 中長期在留者居住地届出件数

区 分	件 数
新規上陸後居住地届	113
居住地変更届	229
在留資格変更届	4
特別永住者証明書交付等	48

中長期在留者居住地届出等事務委託金
・決算額 386,000 円

(3) 証明書発行、手数料関係

区 分		件 数	金 額（円）
戸籍	戸籍、除籍、改製原戸籍	24,778	14,086,800
	その他戸籍関係証明	1,047	330,850
住民票	住民票(含む郵送申請分) (うち自動交付機)	46,126 (8,624 : 19.98%)	13,837,800
	その他住民票関係証明	1,577	417,300
	戸籍附票の写し	1,550	465,000
	住基ネット	住基カード 156 住民票広域交付 12	78,000 3,600
印鑑	印鑑登録証明書(うち自動交付機)	33,767 (10,526 : 31.17%)	10,130,100
	印鑑登録	3,902	1,170,600
税務関係諸証明		18,525	6,044,500
臨時運行許可証		896	672,000
その他証明		635	39,000
公的扶助申請		683	0
公用申請	戸籍関係証明	8,833	0
	住民票関係証明	5,198	0
	印鑑登録証明書	210	0
	その他証明	1,562	0
合 計		149,457	47,275,550

上記の評価と課題等

法務省通達により災害時における戸籍の滅失防止策とする戸籍副本データ管理システム連携構築に係る戸籍情報システムの改修を行いました。これにより災害発生時における戸籍データの保全・管理が図られています。

住民基本台帳人口は日本人、外国人ともに減少しています。世帯数については日本人世帯は増加し、外国人世帯は減少しています。自動交付機の利用については、窓口交付との割合を昨年と比較してみると1.56%増加しています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104030	水資源対策費		具体的な施策	地下水の保全・涵養・適正利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,266,000	10,185,251	0	80,749	99.21%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済産業省（旧通産省）が昭和 59 年に掘削した 4 本の深井戸と関東農政局が同年に掘削した浅井戸 4 本の水位と、湧水量 2 箇所、わさび田 2 箇所の水位の継続観測を実施した。

今年度は、初めて市内の 3 箇所において、地下水年代測定調査を行い、地下滞留期間 13～14 年という結果が出た。

なお、安曇野市水資源対策協議会では、2 本の井戸の水位観測、6 本の井戸の水質検査等を実施し、今後もこの観測等のデータを蓄積することは必要です。

4 月 1 日に施行された「安曇野市地下水の保全・涵（かん）養及び適正利用に関する条例」の運用が始まり、地下水採取の届出（既存、新規）がされ、新規届出のうち事前協議が必要なものについては、安曇野市地下水採取審査委員会を開催した。

また、転作田涵養（麦後湛水）モデル事業により、11 ヘクタールの涵養を実施した。

地下水水位等観測調査委託料（12 ヶ所）	2,982,000 円
地下水年代測定調査委託料（3 ヶ所）	525,000 円
地下水保全対策コンサル委託料	976,500 円
水資源対策協議会負担金	2,000,000 円
地下水涵養負担金	1,807,641 円
アルプス地域地下水保全対策協議会 事務局	

上記の評価と課題等

地下水の水位測定及び水質検査、転作田涵養を行うことで、地下水の保全と涵養を進めることができた。

地下水の保全・涵養・適正利用を進めるため、条例に基づく、水環境基本計画の策定に向けての検討が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0123510	霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
68,462,000	39,830,230	27,762,000	869,770	97.86%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
68,460,000		細節名	金額	金額	
		霊園管理料	9,230,000	霊園事務手数料	8,000
		霊園管理料滞納繰越分	5,000	霊園施設整備基金利子	717,000
	霊園使用料	6,150,000	霊園整備基金繰入金	52,350,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営 10 霊園（3,670 区画）の維持管理を実施しました。
 - 新規販売 5 区画
 - 返還による再販売 10 区画
 - 残りの販売可能区画 13 区画
- 霊園施設整備基金の工事のための取り崩し及び販売分等の積み立ての実施をした。
 - 荻原公園墓地造成工事等のための取り崩し 繰入額 52,350,000 円
 - 霊園販売分及び利子分積立 積立額 6,867,272 円
 - 平成 25 年度末基金残高 113,911,089 円
- 荻原公園墓地の造成を行い、新たに 116 区画を整備した。
 - 実施設計委託料 2,576,700 円
 - 工事請負費 48,552,000 円

工事請負費について記録的な大雪による除雪作業に不測の日数を要したため、事故繰越を行った。（繰越額：27,762,000 円）
平成 25 年度の支払いは、20,790,000 円です。

上記の評価と課題等

市営霊園の適切な維持管理ができた。
荻原公園墓地の造成による 116 区画について、販売に向けて価格の検討が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	環境に優しいエネルギーをつくるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	環境に優しいエネルギーの導入
	事業	0124510	環境衛生総務費		具体的な施策	自然エネルギーの活用推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
236,741,000	235,440,334	0	1,300,666	99.45%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,419,000		細節名	金額	金額	
		霊園管理料	1,170,000	犬の登録手数料	1,196,000
		霊園使用料	705,000		
		狂犬病予防注射済票交付手数料	3,348,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 環境審議会の開催

今年度は、計 3 回の環境審議会を開催し下記の案件について審議、承認がされた。

第 1 回 H25 一般廃棄物処理実施計画、H24 環境基本計画の点検・評価、三郷地区畜産悪臭対策

第 2 回 第 2 次環境行動計画（原案）安曇野市版レッドデータブック（原案）安曇野市公害防止条例施行規則の一部改正（原案）

第 3 回 三郷地区畜産悪臭対策、第 2 次環境行動計画（原案）

(2) 狂犬病予防事業

犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、注射済票を交付した。

狂犬病予防接種の広報等での周知および年 3 回の予防接種集合注射と、その後の未接種者への個別対応により、県下でも当市は他自治体に比べて接種率が高い。

登録頭数（H26.3.31 現在） 6,147 頭

新規登録（鑑札交付件数） 386 頭

注射済票の交付数 6,089 頭

(3) 動物の愛護及び管理

犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与した。

動物の愛護及び管理に関する法律に基づくその他の事務を行った。

迷い犬等保護件数 94 件

死亡猫等処理件数 286 件

(4) 公衆便所の管理

豊科新田及び豊科駅前の公衆便所の管理を行った。

(5) 住宅用雨水貯留施設設置費補助

補助金の内容 事業費の 1/2 以内（500 円未満 25 千円限度、500 円以上 50 千円限度）

交付件数 28 件 補助金額合計 805,700 円

(6) 住宅用太陽光発電システム設置費補助

補助金の内容 1kw 当り 30 千円 上限 120 千円

交付件数 333 件 補助金額合計 37,763,000 円

（補助累計件数 2,158 件）

地球温暖化防止への取り組みが緊喫の課題となっている中、自然エネルギーである太陽光発電は、今後も申請件数の増加が見込まれます。

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	環境に優しいエネルギーをつくるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	環境に優しいエネルギーの導入
	事業	0124510	環境衛生総務費		具体的な施策	自然エネルギーの活用推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(7)住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金

補助の内容 事業費の 1/5 上限 40 千円

交付件数 9 件 補助金額合計 360,000 円

(8)環境基本計画推進事業

「安曇野市環境基本計画」を推進するため、「環境基本計画推進会議」を 9 回開催し、環境基本計画(H20.3 策定 H25.3 改訂)及び環境行動計画(H22.3 策定)に基づいた、平成 25 年度実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、事業評価等を行い、年次報告書を作成しました。また、本年度は、第二次環境行動計画を策定した。

(9)10 月 12～13 日には、6 回目となる「安曇野環境フェア 2013」を開催しました。64 の団体・個人等が出展し、市民約 1,500 名が体験や見学に訪れた。

「安曇野環境市民ネットワーク」も設立 5 年目を迎え、市内外で環境活動を実施している 25 団体が加盟しています。冊子「団体活動紹介・環境学習プログラム」を小中学校に配布して環境学習の推進を図った。

(10)地球温暖化防止実行計画（庁内編）

地球温暖化防止実行計画（H21.3 策定）に基づき、市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、全庁・職場・個人での目標を設定し、全庁的な取り組みを行った。また、夏場の省エネ対策として、36 施設で緑のカーテンを実施し、節電及び意識の高揚を図った。

(11)地球温暖化対策実行計画（地域編）

地球温暖化対策実行計画（H24.3 策定）に基づき、地球温暖化に対する市民の意識向上、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの啓発等を目的とした「環境家計簿」を実施し、41 世帯からの報告があった。

(12)安曇野版レッドデータブック作成事業

安曇野市の生物情報を整備し、環境計画や都市整備等の施策に反映することを目的に『安曇野市版レッドデータブック』を作成した。

(13)特定外来生物（アレチウリ）駆除事業

河川や線路敷などを中心に広がり、動植物の生態系に悪影響を与えているアレチウリの一斉駆除を昨年度より全市的な取り組みとして実施した。58 の行政区等、延べ 5,956 人による駆除作業が実施した。

(14)空き家対策

市内の管理不全の空き家について区長からの情報を基に、215 件の空き家概要調査を実施した。また空き家対策を庁内横断的に検討するため庁内会議を設置するとともに、市民からの空き家問題に関する相談に対応した。

上記の評価と課題等

環境保全への意識の高まりを受けて、本年度も自然エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システム設置等の補助は好評であった。

管理不全の空き家対策について、条例制定も視野に入れての検討が必要です。

環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進、環境フェアの実施を行うことができた。

環境市民ネットワーク加盟団体等の連携及び組織の効率的な運営体制の更なる確立が重要です。安曇野市版レッドデータブックを生かした今後の活用方法と希少生物保護対策を目的とした体制づくりが必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0124520	公衆浴場経営安定化事業		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,200,000	2,200,000	0	0	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
204,000	公衆浴場経営安定化事業	204,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の公衆浴場 2 ヶ所に経営安定化を図るための助成を実施した。
（1,100,000 円×2 ヶ所、内県補助金 204,000 円）

上記の評価と課題等

利用者の減少、燃料費高騰により公衆浴場の経営はひっ迫しており、補助金の交付により、公衆浴場の経営の安定化が図られ、公衆衛生の向上に寄与した。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0124530	広域環境施設組合負担金		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
127,445,000	127,405,500	0	39,500	99.97%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野松筑広域環境施設組合、火葬料扶助

(1) 広域豊科葬祭センターの管理運営費及び施設整備負担金（特別負担金を含む）を拠出した。

- ・ 組合負担金 119,968,000 円
- ・ 火葬料無料化に伴う負担金（豊科広域葬祭センター利用分）

遺体	1,014 件	7,098,000 円
死産児	19 件	66,500 円
計	1,033 件	7,164,500 円

(2) 市内に住所を有していた故人が、広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合に、火葬炉の使用料の一部として扶助費を支給した。

- ・ 扶助費申請件数 遺体（@7,000 円） 39 件 扶助費合計 273,000 円

上記の評価と課題等

火葬の無料化と火葬炉使用料に係る扶助費の支給により、市民負担の軽減が図られた。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	環境課	課	生活環境課
係等	環境保全係	係等	環境保全係

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛星費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共存するまち
	目	06	公害対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0125010	公害対策費		具体的な施策	公害対策の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
15,721,000	15,378,182	0	342,818	97.82%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視した。

また、長野自動車道の騒音測定を実施し、沿線 2 市と協調して、遮音壁設置等の環境改善要望書を中日本高速道路(株)及び東日本高速道路(株)へ提出した。

空間放射線量測定は、平成 23 年 9 月より、穂高庁舎での定点測定を毎日と、本庁舎、豊科庁舎、穂高健康支援センター、三郷庁舎、堀金庁舎、明科庁舎での地域別測定 6 箇所を週 1 回実施した。

悪臭防止法に基づく臭気規制の導入に向けて、臭気実態調査、市民・事業者意識調査等を実施した。

・長野自動車道沿線騒音調査業務委託	3 箇所（5 月）	672,000 円
・市内大気中ダイオキシン類検査業務委託	6 箇所（2 月）	997,500 円
・大気中窒素酸化物測定調査業務委託	4 箇所（通年）	378,000 円
・市内自動車交通騒音測定業務委託	9 箇所（11 月）	1,659,000 円
・市内河川水質検査業務委託	延 97 箇所（8 月・10 月）	1,915,200 円
・地下水（井戸水）水質検査業務委託	28 箇所（9 月・2 月）	993,300 円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延 9 箇所（9 月・2 月）	113,400 円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調	3 箇所（9 月・3 月）	18,900 円
・ゴルフ場使用農薬の水質検査業務委託	2 箇所（9 月・11 月）	1,344,000 円
・三郷地区臭気指数調査業務委託	8 箇所（7・8・9 月）	1,827,000 円
・三郷地区畜産臭気悪臭 10 項目測定業務委託	8 箇所（8 月）	787,500 円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託	3 路線（11 月）	945,000 円
・臭気規制導入検討調査業務委託		2,879,711 円

上記の評価と課題等

公害測定の実施、常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することができた。

空間放射線量は国際放射線防護委員会の示した限量を下回り、測定結果に大きな変化が見られないため、地域別測定の 6 箇所を平成 26 年 3 月 25 日の測定をもって一時休止し、平成 26 年度以降、当面の間は、穂高庁舎での定点測定 1 箇所の実施とする。

臭気規制は平成 26 年度に規制案を検討し、平成 27 年度中の導入を目指す。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	123
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0126510	清掃費		具体的な施策	排出抑制

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
182,775,000	181,301,647	0	1,473,353	99.19%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,617,000		可燃ごみ処理手数料	8,617,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を 5 社に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入した。

平成 25 年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約 13,284 トンで前年度比 97.98% となり減少した。

不燃ごみは、年間約 529 トンで前年比 101.34% と若干の増加となっている。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）（単位：t）

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
可燃物	13,429	13,493	13,749	13,558	13,284
不燃物	614	582	556	522	529
計	14,043	14,075	14,305	14,080	13,813

2 し尿処理（し尿・し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥）は、許可業者 4 社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入した。搬入量は、16,748kl で前年比 91.52% と大きく減少した。

下水道の普及により収集対象は減少しているが、供用区域外の処理については引き続き安定的に行わなければならない。

（単位：kl）

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
し尿	15,667	14,147	13,070	11,991	11,060
浄化槽等	6,331	7,318	6,453	6,309	5,688
計	21,998	21,465	19,523	18,300	16,748

3 不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、14 人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ 691 日実施した。

市民から発見や通報のあった投棄物は、投棄者の特定を進め、特定できないものは早期に回収と処分を行った。

不法投棄は 176 件、回収量は約 26 トンであった。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0126510	清掃費		具体的な施策	排出抑制

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 穂高山麓別荘地域でのごみ出しルールを向上させるため、夏季の短期滞在者に的を絞って、ごみカレンダー等案内文書のポスティングを初めて実施した。(7月上旬：約700軒)
これに基づく問い合わせもあり、適正化に向けた取組みとなった。
- 5 年2回の市内一斉清掃を、5月26日と11月3日を基準日として実施した。
延209団体から、32,635人の参加をいただき、空き缶約1,900kg、ごみ類7,135kgを回収した。

上記の評価と課題等

可燃ごみは減少基調にあるが、資源化等の推進により一層の減量を進めていく必要がある。
不法投棄防止については、常習箇所へのパトロールの強化により不法投棄を抑えるとともに、早期の回収・撤去を進め、環境の維持に努めていきたい。
穂高山麓別荘地域でのポスティングは、一定の効果が見込めるため、継続して取り組みたい。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	123
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127010	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /		
143,453,000	142,735,156	0	717,844	99.50%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名		金額	細節名	金額
20,871,082		資源売却代		17,045,218		
		手作り石けん・BDF販売代		190,153		
		再商品合理化提出金配分金		3,635,711		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ごみ減量化

可燃・不燃ごみと資源物を適正に分別し、ごみの減量化とリサイクル推進を図るため、地域別「家庭ごみ・資源物収集カレンダー」を作成、市内全戸に配布し、分別方法や収集日程の周知を図った。

ごみ排出の適正化指導として、「だめごみシール」の貼り付けを開始した。しかし不適正なごみがまだ多いため、地区の環境部や広報紙などを通じてさらに分別等の徹底を図っていく。

生ごみ処理機等購入費補助金は2,877千円を補助し、生ごみ処理機が89件（前年比12件増）、コンポスターが42件（前年比6件増）、せん定枝粉碎機が13件（前年比6件増）であった。

可燃ごみの処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、消費税増税前の駆け込み需要もあり、110,230千円で前年比113.16%と増加した。

2 資源物分別収集

資源物の収集量は新聞紙等の古紙類で大きく減少し、全体で約4,580トンで前年比85.60%となった。他の品目については、ほぼ横ばい状態で推移しており、ごみの分別徹底と合わせ、一層の資源化を進める必要がある。

資源物の売却収入は、収集量が減少したものの、売却単価が上がったため、17,045千円（前年比129.46%）と増加した。

3 使用済小型家電類の回収を開始

「小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）」が平成25年4月に施行となったことを受け、8月から使用済小型家電類の回収を開始した。

ステーション収集は行わず、各総合支所に回収ボックスを設置し、市民の持込み方式で回収を実施した。年間のボックス回収量は1,879kgであった。

また、10月の環境フェアにおいて、2日間の全品目回収実験事業を実施し、3,075kgを回収し資源化した。

これらの実験事業を踏まえ、一定の排出量が見込まれ市民の負担軽減に繋がるため、26年度から豊科・穂高リサイクルセンターでの全品目回収を決定した。

4 石鹼加工プラント運営事業

安曇野市消費者の会に事業運営を委託し、廃食用油の回収と加工した石鹼との交換、及び市民への頒布を行なった。

廃食用油1,574kgを使用し、2,738kgの石鹼を製造、713kgを廃食用油と交換し、1,793kgを販売した。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127010	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 バイオディーゼル燃料（BDF）製造事業

家庭から出る廃食用油 2,753 ㍓を回収し 40 ㍓を BDF に精製した。

販売先には、国営アルプスあづみの公園のイルミネーション用発電機の燃料を予定していたが、実需期に製造機器の故障が重なり、製造と販売ができなかった。

BDF は使用できる機械等が限られるため、安定して供給できる実需者の確保が課題である。

6 緑のリサイクル(タウンビバー)事業

市民から排出される庭木等のせん定枝をチップ化し、資源として敷材等に再利用していく取り組みを行った。4月から11月まで市内6か所で受け入れを行い、85,365 kg（前年比 103.0%）をチップ化し市民に提供した。

【資源物収集量の推移】

（単位：t）

品目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新聞紙	2,430.31	2,350.47	2,213.61	2,128.84	1,726.28
雑誌・雑紙	1,202.47	1,159.01	1,152.65	1,111.09	908.78
ダンボール	546.91	546.94	532.45	526.15	426.26
紙パック	13.17	12.20	11.60	12.45	11.03
紙製容器包装	211.69	216.11	219.57	220.06	183.27
古着類	233.12	243.53	262.71	254.51	247.27
プラ製容器包装	412.40	420.55	418.37	414.29	413.07
ペットボトル	77.14	76.94	72.84	71.70	68.00
アルミ・スチール缶	137.85	132.53	125.65	120.09	110.00
ガラスびん	469.10	465.83	466.19	456.84	449.20
蛍光管・乾電池	40.34	35.20	38.80	34.79	32.37
使用済小型家電					4.95
総量	5,774.50	5,659.31	5,514.44	5,350.81	4,580.48

上記の評価と課題等

古紙類の大幅な減少の要因は、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドが影響していると思われる。市民のライフスタイルに合わせた回収方法等について検討していきたい。

使用済小型家電回収の取り組みは、県内でも早い事業開始となり、次年度の事業拡大に繋げることができた。

BDF は使用できる機械等が限られるため、製造が増やせない状況がある。安定して供給できる実需者の確保が課題であり、余剰となってしまう廃食用油は、資源化に繋がる形での売却等も検討していく。

緑のリサイクル事業は冬季間の受け入れを中止しているが、この間に発生するせん定枝の扱いについて検討が必要である。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127020	広域施設組合負担金		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
645,463,000	645,463,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額					
101,613,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		可燃ごみ処理手数料	101,613,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 穂高広域施設組合負担金

穂高クリーンセンターの管理運営及び施設整備負担金（特別負担金を含む）を拠出した。

2 耐用年数を迎える穂高クリーンセンターの焼却施設について、平成 30 年頃の施設更新を目指して、事務レベルでの次期ごみ焼却施設の方式等の調査研究に着手した。

上記の評価と課題等

平成 26 年度			平成 25 年度			決算書 ページ	125
部	市民生活部		部	市民環境部			
課	廃棄物対策課		課	廃棄物対策課			
係等	廃棄物対策担当		係	廃棄物処理対策担当			
予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成	
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち	
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築	
	事業	0127030	三郷最終処分場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
11,503,000	10,736,375	0	766,625	93.34%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要
<p>三郷一般廃棄物最終処分場を管理し、全市分のガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、392.48 トンを処分した。</p> <p>現在、埋立期間については地元区と平成 26 年 9 月までの協定を締結している。</p>
上記の評価と課題等
<p>平成 26 年 10 月以降の埋立期間延長に向けて、地元区と協議を進める必要がある。</p>

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	125
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127040	リサイクルセンター -管理運営事業		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
17,872,000	17,033,667	0	838,333	95.31%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
171,000		リサイクルセンター再生品販売	171,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 リサイクルセンター管理運営事業

市内 3 施設で資源物受入業務を行った。

施設利用者は 3 施設合計 41,365 人で、前年比 107.3% と大幅に増加している。

利用者は毎年増加しているが、資源物回収量は古紙類の減少が大きく、前年比 90.20% と大きく減少している。

不要となった自転車を豊科リサイクルセンターに回収した後、工房で修繕し「リサイクル自転車」として市民に売却している。

25 年度は 2 回の頒布会を開催し、78 台を提供し好評である。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1 日利用者平均
豊科リサイクルセンター	25	17,379 人	99 日	175.5 人
	24	18,468 人	100 日	184.7 人
	23	16,956 人	99 日	171.3 人
穂高リサイクルセンター	25	19,442 人	48 日	405.0 人
	24	16,662 人	50 日	333.2 人
	23	14,444 人	48 日	300.9 人
明科 ストックヤード	25	4,544 人	43 日	105.7 人
	24	4,361 人	47 日	82.8 人
	23	3,419 人	46 日	74.3 人
合 計	25	41,365 人		
	24	39,491 人		
	23	34,819 人		

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127040	リサイクルセンター -管理運営事業		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	25	158.79	113.58	48.49	-	18.02	27.57
	24	179.16	135.69	55.89	-	19.44	27.78
	23	174.76	128.68	52.69	-	19.69	27.01
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	25	6.80	40.44	12.06	12.68	2.23	440.66
	24	6.52	38.97	9.05	12.18	2.45	487.13
	23	6.13	30.13	9.34	11.37	2.73	462.53

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	25	120.53	90.98	43.69	1.18	14.97	22.16
	24	151.90	99.16	53.49	1.50	17.33	24.29
	23	153.36	104.51	52.39	1.43	17.46	24.52
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	25	6.29	41.96	8.32	9.28	-	359.36
	24	6.48	42.46	10.56	9.91	-	417.08
	23	6.18	41.98	11.62	9.25	-	422.70

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科ストックヤード	25	53.34	39.03	17.43	1.07	5.21	9.43
	24	53.75	38.75	19.68	0.99	5.39	8.42
	23	42.19	29.49	13.08	1.07	3.63	6.85
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	25	2.28	12.19	2.66	5.57	1.07	149.28
	24	2.04	10.80	3.03	4.33	1.04	148.22
	23	1.65	9.44	2.17	-	0.97	110.54

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は着実に増加している。利用状況に応じ、受入れ品目や開場日の拡大等も検討課題である。

穂高リサイクルセンターは施設が狭隘である上、雑排水処理施設の奥に併設されているため、混雑などで利用者には不便をかけている。雑排水処理施設の遊休化している部分の整備・転用が可能かを含め、施設の拡充を検討していく。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	125
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0127060	穂高じんかい処理場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
1,469,000	1,371,533	0	97,467	93.37%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 穂高じんかい処理場管理費

小岩岳不燃物処理場の管理をし、市内のがれき類約 84 m³を処分した。

外周フェンスの改修を行い、併せて隣地境界との整合を図った。

埋立期間については、地元区と平成 30 年 3 月まで期間延長の協定を締結している。

上記の評価と課題等

施設周囲への影響を最小とするべく適正管理を徹底していく。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	127
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0127510	雑排水処理事業		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
50,413,000	50,392,764	0	20,236	99.96%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,126,334		細節名	金額	金額
		処理場敷地使用料	1,126,334	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 生活雑排水汚水・汚泥汲取り運搬
簡易浄化槽の適正な維持管理を行うことにより河川の汚濁を防止するため、許可業者4社が汚水・汚泥の定期的な汲み取りを実施した。
平成25年度の汚泥の処理量は3,816t（穂高地域2,576t、穂高地域以外1,240t）であった。
- 生活雑排水汚泥処理
穂高地域を除く4地域の生活雑排水汚泥の処理を、(株)湯浅産業へ委託した。
- 建物収去土地明渡請求調停事件（平成23年（コ）第23号）の調停条項に関する支払い
市が、(株)湯浅産業に対して、事業用地の転貸借期限である平成25年6月23日までに、転貸物件の土地に存在する建物・構築物を収去し、土地を明け渡すよう求めていた調停事件について、平成25年6月12日の第12回調停において、調停条項に市、(株)湯浅産業、土地所有者が合意、平成25年6月25日の安曇野市議会の議決を得て、平成25年7月1日第13回調停において調停が成立した。
調停条項に基づき、(株)湯浅産業は、平成28年3月31日までに土地を明け渡し、その後、市は建物等を解体・撤去・整地し、土地所有者に土地を明け渡すことになった。
(株)湯浅産業の土地明渡しが平成28年3月31日まで猶予されたことにより、(株)湯浅産業は市へ、また市は土地所有者へ賃料相当使用損害金を支払うことになり、平成25年度は(株)湯浅産業から1,126,334円を領収し、土地所有者6名へは計1,126,334円を支払った。
同じく調停条項に基づき、市は(株)湯浅産業に紛争解決金計60,000,000円を支払うことになり、平成25年度分の30,000,000円を支払った。

上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少しているが、供用開始されない区域も残っており、処理を適正に行う必要がある。
市と(株)湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明渡請求調停事件」は、平成25年7月1日調停が成立したが、今後も調停条項に基づき顧問弁護士と相談して、市が行うべき債務負担行為などの履行事項を執行し、平成28年3月31日をもって(株)湯浅産業が明渡しを完了するまでは、引き続き臭気測定（臭気削減の努力）、巡回指導、住民監視を実施する。また、明け渡し完了後は、市は速やかに建物等を解体撤去して、土地所有者に明け渡す。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	127
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0127520	穂高雑排水処理場		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
10,378,000	9,400,702	0	977,298	90.58%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
93,894		細節名	金額	金額
		処理場水道使用料	68,894	
	総合賠償保障保険金	25,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高雑排水処理場の管理を委託し、穂高地域で汲取った生活雑排水汚水・汚泥 2,576t を処理場に搬入し、水で希釈後に安曇野流域下水道へ排水した。

上記の評価と課題等

効率的な管理と、経費縮減を念頭に管理ができた。

施設には、旧汚泥堆肥化施設を中心に、休止し遊休化した部分が多いため、他用途への転用の可能性を検討していく。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	127
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0127530	柏原団地浄化槽施設管理		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,288,000	2,870,375	0	417,625	87.30%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図った。
調整ポンプ及びフロートスイッチの故障のため交換修理を行った。
柏原団地内に埋設されている排水管路の、堆砂等の清掃業務を委託した。

上記の評価と課題等

主要な機器類の老朽化が進んでおり、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要である。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	市民環境部
課	廃棄物対策課	課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当	係等	廃棄物処理対策担当

決算書 ページ	127
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0127610	廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
90,342,000	79,430,276	10,035,000	876,724	98.91%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名		金額	金額
19,239,204		一般廃棄物許可申請等手数料		20,000	
		地域振興基金利子		12,637,204	
		地域振興基金繰入金		6,582,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 環境活動交付金の交付

区が組織する環境部（83 団体）及び住民環境組織（2 団体）に環境活動交付金として 19,049,700 円を交付した。

2 合特法に基づく転廃交付金

「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づく合理化計画」に基づき減車した、し尿汲取り業者に、転廃交付金を交付した。

平成 25 年度が減車計画の最終年であるが、引き続き合理化計画に基づき収集体制の確保を図りながら進める。

・交付件数 1 件（1 社） ・交付金額合計 27,000 千円

3 生活雑排水収集車両減車に関する協定の締結

公共下水道等の整備に伴い、生活雑排水収集業務が減少していく状況の中、市が転業等の支援策を実施し、業務量に適應した収集体制の確保を図っていくものとし、市と安曇野清掃事業協同組合及び構成 4 社とで、収集車両の減車に関する協定を締結した。

4 生活雑排水収集車両減車に関する協定に基づく転廃交付金

生活雑排水収集車両減車に関する協定に基づき減車を行った業者に、転廃交付金を交付した。

・交付件数 2 件（2 社） ・交付金額合計 26,646 千円

このほか、協定に計上した 1 台については、永久抹消登録(解体)手続きに時間を要したため、年度内の執行を見送り繰越し処理をした。(繰越し明許 10,035 千円)

5 廃棄物処理施設環境調査の実施

職員による巡回指導の他、業者委託により三郷北小倉廃棄物処理施設の粉じん量・騒音測定、及び明科南陸郷廃棄物処理施設の臭気測定を実施した。

三郷北小倉廃棄物処理施設 粉じん量測定 7 箇所 月 1 回

巡回（騒音測定等） 114 日

明科南陸郷廃棄物処理施設 臭気測定（物質・臭気指数） 4 回

その他臭気指数測定 1 回

巡回（臭気測定等） 94 日

なお、規制値を超える場合等においては、指導を行った。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104290	廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 訴訟関係

- (1) 一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件（平成 21 年（行ウ）第 18 号）
三郷北小倉にある増田建設産業（有）に平成 21 年 5 月 11 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 21 年 11 月 6 日付で「一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件」（原告 24 0 名）として長野地裁に提訴されたが、現在も訴訟係属中である。
（平成 25 年度の弁論準備手続回数 5 回）
- (2) 許可処分取消等請求事件（平成 25 年（行ウ）第 7 号）
前記と同じく、増田建設産業（有）に平成 24 年 10 月 1 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 25 年 3 月 29 日付で「許可処分取消等請求事件」（原告 7 名）として長野地裁に提訴され、現在も訴訟係属中である。（25 年度中の口頭弁論回数 3 回）

上記の評価と課題等

生活雑排水収集車両減車に関する協定の締結と事業協同組合の設立により、将来的な見通しに立った収集体制が確保される形ができた。
豊科地域を担当する残り 1 社の対応については、協定への加入を含め意向確認を進める必要がある。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	豊科総合支所
課	豊科支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101520	豊科庁舎管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
45,529,000	43,574,960	0	1,954,040	95.71%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,134,348		電報電話料	8,998	その他雑入	1,951,706
		庁舎等自動販売機設置	172,254		
		公衆電話料	1,390		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科庁舎及び公用車の維持管理を行いました。

節電対策を重点に取り組むとともに、新本庁舎完成後は豊科庁舎は取壊し予定のため、修繕費等は必要最小限に抑えるなど、経費削減に努めました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|---------------------------|--------------|
| 1 | 豊科庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 12,065,313 円 |
| 2 | 豊科庁舎及び公用車の燃料費 | 6,955,830 円 |
| 3 | 豊科庁舎関係駐車場の借地料（公用車及び職員駐車場） | 5,687,690 円 |

上記の評価と課題等

行革・環境対策として節電対策を重点的に取り組んでいますが、老朽した建物の構造や事務所の配置から断熱性や保温性に乏しく、冷暖房の効率面は良くありません。新本庁舎建設事業に伴い、庁舎管理で抱える多くの課題・問題に対し根本的な解決策はとれない状況にあります。

修繕費等は必要最小限に抑えるなど、引き続き経費削減に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	総務部
課	豊科支所地域課・三郷支所地域課	課	総務課
係等	地域担当	係等	庶務係

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	一般管理費		基本施策	商業の振興
	事業	0103610	地域振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,534,000	5,518,400	0	15,600	99.72%
特定財源の合計金額	0	左記の内訳		金額
細節名		金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

あづみ野祭り（豊科） ふるさと夏祭り（三郷）へ補助金を交付しました。

補助金 あづみ野祭り実行委員会 4,000,000 円

ふるさと夏祭り実行委員会 1,500,000 円

【あづみ野祭り】

・地区公民館を中心に約 50 団体、3,500 人があづみ野ばやし踊りに参加し、地域の絆づくりとなりました。また、多数の参加者・来場者があり、地域経済の活性化に寄与しました。

【ふるさと夏祭り】

・地域住民のふれあいと意識の高揚を図るため、市商工会三郷支所が中心となり、故郷を離れて暮らす方々が帰省する夏に開催。地元各種 35 団体が協力し、活力ある地域振興を目指し実施しました。

上記の評価と課題等

・あづみ野祭りは 34 回に達し、知名度・参加者ともに市のお祭りとなりましたが、踊り連は、現在豊科地域の公民館及び企業が中心となっているため、参加団体の拡大を検討する必要があります。

・ふるさと夏祭りもあづみ野祭りと同様知名度の高いお祭りになりましたが、イベント費用の増加・会場準備・片付け等の人出不足が課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	豊科支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151510	豊科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,959,000	15,161,126		1,797,874	89.40%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,743,862		公民館使用料	1,584,595	公民館北°-サービス料	131,094
		公民館自動販売機電気料	27,483		
		公民館公衆電話料	690		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めました。
- ・清掃業務・警備業務等を業者委託した他、ホールの舞台吊物・照明操作卓等設備の保守点検を専門業者に委託しました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1 豊科公民館経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 4,812,329 円 |
| 2 豊科公民館清掃・貸館業務委託 | 4,342,329 円 |
| 3 豊科公民館消防設備等改修工事 | 3,916,500 円 |
| 4 豊科公民館利用実績 | |
| ・豊科公民館（劇場を除く） | 30,341 人 |
| ・豊科公民館（劇場） | 13,398 人 |

上記の評価と課題等

平成 26 年度秋から当館においては耐震補強・大規模改修工事が予定されていますが、消防署から安全管理上の基準を充足しない設備等の指摘を受け、是正のための工事を行いました。

なお、公民館利用者にも光熱水費の適正利用を促しているものの、施設自体が老朽化していることもあって、冷暖房などの効率的な稼働・供給は難しいのが実情です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	豊科支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151520	豊科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,991,000	3,821,359		1,169,641	76.56	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
87,400		公民館講座受講料	87,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・文化祭の菊花展への出展を目標にしながら菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育に併せて5回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- ・「豊科の先人を学ぶ講座」と題し、4回に亘り4人の偉人にスポットを当てて、その生涯とともに功績を学ぶ講座を行いました。
- ・文化祭開催に向けては実行委員会組織による運営を、また運動会や各球技大会では、地区公民館の体育部長、体協関係者、スポーツ推進員などに役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取組みを進めています。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師・文化祭・球技大会協力者謝礼、球技大会等記念品 | 1,161,051 円 |
| 2 文化祭、菊花展等設営等業務委託 | 184,100 円 |

上記の評価と課題等

運動会、球技大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会などを通じ協議、確認を行ってきましたが、市民運動会と2月の地区公民館対抗球技大会は悪天候などのため中止になりました。

今秋から約17か月に亘り、公民館の改修工事が予定されていますが、運動会や球技大会の開催にあたっては大会運営や準備等、会場が制約される中でより綿密な手配が求められています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	穂高総合支所
課	穂高支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101570	穂高庁舎管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
51,225,000	48,408,049	0	2,816,951	94.50%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
274,071		電報電話料	8,945		
		庁舎等自動販売機設置	259,581		
		その他雑入	5,545		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高庁舎及び公用車の保守維持管理に努めました。
 - ・庁舎等の光熱水費の削減を図るため、節電・節水・灯油節約の協力依頼を張り紙等で行いました。
 - ・平成 27 年度に、穂高支所取り壊しの予定のため、自主修繕を可能なかぎり実施し、必要最小限の修繕・修理の依頼に留めました。
 - ・平成 26 年 2 月の大雪時には、確定申告時期と重なったが、来庁者に迷惑かけることなく 4 か所の駐車場の雪かき等に努めました。また、3ヶ所の雪捨て場の事後管理を 5 月末まで実施しました。
- 主な内容・経費は次のとおりです。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 1 穂高庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 16,854,750 円 |
| 2 穂高庁舎及び公用車の燃料費（14 台） | 3,071,240 円 |
| 3 穂高庁舎関係駐車場の借地料（来庁者・公用車・職員） | 10,715,053 円 |
| 4 穂高庁舎敷地内借地料（一部借地）2 筆/1 名 | 519,225 円 |

上記の評価と課題等

行革・環境対策の一環として節電対策を重点的に取り組んでいるが、老朽した建物の構造や事務所の大きさから断熱性や保温性に乏しく、冷暖房の効率面は良くありません。

新本庁舎建設事業に伴い、庁舎管理で抱える多くの課題・問題に対し根本的な解決策はとれない状況にあるが修理・修繕等は自前工事で努力するなど、必要最小限に留めています。

引き続き経費削減に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	穂高総合支所
課	穂高支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101660	穂高支所等施設改築事業		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
2,520,000	990,000	0	1,530,000	39.29%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 27 年度新本庁舎竣工に合わせ、老朽化した現穂高支所庁舎を規模縮小の上で改築するための、穂高支所敷地境界確定測量業務委託料です。
穂高支所敷地境界確定測量を行い終了しました。

上記の評価と課題等

穂高支所敷地内の借地が筆界未定地であったが、公図上の境界を決定することができました。今後、地権者との買収交渉が可能となりました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	穂高支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	生涯学習係

決算書 ページ	233
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151530	穂高公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
498,015,000	497,473,974	0	541,026	99.89%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
376,535,495		公民館使用料	248,850	体育施設整備事業	376,000,000
		公民館自動販売機電気料	167,881		
		公民館北°-サービス料	118,764		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・施設管理状況

必要な修繕及び補修、清掃を行い、利用者にとって使い易い環境づくりのための維持管理に努めました。

・耐震補強等大規模改修工事

本年度から 26 年度にかけ実施する、穂高会館耐震補強・大規模改修工事の起工式が 10 月 15 日に行われ、本年度分の公民館棟の工事が着工しました。平成 26 年 3 月末の段階で、外部工事(屋根改修、外壁改修)と内部工事(床、壁、天井改修及び電気・冷暖房・衛生設備の改修)が終了しました。今後、外構工事(駐車場)を実施し、6 月から使用を再開する予定です。

主な事業内容及び経費

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 穂高会館経費(光熱水費、燃料費) | 9,116,288 円 |
| 2 穂高会館管理委託等 | 6,129,749 円 |
| 3 穂高会館耐震補強等改修工事請負費(前払い金) | 478,000,000 円 |

内 訳

工事種別	受注者	25 年度支出額	契約金額
建築主体工事	吉川・武井特定 JV	328,700,000 円	1,029,000,000 円
電気設備工事	三協電気・協信電気特定 JV	69,500,000 円	173,764,500 円
機械設備工事	松澤・フジヒタチ特定 JV	79,800,000 円	199,500,000 円

4 穂高会館利用実績

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 穂高公民館 | 11,134 人(改修工事のため 9 月から利用を休止しました。) |
| 総合体育館 | 85,156 人 |
| テニスコート | 40,176 人 |

上記の評価と課題等

施設の老朽化が進み、利用者や施設管理上からも不便を強いられていましたが、改修工事により利用者の安心と安全が図られるとともに、利便性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

主要な施策（事務事業）の成果の概要					
平成 26 年度			平成 25 年度		
部	市民生活部		部	教育委員会	
課	穂高支所地域課		課	社会教育課	
係等	地域担当		係等	穂高生涯学習係	
				決算書 ページ	235

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151540	穂高公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,570,000	5,115,980	0	454,020	91.85%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
58,200		細節名	金額	金額
		公民館講座受講料	58,200	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供、また、教養の向上や健康増進に寄与する事業等を実施しました。

- ・地区公民館対抗球技大会の開催
ソフトボール（6月9日、28地区公民館参加） 軟式野球（8月18日、24地区公民館参加）
バレーボール（8月18日、20地区公民館参加）
- ・公民館講座の開催
「健康長寿のまちづくり」をテーマにした講座を2講座実施しました。講座終了後も、参加者有志でサークル活動の結成にもつながりました。
- ・文化祭開催
公民館棟の改修工事のため、開催時期をずらし会場も変更し実施となりましたが、文化協会との協議を早期に行って、昨年とほぼ同数の出展等があり大きな問題も無く実施できました。

主な事業内容及び経費

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1 球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 | 1,948,230 円 |
| 2 文化祭等展示用パネル購入 | 488,250 円 |

上記の評価と課題等

10月の市民運動会及び2月の地区公民館対抗球技大会が悪天候のため中止となったことは残念でした。

平成26年度は、体育館棟の耐震改修工事が実施となるため、地区公民館対抗球技大会、文化祭の開催に支障がないよう早期の対応が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	三郷総合支所
課	三郷支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101590	三郷庁舎管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
38,328,000	36,576,433	0	1,751,567	95.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
384,612		電報電話料	18,657	その他雑入	156,000
		庁舎等自動販売機設置	203,430		
		公衆電話料	6,525		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷庁舎及び公用車の維持管理、経費削減に努めた。
 市民や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めた。
 クールビズ・ウォームビズの推進やこまめな消灯等により光熱水費等の削減を図った。
 修繕費等は必要最小限に抑えるなど、経費削減に努めた。

主な内容・経費は次のとおりである。

- | | | |
|---|---------------------------|--------------|
| 1 | 三郷庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 15,431,615 円 |
| 2 | 三郷庁舎及び公用車の燃料費 | 6,279,475 円 |
| 3 | 三郷庁舎関係駐車場の借地料（公用車及び職員駐車場） | 2,847,199 円 |

【参考：管理施設概要】

三郷支所・・・昭和 55 年築 / 3 階建て 4,318 m² / 所属部署農林部（51 人）情報政策課（7 人）
 支所（15 人）

上記の評価と課題等

行革・環境対策として節電対策を重点的に取り組んでいるが、老朽した建物の構造や事務所の配置から断熱性や保温性に乏しく、冷暖房の効率面は良くない。庁舎管理で抱える多くの課題・問題に対し根本的な解決策はとれない状況にある。

修繕費等は必要最小限に抑えるなど、引き続き経費削減に努めていく。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	三郷総合支所
課	三郷支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	63
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101640	三郷総合支所等施設改築事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
7,780,000	7,297,500	0	482,500	93.8%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
1,469,000	左記の内訳	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	1,469,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷支所等整備検討市民会議により策定される三郷支所等整備基本計画に基づいて、支所機能を三郷公民館棟に移し、三郷支所・三郷公民館・三郷保健センターが入る複合施設として整備するために、三郷公民館棟の耐震診断を行った。

契約期間はH25.6.18～H25.12.27

上記の評価と課題等

耐震診断の結果、便所の壁と、講堂の屋根等に耐震補強工事が必要なことが分かった。支所が入る増改築設計と併せ、来庁者・公民館利用者や職員が利用しやすい複合施設として整備する、実施設計につなげていきたい。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	三郷支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151545	三郷公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
10,785,000	10,362,504	0	422,496	96.08%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
687,611		公民館使用料	478,735	公民館コピーサービス料	155,879
		公民館自動販売機電気料	38,567		
		公民館公衆電話料	14,430		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めました。
- ・清掃業務・警備業務等を委託した他、消防用設備点検・絨毯クリーニング等の保守点検業務を専門業者に委託しました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|-------------------------|-------------|
| 1 | 三郷公民館経費（燃料費、施設修繕費、高熱水費） | 3,359,760 円 |
| 2 | 三郷公民館清掃・貸館業務等管理委託費 | 3,564,834 円 |
| 3 | 三郷公民館敷地借地料 | 2,954,134 円 |
| 4 | 三郷公民館利用実績 | 53,506 人 |

上記の評価と課題等

「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業に継続して取り組んでおり、利用者が気持ちよく安心して利用できる公民館を目指し環境整備を心がけています。しかしながら、施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後予定されている改修に合わせ、利用者が安全で快適に利用できる施設整備を進めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	三郷支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	235
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151550	三郷公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
5,345,000	4,860,359	0	484,641	90.93%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
91,400		細節名	金額	金額
		公民館講座受講料	91,400	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民の学習ニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行います。

・公民館講座では、県内各地の自然観察と歴史探訪を行う人気の「ふるさと講座」や「初心者パソコン講座」をはじめ、住民の学習ニーズに対応した講座を開催することができました。また、新規講座として開催した「ハワイアン・フラダンス講座」は、講座終了後も自主サークルとして活動を継続しています。

・文化祭は実行委員会を組織し運営を行っており、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として出品（出演）者も参加者も楽しむことができました。

・地区公民館スポーツ大会では、勝敗に関わらず地区間及び地区内の交流・親睦を図ることができました。

・地区公民館職員を対象に普通救命講習を開催し、地区の体育行事等の際に起こりうる緊急時に備え、救急救命法やAEDの使い方を学びました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	スポーツ大会記念品、運動会景品、文化祭協力者謝礼等	1,188,526 円
2	スポーツ大会・文化祭協力者弁当代、文化祭印刷製本費等	465,858 円

上記の評価と課題等

市民運動会、スポーツ大会については、実行委員会などで準備を進めてきましたが、市民運動会と地区公民館対抗冬季スポーツ大会は悪天候により中止となりました。

公民館が地域づくりの拠点としての役割を果たすうえで、公民館職員などの資質向上及び地域住民が主体的に公民館運営に関わっていく組織体制づくりを図っていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	堀金総合支所
課	堀金支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101600	堀金庁舎管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
25,787,000	24,645,624		1,141,376	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
168,666		電報電話料	25,733		
		庁舎等自動販売機設置	122,183		
		公共施設目的外設置	20,750		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

堀金庁舎及び公用車の保守維持管理に努めた。

主な内容・経費は次のとおりである。

- 堀金庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）14,456,675 円
（内訳）
 - 光熱水費 7,503,718 円
 - 施設修繕費 1,336,822 円
 - 管理委託料 5,616,135 円

上記の評価と課題等

庁舎の維持管理経費節減に取り組んでいますが、氷蓄熱マルチシステム室外機の機能低下等により冷房・暖房に支障をきたしている。庁舎の改修が予定されており修繕などの対応は必要最小限に留め、日常業務の中の節電を励行し引き続き経費削減に努めていきます。

主要な施策（事務事業）の成果の概要					
平成 26 年度			平成 25 年度		
部	市民生活部		部	教育委員会	
課	堀金支所地域課		課	社会教育課	
係等	地域担当		係等	堀金生涯学習係	
				決算書 ページ	236

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151555	堀金公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,712,000	8,564,786		147,214	98.31%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
775,851		公民館使用料	613,795	コピーサービス料	111,461
		公民館自販機電気料	49,585		
		公民館公衆電話料	1,010		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めた。
- ・清掃業務・警備業務等を業者委託した他、玄関自動扉・消防用設備等の保守点検を専門業者に委託した。

主な内容・経費は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1 堀金公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費） | 3,765,936 円 |
| 2 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費 | 3,244,294 円 |
| 3 堀金公民館利用実績 | |
| ・堀金公民館 | 16,050 人 |

上記の評価と課題等

施設・設備の老朽化が進んでいるが、堀金支所等整備計画を踏まえ、利用者の安全を確保するための最低限の修繕等を適切に行っていく必要がある。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	堀金支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	堀金生涯学習係

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151560	堀金公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,747,000	4,545,816		201,184	95.76%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
39,200		細節名	金額	金額
		公民館講座受講料	39,200	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・地域の演奏家に発表の機会を提供し、来館者には公民館に親しんでもらうのを目的にロビーミニコンサートを3回開催した。フルート演奏、篠笛演奏、オカリナ演奏と各回とも聴衆者からは好評であった。
- ・文化祭では、地域住民・団体の1年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できた。また、出演者・展示団体などが自ら企画・運営する実行委員会による運営ができた。

主な内容・経費は次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品 | 1,391,273 円 |
| 2 文化祭一周駅伝大会等業務委託 | 36,600 円 |

上記の評価と課題等

運動会、球技大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会などを通じ協議、確認をしてきたが、市民運動会と2月の地区公民館対抗球技大会は悪天候により中止になった。

堀金公民館固有のイベントについても、内容の独自性を継承しつつ、より多くの市民に参加いただけるよう、今後広報などの検討が必要である。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	明科総合支所
課	明科支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101610	明科庁舎管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
23,889,000	22,687,306	0	1,201,694	94.97%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
297,944		電報電話料	17,262		
		庁舎等自動販売機設置	245,691		
		その他雑入	34,991		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

明科庁舎、旧明科公民館（教育委員会事務所）及び公用車の維持管理を行いました。

平成 25 年 9 月に明科公民館講堂が使用開始となり、明科支所・公民館が完成となりました。省エネ構造の建物ではありますが、さらに光熱水費を中心にこまめな消灯等による経費削減に努めました。

また、旧明科公民館における教育委員会事務所の管理について、職場環境の改善を図りながら経費節減に努めました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|----------------------------------|--------------|
| 1 | 明科庁舎及び旧明科公民館経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 13,312,221 円 |
| 2 | 旧明科公民館及び公用車の燃料費 | 2,355,911 円 |

上記の評価と課題等

行革・環境対策として節電対策等に重点的に取り組んでいるが、旧明科公民館の教育委員会事務所については老朽化しており、建物の構造や配置など断熱性や保温性に乏しく冷暖房の効率性はよい状況とは言えません。新本庁舎建設事業に伴い、平成 27 年 4 月まで旧明科公民館利用は続けることになっているため引き続き経費削減に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	明科総合支所
課	明科支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101630	明科総合支所等施設改築事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
245,738,000	244,344,930	0	1,393,070	99.43%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
233,727,000		庁舎建設基金繰入金	13,727,000		
		旧合併特例債	170,000,000		
		合併特例交付金	50,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築施工監理業務委託

業務名	明科複合施設建設工事施工監理業務委託		
受注者	小川原設計 一級建築士事務所		
履行期間	平成 24 年 2 月 2 日 ~ 平成 25 年 9 月 28 日		
契約金額	7,875,000 円		
支払経過	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	340,200 円	4,176,900 円	3,357,900 円

2 建築主体工事

業務名	明科複合施設建築主体工事		
受注者	相模・中村建工特定建設工事共同企業体		
履行期間	平成 23 年 12 月 21 日 ~ 平成 25 年 9 月 28 日		
契約金額	510,300,000 円		
支払経過	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	173,040,000 円	143,850,000 円	193,410,000 円

3 機械設備工事

業務名	明科複合施設機械設備工事		
受注者	日特工業・中部水工特定建設工事共同企業体		
履行期間	平成 23 年 12 月 19 日 ~ 平成 25 年 9 月 28 日		
契約金額	99,750,000 円		
支払経過	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	39,900,000 円	41,790,000 円	18,060,000 円

4 電気設備工事

業務名	明科複合施設電気設備工事		
受注者	信濃電気・明北電気特定建設工事共同企業体		
履行期間	平成 23 年 12 月 15 日 ~ 平成 25 年 9 月 28 日		
契約金額	80,325,000 円		
支払経過	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	32,130,000 円	29,295,000 円	18,900,000 円

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0101630	明科総合支所等施設改築事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 明科複合施設関連付帯工事

本体の建設工事に付帯して必要な工事を行いました。

工事の種類は、屋外案内看板や掲揚ポール、屋外時計塔などの外構工事から、外周道路隣接部分の道路舗装工事など、26件 総額9,894,280円発注しました。

6 明科複合施設完成に伴うグランドオープンイベントの開催

平成24年12月25日に供用開始した事務執務スペースに、平成25年9月 講堂棟工事が完了したことで、防災拠点・避難所としての役割のほか、市民が気軽に集い、地域活動や、地域づくり活動をする拠点としての施設が整いました。

この館の竣工を周知するイベントを平成25年9月14日に開催し、経費として495,750円を支出しました。

式典に続き、明科地域の市民有志「明科いいまちつくろうかい!!」の企画する完成記念イベントが行われました。

上記の評価と課題等

工事期間中は、通常業務を並行して行っていることから、来庁者の安全確保を最優先に考えるとともに、地域からの要望等を工程管理定例打合せ会等で進言し、大きな事故もなく工期内に完成することができました。

今後は、地域活動の拠点となるべくソフト事業の充実を図っていくことが重要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	明科総合支所
課	明科支所地域課	課	地域支援課
係等	地域担当	係等	地域担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0103600	明科財産管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /		
10,893,000	10,576,201	0	316,799	97.09%		
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名		金額
8,656,380	左記の内訳	産業会館使用料	113,625	市有土地貸付収入	342,338	
		産業会館光熱水費	144,111			
		県水産試験場用地借地料	8,056,306			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・明科産業会館・廃線敷・防災倉庫他の維持管理を行いました。
 - ・長野県水産試験場等用地賃貸借に関する業務を行いました。
- 1 明科産業会館等維持管理業務 1,531,485 円
平成 26 年度から商工観光部へ移管しました。
 - 2 廃線敷管理業務 553,479 円
廃線敷については普通財産のため、今後管轄部署について検討が必要です。
 - 3 防災倉庫他 91,633 円
 - 4 長野県水産試験場等用地賃貸借事務 8,399,604 円
地権者 11 人（安曇野市を含む）面積 22,342.77 m²
平成 25 年度までは、長野県と安曇野市が賃貸借契約を締結し、安曇野市と地権者が賃貸借契約を締結する形で業務が行われていましたが、平成 26 年度からは地権者分は直接長野県と契約を締結することに変更しました。

上記の評価と課題等

各財産について、適正な維持管理を行うことができました。
普通財産の適正な管理について検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	明科支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151570	明科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,513,000	3,091,564		421,436	88.0%
特定財源の合計金額	左記内訳	金額	金額	金額
909,473		公民館使用料	611,925	
		公民館公衆電話料	2,600	
		コピーサービス料	294,948	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・複合施設となって2年目であるため、施設、備品とも大きな修理は必要としませんでした。

○主な内容・経費は次のとおりです。

明科公民館貸館業務委託
（安曇野シルバー人材センター）（昼間・夜間） 2,062,911 円

公民館利用者数 20,733 人
利用団体数 延べ 861 団体

上記の評価と課題等

新施設になり、設備や備品も最新となったせい、明科地域のみならず市内全域からの利用者が増えました。

今後は利用のきまりを徹底し、施設使用や備品の取扱い、また光熱水費の節減を図っていきます。

平成 25 年度		平成 26 年度	
部	市民生活部	部	教育委員会
課	明科支所地域課	課	社会教育課
係等	地域担当	係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151580	明科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,095,000	3,689,831		405,169	90.11%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
87,200		公民館講座受講料	87,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ グランドオープン後初めての文化祭を、展示、芸能発表を全館で同時開催したため、旧公民館時代よりも来場者増となりました。
- ・ ホールを利用したオープンなコンサートや催事の開催が可能となり事業の幅が広がりました。
- ・ 市民と行政の協働組織を立ち上げることができ、活動の基盤が形成されつつあります。

○主な内容・経費は次のとおりです。

報償費（記念品、謝礼） 計 740,075 円

主な事業

- ・ 地区公民館対抗球技大会（7/14 開催）

種目 ソフトボール 454 人
バレーボール 106 人
マレットゴルフ 72 人

計 632 人参加

- ・ 明科地域市民運動会（雨天中止）

- ・ 明科地域文化祭

（11/2～11/3）展示発表 25 団体 7 個人

出展者計 579 人

（11/2～3）お楽しみサロン・芸能発表会 参加 38 団体

出場者計 385 人

上記の評価と課題等

市内初の複合施設で、開館以前から地域の情報発信の拠点になるようにという点を目標に、協働を常に意識し、地域密着型の企画・講座などの立案をしてきました。

今後は協働組織の定着を目指し、行政側のお膳立てにならないようにバランスを保ちながら、市民の発想を活かした地域づくりに共に取り組んでいきます。

福 祉 部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	社会福祉課
係等	福祉政策担当	係等	福祉総務担当

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
556,020,000	554,744,115	0	1,275,885	99.77%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
128,744,599	左記の内訳	民生委員活動委託金	12,630,800	地域振興整備基金利子	208,640
		民生委員協議会委託金	1,207,440	福祉基金繰入金	40,272,000
		民生委員推薦会委託金	47,600	地域振興整備基金繰入金	72,153,602
		福祉基金利子	1,963,023	社会福祉雑入	261,494

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動 35,313,330 円
 民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。（民生児童委員数（人） 豊科 62、穂高 63、三郷 38、堀金 22、明科 31、合計 216）

項目	活動状況		
	H24	H25	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援（件）	3,474	3,599	103
障害者に関する相談・支援（件）	528	579	109
子どもに関する相談・支援（件）	2,309	2,239	96
その他の相談・支援（件）	892	1,033	115
活動延べ日数（日）	31,224	32,356	103

- 2 民生児童委員推薦会 98,000 円
 民生児童委員の改選及び退任に伴う推薦会を 4 回開催しました。
- 3 結婚相談事業委託業務 委託料 6,415,962 円
 市社会福祉協議会に委託し、男女に出会いの機会作りや情報を提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。（ ）内は H24 実績値。
 相談所開設数 36 回(36)、延べ利用件数 358 件(439)、引合せ回数 58 回(59)、会員同士の婚姻成立 3 組(1)、婚姻による退会 6 名(15)。
- 4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,649,944 円
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を 120 回開設しました。
 年間相談数 153 件（24 年度 194 件）
- 5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 315,000 円
 身近な問題として平和を捉え、真の平和について考える機会をつくるため、平和のつどいを開催し、また同日戦争等で命を落とした御霊を弔うため、戦没者追悼式を開催しました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6	災害時要援護者台帳システム業務	システム保守委託料 693,000 円 システム使用料 894,600 円
	要援護者情報を一元管理し、災害時要援護者の把握と支援計画を策定するための電算化システムを導入してあります。総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元管理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。	
7	豊科ささえあいセンター管理委託事業	指定管理料 4,588,250 円
	市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。 指定管理期間 平成 21 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日	
8	ボランティア連絡協議会補助金	補助金 754,000 円
	各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。	
9	市社会福祉協議会への助成	
	すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会へ助成しました。	
	・社会福祉協議会本部運営補助金	89,968,933 円
	・社会福祉大会事業補助金	350,000 円
	・権利擁護事業補助金	134,099 円
	・高校生サマーボランティアスクール補助金	50,000 円
10	戦没者遺族会補助金	109,000 円
11	安曇野福祉協会本部運営費補助金	3,000,000 円
12	第 2 期地域福祉計画の周知	地域福祉計画書本編及び概要版印刷 714,000 円 地域福祉シンポジウム講師等謝礼 25,000 円
	24 年度中に作成した地域福祉計画の計画書及び概要版を印刷し、概要版を全戸配布しました。 また、安曇野市地域福祉シンポジウムを開催し、第 2 期地域福祉計画の周知を図り、地域福祉の推進方法を確認しました。	

上記の評価と課題等

「地域福祉計画」は当市の地域福祉推進策の基本となるものであるため、概要版を全戸配布し、シンポジウムを開催し周知を図ったところ、各地で計 16 回の説明会を開催することができました。地域福祉の推進には、計画の周知だけではなく、いろいろな立場の人や組織が連携し、様々な制度を組み合わせる必要があるため、それらを行う人材の育成が地域ごとに必要となっています。また、市社会福祉協議会との連携も不可欠であり、経費負担の方法や役割分担をより明確にしていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	社会福祉課
係等	福祉政策担当	係等	福祉総務担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117055	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
561,470,000	559,462,645	0		99.64%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
205,107,336	福祉医療給付事業補助金	203,083,000		
	福祉医療費貸付金元金収入	2,024,336		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障害者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。平成 22 年度から乳幼児の範囲を中学 3 年生までに引き上げています。

(25 年度実績値の右側は対前年比%)

区分	年度	給付者数(人)		給付額(円)		給付金県補助額(円)	
			前年比		前年比		前年比
乳幼児	25	13,411	111	180,387,580	93	40,791,000	89
	24	12,094		194,831,401		45,952,000	
障害者	25	3,795	102	282,694,678	99	127,421,000	99
	24	3,721		285,791,075		128,242,000	
母子	25	2,257	97	37,755,009	104	16,841,000	106
	24	2,328		36,326,734		15,871,000	
父子	25	276	87	4,865,963	95	1,499,000	96
	24	316		5,097,753		1,557,000	
計	25	19,739	102	505,703,230	97	186,552,000	97
	24	19,272		522,046,963		191,622,000	
国民健康保険連合会事務手数料(円)				事務費県補助金(円)			
H25		49,726,420	96	H25		16,531,000	96
H24		51,961,501		H24		17,299,000	

(補助対象経費に対する県補助金の補助率：50%)

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117055	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てるための資金を貸し付けました。

年度	利用者数（人）	延貸付件数	延貸付金額（円）	返済率（％）
H25	24	121	2,024,336	100
H24	15	56	1,530,958	100
対前年比	160%	216%	132%	100%

上記の評価と課題等

現行制度内で対象となる方にはすべて受給者証を交付しております。医療機関受診時自己負担金の窓口無料化の要望がありますが、県下で足並みを揃える必要があること及び窓口無料化を実施した場合に国から市への交付金の減額措置があること等から、今後研究の必要があります。平成 23 年度から貸付制度を始めましたが、窓口でいったん支払っていただく自己負担金に困窮する方に当初想定より多く利用していただいております。早期受診のきっかけになっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	社会福祉課
係等	福祉政策担当	係等	福祉総務担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0121510	災害救助費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
500,000	300,000	0	200,000	60.00%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 300,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	H24件数	H25件数
(1) 火災により死亡	10万円	0	1
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	0	4
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	1	0

上記の評価と課題等

火災で罹災された方に迅速に見舞金をお支払することができ、罹災者にとって有効な制度となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0117510	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
311,361,000	309,644,487		1,716,513	99.5%

特定財源の合計金額		左記の内訳	金額		金額	
	細節名			細節名		
76,107,000	老人クラブ活動助成事業補助金	2,133,000	指定寄附金	70,000,000		
	市町村特別対策広報等事業補助金	3,974,000				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高齢者の生きがいづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者が仲間づくりや生きがいづくり活動を図りながら地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 101人 事業委託料 2,615,344円

イ 保養施設等入浴券交付事業

高齢者の健康増進及び交流の活性を図るため、70歳以上の在宅高齢者に市内7保養施設で利用できる無料入浴券を対象者1人に対し4枚交付しました。

対象者数	使用枚数	施設への支払額
20,252人	37,182枚	7,842,730円

ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター、穂高老人保健センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。 運行委託料 5,804,400円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	11路線 延264日	1,160人
穂高老人保健センター（穂高・三郷）	10路線 延120日	2,794人

要介護者及びその家族を支援する事業

ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族等に対し、50,000円の慰労金を支給しました。

支給者数 702人 支給金額 35,100,000円

イ 高齢者外出支援サービス

要介護3以上の高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	344人	3,224,000円
寝たきり高齢者通院等支援サービス	32人	569,115円

寄附金の福祉基金への積み立て

高齢者福祉の増進目的のために恵贈された寄附金を、福祉基金に積み立てを行いました。

積立金額 70,000,000円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0117510	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 5,018 人	7,069,200 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られています。

会 員 数	就業実人員	補助金額
(年度末現在) 880 人	905 人	8,700,000 円

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額
豊科老人福祉センター	7,999,590 円
堀金老人福祉センター	4,797,194 円

エ 松塩安筑老人福祉施設組合負担金

一部事務組合が運営する養護老人ホーム「温心寮」の改築に伴う負担金を支出しました。

負担金額	10,435,000 円
------	--------------

福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)
平成 25 年度は、運営協議会を 1 回開催。平成 24 年度既認定団体の事業実施報告を了承しました。

・会議出席謝礼支出総額 28,000 円

上記の評価と課題等

高齢化が進む中、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められています。そのためには、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブ活動の活性化、シルバー人材センターの充実は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0117530	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
79,628,000	77,365,598		2,262,402	97.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,964,603		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	315,000	生活管理指導利用料	516,320
		コモンズハウス支援事業補助金	3,874,000	軽度生活援助利用料	237,200
		緊急通報システム利用料	1,487,983	福祉施設等利用料	3,030,000
		配食サービス利用料	7,844,100	指定寄附金	660,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	153 人	20,530 食	14,874,490 円
緊急通報サービス事業	286 人		7,756,979 円
生活管理指導員派遣事業	22 人	712 件	1,424,000 円
生活管理指導短期宿泊事業	12 人	623 泊	1,900,150 円
軽度生活援助事業	154 人	1,918 回	841,675 円
住宅改良促進補助事業	1 人		630,000 円
介護用品購入助成事業	815 人		8,457,264 円
訪問理美容サービス事業	85 人	223 回	446,000 円

高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せて、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

・対象者 最高年齢者 男女各1名 100歳 30名 88歳 537名

・記念品支出総額 3,039,400円

在宅生活を支える施設の整備事業

ア小規模ケア施設整備事業

民間の宅老所開設等整備に伴う補助金を支出しました。(県の補助金対象となることが条件)

事業名	件数	補助金額
既存建築物改修工事	1件	7,500,000円
火災通報装置整備工事	1件	236,000円

イ豊科デイサービスセンターのバスリフト入れ替え

老朽化したバスリフトの入れ替えを実施しました。

・事業支出総額 3,927,000円

介護保険特別会計への一般会計からの繰出金。(地域支援事業分)

・繰出金額 16,735,000円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0117530	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業保護金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
91件	3,272人	3,430,821円

イ 健康長寿のまちづくり推進事業保護金

健康づくり活動を自主的に且つ継続的に行う団体等に対する補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
29団体	698人	1,558,060円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ時に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	対象者人数	講師謝礼金
2団体	19回	33人	142,000円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに独居高齢者、高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、高齢者の在宅福祉サービス事業の重要性は増しております。

高齢者の生活状況等によって必要なサービスを利用していただくために、広報誌の他に民生児童委員、ケアマネジャー等を通じて、サービス内容を周知していくことが重要だと考えています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117540	老人福祉施設入所措置事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
83,462,000	82,525,129		936,871	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,929,917		老人入所措置費個人負担金	12,929,917		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H26.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
37人	入所者 8人	82,498,129円	安曇寮 20人
	退所者 8人		温心寮 12人 松風園 2人 鹿島荘 1人 聖母寮 1人 木曾寮 1人

養護老人ホーム入所判定委員会の開催

措置入所の必要性の判断をする会議の場として位置付けられており、平成 25 年度においては 2 回開催致しました。

- ・ 会議出席謝礼支出総額 27,000 円

上記の評価と課題等

平成 25 年度 8 人の入所措置を行い、安定した生活の場が確保できました。
 今後は高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、措置入所対象者の増加が見込まれます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117630	穂高老人保健センター管理費		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
25,387,000	25,241,161		145,839	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,287,859		細節名	金額	金額
		穂高老人保健センター	12,119,100	
	老人保健センター売上等	168,759		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
地域協働 C・C 宮城会	17,540,000 円	H24.4.1 ~ H27.3.31

イ 施設維持管理のための主な経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料（2者より）	908,600 円
排水施設使用料	2,524,032 円
小破修繕（脱衣室床修繕）	116,025 円
物品修繕（電動血圧測定器）	113,295 円
温泉使用料負担金	3,543,000 円

利用者の状況

年間延利用者数	左記の内半額割引適用利用者数
67,385 人	49,424 人

上記の評価と課題等

利用者に関しては、ここ数年間一定の利用者数でほぼ横ばいに推移しておりますが、経年による施設の老朽化は進んでおります。

平成 27 年の秋に開館予定である新温浴施設「しゃくなげの湯」への機能移転をスムーズに行うことが課題となっております。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117640	穂高地域福祉センター管理費		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
14,433,000	14,432,095		905	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,530,000		福祉施設等利用料	1,530,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	13,966,000 円	H25.4.1 ~ H30.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
小破修繕(空調設備修繕)	466,095 円

上記の評価と課題等

経年による老朽化が進んでいる施設について、今後の施設のあり方の方向性を検討することが喫急な課題となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	長寿社会課	課	高齢者介護課
係等	長寿福祉係	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0117660	三郷福祉ゾーン施設運営事業		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
17,095,000	17,043,200		51,800	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,430,000		細節名	金額	金額
		福祉施設等利用料	1,430,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	13,628,000 円	H21.4.1 ~ H26.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,311,200 円

三郷屋内ゲートボール場の施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	104,000 円	H21.4.1 ~ H26.3.31

上記の評価と課題等

経年による老朽化が進んでいる施設について、今後の施設のあり方の方向性を検討することが喫急な課題となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117046	障害者活動支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
337,000	336,945	0	55	99.98%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度の障がい者が多く利用しています。また、放課後等デイサービスの利用等、重度の障がい児の利用も増加してきています。

指定管理期間が平成 26 年 3 月 31 日で終了のため、平成 26 年度から 5 年間の新たな指定管理者の募集を公募により行い、引続き安曇野市社会福祉協議会が指定管理者として管理・運営をする事になりました。

(1) 施設修繕費 336,945 円

- ア 非常口外修繕工事 141,225 円
- イ 浴室バスリフト修理 195,720 円

(2) 利用の状況

ア 延べ利用者数

事業	H24 年度	H25 年度
生活介護	3,244 人	3,198 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,215 人	1,290 人
日中一時支援	530 人	655 人

イ 障害別・事業別利用者数

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H24 年度	H25 年度	H24 年度	H25 年度	H24 年度	H25 年度
身体	11 人	12 人	1 人	1 人		
知的	6 人	7 人	12 人	17 人		
身体+知的	12 人	13 人	6 人	5 人	8 人	10 人
精神	3 人	3 人		1 人		
計	32 人	35 人	19 人	24 人	8 人	10 人

上記の評価と課題等

指定管理施設ですが、その運営費は自立支援給付費（介護給付費）等により賄われており市からの指定管理委託料の支払いは有りません。

平成 6 年に建設された施設で、施設備付け備品等の老朽化が進んでいる為、計画的な修繕が必要と考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合 計画 図	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117047	障害者就労支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
56,327,000	56,267,235	0	59,765	99.89%	
特定財源の合計金額	左記 の内訳	細節名		金額	金額
5,574,000		地域生活支援事業補助金(国)		2,237,000	
		地域福祉総合助成金		1,551,000	
		地域生活支援事業補助金(県)		1,786,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

指定管理期間が平成 26 年 3 月 31 日で終了のため、平成 26 年度から 5 年間の新たな指定管理者の募集を公募により行い、安曇野市社会福祉協議会が指定管理者として管理・運営を行うことになりました。

利用者は、障がいの程度や状態等に応じ、自身に適した施設で一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動、生産活動を行います。

また、地域活動支援センターの穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障害者を受け入れています。

(1)安曇野市障害者就労支援センター指定管理委託料 55,869,000 円

(2)施設の状況

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理 委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続 支援 B 型	豊科 たんぼぼ	2	19	0	(身体+知的)2	23	20	0
	堀金 かえでの家	0	13	2	(身体+知的)2 (知的+精神)2	19	20	0
地域活動 支援セン ター	穂高 わたぼうし	1	6	0	(身体+知的)10 (知的+精神)1	18	20	27,312,000
	三郷 すみれの郷	1	5	3	(身+知+精)1	10	10	9,893,000
	明科ふき ぼこの家	0	10	0	(知的+精神)3 (身体+知的)1	14	20	18,664,000

上記の評価と課題等

豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は自立支援給付費(訓練給付費)等により賄われているため市からの指定管理委託料の支払いは有りません。

豊科たんぼぼは平成 6 年に、堀金かえでの家は平成 11 年に建設された施設で、施設備付け備品等の老朽化が進んでいる為、計画的な修繕が必要と考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支え合えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117050	障害者支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
1,168,792,000	1,166,668,207		2,123,793	99.82%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
858,396,060	細節名	金額	細節名	金額
	自立支援給付費負担金【国庫】	540,204,100	自立支援給付費負担金【県費】	272,398,116
	自立支援医療（厚生医療）負担金【国庫】	15,500,000	自立支援医療（厚生医療）【県費】	8,290,523
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	13,500,000	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	7,151,671
	障害者自立支援対策臨時特定交付金特別対策事業補助金	67,650	障害程度区分認定等事業費補助金	1,011,000
	自立支援給付費支払システム改修補助金	273,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

自立支援給付費は毎年伸びており、25年度も対前年比で約9%の増となりました。適正なサービス量を支給決定していくためにも計画相談支援（相談支援専門員によるサービス等利用計画（ケアプラン）の作成支援等のケアマネジメント）の充実に努めた結果、計画相談支援の利用を対前年比で約5倍近く増やすことができました。また、障害福祉サービスの支給決定プロセスの中にサービス等担当者会議（サービス等利用計画の決定に係る本人を含めた関係者によるケア会議）を明確に位置付け、サービスの適正給付に努めました。

自立支援給付費（扶助費）

事業	H24		H25		前年比 （金額）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
医療費扶助	更生医療費	240	27,164,545	264	29,071,753	107.02%
	育成医療			182	4,090,341	
	療養介護医療費	148	10,199,494	162	10,288,707	100.87%
	計	388	37,364,039	608	43,450,801	116.29%
自立支援給 付費等	介護給付費等	5,292	673,579,826	5,458	704,635,438	104.61%
	訓練等給付費	2,625	276,736,998	3,273	314,826,359	113.76%
	補装具給付費	130	11,475,870	167	20,243,609	176.4%
	相談支援給付費	213	3,048,987	966	14,331,406	470.04%
	特定障害者特別給付費	1,183	24,445,998	1,967	25,383,256	103.83%
	障害児通所支援等給付費	468	23,617,449	535	27,555,217	116.67%
	高額障害福祉サービス費	168	800,171	243	1,029,573	128.67%
計	10,079	1,013,705,299	12,609	1,108,004,858	109.30%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	610	305,000	586	293,000	96.07%

上記の評価と課題等

障害者総合支援法に基づく自立支援給付（障害福祉サービスの給付等）の制度が浸透し、障がい者がサービスを利用できる環境が進展しています。計画相談支援の利用が促進されたことにより、適正かつ確かなサービス利用につながっています。しかし、計画相談支援の利用が促進された一方で、サービスを必要とする障がい者の数に対して、相談支援事業所（相談支援専門員）が不足しているため、体制の充実が課題となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117051	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,872,000	7,611,040	0	260,960	96.68%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

発達に心配がある子どもの抱える課題を早期に発見し、早期の療育につなげるとともに、乳幼児期から18歳までの成長段階に応じた一貫した相談支援体制を確立し、安心して生活できる地域社会の創造を目指しています。専門スタッフの相談体制の充実を図り、保健師・保育士、社会福祉士、臨時職員として作業療法士、臨床心理士を配置し、子ども発達支援相談室での相談の他、保育所、小・中学校等の巡回相談を実施しました。

(1) 主な事務費

ア 臨時職員賃金（作業療法士、臨床心理士）	5,252,461 円
イ 巡回指導相談員謝礼（3名）	1,178,880 円
ウ 県立子ども病院医師等による巡回相談（年5回）	220,000 円

(2) 相談件数

ア 年代別相談件数 (延べ件数) (単位:件 %)

年代	年度	平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	割合	件数	割合
未就園児		28	2.9%	104	8.6%
就園児		484	50.6%	616	50.9%
小学生		326	34.1%	273	22.5%
中学生		97	10.2%	168	13.9%
高校生		18	1.9%	44	3.6%
その他		3	0.3%	6	0.5%
計		956	100.0%	1211	100.0%

イ 種別相談件数 (延べ件数) (単位:件 %)

種別	年度	平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	割合	件数	割合
発達		819	85.7%	1039	85.8%
身体		13	1.4%	32	2.7%
精神		26	2.7%	27	2.2%
知的		8	0.8%	5	0.4%
重症心身障害		2	0.2%	4	0.3%
その他		88	9.2%	104	8.6%
計		956	100.0%	1211	100.0%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117051	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ 方法別相談件数 (延べ件数) (単位:件 %)

対応	年度	平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	割合	件数	割合
電 話		198	20.7%	263	21.7%
来 所 相 談		68	7.1%	193	15.9%
関係機関訪問		594	62.1%	571	47.1%
支 援 会 議		22	2.3%	83	6.9%
心 理 検 査		23	2.4%	35	2.9%
心理検査報告		41	4.3%	36	3.0%
そ の 他		10	1.1%	30	2.5%
計		956	100.0%	1211	100.0%

エ 新規相談件数 (単位:件 %)

項目	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	増加率
延相談件数		956	1211	26.7%
(再掲)うち新規相談件数		400	302	-24.5%

(3) 支援体制の構築にかかわる事業

外部機関である、障害者総合相談支援センターあるぷ、やまびこ学園、県立こども病院との連携会議を行う他に、年代別に関わりのある健康推進課、児童保育課、学校教育課、社会教育課及び社会福祉課で構成する「安曇野市発達に心配のある子ども支援連絡会議」を設置し、発達障がい等による悩みを抱える子どもや保護者の支援を進めるために会議を3回開催し、必要な情報と共有方法について検討を進めています。

(4) 安曇野市サポートブックの作成

301,980円

必要な事項を保護者もしくは支援者が記録することで、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられることや、さまざまな生活場面で障がいの特性を適切に伝え、関係機関における連携が図れることを目的として、平成26年4月より配布するため、安曇野市サポートブックを作成しました。

また、安曇野市サポートブックはページの加除が可能で、足りなくなったページは、市のホームページから印刷できるよう整備しました。

上記の評価と課題等

平成24年度に開設された子ども発達支援相談室の相談延べ件数は、平成25年度1,211件と約26%の伸びを示していますが、相談するなかで当初の相談内容から新たな課題が見つかり、相談内容が変化していくことを起因として継続による相談件数が増えており、関係機関との連携を更に充実する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支え合えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117052	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
80,429,000	78,944,341		1,484,659	98.15%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
44,113,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	26,574,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	13,112,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

障害総合支援法に基づく地域生活支援事業は、障害者自立支援給付事業と同様に事業費は全体的に増加傾向にあります。コミュニケーション支援事業（手話通訳者・要約筆記者の派遣）は利用者が増加し、聴覚障がい者の社会参加が促進されている反面、手話通訳者になるための第1ステップとなる手話奉仕員養成講座の受講者が頭打ちとなってきています。

(1) 役務費（コミュニケーション支援事業）

事業	区分	H24	H25	前年比
手話通訳者派遣事業	利用者	20 人	24 人	120.00%
	派遣回数	304 回	276 回	90.79%
	派遣時間	648.25 時間	615.92 時間	95.01%
	実績額	1,257,447 円	1,185,700 円	94.29%
要約筆記者派遣事業	利用者	3 人	4 人	133.33%
	派遣回数	36 回	45 回	125.00%
	派遣時間	78.75 時間	158.25 時間	200.95%
	実績額	143,204 円	278,995 円	194.82%

(2) 委託料

事業	区分	H24	H25	前年比
障害者相談支援事業	相談延べ件	2,099 件	2,063 件	98.28%
	実績額	13,957,049 円	13,977,000 円	100.14%
移動支援事業	実利用者数	63 人	67 人	106.35%
	利用時間	4,014 時間	4,630 時間	115.35%
	実績額	7,437,183 円	8,213,402 円	110.43%
日中一時支援事業	実利用者数	104 人	109 人	104.81%
	利用回数	5,737 回	5,594 回	97.51%
	実績額	18,039,990 円	17,895,955 円	99.20%
重度障害者訪問入浴事業	実利用者数	6 人	10 人	166.67%
	利用回数	455 回	563 回	123.74%
	実績額	5,971,875 円	7,037,500 円	117.84%
手話奉仕員養成講座事業（基礎課程）	修了者	25 人	21 人	84.00%
	実績額	838,510 円	831,102 円	99.12%

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支え合えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117052	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 補助金

ア 社会参加支援

- ・ スポーツ・レクリエーション教室開催等 2件 897,992円
- ・ 文化芸術活動振興 1件 424,008円
- ・ 自動車運転免許取得 1件 100,000円
- ・ 自動車改造事業 6件 588,000円

イ 自発的活動支援事業 2件 753,000円

ウ 希望の旅事業補助金 1件 116,663円

エ ふれあいバスの旅事業補助金 1件 1,141,000円

(4) 扶助費

事業	区分	H24	H25	前年比
日常生活用具給付事業	件数	1,994件	2,322件	116.45%
	実績額	22,893,142円	25,354,322円	110.75%
地域活動支援センター 型	実利用者数	3人	4人	133.33%
	利用回数	21回	29回	138.10%
	実績額	79,776円	82,388円	103.27%

上記の評価と課題等

サービスに関する事業については、利用者は総じて増加しており、制度の浸透がうかがえます。手話通訳者派遣事業の利用者は増加しているものの、手話奉仕員養成講座の受講者が頭打ちとなってきたことから、手話通訳者の養成が課題となってきました。

地域生活支援事業の実施にあたっては、松本圏域障害者自立支援協議会において、当圏域の市村で均一化を図っておますので、今後も各市村と協議しながら進めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	3	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支え合えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117110	精神障害者居宅生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
9,097,000	9,072,255		24,745	99.73%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
404,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	261,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	143,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

精神障がい者を抱える家族の役割は大きく、家族は必要な情報や正しい知識を持つことが重要です。家族が安心して障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶとともに、家族間の交流・ネットワークの構築を目指し、家族支援を行うことを目的として支援団体と協力して精神障害者家族会（講演会）を実施しました。

(1)精神障がい者家族に対する支援事業

ア 精神障害者家族会（講演会）の開催

- ・講師謝礼 1人 50,000円
- ・参加者 40名

(2)ひめこぶしの家 指定管理委託料

精神障害者家族会から発展して立ち上がった特定非営利活動法人『ほのぼの会』が指定管理者となり、平成 21 年 4 月からひめこぶしの家の管理・運営にあっている。

ひめこぶしの家は、精神障害者が通所する地域活動支援センターとして、軽作業、余暇活動、相談支援などを行い、精神障害者の社会復帰を目指す。

ア 指定管理委託料 NPO 法人 ほのぼの会へ委託 8,888,000円

イ 利用状況（定員 9 人）

開館日数 242 日 延べ利用者数 2,025 人 1 日平均利用者数 9 人

上記の評価と課題等

精神障がい者家族に対する支援事業について、支援団体と協力して講演会を開催したことにより、午前と午後に分けて、広く市民に対しての講演会と家族会に対するポイントを絞った内容の濃い講演会を効率的に行うことができました。

精神障がい者への支援におきましては、家族の理解がとても重要です。精神障がい者は増加傾向にあるなか、潜在的に支援を必要としている家族へのアプローチが課題となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	障害福祉担当	係等	障害福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117160	障害者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
126,084,000	124,741,235	0	1,342,765	98.94%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名		金額
43,414,686		特別障害者手当負担金	40,532,445	
		地域福祉総合助成金	2,465,000	
		特別児童扶養手当事務委託金	417,241	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

やまびこ学園に運営委託を行い障がい児の療育の推進を図る他に、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

(1) 委託料

ア やまびこ学園運営委託 7,400,000 円

利用状況 ((社福)安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数	
			安曇野市	市外
235日	877人	3.73人	9人	2人

イ れんげの家運営委託 5,500,000 円

利用状況 ((社福)安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：20名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
252日	3,376人	13.39人	19人	2人

ウ 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円

利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
86日	967人	11.24人

(2) 負担金補助及び交付金

ア 松本地区障害者スポーツ大会負担金 50,000 円

イ 身体障害者療養施設『ささらの里』建設費負担金 3,838,578 円

償還期間：平成29年度まで

対象市町村：松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・北安曇郡・東筑摩郡・木曽郡

ウ 補助金

(ア)障害者余暇活動支援事業補助金：実施団体 1団体 300,000 円

(イ)安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円

(ウ)安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円

(エ)安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 173,221 円

(オ)軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 7人 275,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0117160	障害者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (カ)通所・通園事業（障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助）
- ・県補助分 8人 46,375円
県内の身障者施設等に入所している者の帰省・通所のために利用する有料道路代を補助します。（有料道路通行料金の1/2）
 - ・安曇野市単独分 46人 259,007円
障がい者の訓練施設等の通所・通園に係る燃料代の補助
（23年度県単価130円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で得た額）
- (キ)障害者にやさしい住宅整備事業 4人 1,836,757円
- (ク)成年後見支援センター補助金 1,082,296円
平成23年4月に、松本広域内市村（2市3村：松本市・安曇野市・生坂村・山形村・筑北村）が参画をし、設置をしました。
各市村の人口割で算出した金額を高齢者8、障害者2の割合で按分をし、補助金として負担をしています。
- (ケ)安曇野聴覚障害者協会活動費補助金 120,000円
- (コ)障害児通園施設利用児療育支援補助事業 3人 65,313円
- (3) 扶助費

扶助費種類		H24年度		H25年度		支給額 前年比%
		件数・人数	支給額	件数・人数	支給額	
障害児・者タイムケア		60人	3,327,660	54人	2,413,405	72.5
障害者 手当	特別障害者手当	1,622件	42,615,640	1,694件	44,381,840	104.1
	障害児福祉手当	692件	9,887,460	657件	9,360,060	94.7
	福祉手当	12件	171,460	12件	170,960	99.7
特定疾患見舞金		509人	6,108,000	530人	6,360,000	104.1
障害者外出支援事業		592人	5,400,740	582人	5,116,900	94.7
重度心身障害児者福祉金		811人	18,494,000	862人	19,386,000	104.8
家庭用介護用品購入助成		68人	668,299	60人	646,616	96.8
重度心身障害者介護慰労金		107人	5,350,000	104人	5,200,000	97.2
身障者補助犬飼育費助成		1人	36,000	1人	36,000	100
腎臓透析利用者通院支援		158人	5,223,060	138人	4,679,145	89.6

上記の評価と課題等

扶助費は制度に従い事務が行われていますが、利用が減ったサービスについては、広報等により周知を図っていく必要があると考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	生活支援担当	係等	生活保護担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0120510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
951,285,000	949,473,305	0	1,811,695	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
701,928,060		生活保護費国庫負担金	660,969,000	住宅手当等事業補助金	2,259,000
		適正実施推進事業補助金	16,074,000	生活保護貸付元金収入	630,000
		生活保護費県負担金	8,264,665	返還金及び徴収金	13,731,395

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活保護総務費

（１）生活保護の動向

平成 25 年 3 月 31 日現在、被生活保護者は、481 世帯、667 人で保護率は 6.9%であったが、平成 26 年 3 月 31 日現在、449 世帯、587 人で保護率は 6.1%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

25 年度においては、保護の申請件数よりも保護廃止件数が上回り、就労により収入増となり廃止となったケースも増加しました。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	473	471	463	459	459	455	461	460	458	460	451	449
人数	656	654	643	630	630	624	630	617	611	610	592	587

（２）生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し、31 件の減であるが、廃止件数は、18 件増となりました。開始件数を廃止件数が上回りました。

ア 申請件数 82 件（取り下げ 2 件、却下 9 件）

イ 開始件数 71 件

ウ 廃止件数 102 件

（３）生活保護扶助費（補助分） 864,109,405 円（返納未済額 1,768,506 円）

前年比、76,516,930 円減となりました。主には医療扶助費の減によります。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0120510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	24年度支出金額 (円)	25年度支出金額 (円)	前年比較 増減(%)	構成比率 (%)
生活扶助	312,035,637	294,797,248	5.5	34.1
住宅扶助	103,725,529	104,139,990	0.4	12.1
教育扶助	8,201,421	7,298,914	11.0	0.9
介護扶助	22,082,401	17,024,923	22.9	2.0
医療扶助	446,493,499	394,279,128	11.7	45.6
出産扶助	113,284	428,248	278.0	0.0
生業扶助	3,637,810	4,244,568	16.7	0.5
葬祭扶助	1,233,265	351,250	71.5	0.0
保護施設事務費	43,103,489	41,545,136	3.6	4.8
計	940,626,335	864,109,405	8.1	100.0

(4) ホームレス対策費 32,680 円
 支援件数 3 件(旅費支援 1 件、物資支援 2 件)

(5) 住宅手当費 483,000 円
 ア 2年以内に離職した者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、収入等一定条件を満たす場合に住宅費を支給しました。

昨年実績との比較は1世帯減、延べ13件の減、495,600円の減となりました。

イ 支援件数 5世帯 延17件

(6) 就労支援対策費 1,776,720 円
 生活保護被保護者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して、就労に関する情報等を収集し助言及び指導を行いました。

(7) 生活保護支援貸付 640,000 円
 ア 生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらいました。

イ 利用件数 24 件

(8) 国庫負担金、補助金の歳入状況
 国庫負担金 698,961,216 円
 県負担金 8,264,665 円
 セーフティネット支援対策事業補助金 16,074,000 円
 住宅手当等緊急特別措置事業補助金 2,259,000 円

上記の評価と課題等

前年度に比べ、生活保護受給者世帯、人員は減少した。就労支援員を2名体制とし、自立支援プログラムの取り組みや公共職業安定所との連携による就労支援を重点的に行いました。

今後も、生活保護受給者の生活実態を分析する中で、一人でも多く就労に結び付け自立につなげていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	生活支援担当	係等	生活保護担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0121010	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
73,869,000	71,216,683	0	2,652,317	96.41

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
45,416,514		社会就労施設使用料	471,984	センター自販機電気料	279,977
		生活保護費国庫負担金	35,703,000	自立支援給付費負担金【国庫】	5,563,000
		共同作業センター電気料	617,553	自立支援給付費負担金【県費】	2,781,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

主な歳出は、所長人件費、事務員及び指導員賃金、光熱水費等施設維持管理費です。24 年度決算との比較では、3,909,527 円の減となっています。

主な施設整備関係では、穂高社会就労センターの食堂及び作業室にエアコンを取り付けました。

職員数

社会就労センター	所長(人)	事務員(人)	指導員(人)
豊科	1	1	4
穂高	1	1	5
三郷	1	1	3
明科	1	1	6
計	4	4	18

認定外者の利用状況

社会就労センター	利用者(人)	施設利用料(円)
豊科	6	91,045
穂高	4	132,960
三郷	10	162,413
明科	7	85,566
計	27	471,984

上記の評価と課題等

人件費や施設の維持管理経費であり、引き続き経費節減に努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	豊科社会就労センター	係等	豊科社会就労センター

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0121040	豊科社会就労セン ター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,754,000	9,691,274	0	62,726	99.4	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,147,500		作業工賃	8,847,097		
		作業受託金	300,403		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 4 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（H26.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 28 人（障害者 9 人、65 才以上高齢者 11 人、その他 8 人）

ウ 認定状況
生活保護法 17 人
障害者総合支援法 4 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
25	11 社	9,147,500	9,147,500	29,894	89.0
24	8 社	8,869,638	8,869,638	33,597	

上記の評価と課題等

工賃の受注額は、前年度と比べ約 277,000 円増加しました。また、総利用者は前年度に比べ 4 人増加、特に、生活保護受給者の利用者は 2 人増となっています。

利用者に適した仕事及び作業工賃の増加につながる仕事の確保が課題となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	穂高社会就労センター	係等	穂高社会就労センター

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0121060	穂高社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
20,146,000	20,142,325	0	3,675	99.9
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,519,058	作業工賃	19,519,058		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 5 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（H26.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 32 人（障害者 13 人、65 才以上高齢者 8 人、その他 11 人）

ウ 認定状況 生活保護法 20 人

障害者総合支援法 8 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
25	8社	19,519,058	19,519,068	52,190	117.1
24	8社	16,312,367	16,312,215	44,569	

上記の評価と課題等

工賃の受注額は前年度と比べ約 3,206,000 円（19.7%）増加しました。利用者は前年度に比べ 2 名の増であるが、1 名については病気のため全休となり実質 1 名の増です。定員 30 人ではあるが受入れ限度の 33 人に後 1 人であり、これ以上の受入れができない状況です。

今後は、利用定員の増も検討する中で体制の充実が課題となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	三郷社会就労センター	係等	三郷社会就労センター

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0121080	三郷社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,847,000	12,842,872	0	1,004,128		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,335,223		作業工賃	12,335,223		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 3 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（H26.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 30 人（障害者 4 人、65 才以上高齢者 10 人、その他 16 人）

ウ 認定状況
生活保護法 14 人
障害者総合支援法 2 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
25	5社	12,335,223	12,335,241	41,863	91.8
24	3社	10,945,587	10,945,553	45,606	

上記の評価と課題等

工賃の受注額は前年度と比べ約 1,380,000 円増加しました。また利用者も前年度に比べ 10 人増加、特に生活保護受給者の利用が 9 人増となっています。

利用者に適した仕事及び工賃の増加につながる仕事の確保が課題となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	福祉課	課	社会福祉課
係等	明科社会就労センター	係等	明科社会就労センター

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0121100	明科社会就労センター 事業費		具体的な 施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
15,050,000	14,030,911	0	1,019,089	93.2	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,554,841		作業工賃	11,018,744		
		作業受託金	536,097		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（所長）、事務員 1 人（純非常勤職員）、作業指導員 6 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（H26.3.31 現在）

ア 利用定員 40 人
 イ 利用状況 36 人（障害者 11 人、65 才以上高齢者 12 人、その他 13 人）
 ウ 認定状況
 生活保護法 21 人
 障害者総合支援法 8 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
25	6社	11,554,841	11,554,841	29,179	61.0
24	6社	19,511,803	19,511,803	47,823	

上記の評価と課題等

当センターでは自動車部品の研磨・掃除作業（フジゲン株式会社）工賃が全体の 80%を占めていて、3年前の東日本大震災やその後のEU不況及び中国での不買運動等による影響をものを受け、工賃収入が大幅に落ち込みました。

今後も大幅な景気の回復が望めない状況にあるため、利用者に適した仕事や工賃の増加につながる仕事を確保することが、重要な課題となっています。

不況の影響から抜け出せない中、当センターの就労意欲の高い利用者6名が、一般企業に就職できたことは、本来の目的（自立と就労への支援）達成度から見て、大きな成果でした。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	児童係	係等	児童係

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0117205	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
33,508,000	33,383,957	0	124,043	99.63%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,572,492		母子生活支援施設入所者国庫負担金	13,934,777	児童虐待・DV 対策総合支援事業補助金	665,000
		母子生活支援施設入所者国庫負担金前年度精算分	24,671	母子生活支援施設入所県費負担金	6,955,044
		母子家庭自立支援給付金事業補助金	2,993,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 女性相談事業

女性相談員を設置し、相談業務を実施。緊急対応すべき DV 事案については、警察署、県女性センター等関係機関と連携を図り、緊急避難、一時保護等を実施しました。

女性相談件数

内容	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
	夫	子供	親族	交際相手				
件数	83	1	1	1	6	4	3	99

相談件数 99 件のうち、配偶者等からの暴力による相談（DV 相談）・・・ 31 件

母子自立支援施設入所負担金 (単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
27,820,176	13,910,088	6,955,044	6,955,044	0

母子自立支援施設入所 10 世帯、28 人 助産施設入所 2 件

2 母子自立支援事業

母子家庭等の自立に向けた支援事業として、相談事業、教育訓練給付事業、高等技能訓練促進事業を実施しました。

自立支援相談件数

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
件数	6	10	0	3	54	18	33	2	126

母子家庭等対策総合支援事業 (単位：円)

事業名	件数	総事業費	国庫補助金	一般財源
自立支援教育訓練給付金	2	38,969	29,000	9,969
高等技能訓練促進費	3	3,384,000	2,538,000	846,000

上記の評価と課題等

女性相談（DV）については、重篤なケースが増加傾向にあり、悲惨な事案に発展することのないよう、より一層の安全確保と慎重な対応が必要となっています。そのため、「配偶者暴力支援センター」を立ち上げ、組織の強化を図るとともに、関係機関との連携をより強化するための取り組みを進めていくことが重要であると考えています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	児童係	係等	児童係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0119510	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,090,241,000	2,087,307,154	0	2,933,846	99.86%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,521,886,110	児童扶養手当国庫負担金	110,384,456	子どもを守る地域ネットワーク等調査市町村交付金	3,600
	児童手当国庫負担金	1,133,415,999	児童福祉施設入所負担金判定委託金	11,480
	児童手当国庫負担金前年度精算分	25,627,533	児童手当過年度精算金	375,000
	児童手当県費負担金	249,725,666	児童扶養手当過年度返納金	313,710
	児童手当県費負担金前年度精算分	11,666	安心こども基金事業補助金	2,017,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 家庭児童相談事業

家庭児童相談員 3 名が相談業務にあたった。相談内容は、児童虐待や不登校・いじめなどが主で、要保護児童に関するケースワークや児童福祉施設入所、または子育て支援ショートステなど対応した。25 年度は新規に 74 件の事案が発生しました。

家庭児童相談件数

内 容	児童虐待	障 害	養育不安	非 行	不登校	育 児	その他	合 計
件 数	31	1	23	3	4	9	3	74

2 児童手当給付事業

児童の養育者に、生活の安定、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、3 歳未満児は月額 15,000 円、小学校終了前児童については月額第 1・2 子 10,000 円、第 3 子以降は 15,000 円、中学生は月額 10,000 円を支給した。また、平成 25 年 6 月分以降は所得制限が設けられ、一定所得を超過している受給者に対しては、特例給付として児童 1 人当たりの月額一律 5,000 円の支給となりました。支給日は 6 月 15 日、10 月 15 日、2 月 15 日の年 3 回。

支給実績

(単位：円)

述べ児童数	支給総額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
148,999 人	1,634,070,000	1,134,303,665	249,725,665	250,040,670

国庫負担金決算額との差額は次年度精算

3 児童扶養手当支給金

母子家庭の生活安定と自立促進、そして児童の健全育成を目的として支給しました。

支給実績

(単位：円)

述べ児童数	支給総額	国庫負担金	一般財源
13,410 人	332,368,850	110,789,616	221,579,234

国庫負担金決算額との差額は次年度精算

上記の評価と課題等

児童虐待防止を主とした家庭児童相談室の対応事案は増加しており、問題解決のために関係機関との連携を一層強化して行く必要があります。

平成 27 年 4 月施行の「子ども・子育て支援新制度」に向け、次世代育成支援行動計画の検証を行い、「安曇野市子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	児童係	係等	児童係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0119550	児童遊園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,350,000	10,311,000	0	39,000	99.62%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内 139 か所の小規模公園のうち、点検の結果、危険と診断された遊具、老朽化した遊具について計画的に撤去、更新工事を実施している。平成 25 年度は平成 29 年度までの年次計画として実施予定のうち、豊科地域 6 か所、穂高地域 1 か所の小規模公園について遊具の撤去・更新工事を実施しました。

また、地元区からの要望により、豊科地域 2 か所の危険遊具を撤去しました。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 工事設計委託料 | 346,500円 |
| (2) 小規模公園遊具更新工事 | 9,702,000円 |
| (3) 危険遊具撤去工事 | 262,500円 |

上記の評価と課題等

児童の安全な遊び場の確保として、小規模公園の遊具撤去・更新工事を順次実施してきた。小規模公園の維持管理規定等を整備し、公園管理の一元化を図るため、関係部局との調整を行う必要があります。

また、維持管理について地域との協働による体制を整える必要があると考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	児童係	係等	児童係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0119570	ファミリーサポート事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,842,000	4,842,000	0	0	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,421,000		2,421,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

育児の援助を行ないたい者（育児会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を組織化し、相互援助活動を実施することにより、安心して子育てができるような環境づくりを目指すことを目的としています。（委託事業）

（１）登録者数（単位：人）

育児会員	依頼会員	両方会員	計
124	747	26	897

（２）活動実績

活動内容	件数
保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	68
保育施設までの送迎	256
児童クラブ終了後の子どもの預かり	229
放課後の子どもの預かり・塾への送迎	95
病児・病後児の預かり	73
冠婚葬祭や他の子の学校行事の際の預かり	362
その他	329
計	1,412

（３）委託料

4,842,000円 【安心子ども基金事業補助金 2,421,000円】

上記の評価と課題等

会員数、活動件数とも増加傾向にあり、地域力を生かした子育て支援サービスの提供ができているものと考えます。

利用者負担金の減免制度の検討や、病児・病後児、緊急時におけるサポート事業の更なる充実を図り、利用者にとって利用しやすい事業となるよう、委託事業者との協議をしながら推進して行きます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	児童係	係等	児童係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	児童館費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0119540	児童館運営費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
169,216,000	169,179,920	0	36,080	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
48,302,090		児童クラブ負担金	32,627,090	
		児童健全育成事業補助金	11,443,000	
		安心こども基金事業補助金	4,232,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子育て相談事業、子育て支援事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業、放課後児童健全育成対策事業、障害児児童クラブ等各児童館の特色を生かした行事を開催しました。

(1) 児童館事業 9 館 (全館指定管理委託：安曇野市社会福祉協議会)

(2) 指定管理委託料 167,956,000 円

(3) 来館者数 92,318 人

安心こども基金事業補助金 (単位：円)

事業名	事業費	県費補助金	市事業費
地域子育て支援拠点事業	9,009,385	4,232,000	4,777,385

(5) 児童クラブ事業 10 か所

ア 児童クラブ登録者数 781 人 (述べ利用者数 76,839 人)

イ 放課後児童健全育成事業補助金 (放課後子どもプラン推進事業) (単位：円)

事業名	事業費	国庫補助金	受益者負担金	市事業費
放課後児童クラブ事業	49,787,777	11,443,000	32,627,090	5,717,687

上記の評価と課題等

平成 25 年度から、市内児童館全館指定管理により運営を行うことにより、均一な子育て支援サービスの提供ができました。より一層の子育て支援サービスの充実を図られるよう、今後も指定管理者と協議を密にし事業の在り方等を検討して行くことが必要であると考えます。

児童クラブ事業については、希望する児童についてほぼ受入ができていますが、長期休業中など地域によっては施設面での制約がされている状況です。現有施設等の有効活用を検討しつつ、施設整備を進めていく必要があります。また、子ども・子育て支援新制度による事業の拡大についても検討し、事業の所管を含め、関係部局との調整を図る必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	保育担当	係等	施設整備係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0151045	児童館整備事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
550,000	159,600	0	390,400	29.02%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷児童館増築工事のための不動産調査報告書作成業務を実施し、平成 26 年 2 月 24 日に実施設計業務に着手しました。

1 主な委託業務

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
不動産調査報告書作成業務	三郷 明盛	地目変更書類作成	159,600	H25.12.16	H25.12.20

上記の評価と課題等

子育て支援の充実を図るため計画的に児童館の整備を行いました。
 三郷児童館については、既設建物に児童クラブ室を増築する計画で実施設計業務に着手。平成 26 年度工事着手に向けて事業を進めました。
 他の児童館についても建設候補予定地の選定を行っていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	保育担当	係等	保育係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0120010	公立保育園費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,535,787,000	1,526,715,934	0	9,071,066	99.41%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
634,055,400		保育児童保育料	536,882,500	認可外保育施設児童処遇向上事業補助金	1,030,000
		突発長時間保育料	3,291,400	安心子ども基金事業補助金	2,688,000
		保育所使用料	67,709,900	一時保育料	11,002,600
		代替職員雇用事業補助金	180,000	電源立地地域対策交付金	11,271,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市立保育園 18 園で保育を実施した。

入所状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
豊科保育園	150	124	3	6	6	33	37	39
豊科南部保育園	130	137		6	17	37	33	44
南穂高保育園	160	162	3	8	18	40	42	51
たつみ保育園	105	78	3	3	11	18	26	17
アルプス保育園	120	66	2	3	6	12	23	20
上川手保育園	80	68	1	3	5	10	25	24
有明の森保育園	160	134	3	6	11	30	41	43
有明あおぞら保育園	160	135	3	9	12	24	45	42
西穂高保育園	250	227	6	11	21	49	70	70
北穂高保育園	90	69	1	8	4	14	17	25
穂高保育園	180	189	6	10	12	50	53	58
三郷西部保育園	70	62	1	7	5	12	25	12
三郷南部保育園	130	111		4	9	25	40	33
三郷東部保育園	170	152	3	9	10	38	41	51
三郷北部保育園	150	117	3	5	11	24	34	40
堀金保育園	280	252	3	8	22	57	80	82
明科南保育園	130	108			6	28	37	37
明科北保育園	90	70	2	10	9	11	22	16
広域(受入)	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,605	2,261	43	116	195	512	691	704

2 土曜保育の長時間保育を実施した。(H24 年度から穂高保育園で実施)

月平均利用人数 15 人

月平均利用回数 31 回

3 広域保育の状況

・他市町村からの受入分 H25 年度実績なし

・他市町村への依頼分

市町村	依頼園	年 齢	人 数
上田市	東部保育園	5 歳	1 人
	甘露保育園	2 歳	1 人

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0120010	公立保育園費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
4 主な委託業務						
	事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託		穂高・北穂高・西穂高	給食調理	22,465,800	H25.4.1	H26.3.31
		有明の森・有明あおぞら・堀金		24,554,250		
		三郷東部・南部・北部・西部		26,102,790		
		豊科・豊科南部・たつみ・アルプス		24,595,200		
		南穂高・上川手・明科南・明科北		23,418,990		
5 主な工事						
	工事名	工事個所	工事費(円)	着工月日	竣工年月日	
	保育園棚等転倒防止対策工事	市内 16 保育園	999,600	H25.10.2	H26.2.3	
	穂高保育園・西穂高保育園給食室改修工事	穂高保育園・西穂高保育園	4,200,000	H26.1.27	H26.3.13	
	豊科保育園遊具更新工事	豊科保育園	2,652,300	H26.1.6	H26.3.19	
	上川手保育園遊具更新工事	上川手保育園	1,722,000	H26.1.6	H26.3.13	
	たつみ保育園遊具更新工事	たつみ保育園	382,200	H26.1.15	H26.3.13	
	穂高保育園遊具更新工事	穂高保育園	835,800	H26.1.6	H26.3.24	
	三郷東部保育園延長時間保育室改修工事(流し台設置等)	三郷東部保育園	714,000	H26.3.3	H26.3.24	
	三郷東部保育園長時間保育室改修工事(幼児用トイレ設置)	三郷東部保育園	514,500	H26.3.3	H26.3.24	
	三郷西部保育園トイレ等改修工事(乳幼児用トイレ設置等)	三郷西部保育園	840,000	H26.3.3	H26.3.24	
上記の評価と課題等						
<p>安全安心な育児ができる環境を整えるため、市内 18 保育園の適正な管理運営を心がけました。</p> <p>今後も家庭や地域、雇用等子育てを取り巻く環境が変化する中で、長時間保育、一時預かり保育、病児保育などの多様な保育サービスのニーズに対応できる対策を検討していくことが必要になります。</p>						

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	保育担当	係等	施設整備係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0120015	公立保育園整備費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
339,756,000	339,102,563	0	653,437	99.81%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
317,272,000		細節名	金額	金額	
		福祉基金繰入金(三郷地域)	36,272,000	施設整備事業債	97,800,000
		福祉基金繰入金(豊科地域)	4,000,000		
	保育所建設事業	179,200,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業概要

三郷南部保育園建設事業については、5月に用地造成及び周辺道路の整備工事が完了し、園舎建設工事（建築主体・電気設備・機械設備工事）を7月末に着手、平成26年5月末竣工の予定で工事を進めています。

アルプス保育園建設工事については、園舎建設のための用地を購入し、用地造成と周辺道路の改良工事に着手。平成26年度建設工事実施のための実施設計業務を行いました。

2 主な工事

()内は契約額

工事名	工事箇所	工事内容	工事費(円) 年度支出額	着工年月日	竣工年月日
三郷南部保育園建設事業 用地造成及び周辺道路整備工事	三郷 温	造成面積 8,837 m ² 道路改良工事 防火水槽・消火栓 1基外 上水道敷設工事 193m	60,910,500 (60,910,500)	H24.11.27	H25.4.30
三郷南部保育園建設事業 建築主体工事	三郷 温	鉄骨造平屋建 建築面積 1,978.26 m ²	148,205,000 (427,350,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 電気設備工事	三郷 温	電気設備工事 一式	22,638,000 (56,595,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 機械設備工事	三郷 温	機械設備工事 一式	24,990,000 (24,990,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 植栽及び遊具等外構整備工事	三郷 温	植栽、遊具設置、 駐車場整備	5,270,000 (13,176,000)	H26.3.10	H26.5.30
アルプス保育園建設事業 用地造成及び周辺道路整備工事	豊科高家	造成面積 3,865 m ² 歩道設置工 58.4m 防火水槽 1基 上、下水道工事	15,000,000 (38,426,400)	H25.11.26	H26.4.25

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0120015	公立保育園整備費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 主な委託業務

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷南部保育園現園舎跡地整備測量設計業務	三郷温	現地測量 5,100 m ² 用地測量 5,000 m ² 用地造成設計 5,000 m ²	3,045,000	H25.9.2	H26.1.31
アルプス保育園建設事業実施設計業務委託	豊科高家	保育園建設実施設計（建築・解体等）	10,500,000	H25.9.17	H26.3.14
アルプス保育園地質調査業務委託	豊科高家	機械ボーリング 標準貫入土試験	1,617,000	H25.9.2	H25.10.31

上記の評価と課題等

子育て支援の充実を図るため、老朽化した保育園舎の計画的な建替えを実施しています。また候補地の選定に苦慮している保育園については、早急に建設計画を練り直すとともに、これにより全体計画の見直しも検討が必要になってくると思われます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	福祉部	部	健康福祉部
課	子ども支援課	課	児童保育課
係等	保育担当	係等	保育係

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0120020	私立保育園費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
66,219,000	66,134,850	0	84,150	99.87%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
49,511,450		保育児童保育料	23,443,500	低年齢児保育支援事業補助金	222,000
		保育所運営費負担金(国庫)	16,133,270	保育所対策等促進事業補助金	648,000
		保育所運営費負担金(県)	7,730,680	安心子ども基金事業補助金	1,334,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 社会福祉法人明誠会細萱保育園へ運営を負担 入所状況

定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
100	88	2	9	7	29	24	17
広域(受入)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	88	2	9	7	29	24	17

保育所運営費負担金 58,295,570 円
私立保育園補助金 7,648,880 円

上記の評価と課題等

社会福祉法人明誠会細萱保育園へ運営費を負担し、拡大する保育サービスのニーズへの対応を行っています。

未満児保育や土曜保育などに対応した運営の提供を拡大できるような支援を図る必要があると思われます。

保健医療部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康推進係	係等	健康推進係

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0122015	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
274,359,000	271,649,028		2,709,972	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
564,410	ふれあいホール使用料	286,790		
	保健センター公衆電話料	2,620		
	小倉診療所貸付料	275,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 市健康づくり推進協議会

健康づくり対策を積極的に進めるため、保健事業の推進、具体的取組み等について協議会を7月と2月に開催しました。

(2) 献血推進事業（松本地域献血推進協議会）

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
市内献血者数	1,527 人	1,513 人 (目標値 1,645 人 達成率 92%)
市内献血箇所 (延べ)		79 箇所

(3) 緊急医療事務

ア 在宅当番医制事業

休日等における初期医療を必要とする急病患者的の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しました。

医院 74 日間、3 医院 / 日 歯科医院 74 日間、1 医院 / 日

イ 病院群輪番制病院運営事業

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により3市5村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0122015	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

その2

(4) 松本地域出産子育て安心ネットワーク事業

松本医療圏住民の出産・子育ての医療提供体制の確保を目的に松本医療圏の医療機関及び自治体関係者で構成する松本地域の子育て安心ネットワーク協議会を通じて、次の事業を行いました。

かかりつけ医や病院との連携が十分図れ、安心して出産できる体制が整っています。住民には周知されてきているため、今後も事業を継続して行きます。

- ・ 病院、診療所との連携体制の構築
- ・ 共通診療ノートの作成
病院・医院への配布

(平成 25 年度) 1,250 冊
(平成 24 年度) 1,070 冊
(平成 23 年度) 1,056 冊

- ・ 連携強化病院への研究費の支給
- ・ 公開講座の開催

(5) 災害時医療救護マニュアルの改訂

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、「災害時医療救護活動マニュアル」の改訂版作成作業を進めました。

- ・ 災害時医療救護活動マニュアル検証委員会 4 回開催
- ・ 災害時医療救護活動についての住民周知
市防災訓練と合同開催（明科地域） 雨天により防災訓練中止

上記の評価と課題等

- ・ 健康づくり推進協議会において、年度事業実績および計画の検証を行っていただける開催時期の設定
- ・ 在宅当番医にかかわる医師の減少
- ・ 夜間、二次病院をコンビニ受診する例もあるため、適正な受診についての啓発必要
- ・ 災害時医療救護活動のための訓練の実施

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康推進係	係等	健康推進係

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0122025	健康推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
2,252,000	1,687,182		564,818	74.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚と保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員を委嘱し、地域及び全市の保健活動を推進しています。

平成 25 年度は、新たな健康づくり推進員への委嘱が行われました。（90 人）

(1) 全体活動

- ア 健康づくり講演会(年 3 回) 180 人参加
(一般 106 人参加)
- イ 長野県保健補導員等研究大会 55 人参加
(安曇野市が寸劇・研究事例発表)
- ウ こころの健康を考えるつどい 26 人参加
(一般 109 人参加)
- エ 松本支部市町村保健補導員等研修会 38 人参加
- オ 推進員だよりの発行(全戸回覧) 年 2 回(2) 地域会活動内容
- カ 役員会 8 回

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0122025	健康推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

その2

(2) 地域会活動内容

ア	豊科地域	全体活動：地域会議、学習会等	4回	163人
		地区の活動：講演会、体操等	54回	1,499人
イ	穂高地域	全体活動：地域会議、学習会等	3回	31人
		地区の活動：講演会、体操、太極拳等	20回	521人
ウ	三郷地域	全体活動：地域会議、学習会等	3回	28人
		地区の活動：講演会、体操等	17回	324人
エ	堀金地域	全体活動：地域会議、学習会等	3回	21人
		地区の活動：講演会、体操等	10回	138人
オ	明科地域	全体活動：地域会議、学習会等	3回	22人
		地区の活動：講演会、体操等	16回	214人

上記の評価と課題等

- ・ 健康づくり推進員活動は地域に根差した活動になってきている。今後も安曇野市の健康課題に基づき、地域に密着した活動を行い、健康長寿の地域づくりを目指していきます。
- ・ 健康づくり推進員活動は既存の地区組織と協力しながら、地域に根差した活動を行っており、特に穂高地域においては活動回数も参加者数も増えました。
- ・ 地区によって推進活動の活発さにはまだまだ差があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康推進係	係等	健康推進係

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0122530	予防接種事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
194,357,000	193,984,852		372,148	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予防接種法に基づく各種定期予防接種を、個別接種で対応し感染症予防のために実施しています。

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについては今年度より定期接種となりました。

平成 25 年度接種者の状況

個別予防接種	実績数量（延べ人数）
三種混合	747 人
二種混合	757 人
麻疹・風疹(MR)	1,500 人
日本脳炎	4,237 人
BCG	562 人
子宮頸がん	230 人
ｲﾝﾌﾙｴﾝزا 菌 b 型(Hib)	2,910 人
小児用肺炎球菌	2,746 人
不活化ポリオ	841 人
4 種混合	2,065 人
高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝزا	16,996 人

上記の評価と課題等

- ・ 予防接種は年々種類も増え、接種方法も複雑になってきている。また、副反応等の報告があると接種を控える保護者もいる。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないようにしていきます。
- ・ 子宮頸がんワクチンについては重篤な副反応が見られたことからの積極勧奨が中止されており、接種者の数も少ないです。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康推進係	係等	健康推進係

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	08	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0126015	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
22,104,000	21,758,611		345,389	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
13,618,805	細節名	金額	細節名	金額
	夜間急病センター診療手数料	11,932,820		
	夜間急病センター診療手数料	172,985		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,513,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

夜間の急病患者に対して、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行いました。

診療科目	小児科、内科	
診療日	月～土曜日	
休診日	日曜日、祝日、年末年始（12/31～1/3）、お盆（8/14～8/16）	
診療時間	午後7時～10時	
職員体制	医師	1名
	看護師	1名
	事務者	1名
診療日数		291日
診療件数		1,506件
運営状況	診療手数料	11,932,820円
県補助金	小児初期救急医療体制整備補助金	1,513,000円

利用者数	
男	802人
女	704人
総数	1506人

年齢別利用者の割合	
0～5歳	517人
6～10歳	276人
11～19歳	194人
20～39歳	280人
40～59歳	170人
60歳以上	69人

上記の評価と課題等

- ・ 受診者はほぼ横ばいであるが、協力医師が減少してきているため、今後、診療体制の検討は必要と思われます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0122520	保健事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
82,497,000	79,729,186	0	2,767,814	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,904,000		がん検診推進事業補助金	3,795,000		
		保健事業補助金	4,621,000		
		健康診査徴収金	7,488,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 健康教育

【健康体操、自主グループ、出前講座を含む。推進員会は除く】

平成 24 年度		平成 25 年度	
回数	延参加者数	回数	延参加者数
119 回	2,306 人	138 回	3,185 人

(2) 健康相談

【随時相談、若年者健康相談、歯科健診・骨検診時の個別相談、推進員会時の相談を含む】

平成 25 年度 延 2,841 人

(3) 健康診査

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	比較
	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 *人間ドックを除く	5,578	5,737	159
胃 検 診	3,203	3,122	81
大 腸 検 診	5,209	5,496	287
子 宮 検 診	2,873	2,731	142
乳房検診（マンモ）	1,312	1,559	247
乳房検診（視触診）	1,499	1,040	459
肝炎ウイルス検査	1,952	1,856	96
肺がんCT検診	968	1,082	114
結 核 健 診	3,482	3,179	303
骨 検 診	468	591	123
成人歯科健診	286	313	27

* 子宮 20.25.30.35.40 歳マンモ 40.45.50.55.60 歳には無料クーポン券を送付

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (4) 保健指導
【特定健診結果で一定の基準により緊急に訪問や指導が必要とされた者、栄養相談を含む】

平成 24 年度	平成 25 年度
377 人	475 人

- (5) 特定保健指導（40歳～74歳まで）
支援終了見込者 （単位：人・％）

項 目	平成 24 年度			平成 25 年度		
	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率
動機づけ支援	542	285	52.6	580	292	50.3
積極的支援 40～64 才	194	70	36.1	184	64	34.8

* 25 年度実施率目標 48% に対し見込み 46.6 %（見込）

- (6) 精神保健
- | | | |
|--------------|-----------|---------|
| 訪問指導 | （実 262 人） | 713 人 |
| 相談 | （実 141 人） | 534 人 |
| 電話相談 | | 1,156 人 |
| こころの健康を考える集い | 1 回 | 163 人 |

- (7) 食生活改善推進協議会

項 目	回 数	会 員 延参加者数	一般市民 延参加者数
会員伝達講習会	35 回	838 人	721 人
地区伝達講習会	44 回		
他団体依頼事業	31 回	137 人	730 人

- (8) 不妊治療補助

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
申請件数（件）	80	105
助成額（円）	4,077,309	4,860,353

上記の評価と課題等

- ・健康教育は出前講座の利用も増加しています。
- ・健康診査は特に女性検診が減少傾向であり、26 年度からは無料クーポン券も 1 学年となるため、受診者増に向けた取り組みが必要となります。
- ・特定保健指導は県の平均より高い状況ですが、25 年度目標値を達成できませんでした。保健指導対象者も多くいるため、今後さらに推進していく必要があります。
- ・精神保健については、相談、訪問などが増え、業務量も増加しています。自殺対策も含め、住民への啓発の推進も重要です。
- ・不妊治療補助は広く周知がされ、年々件数・金額が伸びています。国では 28 年度以降、年齢制限などが行われますが、市としてどのようにしていくかの検討が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0122550	新興感染症対策事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
300,000	236,722	0	63,278	78.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新興感染症発生に備え、消毒薬等を備蓄しています。

26 年末備蓄量 防護服セット 600 セット
 ガウン 1,000 枚
 使いすて手袋 200 箱(100 枚入り)
 マスク 1,200 箱(50 枚入り)
 消毒薬 350 本(ヒビスコール等)

上記の評価と課題等

・安曇野市新型インフルエンザ行動計画は 25 年度作成しましたが、今後各班(対策実行組織)のマニュアルについて検討が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	予防費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0123050	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,540,000	17,673,730	0	1,866,270	90.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。日程も土曜日に教室を開催するなど、家族が参加しやすい環境整備を行っています。

歯科保健については、乳児の指導から保育園、小中学生のフッ化物洗口等を行い、健全な口腔保健の確立を図っています。

項目	実施回数（回）	受診者数（人）
4 か月児健康診査	36	639
10 か月健康相談	36	656
1 歳 6 か月児健康診査	36	701
2 歳児健康相談	36	703
3 歳 6 か月児健康診査	45	935
育 児 教 室	36	465
離 乳 食 教 室	36	345
乳幼児クリニック	11	32
視 力 検 査(園児)	20 保・幼稚園	897
フッ化物洗口	20 保・幼稚園 9 小・3 中学校	6,823
乳幼児相談	98	(実 1,693) 延 3,570
両 親 学 級	24	(実 177) 延 367
育児支援教室	12	(実 29) 延 129
親子歯科教室	24	688

上記の評価と課題等

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。健診受診率も 90% を越え、乳幼児相談、教室参加者も増加しています。

また、歯科口腔保健については、12 歳児の一人平均むし歯数は県・全国より低い状況ですが、フッ化物洗口事業の未実施の学校があるため、全校実施を目指します。

平成 25 年度は小学校 1 校がフッ化物洗口を開始しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0123060	原子力災害対策費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
214,000	213,700	0	300	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

原子力発電所事故を想定し、市内の 39 歳以下と 40 歳以上妊婦の人数分の安定ヨウ素剤を備蓄しています。

分包、管理は安曇野薬剤師会に委託しています。

丸剤は有効期限 3 年で、25 年度は有効期限内のため購入しません。(7 歳以上用)

散剤は 1 年期限のため購入しました。(6 歳以下用)

上記の評価と課題等

市は安定ヨウ素剤の備蓄はしていますが、使用時期・方法については国の指針等が示されていないため、詳細が決まっていない状況です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0123020	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
76,702,000	75,429,433	0	1,272,567	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しています。

(1) 妊婦一般健康診査

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票 14 枚、追加検査受診票 4 種類 5 枚と超音波検査受診票 4 枚を交付しました。

健康診査は医療機関に委託し、健診料金を補助します。

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1 抗体価検査）

子宮頸がん検診（細胞診）、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、

クラミジア検査、超音波検査

・受診状況

（単位：件）

基本健診 ~	追加検査	追加検査	追加検査	追加検査	超音波検査 ~	合計
8,318	691	1,223	649	608	2,603	14,092

（実人数 1,107 人）

・県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦検診を受けた場合受診費用の一部を補助しています。

51 件

(2) 乳児一般健康診査

392 人

上記の評価と課題等

県外受診者への補助など、できるだけ健診費用の補助を受けられるようにし、申請者は年々増加しています。

また、妊娠の早い時期からの健診受診が必要ですが、妊娠届けの時期が遅いと、初期から妊婦健診をうけられませんか。なかには、妊娠 28 週を過ぎて届ける人もいるため、母子の健康のためにも 28 週未満での交付率 100%を目指します。(24 年度 97.5% 25 年度 99.7%)

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0123030	妊産婦・新生児訪問 指導事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,214,000	2,741,079	0	472,921	85.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,364,000		1,364,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

若年・高齢妊婦やハイリスク者を対象の妊婦及び全新生児を対象に個別訪問を実施しています。

・妊婦訪問	(実 137 人)	延 149 件
・新生児等訪問	(実 665 人)	延 736 件
・乳幼児訪問	(実 88 人)	延 169 件

上記の評価と課題等

新生児訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長いと訪問が 3 ヶ月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。

(新生児訪問実施率 24 年度 98.5% 25 年度 99.4%)

乳幼児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問も増加しています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	保健予防係	係等	保健予防担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0123045	未熟児養育医療事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,906,000	5,158,519	0	1,747,481	74.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,413,004		養育医療国庫補助金	1,368,486	
		養育医療県補助金	1,037,131	
		未熟児養育医療費徴収金	1,007,387	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

25 年度から県から権限移譲を受けた事業です。

出生体重 2000 グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合の医療費等の給付を行います。

なお、保護者の所得階層によって費用徴収が発生します。

25 年度 24 件

上記の評価と課題等

提出書類が各課にわたる文書が必要になるため、保護者の負担が少なくなるような手続きの工夫が必要と思われます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	社会福祉課
係等	健康支援担当	係等	社会福祉総務費

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0117015	穂高健康支援センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
36,117,000	35,295,896	0	821,104	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
212,902	穂高健康支援センター使用料	39,600		
	社会福祉雑入(福祉総務係)	173,302		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

保健予防活動及び福祉事業を行う拠点として、地域住民が安全・快適に利用できるよう、また、事業が円滑に実施できるよう施設の維持管理を行いました。

- ・燃料費 6,044,957 円（ガソリン・軽油）
- ・光熱水費 7,448,955 円（電気料・上下水道料）
- ・施設修繕費 920,010 円（非常照明器具内臓蓄電池修理他）
- ・管理委託料 2,723,299 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- ・工事請負費 3,517,500 円（屋根改修工事）

旧健康福祉部に配置された公用車 67 台の管理を一元的に行いました。

- ・物品修繕費 2,611,094 円（車検・定期点検時整備費用、修理費他）

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診、予防活動及び福祉事業を円滑に実施することができました。
- ・当面の課題として、今後保健師が当施設に集約される見込みの中、事務所の改装及び施設・公用車の管理体制を早急に検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康支援担当	係等	保健予防担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0117620	明科総合福祉センター管理費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
19,488,000	18,956,920	0	531,080	97.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
8,451,569		福祉施設等利用料	1,560,000		
		明科総合福祉センター管理費等徴収金	6,891,569		
	金額				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

保健福祉活動の拠点として、地域住民が予防活動で安全・快適に利用できるよう施設の維持管理を行いました。

- ・燃料費 2,155,440 円（灯油）
 - ・光熱水費 11,168,544 円（電気料・上下水道料・LPG）
 - ・施設修繕費 524,215 円（受水槽亀裂修理・センター水回り具品交換他）
 - ・管理委託料 4,248,526 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・清掃他）
- *一部ピット内の地下水漏水調査を行い、次年度へも継続調査とした。

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診や予防活動を円滑に実施することができました。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、今後保健師が一ヶ所に集約される見込みの中、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。
- ・地域の保健福祉活動の拠点として、今後の管理体制についても早急に担当課と検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康支援担当	係等	豊科保健センター係

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0122035	豊科保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
20,169,000	19,494,508	0	674,492	96.66%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
940,640		金額	金額	金額
		36,404	活動支援センター電気料	904,236

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域住民の健康づくり事業を行う場所としての施設の維持管理を行いました。

- ・燃料費 380,521 円（灯油）
- ・光熱水費 3,533,166 円（電気料・上下水道料・LPG）
- ・施設修繕費 343,560 円（床カーペット張替・屋根瓦修繕他）
- ・管理委託料 3,785,566 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- ・工事請負費 10,552,500 円（FF暖房・床張替・軒天改修工事）

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診や予防活動を円滑に実施することができました。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により大規模改修が必要となっており、今後保健師が一ヶ所に集約される見込みの中、緊急度の高い個所から優先して実施していきます。
- ・今後の管理体制についても早急に担当課と検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康支援担当	係等	三郷保健センター係

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0122045	三郷保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
2,692,000	2,332,904		359,096	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域住民の健康づくり事業を行う場所としての施設の維持管理を行いました。

- ・ 燃料費 480,578 円（灯油・A重油）
- ・ 光熱水費 727,012 円（電気料・上下水道料・LPG）
- ・ 施設修繕費 304,685 円（排煙濃度モーター交換・空調機水漏れ修理・トル詰り修繕他）
- ・ 管理委託料 447,513 円（清掃・警備・消防用設備点検・自動ドア点検他）

上記の評価と課題等

- ・ 適切な維持管理を行い、各種健診や予防活動を円滑に実施することができました。
- ・ 当面の課題として、公民館棟の耐震補強計画に合わせ、修繕が必要な個所について検討していきます。
- ・ 今後保健師が一カ所に集約される見込みの中、管理体制についても早急に担当課との検討が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	健康推進課	課	健康推進課
係等	健康支援担当	係等	堀金保健センター係

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0122055	堀金保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
8,327,000	8,026,984	0	300,016	96.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額		
571,943		細節名	金額	細節名	
		公共施設目的外使用料	4,150	コピー機使用料徴収金	57,123
		保健センター自販機電気料	26,620		
	管理費等徴収金	484,050			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

保健福祉活動の拠点として、地域住民が予防活動で安全・快適に利用できるよう施設の維持管理を行った。

- ・燃料費 958,904 円（灯油）
- ・光熱水費 2,278,013 円（電気料・上下水道料・LPG）
- ・施設修繕費 1,167,810 円（電動水抜栓修理、自動ドア修繕他）
- ・管理委託料 2,619,278 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- ・工事請負費 503,580 円（ロビートップライト改修工事）

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診や予防活動を円滑に実施することができました。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、今後保健師が一ヶ所に集約される見込みの中、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。
- ・地域の保健福祉活動の拠点として、今後の管理体制についても早急に担当課と検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0117570	介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
1,088,449,000	1,088,334,769	0	114,231	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
33,265,000	介護保険事業費補助金	265,000		
	介護基盤緊急整備対策事業補助金	30,000,000		
	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	3,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年とほぼ変わりませんが、事業額は約 30%増加しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度から 44,709 千円増加しました。

() 内は前年度

事業名	内容	実人数 認定者数	決算額
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の 1/4 を軽減し、法人の軽減額に対し、市が 1/2 以内で補助する。	(33 人) 34 人	(274,075 円) 353,889 円
介護保険施設整備補助金	市介護保険事業計画の施設整備に基づく小規模多機能型居宅介護事業所の建設に対し、県の補助金を活用し実施した。		30,000,000 円
開設準備経費補助金	市介護保険事業計画の施設整備に基づく小規模多機能型居宅介護事業所の開設経費に対し、県の補助金を活用し実施した。		3,000,000 円
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し		(1,008,632,000 円) 1,053,341,000 円

上記の評価と課題等

平成 25 年度は、介護保険事業計画に基づき、介護保険施設整備補助を実施しました。公募により対象事業者を選考し、結果、地域に密着した質の高いサービス提供のできる施設整備ができました。今後は、施設運営について随時注目し、助言を行う等、健全良質なサービスが継続して提供できるように指導してまいります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0117090	国保会計繰出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
429,925,000	429,922,610	0	2,390	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
235,748,366		27,588,103	208,160,263	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H25 年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	314,331,156	
出産育児一時金分	23,324,956	
財政安定化支援事業	41,811,339	
事務費分	30,740,000	
精神給付金分	19,696,119	
特定健診被災者分	19,040	
支出合計	429,922,610	
保険基盤に対する 負担金収入	国	27,588,103
	県	208,160,263
収入合計	235,748,366	

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0117585	後期高齢者医療事業		具体的な施策	後期高齢者保健事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
1,030,459,000	1,030,457,536	0	1,464	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率 /	
136,164,615	細節名	金額	細節名	金額
	県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	136,164,615		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

後期高齢者健診により、高齢者の健康管理に対する意識も高まり、安曇野市においては、1人当りに係る医療費が、25年度は減少しました。

2 支出内容及び制度の概要

(1) 負担金

市町村療養給付費負担金：820,005,573 円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の 1/12 に相当する額を支払います。（高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条）

(2) 繰出金

保険基盤安定繰出金：181,552,820 円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。

なお、保険基盤安定繰出金の 3/4 は、県から負担金として歳入で受けます。

（高齢者の医療の確保に関する法律：第 99 条）

事務費繰出金：24,087,323 円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。

（広域連合規約 17 条）

市町村事務費繰出金：156,000 円

市町村が行う後期高齢者医療保険事業に係る経費（一般管理費・徴収費）について、必要な額を特別会計へ繰出します。

国民健康保険特別会計繰出金：4,655,820 円

国保の特定健診に合わせて行う、後期高齢者健診に係る費用額を、国保特別会計へ繰出します。

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0118010	国民年金事務費		具体的な施策	国民年金事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
55,609,000	55,132,354	0	476,646	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
18,287,406	国民年金事務委託金	18,287,406		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	第3号 被保険者	総計
平成 26 年 3 月末日	12,101	125	6,825	19,051

国民年金保険料免除被保険者数と免除率等

(単位：人)

区分	法定 免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (1/2)	申請免除 (1/4)	学生 納付特例	納付 猶予	免除者 総数
被保険者数	939	1,342	152	96	29	1,030	258	3,846

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	16
障害基礎年金裁定請求	18
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	637
死亡一時金裁定請求	9
合計	680

上記の評価と課題等

国民年金被保険者の各種届出受付業務を多数扱い、遅滞なく日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保が図られました。

農 林 部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当	係等	庶務担当、集落支援係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0129010	農業総務費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
230,618,000	227,237,933	0	3,380,067	98.5%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
495,000		地域農業マスタープラン作成事業補助金	495,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営

出席謝礼 175,000 円

23名の計画推進委員により、8月から10月まで3回の委員会を開催し、前年度の事業の進捗状況の点検及び評価を行い報告書を取りまとめました。

(2) 人・農地プラン作成に係る委員会及び検討会運営

出席謝礼 497,000 円

市内を14エリアに分けたプラン策定のため、5地域ごとの検討会や必要に応じて策定委員会等を開催しました。

今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、プランごとに将来の目標を明確にしました。

上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関としての計画推進委員会が、第三者的視点で点検評価を行うことができました。

人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行う必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係	係等	庶務担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130020	農業振興地域整備促進費		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,470,000	817,273	0	652,727	55.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,300		3,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図りました。計画変更に係る申し出の受付は、年 2 回（5 月と 11 月）行いました。

（ 1 ）前期農業振興地域整備計画変更の概要

- ア 受付期間 平成 25 年 5 月 20 日～6 月 20 日
- イ 計画変更状況
 - （ア）除 外 7,526 m²

（ 2 ）後期農業振興地域整備計画変更の概要

- ア 受付期間 平成 25 年 11 月 20 日～12 月 20 日
- イ 受付状況
 - （ア）編 入 9,849 m²
 - （イ）除 外 11,929 m²
 - （ウ）用途変更 4,976 m²
 - （エ）内容変更 2,476 m²

（ 3 ）市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科）
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議 明科は前期のみ

（ 4 ）市農業委員会意見聴取
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

（ 5 ）市農業振興地域整備促進協議会
前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

法の定めに基づき適正な計画変更ができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当	係等	庶務担当、集落支援係

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	130030	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,754,000	10,601,677	0	152,323	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,189,200		市民農園利用料	389,200		
		三郷やすらぎ空間施設利用料	800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 穂高農村景観活用交流施設運営事業**
矢原区に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
 - (1) 指定管理委託料 240,000 円
 - (2) 借地料 (1,411 m²) 869,176 円
- 小倉多目的研修集会施設運営事業**
あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 - (1) 指定管理委託料 2,692,550 円
 - (2) 施設修繕 624,540 円
- 三郷やすらぎ空間施設運営事業**
株式会社農家ふるやに指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
 - (1) 指定管理委託料 893,000 円
 - (2) 借地料 (4,659 m²) 2,329,500 円
 - (3) 施設修繕（看板修繕、防火設備修繕） 299,250 円
- 三郷やすらぎ空間附帯施設活用事業**
農家女性で構成される「やすらぎ運営委員会」が、体験農場として使用しました。
本事業は本年度で終了しました。
 - (1) 借地料 (1,751 m²) 101,558 円
- 三郷総合営農センター（中萱公民館）**
中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
 - (1) 施設改修工事（便所・外壁） 1,785,000 円

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	130030	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 市民農園開設事業(土地賃借料) 446,066 円

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、市民相互の親睦を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	265,176
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	446,066

上記の評価と課題等

農村都市交流施設の設置目的と各施設の現状の施設利用を勘案し、今後の施設のあり方を検討します。

三郷やすらぎ空間施設の施設利用料の納付を、指定管理者の資金繰り難のため、協議の結果、一括納付から分割納付としました。指定管理者の経営改善が課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係	係等	庶務担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	130040	安曇野の里運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
42,266,000	42,248,977	0	17,023	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,366,247		細節名	金額	細節名	金額
		安曇野の里基金利子	4,739	安曇野の里施設利用料	5,290,000
		安曇野の里運営基金利子	24,508		
	安曇野の里基金繰入金	1,047,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理運営を、社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理運営と、各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画を通じた都市と農村交流など農業振興事業に努めました。

- 1 指定管理委託料 14,100,000円
- 2 借地料（21,710.33㎡） 4,203,360円
- 3 改修工事等 18,626,370円

事業名等	事業費(円)
プラザ安曇野公衆便所改修工事	8,452,500
ビレッジ安曇野第二研修室エアコン取替工事	2,310,000
同設計監理委託	315,000
湧水探索路排水設置工事	321,300
あづみ野ガラス工房給排水設置工事	2,782,500
同設計監理委託	367,500
プラザ安曇野食堂便所改修工事	2,625,000
同設計監理委託	367,500
豊科安曇野の里自然活用村施設改修基本構想策定業務委託	315,000
施設修繕（消防設備、非常用発電機、雨樋修繕）	770,070

- 4 基金積立金 5,290,000円

上記の評価と課題等

老朽化の進んでいる当施設は、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係	係等	庶務担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	130060	ファインビュー室山運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
65,633,000	65,598,978	0	34,022	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
42,911,478		三郷農林漁業体験実習館基金利子	101,478		
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	22,200,000		
		農林漁業体験実習館利用料	20,610,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理運営を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

1 改修工事等 44,887,500円

事業名	事業費（円）
ファインビュー室山空調設備等改修工事	40,215,000
同設計監理委託	1,963,500
ファインビュー室山エレベータ改修工事	567,000
ファインビュー室山サウナストーブ取替工事	577,500
ファインビュー室山露天風呂等照明器具交換工事	997,500
施設修繕（大会議室内装・屋根漏水補修）	567,000

2 基金積立金 20,610,000円

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	農業政策係	係等	庶務担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	130140	ほりでーゆ～運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
101,354,000	91,657,822	0	9,696,178	90.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
86,051,322		堀金観光開発基金利子	226,322		
		堀金観光開発基金繰入金	29,295,000		
		ほりでーゆ～施設利用料	56,530,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりでーゆ～及び周辺施設を、株式会社ほりでーゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。また、堀金農村コミュニティーマレットゴルフ施設は、堀金マレットゴルフ協会へ指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

- | 1 | 指定管理委託料(マレットゴルフ施設) | 2,000,000円 | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|-------------|--------|---------------------|-----------|------------|---------|----------------------|-----------|--------------------|-----------|---------------------|---------|--|
| 2 | 借地料(165,654.81㎡) | 3,606,500円 | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 改修工事等 | 20,265,000円 | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コテージ四季の郷ベランダデッキ改修工事</td> <td>3,780,000</td> </tr> <tr> <td>同設計監理業務委託料</td> <td>367,500</td> </tr> <tr> <td>ほりでーゆ～四季の郷中央監視装置更新工事</td> <td>7,875,000</td> </tr> <tr> <td>ほりでーゆ～四季の郷電話設備更新工事</td> <td>7,245,000</td> </tr> <tr> <td>須砂渡憩いの森オートキャンプ場整備工事</td> <td>997,500</td> </tr> </tbody> </table> | 事業名等 | 事業費(円) | コテージ四季の郷ベランダデッキ改修工事 | 3,780,000 | 同設計監理業務委託料 | 367,500 | ほりでーゆ～四季の郷中央監視装置更新工事 | 7,875,000 | ほりでーゆ～四季の郷電話設備更新工事 | 7,245,000 | 須砂渡憩いの森オートキャンプ場整備工事 | 997,500 | |
| 事業名等 | 事業費(円) | | | | | | | | | | | | | |
| コテージ四季の郷ベランダデッキ改修工事 | 3,780,000 | | | | | | | | | | | | | |
| 同設計監理業務委託料 | 367,500 | | | | | | | | | | | | | |
| ほりでーゆ～四季の郷中央監視装置更新工事 | 7,875,000 | | | | | | | | | | | | | |
| ほりでーゆ～四季の郷電話設備更新工事 | 7,245,000 | | | | | | | | | | | | | |
| 須砂渡憩いの森オートキャンプ場整備工事 | 997,500 | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 公有財産購入費
ほりでーゆ～四季の郷厨房機器更新 | 9,030,000円 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 基金積立金 | 56,530,000円 | | | | | | | | | | | | |

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130010	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
13,146,000	12,963,100	0	182,900	98.61%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
563,200		環境保全型農業直接払交付金	563,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 11,754,000 円
 農家・JA・県農業改良普及センター・のうさい・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

【米穀類生産振興事業】

- ・雑草イネ撲滅実証モデル事業
- ・V字直播機による新規需要米栽培検証事業
- ・ふゆ水田んぼ検証事業
- ・「風さやか」栽培検証事業
- ・黒豆生産振興事業

【果樹生産振興事業】

- ・りんご新品種導入試験事業
- ・梨のジョイント仕立栽培モデル事業
- ・りんご紋羽病対策検証事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・凍霜害予防啓発事業

【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業

【そ菜生産振興事業】

- ・玉ねぎ生産振興モデル事業
- ・栽培指導情報敏速伝達検証事業
- ・空きハウス・農業資材再利用調査研究事業
- ・環境にやさしい農業推進事業
- ・かぼちゃ生産拡大事業

【花卉生産振興事業】

- ・温湯消毒器を使った減農薬栽培検証事業
- ・菊の下葉落としノズルによる菊品質向上対策検証事業
- ・農業施設用未利用I畑[※]-効果検証事業

【畜産振興事業】

- ・畜産悪臭対策事業
- ・牛肉共励会開催事業

<環境保全型農業直接支払交付金> 県・市交付金 1,126,400 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取組む農業者へ対して 8,000 円/10 a を国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【25 年度実績】

対象面積：2,821.41 a（内訳：加^ノ-^フ 2,199.35 a・有機 622.06 a）

交付金：1,126,400 円（内訳：県 563,200 円・市 563,200 円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

22 事業におよぶ農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、報告書として纏めた。広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会の HP にアップして周知を図りました。

<環境保全型農業直接支払交付金>

対象面積は昨年度比 10%程度増となったものの、対象経営体数は増加しなかった。農業者への周知方法を検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130013	水田農業振興事業		具体的な施策	米の安定生産と需給調整

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
37,558,000	37,532,508	0	25,492	99.93%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
22,675,000	水田農業経営確立推進 指導事業補助金	金額	600,000	
	戸別所得補償制度推進 事業交付金	金額	22,075,000	
	合計	金額		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 経営所得安定対策 > 交付金 22675000 円
 経営所得安定対策推進のためため、全額市再生協議会へ交付しました。
 米の生産目標数量（目標面積）3,152ha
 主食用米生産面積（実績） 3,099ha

平成 25 年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策決算資料

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	899,500	会議等の出席謝礼
事務等経費	21,456,750	再生協事務職員賃金等
委託費	855,750	確認図面作成
合計	23,212,000	

< 苗箱施薬使用薬剤購入助成 > 14,857,508 円
 稲作の病虫害防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行った。
 助成単価（600 円 / kg、直播用薬剤補助は 8,500 円 / kg）

薬剤名	件数	数量	金額
ブイケットフェルテラ粒剤 ブイケットアドマイヤー粒剤外	3102	24,589 kg	14,753,400 円
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	19	12.248 kg	104,108 円
合計	3121		14,857,508 円

上記の評価と課題等

< 経営所得安定対策 >
 経営所得安定対策は、H25 年度の空枠が 52.6ha と松本地方事務所管内で一番多かった。地域間調整など空枠を減らす対策について検討します。
 < 苗箱施薬使用薬剤購入助成 >
 目立った病虫害被害の発生は無く、全国でもトップクラスの一等米比率（99.3%）を安定して保っています。苗箱施薬による効果だと考えていますので、継続実施してまいります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130016	畑作園芸振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
59,481,000	58,372,787		1,108,213	98.13%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,646,000		農作物等災害緊急 対策事業補助金	6,646,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 市振興作物等推進助成事業 > 17,610,180 円

経営所得安定対策の実績を基に市振興作物に対して助成を行いました。

	交付面積	単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、ジュース用トマト、白ねぎ、 アスパラガス、スイートコーン、黒大豆	988,600 m ²	15,000 円 / m ²	14,829,000 円
産地化加算 玉ねぎ、スイートコーン、加工用トマ ト、黒大豆	250,900 m ²	9,000 円 / m ²	2,258,100 円
ブランド化加算（黒大豆）	8,718 kg	60 円 / kg	523,080 円
合計	1,239,500 m ² 8718 kg		17,610,180 円

< 農業用廃プラ・廃農薬回収支援 > 708,838 円

畦シート、マルチ等農業用廃プラスチック類及び不要農薬の廃棄処理に補助を行いました。

	排出農家数（戸）	処理数量（kg）	補助金額（円）
農業用廃プラスチック	893	48,229	482,290
農業用廃農薬	322	5663.7	226,548
合計	1,215		708,838

助成単価（廃プラスチック：10 円 / kg 廃農薬：40 円 / kg）

上記の評価と課題等

< 市振興作物等推進助成事業 >

市振興作物の作付面積に大きな変化はありませんでした。（H24 に対して、加工用トマト 0.3ha 増、玉ねぎ 0.3ha 増等）生産拡大のため、重点品目、交付金額の見直しなど振興策の検討をしていきます。

< 農業用廃プラ・廃農薬回収支援 >

農業用廃プラスチック回収実績は H24 が 49,522 kg でした。ほぼ同数であることから、この事業が農家に定着し、適正な処分をしているためと考えられるので継続実施いたします。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130016	畑作園芸振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< そ菜価格安定共助制度負担事業 > 3,701,795 円

国の価格安定対策事業及び県の野菜価格安定事業に基づき市内及び農協の指導で生産し、計画的に出荷する指定野菜等の最低価格を補償するための基金であり、農協のそ菜価格安定共助運用細則に従い算出されます

（内訳：JA あづみ 3,668,806 円・松本ハイランド 農協 32,989 円）

< 果樹共済掛金助成事業 > 2,690,300 円

単位：戸・a

25年度	りんご		ぶどう		なし		もも			
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	249	17,226.2	4	116.7	16	733.6	5	92.6	274	18,169.1
結果樹面積		35,945.0		1,907.0		2,098.0		418.0		40,368.0
加入率		47.9%		6.1%		35.0%		22.2%		45.0%

結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

< りんご新しいM9 台木購入助成事業 >

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、1,380 本の供給支援を行った。

< 三郷トマト栽培施設外構改修工事 >

浸透不良のため施設管理に支障となっていた浸透池および周辺部の外構改修工事を実施した。

1 改修工事等

4,688,250円

事業名	事業費（円）
外構改修工事	2,940,000
同設計業務委託	750,750
施設修繕（大雪による温室天井破損修繕）	997,500

上記の評価と課題等

< そ菜価格安定共助制度負担事業 >

JA あづみでは 10 品目に対し総額 10,239,711 円、JA 松本ハイランド では 8 品目に対し総額 98,970 円が助成された。

< 果樹共済掛金助成事業 >

24 年度に比して加入戸数は 8 戸減少したが、加入面積は 502.5a 増加した。25 年度は凍霜害・電害が被害甚大であったため、共済の需要が高まった。26 年度から助成の上限を 20% から 33.3% に増率し農家負担の軽減を図り、いっそうの加入促進を図る。

< りんご新しいM9 台木購入助成事業 >

実際の希望数は苗木 2,000 本以上であったが、苗木の供給が間に合わず 1,380 本の販売にとどまった。農家の関心は引き続き高いため 26 年度も助成を行っていく。

< 三郷トマト栽培施設の指定管理 >

農業生産法人株式会社エア・ウォーター農園による指定管理が 3 年目となる 25 年度の収支は、売上高 602,835 千円と昨年度を上回り、期間損益の黒字化を達成し、経営方針に沿った事業を展開している。また、当施設は、補助目的を継承することを条件として、民間に移行していく方向で取り組みます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130050	特産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
73,000	25,800		47,200	35.34%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	0	
		金額		
		金額		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 特産振興事業 >

平成 25 年 10 月 29 日～30 日、東京都中央卸市場大田市場で開催された「第 47 回全国わさび生産者協議会通常総会および生産振興研究集会」同時に「第 28 回全国わさび品評会」に安曇野市内の「信州山葵農業協同組合」の組合員と市職員 1 名が参加しました。

特に「第 28 回全国わさび品評会」においては、出品点数 145 点の内、県内では初の特賞となる「農林水産大臣賞」を穂高のわさび農家「有賀 均」氏が受賞。また、特賞、「全日本漬物協同組合連合会長賞」に穂高の「望月利朗」氏。更には、奨励賞として「実行委員会賞」に市内の「大王農場」が受賞しました。

この事業に生産農家等が参加する事で、更に高品質な「わさび」を生産する等、情報交換をし、今後の振興策に向け取り組みました。

上記の評価と課題等

< 特産振興事業 >

特産振興事業として「わさび」「玉ねぎ」に特定した事業として予算化して来ましたが、26 年度から「畑作園芸振興事業」として引き続き取り組んでいきたいと考えます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130090	畜産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
10,886,000	9,610,484		1,275,516	88.28%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
110,000		家畜防疫事業収入	110,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 畜産経営安定化事業 >
畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材や八工対策資材等に対して、補助金を交付しました。

< 環境整備リース事業補助金等 >
「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家 10 経営体）

< 畜産悪臭対策事業 >
畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会 6 回及び講演会 1 回）

イ 消臭資材購入

ウ 臭気測定関係

エ 畜産悪臭対策業務委託

< 家畜伝染病法定検査防疫事業 >
家畜伝染性疾患の発生を予防し、伝染病の間円を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第 5 条に基づく定期検査（ブルセラ病・結核病・ヨネ病）及びアカバネ病の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

< 防疫対策事業 >
家畜共済に付した家畜の診療及び損害防止及び法定伝染病の蔓延防止事業を行っている中信農業共済組合家畜診療所に対し、その運営費の一部を負担した。また、畜産農家に伺う際に疾病を持ち込まない対策として、着衣やブーツカバー、消毒液の購入を行いました。

上記の評価と課題等

< 畜産経営安定化事業 > < 畜産悪臭対策事業 >
畜産経営が起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策を主に行っております。しかし、三郷地域の悪臭問題については、改善傾向が見られるものの、周辺住民の方々には納得していただけていません。今後施行予定の悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、今後も悪臭対策を推進していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0130095	三郷堆肥センター運営事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
22,195,000	21,848,500		346,500	98.44%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 三郷堆肥センター維持管理費 >

ア 施設、物品修繕関係

工事名等	工事費等（円）
パイプハウス緊急修繕工事（ ）	493,500
屋根飛散部分撤去工事（ ）	546,000
攪拌機緊急修繕工事	6,615,000
シャッター交換工事	976,500
車両（ローダ）修繕	847,000
計	9,478,000

「 」は強風による被害への対応。

イ 機会設備メンテナンス業務委託

堆肥センターの各種機会設備（攪拌機・発酵槽・曝気・汚水・養生曝気・脱臭装置）の延命措置と故障個所の早期発見に努めました。（年 3 回実施を予定していたが、攪拌機の修繕等もあり 1 回の実施となりました。）

ウ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²）

エ 三郷堆肥センター指定管理業務

(株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：10,350,000 円

上記の評価と課題等

< 三郷堆肥センター維持管理費 >

平成 13 年から稼働している堆肥センターについては、赤字経営が続いていたが、平成 21 年度に組織体制等の変更を行った後は、黒字化が継続しています。また、顧客数も増加しており、市内の有機農法の一翼を担っているといっても過言ではないものと考えております。しかし、施設、機械、車両の老朽化が著しいため、早急な対応が必要と思われます。また、雇用者の確保についても長期間就農しない等の課題があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	生産振興担当	係等	生産振興係

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	4	水産業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	1	水産業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0132010	水産業振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
343,000	189,953		153,047	55.38%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 水産業振興事業 > 189,953 円

1 水産資源確保事業

水産事業の振興及び、犀川へ約 8 万尾のニジマス稚魚を放流し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

< 水産業振興事業 >

事業の目的として、釣りの観光資源確保と漁業法により長野県内水面漁場管理委員会が定めた増殖指示量（稚魚 400 kg : 5 g / 1 匹）を確保することが求められており、犀川漁業組合が取組む事業の中で行いました。

増殖指示量 = 漁業権の対象魚種毎に増殖すること。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	集落支援担当	係等	集落支援係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130070	担い手支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
79,674,000	79,581,214	0	92,786	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,215,929		農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	2,735,929		
		農地利用集積事業補助金	5,700,000		
		経営体育成支援事業補助 金	7,780,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 安曇野市農業振興作物等推進助成補助金交付 36,968,559円
 国の経営所得安定対策の実施に併せ、担い手支援と水田活用上の戦略作物(麦・大豆・そば)の作付けの拡大を推進するため、市独自の補助金を交付しました。

区分	対象面積 (ha)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
基本	845.5	3,884	32,838,785
団地化加算	170.2	2,427	4,129,774

- 2 農業用機械施設等整備補助金交付 17,496,000円
 担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。(補助率：3/10以内)

事業名	上限(万円)	交付件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	6	3,921,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	9	5,795,000
経営体育成支援事業(国)	300	3	7,780,000

- 3 安曇野市農業再生協議会交付金交付 9,056,000円
 農村集落機能を向上させ、農業者の所得向上及び田園環境の保全につながる生産基盤づくりを目標に、協議会が実施した各種集落支援事業に対する交付金を交付しました。

主な事業は次のとおり。

(1)各集落の田園保全活動に対する推進費補助	2,732,000円
(2)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助	4,030,300円
(3)耕作放棄地の解消につながる取り組み支援	2,611,404円
(4)効果的な有害鳥獣追い払い活動への支援	208,120円

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。変動が激しい国の農業施策を農業者に周知しながら分析したうえで、市独自の施策を改善していくことが課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	集落支援担当	係等	集落支援係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130072	後継者対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
27,199,000	26,165,977	0	1,033,023	96.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,900,000		細節名	金額	金額
		新規就農者住宅使用料	900,000	
	青年就農給付金	18,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の3事業による給付金等の交付による支援を実施しました。

- 1 青年就農給付金交付 18,000,000円
 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金
 ・給付額：1,500,000円/年 ・期間：最長5年間 H25の対象者は12人
- 2 親元就農支援金交付（安曇野市新規就農促進事業） 5,200,000円
 認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金
 ・給付額：200,000円/年 ・期間：最長5年間 H25の対象者は26人
- 3 新規就農者生活支援金交付 1,440,000円
 安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から認定就農者に対する支援金
 （条件によりJAからの上乗せ支援もあり）
 ・給付額：40,000円/月 ・期間：最長3年間 H25の対象者は3人

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者の確保が増えています。

今後も、それぞれの就農形態に合った各施策の活用を推進するとともに、新規就農者の経営の安定化に加え、農地・農村機能の保持につながる支援の拡大や改善を検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	集落支援担当	係等	集落支援係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	農 政 課	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130074	荒廃農地対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
388,000	228,500	0	159,500	58.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 荒廃農地調査実施に伴う調査謝礼 228,500円
 市内の各地区における荒廃農地の状況を把握するため調査を依頼し、調査結果はほ場の荒廃の程度などの写真を含め、データとして整理しました。このデータを、今後の荒廃農地の解消の取り組みに活用します。

地区	調査員	謝礼(報償費)
豊科・穂高	1名	68,800円
三郷・堀金	1名	60,600円
明科	1名	78,400円

上記の評価と課題等

荒廃農地の解消・再生と併行し、新たな用途への活用を研究することを目途に現況調査を実施することにより、経営規模の拡大志向のある農業者や新規就農希望者等への情報提供に活用を図ることができました。また、平成26年度は一部未実施地区の調査継続と併せ庁内の関係部署の連携(P T設立)により、荒廃農地の先進事例の調査を行うなど活用方法が課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	集落支援担当	係等	集落支援係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130080	中山間地域等支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
17,488,000	17,384,723	0	103,277	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,087,627	中山間地域等直接支払 交付金	10,957,627		
	中山間地域等直接支払 推進交付金	130,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 16,099,662円
(内・国県補助金 10,957,627円)

国の中山間地域等直接支払制度は、平成 25 年度は第 3 期の 4 年目にあたり、5 年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき 15 集落での取り組みが行われました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	1	87,809	1,839,649
穂高	4	184,514	3,099,834
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	12,515	262,815
明科	8	683,640	10,331,708
計	15	1,002,148	16,099,662

(交付金財源内訳)

国費	5,815,615円	県費	5,142,012円	市費	5,142,035円
----	------------	----	------------	----	------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 1,020,632円
(大口沢集落 23,047㎡/241,994円)
(矢村集落 74,156㎡/778,638円)

国の制度では交付対象とならない豊科地域の大口沢集落および穂高地域の矢村集落に対し、国の第 3 期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

中山間地域においては現状、集落の高齢化が進み、今後は荒廃農地となる可能性が高い中で、国の中山間地域等直接支払制度を活用した交付金の交付は非常に有用です。しかしながら、国の直接支払制度は農振農用地に限られるために、安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の実施対象集落(2集落)同様に、農振農用地以外の急傾斜地等への支援策を検討することが今後の課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	集落支援担当	係等	集落支援係

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130085	有害鳥獣等予防対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
19,815,000	18,481,802	0	1,333,198	93.3%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
8,134,000	左記の内訳	鳥獣被害防止総合対策 交付金	8,134,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 シカ等侵入防止柵設置資材の購入 12,323,430円
(内・国補助金8,134,000円)

農作物のシカ等野生獣による被害防止対策として、侵入防止柵を集落ぐるみによる自力施工で設置する場合に助成される国の定額補助金を財源に、平成 23、24 年度に引続き平成 25 年度は市内 1 地区において柵を設置しました。今後、計画的に他の地区への設置を進めます。

(設置実績)

地区	設置距離(m)	仕様
三郷北小倉	3,700	高さ：2.1m (上段：電気柵・下段：金網)

- 2 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助） 990,714円

農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、11月に三郷地域、3月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じ1,040ha分の薬剤を配布しました。

- 3 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 2,327,596円

個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵 26 件、侵入防止装置 10 台の活用がありました。

- 4 モンキードッグ事業（維持管理費補助） 324,000円

農作物被害や生活被害をもたらす野猿対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、餌代・ワクチン代・傷害保険料等を対象とする維持管理費の補助金として、7人の飼養者に月額3,000円を9頭分交付しました。

上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策として、各種施策（事業）を行うことにより、侵入防止柵を設置した地区やモンキードッグによる猿の追い払いを実施している地区では被害の軽減が図られました。

今後もさらに、集落ぐるみによる侵入防止柵の設置を進めるなど、地域に見合った被害防止対策を確立することが必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	マーケティング係	係等	庶務担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0118520	女性研修センター		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
1,441,000	1,384,742	0	56,258	96.10%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
723,110	女性研修センター使用料	721,630		
	女性研修センター電話料	1,480		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 女性研修センター

施設の管理運営は、豊科女性研修センター利用運営委員会に委託し、味噌、豆腐、ジュースといった地元の農産物利用拡大と正しい加工技術の習得に取り組みました。利用状況は、稼働日数 231.5 日で利用回数 301 回でありました。 物品修繕費 87,990 円、

上記の評価と課題等

市組織編制等により、女性研修センターの運営管理方法が課題である。今後、指定管理業務委託も視野に入れ、運営管理母体の組織を築いていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	マーケティング係	係等	庶務担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130105	消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
19,545,000	19,278,608	0	266,392	98.64%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,890,000		細節名	金額	金額
		交付金	1,890,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 首都圏への農産物販売支援事業

ア 安曇野市産直センターが核となり市内の農家・直売所・加工施設の農産物を集荷し、武蔵野市アンテナショップ「麦わら帽子」へ、安曇野の新鮮野菜を供給するとともに、毎月2回（第1土曜日と第3土曜日）に「安曇野の日」を設定し、販売支援を図った。麦わら帽子の売上は、安曇野市分で約27,190千円（前年度対比123%）、売上ベースでは友好都市9市町村中、酒田市の29.4%に次いで2番目の約22.7%であります。

イ 三郷市産業フェスタへのりんご販売支援

平成25年11月16日～17日の埼玉県三郷市産業フェスタにおいて、「安曇野農業経営者の会」の三郷地域の会員の安曇野産りんご販売を支援しました。

(2) 地域農産物需要拡大事業

ア 直売所連絡協議会連携事業

市内9か所の直売所が「安曇野の直売所」として相互の連携を図るために、直売所連絡協議会を運営し、安心安全な農産物の宣伝と販売、スタッフの接客マナー、商品クレーム対応研修を重点に事業を行いました。

(3) 米消費拡大対策事業

生活改善グループ等の事業の一貫で家庭における米消費拡大につなげるため、米料理、副食を料理・PRする取組みに対し、委託事業として実施しました。

実施団体：11団体、委託料：300,000円、参加者：784名

(4) 玉ねぎ生産振興に関する補助事業補助金

「玉ねぎ祭り」に供した作付けに対する苗代補助。（補助対象組織12組合（豊科10、堀金2））

対象面積 567.2a、補助金1,247,840円 来客者数3,343名

(5) 安曇野市農業再生協議会交付金交付及び農業6次産業化推進事業補助金

安曇野市農業再生協議会が実施した新たなアンテナショップ開拓し、イベント参加事業へ交付金を交付した。また、凍霜害被害果の販売イベント等補助金として交付。5,772,193円
信州農業6次産業化推進事業補助金として、(株)辰巳へ国庫補助金を交付。1,890,000円

上記の評価と課題等

武蔵野市アンテナショップでの販売については、昨年1か月（10月）のみ友好都市9市町村中で売上が1番目となった。過去にはない実績であり、売上金額は3,233,525円/月であった。課題としては、信州農業6次産業化推進事業の推進を引き続き行っていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	農政課	課	農政課
係等	マーケティング係	係等	庶務担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0130105	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
20,057,000	19,545,280	0	511,720	97.45%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,534,248		各直売所使用料	6,533,000	
		産地形成促進施設基金利子	1,248	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）
穂高農業活性化施設は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
ア Vif 穂高イベント工事設計業務委託料 630,000 円
イ 指定管理委託料 6,030,000 円 ウ こねこねハウス借地料(1,596 m²) 725,420 円
- (2) ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 1,200,000 円 イ 借地料(5,675 m²) 3,445,000 円
ウ 基金積立金 2,340,000 円 エ 備品購入費 353,850 円
- (3) プラザ安曇野
プラザ安曇野の管理運営は、安曇野の里自然活用村施設の中の 1 施設として社団法人豊科開発公社へ指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
- (4) 三郷産地形成促進施設（三郷サラダ市）
株式会社三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 借地料(1,243 m²) 233,660 円 イ 施設修繕費 266,070 円
- (5) 三郷畜産活性化施設（みさとミルク）
みさとミルク合同会社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 施設修繕費 74,025 円 イ 物品修繕費 398,265 円
- (6) 豊科南部地区産地形成促進施設（とよしな旬彩市）
豊科南部地区新鮮市組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 工事請負費 808,000 円
- (7) 明科農産物直売加工施設（あかしな夢いちば）
株あづみ野夢いちばに指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 990,000 円 イ 施設修繕費 259,350 円
ウ 借地料(943 m²) 240,178 円
- (8) 明科農産加工施設
明科農産加工施設利用組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 253,000 円

上記の評価と課題等

昨年の凍霜害被害、雹害被害等の影響もあり、各直売所の売り上げは減少してしまい、その後も伸び悩んでいる。特に、三郷畜産活性化施設（みさとミルク）は指定管理者の事情により脱退もあり、今後の指定管理者の選定が課題であります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131010	耕地総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
276,502,000	274,862,807	0	1,639,193	99.41%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,186,755	農村環境改善センター維持管理分担金)	1,089,616	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	8,836,800
	地滑り防止施設管理委託金	123,000	中信平左岸土地改良区手数料	17,339
	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 人件費について 一般職（6名分）の給料、職員手当、共済費など
- 三郷農村環境改善センターについて
平成 21 年度から平成 25 年度（5 年間）に J A あづみに指定管理者業務が委託された。
 - 指定管理料（年間） 4,422,000 円
 - 土地借地料（契約者 2 件） 2,759,220 円（ J A あづみ分 1,089,616 円）
- 農林漁業金融公庫償還について

事業名	借入件数	償還金額
豊科南部地区ほ場整備事業	33 件	55,477,203 円
三郷南部地区ほ場整備事業	2 件	23,204,605 円
三郷地区土地改良事業	31 件	14,891,278 円
明科川西地区ほ場整備事業	1 件	11,069,616 円
三郷二木農業基盤整備事業	6 件	15,382,158 円
堀金三田ほ場整備事業	1 件	3,296,872 円
穂高地区農村総合モデル事業	3 件	30,120,768 円
中信平左岸土地改良事業	1 件	462,168 円
合計	78 件	153,904,668 円

- 年間通水負担金、水利維持管理負担金について
 - 安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）
 - 新田堰土地改良区 1,140,300 円（年間通水負担金、水利系維持管理負担金）
 - 安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- 新田堰土地改良区等の堰で発生したゴミ処理費支援に係る負担金について
 - 安曇野市土地改良区連絡協議会 892,800 円

上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターについては、使用料収入は相当額あるものの、維持管理に掛かる経費が大きく運営に支障が出ている。利用料金減免規定の見直しや開館時間が他施設に比べ長い等が課題となっており、指定管理者とともに施設管理状況を共有しながら問題点の改善に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131030	土地改良施設維持管理適正化事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,106,000	2,842,000	0	264,000	91.50%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【事業概要】

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。

5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立てし、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されています。

【負担割合】 国30%、県30%、市：20%、地元20%

【事業実施か所】

事業実施（4地区）に向け積み立てを行った。

- ・青木花見水路（穂高） 552,000円
- ・島新田水路（穂高） 120,000円
- ・北穂高水路外1施設（穂高） 936,000円
- ・明科和田用水（塔の原） 600,000円

合計 2,208,000円

【負担金関係】

梓川土地改良区における事業実施に向け積み立てを行った。

- ・予定工事 捲上機整備・塗装舗装など
- ・負担金 634,000円

上記の評価と課題等

経年経過により用水路が老朽化し破損・ひび割れ・漏水等が生じており、計画的な水路整備により農業用水の安定・安全な供給が図られています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0131050	安曇野地区広域排水事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
93,850,000	93,827,180	0	22,820	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 負担金について
安曇野地区広域排水事業の完了（平成 17 年度）に伴う地元償還負担金の納入業務
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052 円
- 一部事務組合負担金について
広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金を支出業務
安曇野・松本行政事務組合負担金 14,460,128 円
- 工事請負費について
安曇野地区広域排水事業関連小規模工事
沈砂池土砂排除工事（豊里、富田 2 地区） 819,000 円

【安曇野地区広域排水事業概要】

- ・事業期間 平成 7 年～平成 17 年度（11 年間）
- ・受益地 約 6,200ha
- ・総事業費 23,548 百万円
- ・主要工事 排水路約 32 km
- ・主な施設整備の状況
拾ヶ堰排水路（8.4 km）、あづみ野排水路（2.9 km）、有明排水路（1.5 km）、
中信左岸排水路（3.4 km）、豊科南排水路（3.7 km）

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市にまたがる約 6,200ha の農地を受益地として、近年の地域開発等に伴い降雨の流出形態が変化し、洪水被害が顕著になってきたことから、平成 7 年から平成 17 年度にかけて総延長約 32 km の基幹的な排水路整備をしたことで未然に水害の防止が図られています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131510	市単土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
49,273,000	45,489,096	0	3,783,904	92.32%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
684,866	ふるさと・水と土保全 基金利子	187,166	地元負担金	497,700

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良区や水利組合等が実施する農業用水路等の改修や補修工事に対し、工事費の 50%を市で補助金を交付する。(30 件)

1 用水路改修工事関係（工事請負費）

- (1) 契約件数 50 件
- (2) 工事請負費 26,801 千円
- (3) 主な工事内容と件数

工事内容	件数	備考
用水路漏水止め、溢水対策工事	24 件	
用水路・排水路沈砂池土砂上げ工事	6 件	
水路法面修復工事	2 件	
用水路用水門設置撤去工事	4 件	
注意案内板設置工事	2 件	
排水路底張補修工事	1 件	
農道舗装修繕工事	1 件	
その他	10 件	
合計	50 件	

上記の評価と課題等

農業振興を図る上での農業基盤としての用排水路及び農道の維持補修を実施し、農業生産の向上を図っています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131550	県営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
4,923,000	4,908,500	0	14,500	99.71%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
3,200,000	地方債(県営かんがい排水事業)	1,000,000	地方債(県営一般農道整備事業)	2,200,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 事務事業委託料

安曇野市堀金地区広域農道橋梁診断業務 892,500 円

2 建設負担金

安曇野市における県営事業に係る建設負担金を支出(松本地方事務所)しました。

- ・ 農道整備事業(穂高地区) 2,500,000 円
- ・ かんがい排水路事業(拾ヶ堰) 1,500,000 円

上記の評価と課題等

H27 県営新規事業採択に向けた橋梁診断の事前調査を実施し成果を得ることができました。また、継続している県営各事業への建設負担金を支出し早期の事業進捗を図ります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131590	団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
65,822,000	10,180,380	55,472,000	169,620	15.47%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	団体営土地改良事業分担金	2,940,000	小水力等再生エネルギー導入推進事業補助金	2,992,500
	団体営土地改良事業補助金	5,065,470		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営による農業用排水路の改修工事や農道舗装工事
【設計監理委託料】
 - ・ 水利施設整備事業（狐島・2件） 1,197,000 円
 - ・ 農業体質強化基盤整備事業（田沢・1件） 1,260,000 円
 - ・ 小水力等農村地域資源利活用促進事業概略設計業務 2,992,500 円

合計 5,449,500 円
 - 【工事請負費】
 - ・ 農業基盤整備促進事業 田沢地区用水路改修工事 4,431,000 円
 - 2 明許繰越（平成 26 年度に繰り越し）
 - ・ 水利施設整備事業（狐島地区）
 - 委託料 5,324,000 円
 - 工事請負費 40,476,000 円
 - 負担金 222,000 円

合計 46,022,000 円
 - 3 事故繰越（雪害による繰越）
（工事請負費）
 - ・ 狐島高瀬地区 3,969,000 円
 - ・ 狐島地区 5,481,000 円

合計 9,450,000 円
- 繰越額 55,472,000 円 +

上記の評価と課題等

補助事業（国 50%、県 1%）により用排水路整備を実施しています。雪害による繰越がありました。但し、今後は新規地区の検討、開拓を図っていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131670	農地・水保全管理支払交付金事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
29,360,000	29,142,512	0	217,488	99.26%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
450		450		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 19 年度から実施されている「農地・水保全管理支払交付金（平成 26 年度から多面的機能支払交付金に事業名変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動を支援する事業です。

新たに 8 組織が活動に加わり、平成 25 年度は市内 40 組織が農地や農業用水路の保全と維持管理体制の向上を図るため活動を行なわれました。

未組織の地域に対し事業への取組みを促すため、説明会等の啓蒙活動を行っており、平成 26 年度は、10 組織が事業説明会に参加しています。

【参考】平成 25 年度事業について

1 地区別の組織数

豊科 13 組織、穂高 11 組織、三郷 6 組織、堀金 3 組織、明科 7 組織 = 合計 40 組織

2 事業費 110,991 千円（市負担分）27,747 千円

3 負担割合 国 50%、県 25%、市 25%（地元負担金なし）

4 活動内容

(1) 共同活動支援

- ・農地、水路等の基礎的な保全管理活動（水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充など）
- ・農村環境保全のための活動（水路、農道等への花の植栽、地域に生息する生き物調査など）

(2) 向上活動支援

- ・施設の長寿命化のための活動（農業用排水路等の補修、更新など）
- ・高度な農地・水の保全活動（水質、土壌、地域環境の保全のための高度な取組など）
- ・農地・水・環境保全組織の取組（組織の設立、地域資源保全プランの策定など）

上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られている。また平成 26 年度以降も 10 組織程度が事業化に向けた地域内の調整が図られ、地域住民が一体となり協働活動が行われています。

未組織の地域に対し事業への取組みを促すため、説明会の開催や啓蒙活動を行っており、平成 26 年度以降において約 10 組織が事業説明会に参加し組織設立に向け進められています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0131690	経営体育成基盤整備事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
47,809,000	46,965,674	0	843,326	98.24%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
40,735,459	細節名	金額	細節名	金額
	地元分担金	20,835,459	地方債（公共事業等債）	19,900,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

経営体育成基盤整備事業 烏川地区（県営圃場整備 161ha）

将来の農業を担う、効率的で安定した経営体（担い手）を育成し、その担い手が地域農業の中心的な役割を果たせるよう、必要な区画整理や水路・農道等の整備を行っています。

また、担い手への面的集積と農作業受委託を計画的に進め、農業生産の安定化を図ります。

（本事業は、担い手への集積率 20%以上が要件）

- ・事業の進捗率は、全 161ha の内、45ha 施工済（H24 年度 17ha・H25 年度 28ha）
- ・事業費に対する負担割合は 17.5%（国：55%、県：27.5%、市：8.75%、地元：8.75%）であり、市と地元分の負担金を支出しました。
- ・烏川地区事業費負担金 42,185,459 円（市：21,350,000 円，地元：20,835,459 円）

経営体育成促進事業 烏川地区（土地利用調整促進事業）

基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動を支援するとともに、営農計画の策定を行いました。

【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：17.5%、地元 0%

上記の評価と課題等

順調に事業が進捗し、整備率は 28%となっている。平成 26 年度は 33ha の整備を予定しており、これにより全体の 48%の基盤整備が完成することから、今後は担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動等にも支援します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190050	【繰越】団体営土地改良事業(国費予備費分)		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
46,595,000	45,045,000	0	1,550,000	96.67%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,950,000	団体営土地改良事業補助金(国費予備費分)	22,950,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市内一円の農道舗装工事を実施した。

【設計管理委託料】

農業体質強化基盤整備促進事業 安曇野地区 4,525,500 円

【工事請負費】

工事名	金額
農業体質強化基盤整備促進事業 穂高工区	15,099,000 円
農業体質強化基盤整備促進事業 三郷工区	7,066,500 円
農業体質強化基盤整備促進事業 豊科・堀金工区	18,354,000 円
合計	40,519,500 円

上記の評価と課題等

従前のふるさと農道整備事業に代わる補助事業(国50%、県1%)により、市内一円の要望箇所を実施しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	耕地担当	係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190060	【繰越】団体営土地改良事業(緊急経済対策分)		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
58,700,000	36,391,500	21,800,000	508,500	62.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
22,060,415	細節名	金額	細節名	金額
	団体営土地改良事業分 担金(緊急経済対策分)	3,920,000	団体営土地改良事業 補助金(緊急経済対策分)	18,470,415

主要な施策(事務事業)の成果の概要

主に北穂高地区における農業用排水路の整備を実施しました。

【設計管理委託料】

委託業務名	請負額	支出済額	繰越額
農業基盤整備促進事業 安曇野地区	294,000 円	294,000 円	0 円
水利施設整備事業 権田川地区	598,500 円	598,500 円	0 円
水利施設整備事業 狐島地区	3,990,000 円	3,990,000 円	0 円
水利施設整備事業 狐島高瀬地区	2,236,500 円	2,236,500 円	0 円
合計	8,316,000 円	8,316,000 円	0 円

【工事請負費】

工事名	請負額	支出済額	繰越額
農業基盤整備促進事業 安曇野地区	1,953,000 円	1,953,000 円	0 円
水利施設整備事業 権田川地区	9,229,500 円	9,229,500 円	0 円
水利施設整備事業 狐島地区	26,113,500 円	12,000,000 円	14,113,500 円
水利施設整備事業 狐島高瀬地区	13,776,000 円	6,090,000 円	7,686,000 円
合計	51,072,000 円	29,272,500 円	21,799,500 円

集計 + 36,391,500 円

上記の評価と課題等

補助事業(国 50%、県 1%)により用排水路整備を実施しています。年度末の雪害により工期が心配されたが繰越工事により実施しました。今後は早期着工に心がけ工程管理を徹底します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	06	農林水産事業	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0129030	有害鳥獣駆除対策		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
16,169,000	14,904,470		1,264,530	92.18%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
246,000	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	246,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣駆除対策（0129030） 決算額 14,904,470 円
 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 246,000 円（収入）
- (1) 有害鳥獣捕獲等
- ア 農作物や林業に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,415,500 円
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託した。
 - イ 野猿対策業務 147,000 円
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託した。
 - ウ 休日等の野生小動物死体回収運搬業務 557,550 円
回収業務を（株）シンコーへ委託した。
 - エ ツキノワグマ学習放獣業務 619,920 円
信州大学（農学部）へ委託した。
- (2) 緩衝帯整備
- ア 林縁部の視界を良くするための緩衝帯整備業務 497,700 円
豊科地域 0.2ha を、松本広域森林組合へ委託した。
- (3) 狩猟者確保事業補助金
 新規狩猟者確保のため 1 人当たり銃狩猟者に経費の 1/2 上限 30,000 円、わな免許取得者に経費の 1/2 上限 3,000 円を取得に係わる経費に対して補助を行った。
 新規銃狩猟者 4 名 82,790 円
 新規わな狩猟者 3 名 9,000 円
- (4) ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託
 人家周辺に出没したツキノワグマの緊急捕獲業務 1,687,000 円
 堀金・三郷・穂高地域を対象に、安曇野市猟友会へ委託した。
- (5) ニホンザル生息調査業務委託
 信州大学（農学部）へ委託した。 2,719,500 円

上記の評価と課題等

有害鳥獣駆除を実施し、ニホンザル 101 頭、イノシシ 50 頭、ニホンザル 136 頭、カラス 804 羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めた。
 狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者 7 人を確保することが出来た。
 市内におけるニホンザルの生息調査を実施し、今後の被害対策計画に反映させる。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0130510	林業振興事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
85,644,000	84,407,406		1,236,594	98.56%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
6,579,000	左記の内訳	森のエネルギー推進事業補助金	898,000	緑の募金緑化交付金	1,722,573
		分収造林事業基金利子	10,949	森林の里親推進事業支援金	1,477,508
		一ノ沢山林組合等基金繰入金	3,950,891		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 森林保全巡視事業
市内の山林巡視を 5 名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険個所を巡視した。
報酬費 379,500 円
- (2) 里山再生計画策定業務
安曇野市環境基本計画に基づく里山再生計画策定にむけて、委員 15 人による検討委員会を 2 回開催し、3 専門分科会を設置しそれぞれ 3 回の会議を開き、計画素案の検討をし、新年度に再生計画の策定をする。
また、策定プロセス設計や現状把握・課題整理及び検討委員会の運営支援や報告書策定業務を委託した。
委託料 2,415,000 円
- (3) 長峰山森林体験交流センターの指定管理者への委託
委託先：穂高カントリー(株) 平成 26 年度から 5 力年 委託料 13,912,000 円
- (4) 天平の森 天体望遠鏡制御装置等更新 施設修繕費 1,623,300 円
- (5) 明科光地区減圧水槽築造工事 工事請負費 2,728,950 円
- (6) 長峰山森林体験交流センター施設改修 工事請負費 3,106,950 円
- (7) ペレットストーブ導入補助 9 台 補助金 898,000 円
- (8) 山林組合負担金(北沢・黒沢・一ノ沢・浅川) 負担金 1,800,000 円
- (9) 緑の少年団への補助(5 団体) 補助金 441,289 円
- (10) 一ノ沢山林組合基金による公民館等整備補助(3 地区) 2,552,978 円
- (11) 森林の里親推進事業 3 団体と契約 年間 6 回の活動

上記の評価と課題等

- ・ペレットストーブ導入補助は、計画 10 台に対して 9 台(前年度 3 台)となり市民に対して周知できたのではないかと。
- ・長峰山森林体験交流センター(天平の森)は、冬期間休館となるが、展望台が新設され来場者の増加が期待される。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0130515	松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
229,688,000	192,637,657	36,213,000	837,343	99.57%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
76,499,700		細節名	金額	金額
		森林健全化推進事業補助金	63,659,700	
		森のエネルギー推進事業補助金	11,000,000	
		森林づくり推進支援金	1,840,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 松くい虫被害対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：91,350,000 円、市単：51,241,050 円

地区	処理作業	処理本数	材積 (m ³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒薬剤燻蒸	2,294 本	2,794.6	123 本	宅地
穂高	伐倒薬剤燻蒸	948 本	1,136.0	707 本	宅地・山林
三郷	伐倒薬剤燻蒸	305 本	347.7	15 本	宅地
堀金	伐倒薬剤燻蒸	116 本	199.6	116 本	山林
明科	伐倒薬剤燻蒸	1,109 本	1327.3	304 本	宅地
計		4,772 本	4214.3	1,265 本	

イ 薬剤による地上散布業務委託（穂高権現宮 5.5ha）

委託費 782,250 円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha）

委託費 3,465,000 円

エ 上記に伴う安全確認調査業務委託（気中・水質）

委託費 934,500 円

オ 安曇野市東山地区松くい虫被害対策協議会を設置し、明科・豊科地域の激害地の被害防止対策を検討し、具体的な防除の推進を図った。委員 22 人

全体会議 3 回開催

委員報酬 178,500 円

カ 被害材を活用するため薪ボイラー設置工事

工事請負費 23,772,000 円

キ 緊急雇用事業で薪の作成及び運転検証委託

委託費 6,688,500 円

(2) 造林事業 更新伐事業 (H26 繰越事業)

森林整備を目的に、赤松を含め 7 割を伐採し広葉樹林化を図る。地元 6 地区実施委員会において集約化・取りまとめ及び今後の森林整備を行う。平成 24 年度から実施中

・明科小泉地区 10.0ha 18,792,000 円

・明科荻原地区 10.0ha 16,524,000 円

上記の評価と課題等

アカマツ枯損木等の林地残材を、燃料資源として有効活用するため「薪ボイラー」を導入し運転状況等を検証する。

松くい虫予防対策として、無人ヘリコプターによる薬剤散布を地元市民の了解を頂き初めて実施した。散布の効果検証をしながら継続的に実施する。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0130520	市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
13,139,000	13,072,500		66,500	99.49%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,978,600		詳細名	金額	金額
		森林造成事業補助金	1,978,600	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市有林搬出間伐 3.8ha 事業費 7,759,500 円
 間伐材のヒノキは、本庁舎外壁に加工し使用
 製品寸法 15 mm × 59 mm × 1000 mm 40,600 本 面積 2,030 m²

上記の評価と課題等

市有林の間伐材を有効に活用することが出来た。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興		基本施策	林業の振興
	事業	0130530	間伐対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
42,250,000	41,299,190		950,810	97.75%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
23,976,565	森林総合研究所負担金	17,088,165	森林整備地域活動支援事業交付金	3,090,000
	森林づくり推進支援金	1,784,000		
	森林造成事業補助金	2,014,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 造林事業
 - 分収造林契約地において森林整備を実施
 - 3 地区 6 団地 面積 69.61ha 事業費 15,786,750 円
2. 森林整備事業
 - ア 森林整備活動地域支援交付金
 - 森林経営計画作成促進共同計画等 34.11ha 2 団体 272,880 円
 - 森林経営計画作成促進経営委託 101.24ha 3 団体 3,847,120 円
 - 合計 4,120,000 円
 - イ 森林造成事業補助金 10,094,100 円
 - 森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けての個人林の整備 132.1ha 及び、作業路 6,551m を開設した 3 団体に対し、査定金額の 10～20% の市単嵩上げ補助を行った。
3. アカマツ枝条処理 10,290,000 円
 - 松くい虫の被害蔓延を防ぐため、アカマツ間伐地内の林地残材の破砕処理 1,600 m³ を実施した。

上記の評価と課題等

森林造成事業補助金については、森林所有者と林業事業者との契約に基づく森林経営計画事業のため当初予定を下回る結果となった。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0130600	市単林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
21,992,000	21,507,921		484,079	97.80%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 市単林道事業（0130600） 決算額 21,507,921 円
 主要林道の路面・側溝清掃及び刈払い等の維持管理を行った。適正な林道維持管理を行い、通行者の安全通行ができるよう努めたい。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 林道草刈払い等作業業務委託（11件） | 2,946,044 円 |
| 林道維持補修工事（18件） | 14,147,700 円 |

上記の評価と課題等

林道使用者の安全確保を図ることが出来た。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190010	[繰越]林業振興事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
56,000,000	55,524,000		476,000	99.15%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
20,320,000	細節名	金額	細節名	金額
	[繰越]森林造成事業補助金	20,320,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年度繰越事業

更新伐事業 委託料

1 . 明科中村地区	5.0ha	事業費 7,560,000 円
2 . 明科下押野地区	5.0ha	事業費 7,875,000 円
3 . 明科中村地区その 2	6.41ha	事業費 12,075,000 円
4 . 明科下押野地区その 2	14.83ha	事業費 28,014,000 円

上記の評価と課題等

山林所有者等で組織する地元実施委員会との協定を締結し、山林所有者に代わり市が事業主体となり、松くい虫被害対策として森林整備を行い、7 割以上の搬出間伐を実施した。
今後の山林の再生には、地元実施委員会が主体となり計画的に実施する。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190110	[事故繰越]林業振興事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,940,000	2,940,000		0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年度事故繰越

・長峰山休憩展望施設建築付帯工事 外構工事一式 2,940,000 円

上記の評価と課題等

平成 24 年度事業で竣工した、長峰山休憩展望施設の付帯工事を実施した。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190020	[繰越]市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,269,000	6,268,500		500	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,764,000	[繰越]森林造成事業費補助金	1,764,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年度繰越事業
堀金地区搬出間伐事業 3.65ha 事業費 6,268,500 円

上記の評価と課題等

堀金の市有林を間伐し、間伐材を長峰山休憩展望施設の用材として有効に利用することが出来た。
搬出路と使用していた県道の路肩崩落により、間伐材の搬出が年度内に出来なかった。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190030	[緑越]国補林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
36,724,000	36,723,500		500	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,757,000		[緑越]公共補助林道事業費補助金	15,757,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年度繰越事業

設計管理 委託料

林道烏川線改良工事監督補助 事業費 945,000 円
 林道宮澤線改良工事監督補助 事業費 945,000 円

補助林道整備事業

林道烏川線改良工事 延長 116m 幅員 4.0m
 ホット式ロックネット工 1054 m² 擁壁工(コンクリート)143 m³他
 16,990,000 円

林道宮澤線改良工事 延長 230m 幅員 3.0m 切土工 1272 m²
 植生工 1420 m² 14,823,500 円

上記の評価と課題等

林道の改良工事を行い、森林整備作業車及び観光登山者の車両の安全な通行を確保することが出来た。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	農林部	部	農林部
課	耕地林務課	課	耕地林務課
係等	林務担当	係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190040	[繰越]国補林道事業(緊急経済対策分)		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
28,330,000	27,255,900		1,074,100	96.21%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
12,959,000	左記の内訳	[繰越]公共補助林道事業補助金(緊急経済対策)	12,959,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

平成 24 年度繰越事業

設計管理 委託料

林道烏川線改良工事監督補助

事業費 1,816,500 円

補助林道整備事業

林道烏川線改良工事 延長 119m 幅員 4.0m 簡易法面工 1,059 m²

25,410,000 円

上記の評価と課題等

林道法面の補修・補強工事を実施し、林道通行車両の安全対策を図ることが出来た。

農業委員会

平成 26 年度		平成 25 年度	
部		部	
課	農業委員会事務局	課	農業委員会事務局
係等		係等	

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0128510	農業委員会費		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
80,970,000	80,011,870		958,130	98.82%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,244,140		細節名	金額	金額
		国有農地管理事務委託金	16,240	農業費負担金
	農業投資価格評定謝金	8,200	県農業開発公社業務委託金等	264,700

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業委員会費

(1) 農業委員会の運営（定員 48 名）

毎月定例総会、地域委員会（5 地域）八役会（各 12 回）を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を行った。

(2) 農業委員選挙人名簿の配布・回収

農業委員会選挙人名簿の登載申請書の配布、回収と意見書の作成を行った。

有権者数 平成 26 年 3 月 31 日確定（男性 5,598 名、女性 4,674 名、合計 10,272 名）

同時に農業経営意向調査を実施し、農地の流動化資料として活用した。

(3) 全国農業新聞の普及を進めた。

購読者数 平成 26 年 3 月 31 日現在 282 名

(4) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み

遊休荒廃農地の実態調査として農地パトロール（9 月～11 月）と解消に向けた取り組み（貸借のあっせん等）を行った。

平成 25 年度末の遊休荒廃農地面積 52.5ha、解消面積 26ha、再発生面積 11.7ha

明科地域の農業委員が主体となり「明科地域の農業を守る会」を立ち上げ荒廃農地再生モデル事業として明科七貴上押野（天王原）地区、65a を再生に向けて取り組んだ。

山林原野化した農地について、森林計画内の山林原野化した農地の再生不可の現地調査を行った。今後、所有者の意向により非農地決定を行い地目変更登記の要請を行う。

耕作放棄地対策協議会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行った。

(5) 市長と農業委員会八役との意見交換会を開催した。（12 月）

農業の現状と課題を共通認識し、今後の農業振興に理解を深めるため農業委員が農業現場からの声を直接市長に届ける機会として開催。

(6) 情報提供として農業委員会だより（7 月・12 月）を発行、賃借料表及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表の発行。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として農業委員会でも解消対策に取り組んでおり、今年度、僅かでは有るが、地域の農業委員が中心となり荒廃農地を再生する事が出来たが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状である。今後は、行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えている。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部		部	
課	農業委員会事務局	課	農業委員会事務局
係等		係等	

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0128520	農業者年金事業		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
518,000	471,305		46,695	90.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
448,000		細節名	金額	金額
		農業者年金事務費	448,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業者年金事業

(1) 農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を行った。

平成 26 年 3 月 31 日現在

受給者全体 533 名（内老齢年金受給者 263 名・経営移譲年金受給者 270 名）

被保険者 56 名

25 年度新規加入 4 名

上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果がある。

農業委員だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員を通じ、新規年金加入者推進を図る必要がある。

商工觀光部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	商業労政係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0128010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
91,443,000	90,798,447	0	644,553	99.30%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
84,000,000		細節名	金額	金額
		勤労者資金貸付金元金収入	84,000,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額は 84,000,000 円）
 勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。
 （預託融資倍率は 1.0 倍で長野県労働金庫あづみ野支店と協定。）

【制度メニュー】

表示金利は 2014 年 5 月 21 日現在

利用限度額	返済期間	金利区分	自動車関連 ・リフォーム	教 育	多 目 的
200 万円	10 年以内	変動金利	1.57%	1.87%	2.47%
		固定金利	1.82%	2.12%	2.97%

【利用状況】

年 度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 25 年度	3 件	4,340,000 円	23,676,000 円
平成 24 年度	12 件	16,670,000 円	31,413,000 円
対前年比	9 件	12,330,000 円	7,737,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金

市内に延床面積 150 m²以下の住宅を建設、または敷地面積 330 m²以下の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。
 （対象者は、事業所又は事務所に 1 年以上勤めており、給与所得控除後の金額が 550 万円以内の勤労者。補給の金額は、3 年間の利子総額に 100 分の 20 を乗じて得た額。限度額は、借入期間 5 年を超える場合は 50,000 円、5 年以下の場合は 30,000 円。）

【利用状況】

年 度	新規利用件数	3 年分の利子総額	補給金総額
平成 25 年度	42 件	39,728,748 円	2,082,297 円
平成 24 年度	35 件	27,381,593 円	1,740,058 円
対前年比	7 件	12,347,155 円	342,239 円

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0128010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 安曇野市勤労者互助会

市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と、勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。

安曇野市勤労者互助会の運営は会員からの会費収入と市からの負担金で賄われていますが、発足時から会員数は減少傾向にあります。

【組織状況】

年度	事業所数	会員数	年度中加入数		年度中退会数	
			事業所	会員	事業所	会員
平成 25 年度	157 社	1,098 人	1 社	91 人	4 社	110 人
平成 24 年度	160 社	1,117 人	1 社	149 人	10 社	121 人
対前年比	3 社	19 人	0 社	58 人	6 社	11 人

【主な事業内容】

共済給付事業	・ ・ ・ ・ ・	250 件	2,517,000 円
・ 各種祝い金	・ ・ ・ ・ ・	189 件	1,020,000 円
			+ 付加給付 480,000 円
・ 各種見舞金	・ ・ ・ ・ ・	25 件	270,000 円
			+ 付加給付 125,000 円
・ 死亡弔慰金	・ ・ ・ ・ ・	36 件	330,000 円
			+ 付加給付 292,000 円
記念品送付	・ ・ ・ ・ ・	70 件	570,000 円
健康維持増進事業(人間ドック受診助成)	・ ・ ・ ・ ・	148 件	716,100 円
施設利用補助			
売上総額(割引チケット販売分)			
・ ラーラ松本	・ ・ ・ ・ ・	377 枚	107,750 円
・ あづみ野ランド	・ ・ ・	274 枚	72,100 円
利用総額(割引券配布分)			
・ 指定入浴施設	・ ・ ・ ・ ・	1,293 枚	129,300 円
・ 国営アルプスあづみの公園	・ ・ ・	177 枚	17,700 円

上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん及び安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

安曇野市勤労者互助会については、さらに制度の周知に努め、会員数の拡大を図る努力を互助会に求め、併せて、会員へのアンケート調査を行い、その組織のあり方、体制、事業内容についても研究を行い、効率的な運営の確立を図ります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	商業労政係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0128020	労働対策振興事業		具体的な施策	就労支援の促進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,117,000	3,307,378	0	809,622	80.33%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

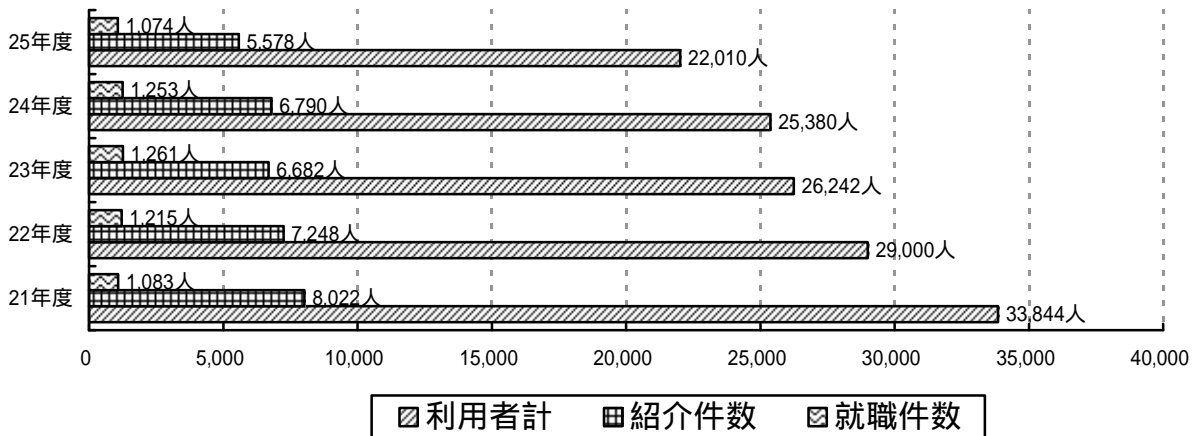
主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市地域職業相談室運営事業（3,043,603 円）

松本公共職業安定所と共同で、市内及び近隣市町村の求職者に対して就職相談、斡旋を行いました。求職相談・斡旋業務は、ハローワーク職員 4 名体制(H25.4.1 から 1 名増)で行っています。また、市費職員 1 名を配置して総合受付と就労生活相談等に対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数
平成 25 年度	244 日	22,010 人	90 人	5,578 件	1,074 人
平成 24 年度	245 日	25,380 人	104 人	6,790 件	1,253 人
対前年比	1 日	3,370 人	14 人	1,212 件	179 人



2. 労働・就職相談等事業（263,775 円）

生活労働相談事業(毎月第 2 水曜日) 13 件
 わかもの就職サポート相談会(毎月第 3 金曜日) 4 件
 就職面接相談会の開催 H25.7.19(金) 参加事業所 39 社 参加求職者 121 名
 安曇野地区雇用対策緊急連絡会議の開催 H26.2.18(火)

上記の評価と課題等

1 日平均の相談者数は前年度より減となっておりますが、多いときには 1 日 120 人程が来所し対応しました。

現在の建物は駐車場が 5 台程度しかなく、200 メートルほど離れた場所へ駐車しており、利用者の利便性向上のため、駐車場の確保できる場所への移転を検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	商業労政係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	2	勤労者福祉センター費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0128030	勤労者福祉センター管理		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
786,000	736,000	0	50,000	93.64%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 736,000 円）
 安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に管理運営を委託しました。施設の維持管理に努めてまいりましたが、補修、修繕はありませんでした。

【利用状況】

年 度	利用件数	利用延人数	使用料収入
平成 25 年度	709 件	5,758 人	930,600 円
平成 24 年度	697 件	6,901 人	890,760 円
対前年比	12 件	1,143 人	39,840 円

データ出典：安曇野市勤労者福祉センター管理委員会

前年度と比較して、利用件数が増えて利用延人数が減少したのは、1 件当たりの利用人数が極端に少なくなった団体があったこと等によります。

上記の評価と課題等

平成 26 年度から 30 年度まで、引き続き指定管理委託をすることになりましたが、今後は施設の老朽化に伴う対策及び施設の利活用を含めた検討を行う必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係、産業連携推進係	係等	商業労政係

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	商工総務費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0132510	商工総務費		具体的な施策	公共交通の利用促進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
226,197,000	224,879,804	0	1,317,196	99.42%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
7,634,001	細節名	金額	細節名	金額
	JR 乗車券類等販売業務	4,326,701		
	市営駐車場使用料	3,307,200		
	公共施設目的外使用料 (商工労政課)	100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. JR 乗車券発売業務委託（委託料 13,140,000 円）

駅無人化対策として、大系線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

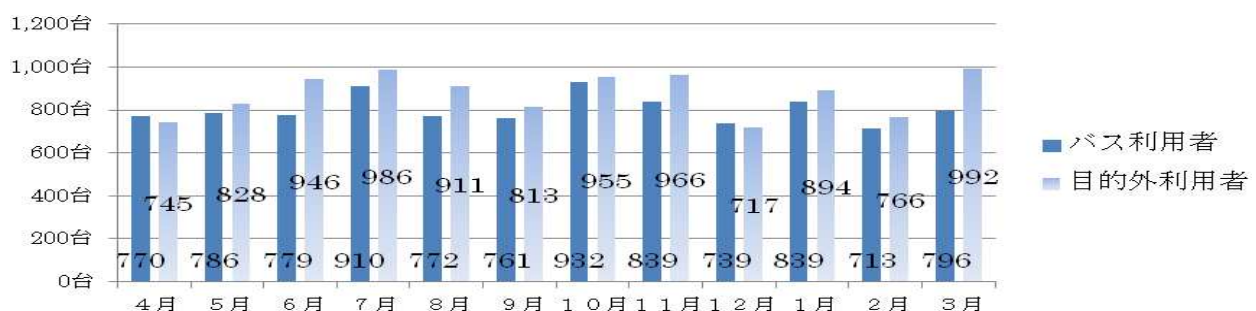
【簡易委託駅の状況】

駅名	平成 25 年度 取扱総額(円)	平成 24 年度 取扱総額(円)	取扱総額 対前年比	H25 1日平均 乗車人数	H24 1日平均 乗車人数	乗車人数 対前年比
田沢駅	26,388,720	26,163,920	100.9%	516人	491人	105.1%
柏矢町駅	27,916,140	27,506,780	101.5%	532人	520人	102.3%
梓橋駅	20,812,840	19,528,500	106.6%	463人	451人	102.7%
中萱駅	16,674,100	16,392,860	101.7%	342人	352人	97.2%
安曇追分駅	17,982,860	16,587,810	108.4%	315人	310人	101.6%
有明駅	11,722,130	11,166,950	105.0%	239人	227人	105.3%
合計(平均)	121,496,790	117,346,820	103.5%	401人	392人	102.3%

乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5% (定期券は 1.8%)

2. 市営駐車場運営事業（安曇野インターチェンジ東駐車場）(事業費 1,986,510 円)

これまで目的外利用者による長期間駐車の問題もあり、高速バス利用者に支障をきたしていたため条例を制定し、平成 25 年 4 月 1 日より有料化し管理運営を行っています。高速バス利用者は 24 時間以内無料、これ以降 1 日ごとに 200 円追加としました。また目的外利用者は 24 時間ごと 500 円の徴収とし、高速バス利用者の利便性を図るため料金徴収での差別化を図りました。



予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0132510	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 商工会補助金（補助額 64,962,000 円）

経営改善普及事業（21,183,000 円）

小規模事業者の事業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営又は技術改善発達のための巡回・窓口・創業支援、税務・金融個別指導、金融斡旋等事業に支援をしました。

地域総合振興事業（43,779,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する事業で、6次産業化推進事業や市内街路灯 LED 化事業の整備のほか、新そばと食の感謝祭、成人式まちなか活性化事業などの新規事業などへの支援をしました。

4. 安曇野モデル構築の取り組み（事業費 376,320 円）

安曇野市産業振興連携推進会議を設置し、計4回、市内食品加工業者への聞き取り調査の実施、地域資源の活用を基本にした農商工連携に繋がる施策検討、行政が実施する施策確認等の検討を行い、提案内容を確認。

連携推進会議より「提案書」を H25.11.18 に市長へ提出。

連携推進会議の提案を基本として「商工業振興審議会」へ諮問し、H26.1.21 の答申を踏まえ平成 26 年度から産業連携推進に向けた新たな人員配置と助成制度を新設準備。

助成制度の創設

安曇野市商工業振興条例の改正により「地域資源活用型連携推進事業」を追加し、「安曇野市地域資源活用型連携推進事業補助金交付要綱」を制定。

【助成制度概要】

種類	内容	補助要件	経費、補助率、限度額等
地域資源活用型連携推進事業	市内の地域資源を活用した新商品、新技術及び新サービスの開発及び提供を行うもの	商工業者が主体となり、農林漁業者との連携による事業であって、地域資源活用型連携推進事業認定審査会の事業採択を受けたものであること。	補助額は補助対象経費に100分の50を乗じて得た額（600万円を限度とする。）以内とし、事業実施期間は最長3年の間とする。

上記の評価と課題等

市営駐車場運営事業については、有料化初年度でありましたが、大きなトラブルもなく管理運営ができました。現在、高速バス利用者と目的外利用者の均衡がとれているため、満車となるケースはほぼ無いですが、今後の利用状況を把握しながら、適正な管理運営を図っていきます。

商工会補助金については、補助対象事業を地域総合振興事業へシフトさせることで、新そばと食の感謝祭、成人式まちなか活性化事業などが実現できました。特に新そばと食の感謝祭は、2日間で約3万人の来場者があり大盛況でありました。今後も地域総合振興に係る事業について、行政と商工会との連携を密にしながら、事業の検証及び見直しを進めていきます。

「安曇野モデル構築」の取り組みについては、総合計画後期基本計画「安曇野モデル構築に取り組みまち」を主要施策と定め、定義及び体系が構築できました。今後は外部プロデューサーや産業支援コーディネーターを配置し、関係機関との連携推進会議を設けながら、新たな産業（起業・商品）形態の構築支援等の取り組みを進めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	商業労政係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0133020	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
13,279,000	12,946,706	0	332,294	97.50%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率 /	
311,650	細節名	金額	細節名	金額
	まちづくり会館使用料	310,280		
	まちづくり会館電話料	720		
	公共施設目的外使用料 (商工労政課)	650		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. まちづくり会館事業（委託料 2,297,035 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として設置し、貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

【使用状況】

(単位:回)

年 度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 25 年度	7,615 人	714	310,280 円
平成 24 年度	7,421 人	661	293,500 円
対前年比	194 人	53	16,780 円

2. 商店街等支援事業

商業振興を図るため、以下の事業に補助金を交付しました。

【状況】

()内は前年度実績

事業名	件数	内 容	補助金額
街路灯維持管理事業	1 件 (1 件)	補助対象本数 539 本の街路灯の電気代総計 3,572,590 円に対する 3 分の 1 以内補助	1,190,000 円 (1,732,000 円)
空き店舗等活用促進事業	22 店舗 (11 店舗)	新しく賃貸借契約を結んだ物件に対して家賃の 2 分の 1 以内補助 (5 万円限度)	5,869,250 円 (3,312,250 円)
販路拡大展示会出展事業	4 件 (2 件)	展示会等の出展小間料及び小間内装飾費の 3 分の 1 以内補助 (5 万円限度)	149,000 円 (49,000 円)

また、既存商店街の空間整備を行い、来訪者の回遊性を高め活力あるまちづくりを目指すため、穂高駅前周辺整備を都市再生整備計画に位置付けるための関係者協議を行いました。

上記の評価と課題等

まちづくり会館については、貸し館を中心に運営しており、商店街を含む地域経済の活動拠点として利活用が図られています。今後も地域の利活用を含め、経済の健全な発展に資するよう運営していきます。

商店街等支援助成事業については、街路灯の LED 化により電気代総額が減少し、補助額が対前年を下回りました。空き店舗等活用促進事業は、11 月以降新規申し込みが増加し、創業支援や空き店舗の活用につながりました。今後も創業支援と商店街振興を併せて、助成制度の活用を商工会等と連携して行っていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	商業労政係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0133040	緊急経済対策事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
75,226,000	75,057,240	0	168,760	99.78%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
1,618,240	重点分野雇用創出事業補助金	1,618,240		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地域経済活性化住宅助成事業

緊急経済対策の一環として、また市民の住環境の向上と併せて定住化の促進を図るために、住宅の改修工事や新築工事を応援する制度(住ま居る応援制度)は、今年度で3年目を迎えました。

当初予算 60,000 千円に 15,000 千円を 9 月議会で増額補正しました。

項目	補助額	件数	補助金額
住宅改修工事	上限 200 千円	344 件	49,580,000 円
耐震化附帯工事	上限 300 千円	4 件	859,000 円
新築住宅取得	500 千円	46 件	23,000,000 円
合計		394 件	73,439,000 円

2. 企業支援等対策事業 (1,618,240 円)

緊急雇用創出事業補助金を活用して、臨時職員を雇用し、地域経済活性化住宅助成事業や市制度資金貸付事業等の企業支援等の事務を行いました。

上記の評価と課題等

地域経済活性化住宅助成事業は、平成 23 年度から 3 年間の時限付き補助金として、市内建築関連産業の活性化と併せて市民の住環境の向上、若年層の定住化を図るため実施してきました。消費増税の駆け込み需要も影響してか、総工事額で約 17 億 5 千万円の受注があり、地域経済への波及効果がみられました。

4 月からの消費増税による建築関連産業の需要落ち込みを考慮して、制度を継続することとしていますが、補助対象工事の範囲拡大など、今後はさらに利用しやすい制度に変更し、地域経済の活性化に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	工業振興係	係等	工業振興担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算 目 事業	款	7	商工費	総 合 計 画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0133010	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
71,860,000	71,669,602	0	190,398	99.74%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,261,500	指定寄附金	1,230,000		
	その他雑入	31,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

工業振興施策として、現在実施している主な施策は下記のとおりです。

1. 産業支援コーディネータの配置（5,191,458円）

市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として、産業支援コーディネータを配置しています。

コーディネータは市職員と連携して市内企業を訪問し、販路開拓、技術支援、人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチング、企業誘致等の支援活動を実施しました。

【主な業務件数】

内 容	件数
新規訪問件数	35
再訪問件数	373
（訪問件数 合計）	（408）
市内企業間人員の応援・紹介	9
市内企業間取引推進・紹介	87
生産性向上の改善活動	6
国・県・市補助事業の案内及び申請支援	141
工場移転・空き工場活用支援	19
（主な相談、依頼件数 合計）	（262）
広域コーディネータ会議等、関係機関との連携、会合による情報収集	73

2. 企業への助成制度の充実

新たな企業の誘致と既存企業の設備投資、事業拡大等の支援のため、助成制度を設けています。チラシの作成、ホームページに掲載する他、商工会にも利用促進の広報を依頼してPRに努めました。

また、産業支援コーディネータが企業訪問の際に助成制度の紹介をし、補助金申請に繋げ、企業からの課題、要望を踏まえて、国際（国内）規格取得支援事業の対象事業と補助額の拡大を行うなど、企業が利用しやすいものとなりました。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0133010	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】()は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	3件 (0件)	13,201,000円 (0円)	3件とも新規
生産設備取得事業	5件 (1件)	38,444,000円 (1,906,000円)	新規4件 2年目1件
工場用地取得事業	2件 (0件)	1,452,900円 (0円)	2件とも新規
空き工場等活用促進事業	6件 (2件)	7,950,000円 (1,250,000円)	新規4件 継続2件
新製品・新技術開発支援事業	6件 (5件)	2,884,500円 (2,441,000円)	
技術・製品等展示会出展事業	9件 (7件)	1,178,300円 (1,050,000円)	機械技術要素展7件 メッセナゴヤ2件
工場等緑化事業	1件 (0件)	380,000円 (0円)	
合計	32件 (15件)	65,490,700円 (6,647,000円)	

3. 人材育成セミナー（325,500円）

企業の中堅社員向けに、担うべき役割認識、変革リーダー意識、他社・他者から学ぶ姿勢を身につけ、会社に貢献できる人材、組織活力を生み出せる人材、変革を推進する人材を目指すための「現場リーダー育成研修会」を開催しました。3日間コースで参加延べ人数28名。

4. 企業誘致

平成25年度中に市外から進出した企業は6社で、精密関係1社、環境調査関係1社、食品関係2社、物流関係2社でした。

上記の評価と課題等

企業助成制度については、昨年度比で件数は18件増、金額は58,843,700円増と利用が増え、設備投資の支援や企業誘致において役に立っています。また、外部評価に取り上げられ、中小企業支援のために積極的に行うようにとの意見をいただきました。

今後も、地域経済を支えている中小企業の経営活動を停滞させることのないよう、安曇野市商工会と連携を図りながら、産業支援コーディネータを中心に、制度の拡充やPRに努めていきます。

企業誘致については、引き続きあづみ野産業団地の未分譲区画や空き工場等への誘致に取り組み、産業振興を図ると共に雇用の場の確保に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	商工労政課	課	商工労政課
係等	商業労政係	係等	工業振興担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0133030	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
951,516,000	951,515,799	0	201	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
904,597,010	市制度資金元金	900,000,000	金額	
	制度資金保証料補給金 返還金	4,597,010	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 貸付状況（預託金額は 900,000,000 円、預託金額の 4 倍まで融資可能）
アベノミクス効果による設備投資の増加が期待されたものの、設備資金のための借り入れは 2～3 割で、ほとんどは運転資金でした。
県制度資金は昨年度比、件数で 11 件の減、融資額は 2,095 万円の減、保証料補給額は 105 万 1,401 円の増（県の制度資金で高額な借入があったため）でした。
市制度資金は、件数が 46 件の減、融資額は 2 億 2,736 万円の減、保証料補給額は 474 万 7,439 円の減でした。緊急借換対策資金を借りて、既存融資の返済を完済して新たに運転資金を調達するケースが増えていることから、借入限度額に達していて新たな融資申し込みができずに、件数、金額とも減少したのではないかと推察されます。

【県・市制度資金別保証一覧表】

(単位:円)

資金名		件数	融 資 額	保証料補給額
県 制 度	新事業活性化資金(利率 2.1%)	13	387,200,000	7,267,589
	経営健全化資金(特別分)(利率 1.8%)	23	272,530,000	4,293,085
	経営健全化(経営安定対策)(利率 2.1%)	1	10,000,000	146,953
	創業支援資金(利率 1.8%)	5	33,120,000	635,815
小 計		42	702,850,000	12,343,442
市 制 度	中小企業振興資金(利率 2.0%)	126	559,890,000	16,284,757
	中小企業振興資金(セーフティネット)(利率 2.0%)	6	51,350,000	1,429,572
	緊急借換対策資金(利率 2.3%)	15	70,347,000	2,621,346
	創業支援資金(利率 2.0%)	6	17,300,000	364,003
	新事業活性化資金(利率 1.9%)	0	0	0
	経営安定特別資金(利率 1.6%)	23	106,900,000	2,644,519
小 計		176	805,787,000	23,344,197
合 計		218	1,508,637,000	35,687,639
保証料補給金返還金		103		(4,597,010)

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0133030	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【融資額別の状況】

(単位:円)

融資額	県制度		市制度	
	件数	融資額	件数	融資額
5千万円以上	2	200,000,000		
4千万円以上5千万円未満	1	41,600,000		
3千万円以上4千万円未満	1	30,000,000		
2千万円以上3千万円未満	10	217,100,000	5	100,000,000
1千万円以上2千万円未満	15	160,240,000	24	256,640,000
5百万円以上1千万円未満	6	37,160,000	32	197,338,000
百万円以上5百万円未満	7	16,750,000	104	244,729,000
1百万円未満			11	7,080,000
合計	42	702,850,000	176	805,787,000

2. 利子補給

平成24年度に県及び市制度資金の融資を受けた企業に対し、融資実行の日から1年間に生じた利子の内、利率の1%分を補給しました。平成23年度と比較して、平成24年度の融資件数及び融資額が少なかったため、補給件数は247件、補給額は15,788,260円となり、対前年度比で23件減、5,117,836円減でした。

上記の評価と課題等

業績が苦しいとされる認定業種の企業の3カ月の売上が、前年同月比で5%以上減少の場合、経営安定特別資金を借入れできますが、平成26年3月3日以降、景気回復傾向により認定業種数が642から206に削減されたことにより、平成26年度は借入利用件数が減少することが予想されます。

今後も商工会との連携を密にして、企業の経営基盤安定のために、さらに制度資金の周知に努め、創業支援や新事業活性化資金の活用も推進していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	安曇野ブランド推進室
係等	ブランド推進担当	係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133530	特産振興		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,318,000	4,247,567		70,433	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,977		天蚕振興基金利子	21,977	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 天蚕センターの指定管理（指定管理料 2,700,000 円）

安曇野市天蚕センターの管理を指定管理者である天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。また、入館者の増加を図るため、テレビ、新聞雑誌等のメディアに対して積極的に情報提供を行いました。

来館者数	平成 25 年度	3,588 人	前年比 18% 増
	平成 24 年度	3,044 人	前年比 35% 減

2. 天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積	22,234.65 m ²
借地料	9,990 円

3. 天蚕振興会運営支援（補助金 1,068,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている天蚕振興会へ、運営支援のため補助金を交付しました。天蚕振興会は、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり等の一連の事業を行うとともに、時代のニーズにあった新たな製品づくりの取り組みや、天蚕を広く知っていただくための講演会、展示会等を開催し PR 活動に取り組んでいます。なお、新製品づくりや首都圏での展示会の開催については、県元気づくり支援金を活用しました。

振興会の生産実績	収繭数：30,360 粒 生糸繰糸量：4.1Kg 紬糸：0.8Kg 反物制作数：14.5 反 （全天蚕反物、天蚕紬反物、タオル、マフラーを含む。）
----------	---

上記の評価と課題等

天蚕センターの指定管理者である天蚕振興会では、積極的な情報発信によりセンター入館者数が 18% アップしました。また、25 年度、時代のニーズにあった新たな製品づくりや、天蚕を広く知っていただくための PR 活動を重点的に取り組みました。

日本における養蚕業は海外の安い製品に押され、復興には厳しいものがあります。しかし、天蚕技術を絶やすことなく次代へ継承するためには、飼育から販売までの一連のスキームの見直しを行い、伝統文化としての継承は勿論、しっかりとした産業として地域に根付かせることが重要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	安曇野ブランド推進室
係等	ブランド推進担当	係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0134030	安曇野ブランド推進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,330,000	4,613,566		716,434	86.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援(2,300,000 円)

地域ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている下記団体の活動支援を行いました。(安曇野まちなかにぎわいプロジェクト/屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト/三角島ふるさとの森プロジェクト/安曇野百選プロジェクト/拾ヶ堰景観形成プロジェクト/あづみのアクトーズアカデミア)

2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み(639,500 円)

・安曇野やさいスイーツフェア

市内の菓子店等に安曇野産の野菜を使ったスイーツを商品化し、フェア開催期間中に各店舗で一斉に販売しました。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきており、安曇野フェスタや新そば祭り、デパートの物産展でも販売を行いました。

・安曇野林檎ナポリタン

安曇野の新しいグルメとして「安曇野林檎ナポリタン」を商品化し安曇野フェスタで提供しました。安曇野市の特産である「りんご」の香り、甘み、酸味を生かした、新しいナポリタン料理となり、市内の飲食店で販売が始まりました。

3. 特産品の振興(420,000 円)

わさびの生産者で組織する信州山葵農業協同組合及び加工業者で組織する安曇漬物組合の両組合が協力し、安曇野産わさびのブランド化を目指し、地域団体商標の取得講習会や、ロゴマーク作成のための取り組みに支援を行いました。

4. ロケ支援(869,114 円)

映像を通じて安曇野を発信するため、映画、テレビドラマ、旅番組等のロケ支援を行いました。また、一層のロケ誘致を図るため専用ホームページを開設し、市内のロケ適地の紹介や、過去のロケ地案内を行うとともに、エキストラの募集、ロケ支援依頼をネット上で受け付ける体制を整えました。

平成 25 年度実績	映画：1 件	TV ドラマ：2 件	ドラマ以外の TV：10 件	CM：2 件
------------	--------	------------	----------------	--------

上記の評価と課題等

野菜スイーツ、安曇野林檎ナポリタン等の食に関する取り組みは、それぞれの団体が主体的に活動を展開しました。食は地域個性を表現しうる重要な要素の一つであり観光的な魅力とも密接な関係にあります。食の魅力をいかに高め、観光誘客に結び付けるかが課題です。

ロケ支援については、安曇野の美しい景観・自然などを情報発信する非常に良い機会となることから、新たに設けたホームページを活用し、ロケ地情報等を積極的に発信しロケ支援件数の増加を目指します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	観光課/安曇野ブランド推進室
係等	ブランド推進担当/観光交流促進係	係等	観光振興担当/ブランド推進担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133510	観光振興費		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
98,178,000	96,249,540		1,928,460	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

安曇野市への来訪者数は、平成 23 年の「おひさま」放映年に約 425 万人となり、その後平成 24・25 年は 360 万人代で推移しています。

	年	延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市域 （10 地域、115 施設）	25	3,664	99.8	2,746	918	19,763
	24	3,671	86.4	2,816	855	19,783
	23	4,248	124.1	3,366	882	22,343
県全体	25	85,545	101.0	57,103	28,442	314,857
	24	84,725	100.4	57,041	27,684	309,668
	23	84,349	97.2	57,735	26,614	306,663

（観光地利用者統計調査結果）

2. 安曇野市への来訪者の満足度

市内宿泊施設、観光施設でアンケート調査を実施し、約 2000 人から回答を得ました。

（単位：%）

項目	大変満足	満足	やや満足
宿泊者	24	50	17
日帰り客	16	52	23

（安曇野市調査：平成 25 年度）

3. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等の安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

雑誌、ラッピングバス、番組制作等の広告 (9,735,400 円)

パンフレット作成等 (2,168,250 円)

観光協会への業務委託 (33,248,500 円)

- ・観光素材造成業務
- ・観光情報発信外業務
- ・広告宣伝観光客誘客業務
- ・来訪者アンケート調査業務
- ・観光キャンペーン業務

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133510	観光振興費		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

観光協会への補助金（12,415,000円）

事務所経費、周遊バス運行経費等に対する補助

観光キャンペーン・商談会への参加(旅費・ノベルティ代 1,714,514円)

方面別件数	首都圏：13回	中京：4回	関西：5回	九州：6回
	県内：16回	その他：3回		

4. 関連団体との連携による観光振興の推進（負担金 5,962,000円）

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

主な団体

- ・信州まつもと空港地元利用促進協議会 2,000,000円
- ・北アルプス観光協会 1,373,000円
- ・日本アルプス観光連盟 950,000円
- ・信州・長野県観光協会 588,000円 等

5. 交流人口拡大イベント（各種イベントへの補助金 24,654,000円）

交流人口拡大イベントについては、実行委員会が主体となり、創意工夫により実施した観光交流イベントに支援を行いました。

主なイベント

- ・第30回早春賦まつり（1,964,000円）
早春賦誕生100周年記念及び30周年記念の前夜祭として、4月28日に安曇野市豊科公民館劇場ホールで、「上松美香&宗次郎」コンサートを開催し、750人が来場しました。また、29日は早春賦歌碑の前で30周年記念「早春賦まつり」を開催しました。
- ・第30回信州安曇野わさび祭り（4,300,000円）
30周年記念イベントとして、東京高円寺阿波踊りを招待し、納涼祭及びYOSAKOI安曇野を盛り上げていただきました。来場者は15,000人(2日間)でした。
- ・第7回安曇野花火（6,000,000円）
安曇野花火当日は、12,000発を打ち上げ、20,000人の方に来場いただきました。
- ・第8回安曇野フェスタ（8,000,000円）
「安曇野林檎ナポリタン」と「ご当地グル麺(上州太田焼そば・糸魚川ブラック焼きそば)」の食べ比べ食堂を開設しました。また、音楽広場では「ダ・カーポ」をゲストに迎え、前日のテレビ出演を含め、ステージを盛り上げていただき、15,000人の方に来場をいただきました。
- ・信州安曇野ハーフマラソン・プレ大会の開催に向け、実行委員会を組織しました。

上記の評価と課題等

安曇野市を訪問先として選択していただくため、雑誌、テレビ等による広報宣伝や、広域関連団体と連携した情報発信を行いました。今後も観光振興ビジョンの目標を達成するため、効果的な情報発信に努めていきます。交流人口拡大イベントについては、情報発信の効果等より参加人数は、昨年を上回りましたが、参加者が多いイベントについては、駐車場対策が課題です。シャトルバスの運行等に頼らざるを得ませんが、特に夏場の観光シーズンである「安曇野花火」については、バスの確保も困難であることから、JR等公共交通機関との連携が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	観光課
係等	拠点維持整備係	係等	観光施設係

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133535	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
37,196,000	36,287,892	0	908,108	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,155,300		かじかの里キャンプ場使用料	108,300		
		観光施設駐車場負担金	1,047,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者だけでなく、市民も快適に観光施設が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行ないました。また工事では、安全対策として、老朽化により現在では使用されていない明科龍門淵公園の鉄塔及び堀金溪流荘の解体を行ないました。

管理施設数 公園 9 箇所
 公衆トイレ 25 箇所

事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費	1,896,545 円
委託料（管理業務等）	9,298,424 円
借上料（仮設トイレ等）	561,810 円
借地料	2,770,041 円
工事請負費	14,278,950 円
主な工事	
明科龍門淵公園鉄塔解体（3,885,000 円）	
堀金溪流荘解体（5,838,000 円）	

上記の評価と課題等

老朽化した既存建築物の解体撤去により安全対策を行うことができたほか、快適性向上のため、既存施設の維持管理を行い利用者に施設を提供することができました。

来訪者をより安全快適に目的地まで誘導するため、老朽化した案内板を撤去して、市のイメージを高める新たな案内板を整備するほか、公衆便所等の老朽化した施設は、計画的な修繕を行っていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	観光課
係等	拠点維持整備係	係等	観光施設係

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133540	保養施設関係		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
21,189,000	19,491,860	0	1,697,140	92.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,645,808		細節名	金額	金額
		ふれあい体験館基金利子	58,388	
		ふれあい体験館基金繰入金	6,331,000	
	温泉健康館外施設使用料	3,256,420		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市温泉健康館、安曇野市保養センター長峰荘、湯多里山の神の各施設について、指定管理者への委託により施設の管理運営を行ないました。また、屋外にある天然温泉を利用した施設として、八面大王足湯の維持管理を行ないました。

安曇野市温泉健康館

指定管理者	イオンディライト株式会社		
指定管理料	1,700,000 円	市への納付金	2,000,000 円
利用者数	入浴者 77,643 人（前年度比 3,254 人減）		
主な工事	ろ過機ろ材取替 997,500 円		

安曇野市保養センター長峰荘

指定管理者	株式会社レパスト		
指定管理料	なし	市への納付金	160,000 円
利用者数	宿泊者 2,517 人（前年度比 312 人減） 日帰り：宴会 4,343 人（前年度比 10 人減） 入浴者 24,555 人（前年度比 1,496 人減）		
主な工事	畳表替え 630,000 円		

湯多里山の神（ふれあい体験館）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000 円
利用者数	入浴者 63,448 人（前年度比 5,458 人減）		
主な工事	ガスセパレーター修理 2,520,000 円 温泉予備ポンプ購入 2,404,500 円		

上記の評価と課題等

各施設とも老朽化等により指定管理者の負担や修繕費が高む状況にあるものの、指定管理者への委託により、民間のノウハウにより施設を運営することができました。

温泉健康館については、安曇野しやくなげの湯への円滑な移行が必要です。長峰荘については、平成 26 年度末に現指定管理期間が終了するため、今後の方針を定め、計画に沿った運営が必要です。湯多里山の神については大規模改修の時期が到来しており、今後計画的な修繕が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	観光課
係等	拠点維持整備係	係等	観光施設係

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133541	温浴施設整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
529,838,000	506,522,000	22,995,000	321,000	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
479,097,000		地域の元気臨時交付金	268,782,000	
		公共施設整備基金繰入金	96,815,000	
	温浴施設整備事業	113,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市の貴重な資源の天然温泉を活用し、市民の健康、癒し、交流並びに、西山山麓地域の観光拠点の中心施設となる安曇野しゃくなげの湯を建設するための業務を行ないました。

建築実施設計業務委託については、労務費及び資材費の高騰に伴い再積算が必要となり平成 26 年度に繰り越しとなりました。

事業内容

支出内容	支出額	備考
建築確認申請手数料	412,000 円	
地質調査業務委託料	2,583,000 円	
建築実施設計業務委託料	22,995,000 円	全額繰越
豊里水路移設測量設計業務委託	3,097,500 円	
開発申請測量設計業務委託	9,093,000 円	
豊里水路布設替工事	13,891,500 円	
土地購入費（周辺整備用地含む）	477,097,000 円	取得面積 14,007.48 m ² （平成 25 年 9 月 17 日議決）

市民及び関係団体等対応

- ・地元説明会の開催 計 4 回（4 月 13 日、5 月 27 日、7 月 1 日、8 月 20 日）
- ・市民へのお知らせ 広報あづみ野 8 月号（安曇野しゃくなげの湯整備事業について）
広報あづみ野 9 月号（周辺整備事業について）
- ・その他、信州あづみ野穂高温泉旅館組合、安曇野市区長会、穂高地域区長会、穂高地域審議会、安曇野市観光協会理事会での説明を行ない、市民との合意形成を図りました。

土地の購入

しゃくなげの湯の建築と共に、その周辺を観光拠点として整備するにあたり、周辺整備事業用地を併せて購入しました。周辺整備にあたっては、現在点在している観光拠点を線で繋げ、市の西山山麓の拠点として今後都市再生整備計画事業により、国からの交付金を活用して計画を進めます。

上記の評価と課題等

建築実施設計業務は平成 26 年度への繰越しとなりましたが、安曇野しゃくなげの湯の開業に向けて事前の準備を進めることができました。

平成 27 年度に安曇野しゃくなげの湯の開業を予定しているため、計画的な工事の発注及び進捗、指定管理者の選定、開業のための準備が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	商工観光部
課	観光交流促進課	課	観光課
係等	拠点維持整備係	係等	観光施設係

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133545	潮沢廃線敷整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
2,327,000	1,995,962	0	331,038	85.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が安全快適にトレッキングを楽しめるよう、三五山トンネルと漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後の対策が必要です。

地元の潮沢区では、来訪者の受け入れとして住民による観光ガイド（平成 25 年度は約 800 人を案内）が行われたほか、地元で組織する「ケヤキの道」の会員により、JR とのタイアップ企画によるけやきの森への植樹や、あやめまつりに併せてトン汁の振る舞いが行われ、住民によるおもてなしがされました。

事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000 円
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	566,580 円
トンネル継続監視業務（安全点検）	598,500 円

上記の評価と課題等

来訪者に廃線敷を楽しんでいただくため、「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。

廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか明科支所及び耕地林務課といった複数の課が関係しており、より一層円滑な管理が必要と思われます。

三五山トンネルでレンガの欠損があるため、今後維持工事が必要であり、地域を交えて方針について検討する事が必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	商工観光部	部	教育委員会
課	観光交流促進課	課	社会教育課
係等	拠点維持整備係	係等	社会教育係

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0133550	自然交流センター		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,231,000	3,231,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

自然体験交流センターの指定管理者である「せせらぎを愛する会」に施設の管理・運営を委託し、各種事業の展開により、来館者の増加を図りました。

事業実績

	平成 25 年度	平成 24 年度
開館日数	307 日	309 日
来館者数	8,390 人	9,251 人
来館者数前年度比	861 人	1,481 人

主な事業内容

・安曇野スタイル展示会	来館者数 1,042 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	来館者数 830 人
・子育て支援教室	来館者数 573 人
・高齢者麻雀教室	来館者数 492 人
・童謡教室	来館者数 424 人

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎを愛する会」に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

現在の指定管理期間（3年間）が平成 26 年度末に満了となること、また平成 26 年度から管理の所管が商工観光部に移管になることから、利用者の殆どが地元であることから、今後観光面での施設利用方法の検討が必要になります。

都市建設部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	庶務係	係等	庶務係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0135010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
243,310,000	241,066,537		2,243,463	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,590,426		道路占用料他	27,664,845		
		公共物占用料他	2,789,390		
		地図等交付代他	136,191		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種同盟会に参画し、事業促進のため、関係機関へ要望活動を行いました。(707,370 円)

1 旅費（普通旅費）(560,950 円)

(1) 関東国道協会通常総会	26,180 円
(2) 中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会総会	25,280 円
(3) 国道 19 号明科歩道整備事業促進中央要望	47,400 円
(4) 犀川直轄改修期成同盟会中央要望	136,970 円
(5) 中部縦貫自動車道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会中央要望	63,660 円
(6) 訴訟に伴う口頭弁論出廷	88,240 円
(7) 国道 19 号明科歩道整備委員会先進地視察	11,440 円
(8) 全国治水期成同盟会連合会通常総会外	161,780 円

2 旅費（実費弁償）(146,420 円)

(1) 国道 19 号明科歩道整備事業促進中央要望	126,400 円
(2) 国道 19 号明科歩道整備委員会先進地視察	20,020 円

国道 19 号明科歩道整備事業について、地元調整を図る中、要望活動を行った結果、平成 26 年度新規事業採択が決定しました。(平成 26 年 3 月 28 日公表)

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	庶務係	係等	庶務係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0135510	道路橋梁総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
500,000	462,600		37,400	92.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

1 負担金

(1) 関東国道協会	40,000 円
(2) 長野県道路整備期成同盟会	184,000 円
(3) 一般国道 19 号塩尻・長野間二次改築促進期成同盟会	15,600 円
(4) 中部縦貫自動車道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会	105,000 円
(5) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路建設促進期成同盟会	36,000 円
(6) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会	20,000 円
(7) 国道 143 号改良舗装期成同盟会	12,000 円
(8) 国道 403 号道路整備期成同盟会	36,000 円
(9) 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会	10,000 円
(10) 長野県地区用地対策連絡協議会	4,000 円

2 梓川スマートインターチェンジ地区協議会の運用

- (1) 道路利用者からの要望があった、スマートインターチェンジ侵入後にサービスエリア施設の利用を可能とする提案について、実施に向けた協議が行われました。
- (2) 平成 22 年 11 月 27 日供用開始した当初計画では、1 日当たり 1,250 台の交通量を見込んでいた利用台数は、平成 26 年 3 月には、1 日当たり 3,260 台の実績がありました。

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。

梓川スマートインターチェンジは、多くの方々にご利用いただき、利用台数が順調に推移しています。延べ利用台数が平成 26 年 1 月には、300 万台を突破しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	庶務係	係等	庶務係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0137010	河川総務費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
434,000	433,200		800	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
492,358		取水占用料	492,358	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

1 負担金

(1) 長野県河川協会	30,000 円
(2) 長野県治水砂防協会	198,000 円
(3) 長野県治水砂防協会犀川支部	94,000 円
(4) 犀川直轄改修期成同盟会	89,200 円
(5) 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会	19,000 円
(6) 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会	3,000 円

黒沢川河川整備事業について、平成 26 年度新規事業採択が決定しました。
(平成 26 年 3 月 28 日公表)

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	国県事業推進係	係等	国県事業推進係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0136100	県営新設改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
17,500,000	16,909,797		590,203	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

県発注の事業に対し、負担金を納めました。

1 負担金

- (1) 兼用側溝整備事業 3,447,760 円
(真々部、東小倉、柏原)
- (2) 急傾斜地崩壊対策事業 5,329,905 円
(小瀬幅・桜坂、有明苑)
- (3) 県単道路改良事業 1,475,052 円
(国道 403 号)
- (4) 防災安全交付金事業 462,240 円
(成相・新田)
- (5) 市道橋架替事業 6,194,840 円
(帯広川・豊科北部 109 号橋)

上記の評価と課題等

各種県事業による負担割合により、市の負担は生じるが、地域住民の要望に応え社会資本整備の促進が図られました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	管理登記担当	係等	管理登記担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0135030	地籍管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
88,431,000	87,901,613	0	529,387	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
404,400		公図写等発行手数料	404,400	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図等加除事業

国土調査法第 21 条の規定により調査成果の保管閲覧が規定されており、成果である土地台帳及び公図の移動加除整備を行い、利用者に提供しました。

また、本事業により修正する地図情報は、本市 GIS システムの基礎として利用しています。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 土地台帳加除 | 21,326 件 |
| (2) 図面修正作業外業務委託 | 11,917,500 円 |
| (3) 官民境界確認 | 280 件 |

2 基準点維持管理事業

公共民間を問わず、測量業務には基準点の使用は不可欠なため、亡失基準点の復元を実施しました。

- | | | |
|------------------------------------|-------|-------------|
| (1) 委託料 基準点復元業務 3 地区（穂高、堀金、明科地区） | 200 点 | 8,998,500 円 |
|------------------------------------|-------|-------------|

3 地籍管理システム構築業務

合併前町村の土地台帳及び公図の管理形態が異なるため、電子化と一元管理を行う地籍管理システムの構築を進めました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 委託料 25 年度地籍管理システム構築業務 | 53,865,000 円 |
| ア 契約期間 | 平成 24 年度～平成 26 年度 |
| イ 契約額 | 129,150,000 円 |

上記の評価と課題等

基準点維持管理事業において、亡失基準点の復元を計画的に進める必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	管理登記担当	係等	管理登記担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0135515	道路橋梁管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
12,889,000	12,887,307	0	1,693	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳補正業務

道路法 28 条の規定に基づき整備している道路台帳について、新規認定箇所、過年度工事箇所等の、23.17 kmについて補正更新を実施しました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、台帳図は市のホームページで閲覧でき、市民にも活用されました。

(1) 委託料 道路台帳補正業務 12,390,000 円

上記の評価と課題等

カーブミラー等道路付属物を道路台帳上で把握するために、道路管理システム内に道路付属物台帳を構築しました。今後データを更新し施設の適正管理に努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	管理登記担当	係等	管理登記担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0135540	道の駅維持管理		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
4,464,000	4,303,254	0	160,746	96.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
22,710		道	道の駅公衆電話料金	22,710	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を行い、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

(1)	需要費	施設修繕費	247,558 円
(2)	需用費	光熱水費	2,111,738 円
(3)	委託料	公衆トイレ清掃等	1,659,000 円

上記の評価と課題等

道の駅施設と、堀金物産センターの管理主体が分かれており、施設修繕等が必要となった場合、管理の二極性から対応完了までに時間を要し、即応性に欠け利用者にとっては不便な状況となっていることから、利用者の利便性向上のため、一元管理に向けた検討協議を行いました。

協議の中で、老朽化しているトイレの改修が課題となっているため、26 年度において実施できるように予算確保を行いました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	監理課	課	監理課
係等	管理登記担当	係等	管理登記担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	3	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0137015	河川管理費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
465,000	465,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内の普通河川の除草清掃等の管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、快適な河川環境を利用者に提供しました。

(1) 役務費 赤川維持管理等 5 件 465,000 円

上記の評価と課題等

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0136010	市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
673,355,000	640,857,189	29,257,000	3,240,811	95.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
213,900,000		細節名	金額	金額
		公共事業等債	213,900,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業

各区からの改良要望路線と合併特例事業債対象路線の改良事業を実施しました。

(1)委託料		76,625,640 円
ア 測量設計等委託	49 件	64,393,140 円
イ 物件調査等委託	11 件	9,072,000 円
ウ 土質調査等委託	3 件	3,160,500 円
(2)工事請負費		374,885,100 円
ア 改良舗装	50 件 L = 4,794.8m	361,877,700 円
イ 歩道整備	2 件 L = 243.4m	5,751,900 円
ウ 側溝整備	5 件 L = 541m	5,050,500 円
エ 路肩整備	2 件	2,205,000 円
(3)用地買収補償		
ア 土地購入費	85 件	91,283,077 円
イ 物件補償費	51 件	90,480,903 円

上記の評価と課題等

合併特例債事業対象路線の市道堀金 2 級 63 号線豊科 1 級 15 号線改良工事の変則 5 差路交差点をラウンドアバウト方式にて改良を行うように決定した。

本年度 2 月の降雪により工事のしゅん工が遅れた箇所があったので早期発注を行うようにします。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0136060	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
329,502,000	238,756,297	90,224,000	521,703	72.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
157,937,000		道路改良費補助金	130,337,000		
		地方道路等整備事業債	24,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 社会資本整備総合交付金事業

幹線道路整備計画・橋梁長寿命化修繕計画等に基づく路線や、早急に整備が必要である新本庁舎周辺道路を、社会資本整備総合交付事業により整備を行ないました。

(1) 市道豊科1級24号線（道路改良、豊科北小学校西）

事業年度 H17～H25 全体事業費 380百万円 L=900m W=10.0m

ア 工事請負費 2件 38,117,170円

(2) 市道豊科1級26号線（道路改良、東町通線、豊科吉野）

事業年度 H15～H27 全体事業費 552百万円 L=720m W=12.0m

ア 委託料 1件 388,500円

(3) 市道豊科1級16号線（歩道設置、豊科寺所）

事業年度 H22～H27 全体事業費 200百万円 L=550m W=2.5m

ア 委託料 1件 354,900円 イ 工事請負費 1件 15,984,000円

ウ 用地買収費 2件 6,225,280円 エ 物件補償費 1件 569,915円

(4) 市道穂高1級15号線（歩道整備、穂高北小学校東）

事業年度 H18～H27 全体事業費 100百万円 L=1,900m W=7.2m

ア 物件補償費 1件 583,460円

(5) 市道穂高0001号線（舗装修繕、有明立足）

事業年度 H18～H26 全体事業費 100百万円 L=1,900m W=5.5m

ア 委託料 1件 7,192,500円

(6) 市道豊科北部209号線（歩道設置、田沢街道、徳次郎～寺所）

地形年度 H18～H26 全体事業費 765百万円 L=1,900m W=2.5m

ア 委託料 2件 493,500円 イ 工事請負費 4件 34,868,000円

ウ 物件補償費 7件 13,920,956円

(7) 橋梁長寿命化（橋梁修繕、三郷中萱橋他3橋）

ア 委託料 2件 8,347,500円 イ 工事請負費 3件 19,585,500円

(8) 市道穂高1級6号線（穂高本郷）

ア 委託料 2件 6,562,500円

(9) 市道三郷1級5号線（道路改良、三郷上長尾）

ア 委託料 4件 2,654,400円 イ 工事請負費 1件 33,187,430円

ウ 用地買収費 4件 11,432,140円 エ 物件補償費 4件 10,048,266円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0136060	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p>(10)グリーンパル設置 事業年度 H25 ~ H27 ア 工事請負費 5件 26,701,500円</p> <p>(11)市道豊科 1345 号線(道路改良、近代美術館東側) ア 委託料 3件 9,040,500円 イ 工事請負費 1件 28,770,000円</p> <p>(12)市道豊科 2029 号線(道路改良、豊科北小学校 ~ 豊科北中学校) ア 委託料 1件 8,610,000円</p> <p>(13)市道明科 5080 号線(道路改良、小日向橋) ア 委託料 1件 6,909,000円</p> <p>(14)すずらん橋他 3 橋(橋梁修繕) 繰越事業にて本年度事業実績無し</p>	
上記の評価と課題等	
<p>市道豊科 1 級 24 号線の改良工事が事業完了し、防災広場から県道豊科大天井岳線までの道路の整備が出来た。今後も継続箇所の早期事業完了を図ります。</p>	

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合 計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190080	【繰越】社会資本整備 総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
123,128,000	123,127,500	0	500	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
84,122,000		【繰越】道路改良費補助	67,722,000	
		【繰越】公共事業等債	16,400,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【繰越】社会資本整備総合交付金事業

(1) 市道豊科北部 209 号線（歩道設置、田沢街道、徳次郎～寺所）

事業年度 H15～H26 全体事業費 765 百万円 L=1,900m W=2.5m

ア 工事請負費 3 件 41,031,000 円

(2) 市道豊科 1 級 24 号線（道路改良、豊科北小学校西）

事業年度 H17～H25 全体事業費 380 百万円 L=900m W=10.0m

ア 工事請負費 3 件 82,096,500 円

上記の評価と課題等

市道豊科 1 級 24 号線については改良工事が事業完了し、防災広場から県道豊科大天井岳線までの道路の整備が出来ました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190090	【繰越】社会資本整備 総合交付金事業(緊急 経済対策分)		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
45,000,000	44,565,500	0	434,500	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
39,500,000	【繰越】道路改良費補助金 (緊急経済対策分)	24,200,000		
	【繰越】公共事業等債	15,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 【繰越】社会資本整備総合交付金事業(緊急経済対策分)
- (1) 市道豊科北部 209 号線 (歩道設置、田沢街道)
- 事業年度 H15～H26 全体事業費 765 百万円 L=1,900m W=2.5m
- ア 工事請負費 4 件 35,000,000 円
- (2) 道路ストック総点検
- ア 委託料 2 件 9,565,500 円

上記の評価と課題等

今後、舗装維持管理計画を策定し計画的な舗装補修、また大型標識においても計画的な補修、更新を行います。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	建設担当	係等	建設担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0137050	河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
11,000,000	5,384,400	4,914,000	701,600	48.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川改修事業

普通河川の改修事業を実施しました。

(1) 又七川改修（穂高北穂高）	L=44m		
ア 工事請負費		2 件	5,575,500 円
(2) こはら沢改修（三郷小倉）	L=37m		
ア 委託料		1 件	1,470,000 円
イ 工事請負費	L=37m	1 件	2,782,500 円

上記の評価と課題等

又七川改修は本年度事業完了いたしました。こはら沢について早期事業完了できるよう工事を進めます。

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年度		平成 25 年度		決算書 ページ	244
部	都市建設部	部	都市建設部		
課	建設課	課	建設課		
係等	建設担当	係等	建設担当		

予算	款	11	災害復旧費	総合 計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木施設災害復旧費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路の整備
	事業	0155010	道路災害復旧事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
4,000,000	2,271,150	0	1,728,850	56.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,232,616		災害復旧費負担金	1,232,616		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路災害復旧事業

9月15の大雨による被災箇所の復旧事業を実施した。

(1) 市道明科 5134 号線 (明科東川手)

ア 委託料		1 件	423,150 円
イ 工事請負費	L=9.0m	1 件	1,848,000 円

上記の評価と課題等

補助金の交付決定に合わせ工事発注を行い工事施工ができました。
今後も災害による復旧工事が発生した場合、速やかに補助金の交付申請を行い工事を施工します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0135020	建設機械管理費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
8,976,000	8,887,900	0	88,100	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建設機械管理費

除雪用ドーザ等建設機械 19 台の点検及び整備等を行い、冬期の除雪作業に備えた適正な維持管理に努めています。

(1) 需用費

ア 消耗品費	除雪ドーザスノーエッジ他	1,378,033 円
イ 物品修繕費	塩カル散布装置修理他	3,428,667 円

(2) 役務費

ア 手数料等	法定自主点検他	1,235,933 円
--------	---------	-------------

(2) 備品購入費

ア 備品購入費	凍結防止剤散布装置 1 台他 (車両搭載型)	1,362,480 円
---------	---------------------------	-------------

上記の評価と課題等

除雪機械の適正な整備により良好な状態を保持できました。
 今後は、除雪機械の老朽化に伴い、更新が必要となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0135520	道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
235,877,000	235,304,762	0	572,238	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持費

定期的な道路パトロールや市民からの通報等による道路情報を基に、除草作業や破損箇所等の修繕を行いました。

また、区からの要望のあった側溝整備、舗装修繕、現道舗装、道路施設補修等の維持工事を実施しました。

(1) 委託料

ア 補修、除草作業等 91件 3,411,574円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持補修 171件 179,059,750円

イ 下水道占用路面復旧 6件 46,483,500円

(3) 原材料費

ア アスファルト合材 32件 1,900,814円

イ 砕石・砂 17件 197,479円

ウ 生コン・モルタル 5件 124,919円

エ コンクリート二次製品外 28件 1,773,422円

上記の評価と課題等

区等からの要望に応え、安全に安心して利用できる道路環境を提供できるよう道路施設の維持管理に努めます。

パトロールを強化し、破損した道路施設の維持修繕を進め、事故防止を図ります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0135530	除雪対策費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
138,829,000	138,797,076	0	31,924	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
38,500,000		道路改良費補助金	38,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪対策費

除雪指定路線約 873km の除雪と凍結防止剤散布路線約 101km の融雪作業を実施し、冬期交通の確保に努めました。

2 月の大雪に際しては、県安曇野建設事務所や安曇野市建設業組合に応援要請し、除雪を実施しました。

(1) 消耗品費

塩化カルシウム 259 t 12,706,655 円

(2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 4,610 時間 80,765,350 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 349 時間 4,867,900 円

ウ 除雪等機械待機料 77 台 35,779,400 円

(3) 借上料

ア 除雪ドーザ(8 t 級) 1 台 1,338,748 円

イ 除雪ドーザ(3 t 級) 2 台 963,900 円

ウ 除雪ホイールローダ(0.4 m³級) 1 台 414,750 円

上記の評価と課題等

管理する市道 1668 k m のうち、除雪路線に指定した約 873km の除雪と約 101km の凍結防止剤散布路線への塩カル散布を市内 66 の事業者へ業務委託して実施しました。

2 月の大雪の際には、通常の除雪体制では対応できず、県安曇野建設事務所や安曇野市建設業組合の協力を受け、除雪対応しました。

除雪優先道路の選定や広域農道やオリンピック道路など、管理者が混在している路線の除雪業者の一元化などについて、県安曇野建設事務所との協議を進めます。

大雪を想定した除雪機械の配備計画や新規受託者の確保を進めます。

行政、市民による除雪の他、地域の企業に除雪協力を要請していきます。

市民への情報提供として、広報紙、ホームページの他、コミュニティFMなどを活用して、情報を発信していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0136540	交通安全施設整備費		具体的な施策	防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
25,750,000	25,610,130	0	139,870	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

各区からの要望のあった道路反射鏡や防護柵、道路区画線等の交通安全施設の整備を実施しました。

(1) 工事請負費

ア	道路反射鏡設置	94 面	10,676,350 円
イ	防護柵設置	272m	3,495,450 円
ウ	道路区画線設置	9,758m	3,700,200 円
エ	路面カラー標示	757 m ²	4,461,450 円

上記の評価と課題等

区やPTA等からの要望に応え、安全に安心して利用できる道路環境を提供できるよう、交通安全施設の適正な維持管理と施設整備を進めます。

パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め、事故防止を図ります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0137040	河川維持費		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
11,894,000	10,756,594	0	1,137,406	90.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持費

市が管理する準用河川及び普通河川について、堤防の除草、護岸の補修及び河川敷内樹木の伐採等を実施しました。

（１）委託料

ア 事務事業委託料	2,184,000 円	
下押野排水路測量設計業務委託		1,785,000 円
他 1 件		399,000 円

（２）工事請負費

ア 工事請負費	7,996,695 円	
準用河川傘木川ゲート設置工事		3,307,500 円
他 小規模工事等 8 件		4,689,195 円

上記の評価と課題等

安全に安心して利用できる河川環境を提供できています。
出水時等大規模災害に備え、水防資機材の充実を図ることが必要です。
定期的なパトロールにより、状況把握と迅速適正な維持補修に努め、事故防止を図ります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建設課	課	建設課
係等	維持担当	係等	維持担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0190070	【繰越】建設機械管理費（緊急経済対策分）		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
9,000,000	8,610,000	0	390,000	95.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,740,000		【繰越】道路改良費補助金(緊急経済対策分)	5,740,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【繰越】建設機械管理(緊急経済対策分)

平成 24 年度社会資本整備総合交付金（補正分）により、除雪機械増強のため除雪ドーザを 1 台購入しました。

（1）備品購入費

ア 自動車

除雪ドーザ 5 t 級（日立 ZW80 型） 1 台 8,610,000 円
（管理番号 K24-2033）

上記の評価と課題等

除雪体制の強化が図れました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	計画係	係等	計画係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	137510	都市計画総務費		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
184,713,000	183,057,939	0	1,655,061	99.10%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,541,100		都市計画調査委託金	2,474,000	
		都市計画図等交付代	67,100	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画総務費	決算額の内 174,251,939 円
(1) 都市計画審議会・土地利用審議会（委員等報酬）	252,000 円
ア 都市計画審議会	安曇野市の都市としての整備、開発及び保全を図るため、都市計画における課題案件の情報提供を行いました。
	また、県の都市計画決定であるアルプスあづみの公園の計画変更、地区土地利用計画案の意見聴取について審議を行い、2 回開催しました。
イ 土地利用審議会	市長の諮問に応じ審議会を開催し、土地利用に関する事項、条例の運用に関する事項を調査審議し意見を答申した。特定開発事業については、審議会の意見を認定へ反映しました。
	また特に今年度は、地区土地利用計画について審議、意見を聴き、臨時開催 2 回を含め 8 回の開催となりました。
(2) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼）	45,000 円
	市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をし、意見聴取を行いました。
(3) 道路整備推進計画策定業務委託（債務負担行為）	
	今後の道路整備の重点化を図るため、国道、県道を含めた安曇野市の総合的な道路整備計画を策定することを目標とし、今年度においては道路現況の分析・整理、上位及び関連計画の整理、市民及び交通事業者を対象としたアンケートによる意向調査の分析・整理を行い、これらの内容を基に課題を整理し、まちづくり全体の視点で渋滞箇所及び危険箇所解消、防災等の観点から計画の立案に向けての方向性を整理しました。
	事業費：4,672,500 円のうち平成 25 年度支払 2,340,000 円
	事業期間：平成 25 年 6 月 3 日～平成 27 年 3 月 13 日
	委託業者：株式会社 KRC あづみの事務所

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	137510	都市計画総務費		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（4）都市計画基礎調査

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、長野県は概ね5年ごとに調査の実施を都市計画区域指定市町村に委託しています。今回の調査においては、人口規模、産業分類別就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通などの現況及び将来見通しについて調査を行うこととされており、他に景観、歴史資源等の状況を取り入れて実施しました。

さらに、用途地域を対象とした用途地域毎の土地利用の用途構成（住居系、商業系ならびに工業系）の現況を把握し、用途地域を将来配置すべき人口、産業等を市内でそれに適した用途規模の見直しに必要な資料を作成しました。

事業費：10,384,500円（長野県からの委託費：2,474,000円）

事業期間：平成25年8月12日～平成26年3月20日

委託業者：株式会社 協同測量社

上記の評価と課題等

都市計画審議会及び土地利用審議会については、都市計画施設決定、土地利用制度の見直しに向け、意見聴取等行う重要な機関となります。

制度評価委員会については、土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証する重要な機関となり、土地利用制度の見直しについても意見聴取等行いたい。

道路整備推進計画策定については、整備計画立案に向け、関係機関による委員会を立ち上げ、市民へのパブリックコメント等を行い、計画書を整理し完了としたい。

都市計画基礎調査については、調査の結果を平成26年度から実施する土地利用制度見直しの検証に繋げたい。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	都市整備係	係等	都市整備係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	2	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0138035	街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
9,764,000	9,729,956	0	34,044	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 神明通線改良事業

本路線は国道 147 号新田交差点から旧豊科プール入口までの延長 650m の都市計画道路で、豊科市街地北部の東西方向の幹線街路です。平成 12 年度に事業着手、幅員 16m に拡幅整備を行い、安全で良好な都市空間の形成と交通機能性の向上を図る事業であり、平成 25 年度工事（債務負担行為）で完了となりました。

ア 工事請負費

- (ア)（債務負担行為）神明通線外 2 線改良工事（1 件） 6,499,500 円
 (イ) 新本庁舎右折レーン設置関連移植工事（1 件） 430,500 円

イ 物件補償料（1 件） 中電柱補償 476,456 円

(2) 吉野線改良事業

国道 147 号・本吉町交差点から東に、都市計画道路東町通線までの区間（延長 500m）は、豊科地域の中心市街地の外郭道路で、市街地および沿線街区からの発生交通と、豊科南小学校や県立豊科高校の通学路としての通行量が多くなっています。現道幅員は 6 m 程度で歩道も未設置のため、歩車道分離の道路整備を行うことにより、自動車交通の円滑化、歩行者や自転車利用者の交通の安全性を高める必要があります。平成 25 年度は線形計画策定及び線形案の地元定着を図りました。

ア 事務事業委託料

都市計画道路吉野線道路線形計画業務委託 840,000 円

(3) 新本庁舎右折レーン設置事業

新本庁舎の平成 26 年 12 月完成に向けて右折レーン設置工事の実施設計を行いました。

ア 事務事業委託料

新庁舎右折レーン測量設計業務委託 1,470,000 円

上記の評価と課題等

神明通線は、25 年度工事をもって事業完了しました。今後電柱の地中化を検討する必要があります。

吉野線は法線計画を策定し地元説明を実施し、概ね合意を得ることができました。今後、工事実施に向けて都市計画の変更、実施設計・用地調査・補償調査を進め、地権者個々の合意を得る予定です。新本庁舎右折レーンは、26 年度早期工事発注をするため、9 月補正増により実施設計業務を行いました。

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年度		平成 25 年度		決算書 ページ	172
部	都市建設部	部	都市建設部		
課	都市計画課	課	都市計画課		
係等	都市整備係	係等	都市整備係		

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	2	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0190120	【事故繰越】 街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
3,985,000	3,984,150	0	850	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 神明通線改良事業

本路線は国道 147 号新田交差点から旧豊科プール入口までの延長 650m の都市計画道路で、豊科市街地北部の東西方向の幹線街路です。平成 12 年度に事業着手、幅員 16m に拡幅整備を行い、安全で良好な都市空間の形成と交通機能性の向上を図る事業であり、平成 24 年度予定していた下記の用地取得と物件移転が繰越となり平成 25 年度に完了しました。また、平成 25 年度の工事（債務負担行為）も完了となりました。

ア 公有財産購入費

(ア) 神明通り線外 2 線改良工事に伴う用地取得（1 件） 2,724,150 円

イ 補償金（1 件）

(ア) 神明通り線外 2 線改良工事に伴う物件移転（1 件） 1,260,000 円

上記の評価と課題等

神明通線は、25 年度工事をもって事業完了しました。今後電柱の地中化を検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	都市整備係	係等	都市整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0139010	都市下水道維持管理費		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
1,732,000	1,688,100	0	43,900	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 市街地における雨水を排除し浸水を防除するため3つの排水路(延長3.8km)が整備されており、維持管理を実施しました。

ア 施設修繕費

(ア)新田都市下水道補修 149,100 円

(イ)町尻都市下水道土砂排除 955,500 円

イ 管理委託料

(ア)新田都市下水道 150,000 円

(イ)成相都市下水道 150,000 円

ウ 工事請負費

(ア) 新田都市下水道工事漏水補修 283,500 円

上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、地元組織への水路管理委託、漏水補修工事、堆積土砂排除を実施し、市街地の環境整備を図りました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	都市整備係	係等	都市整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0139020	市街地排水路事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,998,000	3,517,500	0	480,500	88%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 豊科地域の市街地にある未整備水路の設計業務委託及び改修工事を実施し、降雨時の宅地内への溢水対策を講じました。

ア 委託料

市街地排水路測量設計業務委託（豊科：吉野区）493,500 円

イ 工事請負費

市街地排水路関連工事（豊科：新田） 262,500 円

市街地排水路改修工事（豊科：成相） 934,500 円

市街地排水路改修工事（豊科：成相） 829,500 円

市街地排水路改修工事（豊科：成相） 997,500 円

上記の評価と課題等

従来から地元要望のあった老朽化した水路改修のための測量設計と改修工事を実施することにより、災害の未然防止対策を講じることができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	公園緑地係	係等	公園緑地係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0138510	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
134,777,000	133,288,791	0	1,488,209	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
59,809,159		社会資本整備総合交付金	27,000,000	碌山公園使用料	2,464,180
		公共事業債	24,300,000	室山アグリパーク使用料	302,200
		南部総合公園テニスコート使用料	5,687,675	常念ふれあい公園太陽光発電売電	55,104

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（１）都市公園等維持管理事業

都市公園（44 箇所：面積 34ha）等が、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めています。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元行政区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託しました。公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、国の交付金事業である「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」等により補修・更新やバリアフリー化等を実施し、平成 25 年度は 100 件の修繕と 27 件の補修・更新工事を実施しました。また、本年度は「都市公園施設長寿命化計画」を策定しました。

ア 需用費

(ア) 施設修繕費（100 件）	10,667,111 円
(イ) 光熱水費	10,285,191 円
(ウ) 物品修繕費	410,786 円

イ 役務費

(ア) 電話使用料、し尿汲み取り料外	247,555 円
--------------------	-----------

ウ 委託料

(ア) 管理委託料（222 件）	36,747,096 円
(イ) 事務事業委託料	

都市公園施設長寿命化計画策定業務委託 12,915,000 円

市内都市公園 44 箇所の公園施設の点検調査を行い、老朽化・劣化状態を把握し、施設毎に適切な補修・更新時期・予算を見積もった上で、市の財政と整合を図り、補修・更新時期・予算を明確化しました。

計画的な補修・更新を行うことにより、施設の長寿命化とコストの縮減を図ることができる見込みです。

公園遊具注意ステッカー作成業務 194,103 円

遊具事故防止のため、子供が遊具で遊ぶときの注意すべき行動を種類の異なる遊具毎に作成しました。成果品は、各遊具の目につきやすい箇所に添付し注意喚起を図りました。

公園遊具注意看板作製業務 496,650 円

遊具のある都市公園 37 カ所において「遊具で遊ぶ時に注意する 10 の約束」を簡条書きで表示した看板を作成しました。26 年度に 37 カ所の公園に設置する予定です。

研成ホール消防用設備等点検業務 66,150 円

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0138510	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

エ 借地料

(ア) 堀金中央公園（1件）	1,705,498円
(イ) 松尾寺山公園（4件）	1,000,297円
(ウ) 龍門淵公園（11件）	2,842,839円
(エ) あやめ公園（5件）	1,051,824円
(オ) 室山アグリパーク（2件）	673,057円
(カ) 中萱駅前公園（3件）	207,150円
計	7,480,665円

オ 工事請負費

(ア) 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（2件）

都市公園整備工事（1）29,410,500円

豊科公園：

複合遊具1基、ロンキング遊具・シーソー・ブランコ各1基、四阿1基

ベンチとテーブルセット1基、公園灯1基、園路バリアフリー1式、サークルベンチ1基、ベンチ3基、車止め2本、水飲み1基

都市公園整備工事（2）11,949,000円

豊科西公園：ジャングルジム・シーソー・ロックング遊具各1基、水飲み1箇所）

上川手公園：複合遊具・ロンキング遊具各1基、公園灯

一日市場公園：滑り台・ブランコ・鉄棒・砂場 各1基

下長尾公園： ロックング遊具1基

市単事業（24件）

町浦公園遊具更新工事 他23件 9,665,167円

上記の評価と課題等

高度成長期に造成された市内の公園施設は年月の経過とともに老朽化が目立ってきており、多くの箇所では補修・更新が必要となっています。公園に設置されている遊具については不具合が子供の事故につながるため、定期的な点検調査を行うなどして補修・更新を進めています。その他の施設は、パトロールや市民からの通報により進めてきていますが、今後は本年度策定した都市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な補修・更新を進めていく予定です。都市公園以外についても今後、計画的な補修・更新の取り組みが必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	公園緑地係	係等	公園緑地係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0138600	国営公園建設 促進整備事業費		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
110,000	55,000	0	55,000	50.0	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国営アルプスあづみの公園及び周辺地域整備促進期成同盟会の地元自治体として、建設促進に向けて関係機関への働き掛けを行いました。

穂高離山地区との地元調整が進み、2期開園部分は整備工事が完了し、26年4月に19haが開園しました。

堀金岩原地区は、平成27年度末の工事完了に向け、付け替え林道、猿害対策、公園施設の設計内容を地元対策委員会と調整をおこないました。また、アクセス道路（2か所）を安曇野市が事業主体となって進めるべく、交付金事業として実施できるよう関係機関に働き掛けを行いました。

また、公園整備後の利用促進を図るために、隣接する県営烏川緑地を管理する長野県とともに市内観光関係者に呼び掛け現地見学会を計3回実施し、今後の対応について意見交換を行いました。

ア 負担金 55,000 円

上記の評価と課題等

岩原地区との地元調整が進み、3期開園地区の公園の設計内容が決まり平成26年度より公園工事が始められることとなりました。ただし細部については、今後も地元との調整を行いながら進める必要があります。

また、開園後の利用促進、地元経済及び安曇野市観光への波及効果を高めるため、引き続き対応策を検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	都市計画課	課	都市計画課
係等	公園緑地係	係等	公園緑地係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0190100	【繰越】都市公園等維持管理事業(緊急経済対策分)		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
26,500,000	26,323,500	0	176,500	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
26,000,000		【繰越】社会資本整備総合交付金(緊急経済対策分)	13,000,000		
		公共事業債	13,000,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

ア工事請負費

(ア)都市公園安全安心対策緊急総合支援事業(1件)

都市公園整備工事(平成24年度繰り越し分) 26,323,500円

新田公園：滑り台・ジャングルジム・ブランコ・鉄棒・ロッキング遊具各1基
園路バリアフリー化1式、ベンチ4基、水飲み1基

アルプス公園：ブランコ・シーソー各1基、水飲み1基

下鳥羽公園：シーソー2基、ジャングルジム1基

真々部公園：滑り台・ブランコ・ジャングルジム・シーソー各1基

町尻公園：ブランコ・雲梯各1基

野沢公園：ブランコ・滑り台・鉄棒・雲梯・シーソー各1基

上記の評価と課題等

平成24年度の緊急経済対策により、社会資本整備総合交付金の都市公園安全安心対策緊急支援事業が認められ本年度工事発注し、しゅん工となった。老朽化した遊具等の更新整備を行い、公園利用者の安全安心を図ることができた。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建築住宅課	課	建築住宅課
係等	建築景観係	係等	建築景観係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	景観の保全・育成
	事業	0137520	景観整備事業		具体的な施策	環境と景観に配慮したまちづくり

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
7,600,000	6,586,939	0	1,013,061	86.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
286,900		細節名	金額	金額
		屋外広告物許可手数料	286,900	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県又は建築住宅センターへ書類の進達を行いました。

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	174	265	94	57	23	613
(内 新築)	(125)	(186)	(61)	(34)	(14)	(420)

2 景観づくり住民協定運営事業補助金

2,688,000 円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し補助金を交付し、活動の支援を行いました。また、市連絡協議会においては、先進地視察として、中心市街地活性化事業と「日本で最も美しい村」に取り組んでいる木曽町を視察し、本市の住民協定地区との意見交換も実施しました。(H25 補助団体：住民協定 17 団体、市連絡協 1 団体)

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。また、判断に迷う案件については、景観審議会や景観アドバイザーの意見を聴き判断することとしていますが、平成 25 年度においては、該当案件がなく、変更命令などの事例もありませんでした。

【H25 届出件数】976 件（内訳：建築物 876 件、工作物 11 件、土地形質等 89 件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール（規制地域 GIS 入力業務委託 1,239,000 円）

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。パトロールでは、道路施設などの表示禁止物件に掲出されていたチラシなど 37 件の簡易除去を行いました。

【H25 許可件数】39 案件 263 件（内訳：第 1 種地域 11 件、第 2 種 134 件、第 3 種 118 件）

上記の評価と課題等

景観づくり住民協定については、今後も支援を継続し、自主的な活動による景観づくりを更に発展させる必要があります。

更に良好な景観づくりを進めるために、住宅の緑化について検討を行い、新たな支援策の制定やサポートの体制づくりなどを行う必要があります。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、更に窓口や現場での指導やパトロールを継続していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建築住宅課	課	建築住宅課
係等	開発調整係	係等	開発調整係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安心・安全・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根差した魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0137540	土地利用調整事業		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
433,000	322,241	0	110,759	74.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 開発事業の承認（200件）
土地利用基本計画における開発事業の基準に定めのある事業について、関係部署との協議調整により開発事業承認をしました。
- 2 特定開発事業の認定（36件）
特定開発事業の認定に関する指針等に照らして、関係部署との協議調整を図った後、土地利用審議会の意見を聴き、適正な開発事業と判断された場合に特定開発事業の認定をしました。

【土地利用条例における承認及び認定件数】 (単位：件)

区域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合計
開発承認	28	5	18	141	5	3	200
特定開発認定	2	1		29	1	3	36
29条開発行為	3	1		5			9

上記の評価と課題等

- ・土地利用条例は、透明性・公平性を持って運用を図るとともに、条例の内容等が多くの市民や事業者からご理解いただけるように、親切・丁寧な説明に努める必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建築住宅課	課	建築住宅課
係等	住宅係	係等	住宅係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	住環境の整備
	事業	0137510	都市計画総務費		具体的な施策	耐震化の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
184,713,000 (内 8,806,000 円)	183,057,939 円 (内 8,806,000 円)		1,655,061 円 (内 0 円)	99.1% (内 100.0%)
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,481,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,693,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	2,788,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 木造住宅耐震診断業務委託（簡易耐震診断 43 件、精密耐震診断 33 件） 1,446,000 円
S56 年 5 月以前に建てられた既存木造住宅の簡易耐震診断及び精密耐震診断業務を県建築士事務所協会への委託により実施しました。
また、市民に制度への関心を持っていただくため、広報・現地見学会等を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事の実施をしていただくようフォローアップに努めました。
- 住宅耐震補強工事補助金 7,360,000 円
精密耐震診断を実施した住宅のうち、総合評点が 1.0 以下の住宅で申請のあった 14 件に対し、補助制度を利用した耐震補強工事を実施しました。

上記の評価と課題等

住宅耐震化に対する意識が低下しないよう、住民意識の向上を図るため、広報等への掲載、現地見学会の開催等 PR 活動を実施してきましたが、耐震診断の申込件数は低調でした。
今後は地域コミュニティ組織などを利用し、地域密着型の取り組みを行い、さらなる安全・安心な住まいへの意識の醸成につながるよう、事業促進を図る必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	都市建設部	部	都市建設部
課	建築住宅課	課	建築住宅課
係等	住宅係	係等	住宅係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	5	住宅費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	住宅管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0140510	住宅管理費		具体的な施策	公営住宅の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
13,418,000 円	13,267,818 円		150,182 円	98.9%
特定財源の合計金額	13,267,818 円			
	左記の内訳	金額	金額	金額
	公営住宅使用料	8,943,320	公営住宅滞納督促手数料	25,700
	公営住宅駐車場使用料	3,266,200	公営住宅整備基金利子	120,817
	公営住宅使用料滞納繰越分	165,550	太陽発電売電等	241,536
	公営住宅駐車場使用料滞納繰越分	6,000	公営住宅工事費負担金	498,695

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 市営住宅 14 団地 383 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検、修繕、運営管理等を実施しました。
- (1) 消耗品、施設修繕、光熱費 10,395,953 円
- (2) 管理委託費 1,166,262 円

上記の評価と課題等

住宅管理費については、市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕・運営管理等を計画的に行っており、引き続き適切な運営管理に努めます。

上下水道部

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	上下水道部	部	上下水道部
課	経営管理課	課	業務課
係等	庶務担当	係等	庶務担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	上水道費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	上水道施設費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0124020	公営企業支出金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
442,562,000	442,561,152	0	848	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
383,200,000		細節名	金額	金額
		一般会計出資債(上水道分)	383,200,000	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 上水道整備負担金 決算額 59,361,152 円
 - (1) 光ケーブル関連水道事業負担金 7,827,876 円
 - (2) 下水道工事関連水道事業負担金 51,533,276 円
- 2 公営企業出資金 決算額 383,200,000 円
 一般会計出資債(旧合併特例事業債)による借入れをし、水道事業会計へ出資を行いました。
 - (1) 対象事業
 - ア 安曇野市第1次拡張事業
 黒沢川の表流水から地下水への水源転換を行うため、送水管の布設工事、野沢水源ポンプ場、室町調整池、小倉ポンプ場及び機械・電気計装設備工事を順次行っています。
 - イ 中央監視制御設備統合工事
 中央監視制御設備統合に向けて穂高地域・堀金地域において監視機器の設置等機能増設工事を行っています。

上記の評価と課題等

- ・安曇野市第1次拡張事業では、平成26年度夏頃には、野沢水源ポンプ場からの取水が可能となり室町調整池から既設配水地への送水が開始、温・明盛地域へ配水できます。これにより、黒沢川からの取水量を減らすことができ、水利権の目的外利用の改善が図られます。
- ・中央監視制御設備統合工事では、地域ごとの監視を集中監視ができるよう中央監視制御設備統合に向け事前整備を行うことにより、円滑な統合整備が可能となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	上下水道部	部	上下水道部
課	下水道課	課	下水道課
係等	維持管理担当	係等	維持管理担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	環境衛生		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0124550	合併浄化槽補助事業		具体的な施策	下水道整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
18,016,000	16,989,000	0	1,027,000	94.30%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,757,000	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	3,687,000		
	浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	4,070,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られた。

平成 25 年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5 人槽	17 基	8,056	穂高地域 14 基、堀金地域 1 基、明科地域 2 基
7 人槽	13 基	8,052	豊科地域 1 基、穂高地域 10 基、堀金地域 1 基、明科地域 1 基
10 人槽	1 基	876	穂高地域 1 基
合 計	31 基	16,984	

上記の評価と課題等

下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで当事業は継続して実施する。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	上下水道部	部	上下水道部
課	下水道課	課	下水道課
係等	維持管理担当	係等	維持管理担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	都市下水路事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0140010	下水道事業		具体的な施策	下水道整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,896,059,000	1,896,059,000	0	0	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業の健全な運営を図るため、下水道事業特別会計に法令で定められた額を繰り出すことにより、下水道利用者の負担軽減が図られた。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 下水道事業特別会計繰出金 | 1,757,372,000 円 |
| (2) 農業集落排水事業特別会計繰出金 | 138,687,000 円 |

上記の評価と課題等

下水道事業及び農業集落排水事業は、一般会計からの繰出しを含めた予算によって財政運営をしていることから基準の範囲内で繰出は必要であるが、公営企業会計への移行を踏まえ、今まで以上に財政の健全運営を図る。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	上下水道部	部	上下水道部
課	下水道課	課	下水道課
係等	維持管理担当	係等	維持管理担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	140020	下水道促進費		具体的な施策	下水道整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
190,000	190,000 円	0	0	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高有明の別荘地域の排水を穂高川へ放流するための維持管理費の一部を負担することにより適正な維持管理が図られた。

穂高山麓排水事業組合へ排水路維持管理の負担金 190,000 円

上記の評価と課題等

公共用水域の保全のため維持管理を図るうえで一定の負担は必要最小限で継続する。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	上下水道部	部	上下水道部
課	下水道課	課	下水道課
係等	維持管理担当	係等	維持管理担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	140020	下水道促進費		具体的な施策	下水道整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
300,000	0円	0	0	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

環境整備排水路放流河川の清掃委託 0円

上記の評価と課題等

放流河川の様子が良好であったため実施を見送ることとした。

教育委員会 教育部

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	教育総務係		係等	教育総務係	

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	
	事業	0143510	教育委員会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,596,000	5,111,430	0	484,570	91.34%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 教育委員会

教育委員は委員長、委員長職務代理、委員 2 名、教育長の計 5 名で構成されています。平成 25 年度は改選期となり委員の選出を行いました。

教育委員長： 須澤真広(H25.4.1～11.8)、望月正勝(H25.11.9～)

教育委員長職務代理者：望月正勝(H25.4.1～11.8)、宮澤豊弘(H25.11.9～)

教育長： 丸山武人(H25.11.8まで)、須澤真広(H25.11.9～)

会議は、12 回の定例会と 4 回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定や改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会の期日

定例会

	期日		期日		期日		期日
1	4月24日	2	5月24日	3	6月21日	4	7月30日
5	8月22日	6	9月25日	7	10月21日	8	11月29日
9	12月13日	10	1月27日	11	2月24日	12	3月26日

臨時会

1	4月1日	2	5月17日	3	11月11日	4	3月12日
---	------	---	-------	---	--------	---	-------

(2) 主な協議内容

条例・規則・要綱等の改正について

共催・後援申請について

教育委員会の懸案事項について

上記の評価と課題等

市内小中学校児童生徒及び教育を取り巻く問題について教育委員会定例会において議論を深め、課題の解決を図りました。

今後、教育委員会制度の見直しも見据えながら、子どもたちのより良い教育環境の整備と地域を担う心豊かな人材の育成に取り組む必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0144010	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
447,352,000	441,426,588		5,925,412	98.68%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,382,619		幼稚園就園奨励費	1,073,000		
		奨学金基金利子	9,619		
		指定寄付金	300,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 学校非常勤講師等の配置 227,253,393 円(賃金)
 教育指導室・教育相談室へ指導員等の配置、各学校に事務職員・図書館司書、学校庁務員各 1 人、また、障害児支援員・特別支援学級補助員・中間教室指導員等を学校要望に基づき配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額	区分	人数	決算額
日本人 ALT	3	4,945,612	学習支援・少人数学級	12	18,801,328
障害児支援員等	36	64,797,382	中間教室適応指導員外	20	41,390,942

他

- 2 教育相談事業(教育指導室)
 豊科公民館内に教育相談室を設置し、相談員を月曜日から金曜日に 2 名を配置(計 4 人)し、教育相談事業を実施しました。

来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数
乳幼児	0	小学生	67	中学生	6	高校生	15
保護者	109	教師	26	その他	5	合計	228

- 3 いじめ・不登校対策事業(教育指導室)
 いじめ対策委員会(14 名 開催:2 回)において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究をおこない、未然防止対策を進めるとともに、県派遣不登校対策コーディネーター 2 名(県費・市費)による学校巡回、臨床心理士・認定カウンセラーによる相談・助言、専門機関との調整連携を図りました。

- 4 障がい児支援
 就学相談委員会(22 名 開催:3 回)において、知的障がい、その他心身障がいの疑いのある児童の調査、審査及び就学の判定を行いました。
 (判定幼児児童生徒数)

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	38	14	18	6	2(保育園児)
児童	41	2	34	5	
生徒	11	2	9	0	
計	90	18	51	11	2

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0144010	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 学校保健事業(学校教育係)

児童生徒及び学校関係職員の健康維持のため、各種検診、教職員カウンセリング事業、養護教諭補助者派遣事業等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	13,401,600 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 小学校 61 人、中学校 39 人
歯科指導等謝礼	722,000 円	
養護教諭補助者等派遣	332,840 円	
教職員カウンセリング	84,000 円	
教職員健康診断	3,257,062 円	
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000 円	

6 学校安全対策事業(学校教育係)

事業名等	金額	備考
CAP（子どもへの暴力防止プログラム）	810,000 円	実施 4 校 6 回
学校安全対策用品の購入(防犯ブザー・熊よけ鈴)	814,452 円	
通学路安全マップの作成	187,068 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,172,052 円	
通学路標識工事・修理の実施	548,100 円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

7 学校行事用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
台数	金額	台数	金額
210 台	3,597,350 円	40 台	2,138,600 円

8 学校配備備品等の整備 4,899,565 円

老朽化の進んでいる学校配備軽トラック等について、20 年経過を目途に更新しました。また、除雪対策として除雪装置を購入しました。 軽トラック 5 台、除雪装置 6 台 他

9 助成事業関係

(1) 災害共済給付掛金 7,914,570 円

児童・生徒が「学校の管理下」(登下校を含む。)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に園児・児童・生徒が加入しています。

(給付状況)	23 年度	24 年度	25 年度
加入者数	8,072 人	8,644 人	8,554 人
共済掛金	8,071,010 円	8,010,760 円	7,914,570 円
災害発生件数	690 件	730 件	662 件
給付件数	1,115 件	1,187 件	1,115 件
給付額	6,112,435 円	7,336,772 円	4,962,527 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0144010	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
(2) 市立幼稚園就園奨励費補助金 市立幼稚園の設置者が、園児の保護者に対して入園料及び保育料を減免した場合、設置者に補助金を交付しました。						
		23年度	24年度	25年度		
	補助対象幼稚園数	10園	12園	11園		
	対象園児数	49人	47人	49人		
	補助金額	4,436,900円	3,939,950円	4,325,200円		
(3) 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長) 3,414,650円 各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)						
区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	11	235,000	14	566,700	25	801,700
中学校	34	1,510,050	20	1,102,900	54	2,612,950
(4) 私立高等学校運営費補助金 5,080,000円 対象校6校、補助対象生徒数 508人						
上記の評価と課題等						
<p>障害児支援員の配置は36名だが、特別支援学級の授業や普通学級での仲間と行う行事や授業で、特に学級内の人間関係的な支援とその生徒の特性に応じた学習支援を心掛け、その子が安定して授業及び行事に参加し、自己実現の経験が数多くできたりするよう努力し、その生徒と周囲の集団の生活の安定に大きく寄与している。さらなるインクルーシブな動きがこれから予想される中、さらなる担任教師との連携や、指導と支援のすみわけが効果的にできるよう連携を深めたい。</p> <p>特別支援教育コーディネータ連絡会はほぼ2カ月に1回年6回、不登校支援連絡会を毎月1回年12回開催し、特別支援教育に関わり、教育委員会、学校、福祉部子ども発達相談室等で、各部署を超えてその子どもに関して連携して指導できるよう工夫してきた。近年整えてきたこういった連携の動きが、児童生徒の指導に役立っていると各人が実感し始めている。中間教室適応指導員ほか不登校支援に関わる20名余が、不登校傾向児童生徒の支援の中核となっているが、所属学級の担任との連携がさらに不可欠である。機をとらえた心情や状況にあった指導がより可能になるよう、各校における個々の児童生徒の現況の共有等、忙しい時間を縫って行わねばならないのが現状です。連携の質を充実させるのが重要な課題となっています。</p>						

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校教育係		係等	学校教育係	

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0144015	学校支援地域本部事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,367,000	4,174,015		1,192,985	77.77%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
660,000		指定寄付金	660,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 学校支援地域本部(実行委員会) 委員数:18名 開催:2回
学校支援地域本部事業について、アンケート調査結果について他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議3回開催
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催
本年度の学校に対する保護者評価・児童生徒評価及び学校自己評価の結果について他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績
支援ボランティア延べ人数:801人、活動述べ日数:2,233日、活動述べ時間:3,323時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	157	175	233,940円	部活動	467		326,900円
環境整備	75	239	135,820円	外国籍 児童生徒	100	119	64,260円
課外活動	36	36	33,910円	学習支援	440	1,035	898,490円
子ども 安全	710		300,000円	総合的な 学習支援	248	1,719	1,022,030円

中学校の運動部活動への外部指導者謝礼:1回700円。

上記の評価と課題等

本事業も5年を経過し、学校、地域への認知度も増えています。アンケートには、ボランティア・コーディネーターから、「学校に対する理解は深まったか。」「地域の子どもに対する関心が深まったか。」の質問に9割以上が「そう思う」「やや思う」と回答。教職員からは、「保護者や地域住民との連携が深まったか。」の質問に9割以上が「そう思う」「やや思う」と回答しています。

しかしながら、ボランティアの高齢化。学校、コーディネーター、ボランティアの連携不足等の課題もあり、次年度に向けて連携を強化する体制づくりを目指します。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	教育指導室		係等	教育指導室	

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0144030	中間教室運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,171,000	6,320,336		850,664	88.14%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中間教室の設置状況
安曇野市中間教室設置条例に基づき、「ねむの木」(小学生)豊科新田 5731-1、けやきの家(中学生)豊科新田 5228-12 を設置し、中間教室適応指導員等を配置。

指導体制:中間教室適応指導員 2 名、臨時指導員(マルチプル) 3 名、不登校カウンセラー 1 名

- 2 中間教室への在籍状況

過去 3 カ年の在籍児童生徒数の推移(単位:人)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
在籍児童生徒数(ねむの木)	4	4	6
在籍児童生徒数(けやきの木)	14	29	36
在籍児童生徒数(年度計)	18	33	42

不登校数が平成 22 年度まで減少傾向にあり、23 年度からはほぼ横ばいである(長野県の傾向と同様)。その中で中間教室在籍数は増加傾向にあり、不登校傾向・不適応傾向の児童生徒の一時的な適応機関として、学校や保護者にも周知され、中間教室としての機能が認められています。

*参考 安曇野市の過去 3 カ年の欠席 30 日以上の不登校児童生徒の推移(単位:人)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
小学校	39	26	29
中学校	85	101	97
計	124	127	126

上記の評価と課題等

中間教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応指導・不登校指導の選択肢として定着しつつあります。

平成 25 年度、在籍が最も多かった学年は中学 3 年生 17 名、次いで中学 2 年生 14 名です。25 年度末に卒業した 17 名の進路は、高校進学者 13 名、家居 4 名ですが、高校進学者のうち、現在継続して高校へ登校している生徒が 12 名です。また、中学校 3 年生 17 名のうち、25 年度中に学校へ復帰できた生徒は 9 名。中間教室で精神的・学力的に力をつけ、自己に自信を持って行ったと考えます。

施設面では、両施設とも老朽化が進んでおり、豊科公民館の大規模改修に合わせ施設整備を進めることとしています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校施設係	

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0144510	教員住宅管理費		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,987,000	6,430,841		556,159	92.04%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,432		その他雑収入	15,432		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

教員住宅への入居を希望する学校職員のため、教職員住宅を管理しました。

管理戸数(3月末)	101戸(平成25年度中取り壊し3戸)		
住宅使用料(年)	12,148,540円(教員住宅償還金に充当)		
使用料の月額	4,500円～33,600円		
管理経費	施設修繕費	1,681,940円	居住するに当たり、管理者として対応すべき施設の修繕。トイレ、温水器、ガラス等
	工事請負費	3,255,000円	
入居状況(3月末)	65戸(入居率64.36%)		

(施設の管理)

・老朽化が進んでおり貸出に不適當な施設3棟の取り壊しを実施しました。

(使用料について)

・使用料の引き下げ要望及び県施設との比較を行う中で、平成25年4月1日から使用料を引き下げを実施しました。(月額9,000円から50,000円を4,500円から33,600円に改定)

上記の評価と課題等

使用料について引き下げたものの、入居率については平成24年度末65.74%を下回る64.36%となっています。

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校施設係	

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0144520	教員住宅償還金		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
13,276,000	13,275,149		851	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,148,540		細節名	金額	金額
		教員住宅使用料	12,148,540	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

教員住宅建設に係わる借入金の償還内訳

施設	償還額	残額	備考
橋爪教員住宅(穂高)	7,322,009	22,010,957	H28 完済予定
押野教員住宅(明科)	5,953,140	29,865,691	H30 完済予定
合計	13,275,149	51,876,648	

上記の評価と課題等

平成 24 年度に吉野(豊科)が完済となり、2 か所についてのみ対象となっています。入居状況等を考慮した中で、繰り上げ返済や返済完了後の用途変更等についても検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146010	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
130,175,000	128,068,082		2,106,918	98.38%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,034		細節名	金額	金額
		小学校公衆電話料	21,034	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 市内小学校の児童数等(h25.5.1 現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内 24 年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	686(683)	25(25)	穂高西小学校	454(473)	19(19)
豊科北小学校	603(607)	21(21)	三郷小学校	1,094(1,094)	38(38)
豊科東小学校	228(236)	11(11)	堀金小学校	637(634)	24(24)
穂高南小学校	548(566)	20(22)	明南小学校	298(295)	14(14)
穂高北小学校	815(847)	30(31)	明北小学校	124(135)	8(8)
			合計	5,487(5,570)	210(213)

2 各種検査業務の実施 12,118,272 円(手数料)

種別	実施内容
児童検査業務	尿(全児童)・心電図(1・4年生)・血液(5年生)・ぎょう虫検査(1～3年生)
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道等の水質検査
学力検査等	CRT(学力検査 4.5年生2教科、6年生4教科)、パイパーQU(学級経営 全学年)検査

他

3 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校図書館システム等	2,190,279	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	11,300,499	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ他
ALT 派遣業務	19,200,000	外国語指導助手の派遣(4人)
スクールバス運行	51,595,090	(運行実施校) 豊科南小、穂高北小、穂高西小、明南小、明北小、(明科中)

他

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0146010	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
4	<p>学校 ICT 事業の推進(借上料) 教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 12,861,450 円 (更新)豊科北小、豊科東小、穂高北小</p>
5	<p>学校用地の賃借 4,678,389 円 学校運営の為必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用</p>
6	<p>管理備品等の購入 7,526,557 円 学校配備グランドピアノの更新 3 台、印刷機の更新他</p>
上記の評価と課題等	
<p>安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。 児童数については、全体として減少傾向(h25 - 5,487 人 h24 - 5,570 人 83 人)にありますが、 地域間相違が生じています。 今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。</p>	

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146020	豊科南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,523,000	12,868,164	0	654,836	95.16%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	118,400	人権教育講演会・音楽会講師・学校保健委員会・3学年そろばん学習・水路謝礼、卒業記念 DVD
11	需用費	10,250,524	学校管理用消耗品、燃料費(公用車ガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,023,147	切手代、電話代、院内学級インターネット接続料
13	委託料	236,985	粗大ごみ処理、ガラス・ドレン清掃
14	使用料及び賃借料	341,009	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	898,099	加湿器、合唱台、会議テーブル、FF 暖房機、昇降テーブル他

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話や FAX の通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146030	豊科北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,175,000	12,357,369		817,631	93.79%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	116,400	人権教育講演会・学校保健委員会謝礼、卒業記念品
11	需用費	10,568,750	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	823,582	切手代、電話代
13	委託料	31,185	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	416,615	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	400,837	裁断機、アンプ、視力検査器、児童用机・椅子

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146040	豊科東小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,343,000	9,834,523		508,477	95.08%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	105,800	性教育講演会・和楽器体験学習(邦楽)謝礼、卒業記念品
11	需用費	8,186,568	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	886,090	切手代、電話代、モップレンタル、プール汚泥吸引、ピアノ調律、クリーニング他
13	委託料	49,980	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	252,035	北°機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	354,050	折りたたみイス、掃除機

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146050	穂高南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
15,325,000	14,681,282		643,718	95.80%
特定財源の合計金額	29,000	左記の内訳	金額	金額
総合賠償等保険金		29,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	77,428	水泳指導・音楽会事前指導・人権教育講演会・天蚕コサージュづくり謝礼、卒業記念品
11	需用費	13,600,052	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がツソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	631,470	切手代、電話代、楽器調整料、ピアノ調律、クリーニング代
13	委託料	50,760	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	123,538	北機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	198,034	担架、ラミネーター、FF ストープ、カーンスクリーン、保健用照明灯他

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	146060	穂高北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
18,448,000	17,659,955		788,045	95.73%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	220,900	天蚕学習・合唱部指導・音楽会指導・学校保健会・人権講習会・和楽器体験学習等謝礼、卒業記念品
11	需用費	15,563,203	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	797,049	切手代、電話代、マット・モップ交換、楽器調整、クリーニング等
13	委託料	52,000	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	265,921	北°機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	760,882	折りたたみ椅子、会議用テーブル、エンジンポンプ一式、教師用いす・机、ウレタンマットレス等

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146070	穂高西小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,804,000	13,325,372		478,628	96.53%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	119,200	合唱部指導・学校保健委員会・伴奏と合唱指導・コサージュづくり等講師謝礼、卒業記念品
11	需用費	9,850,053	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	799,921	切手代、電話代、FF ストープ設置、庭木手入れ等
13	委託料	179,385	粗大ごみ処理、ガラス・ドレン清掃
14	使用料及び賃借料	244,344	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	2,131,079	会議テーブル、断裁機、FF ストープ、児童用机・椅子、パーティション等
19	負担金	1,390	土地改良区

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146090	三郷小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
23,620,000	23,155,259		464,741	98.03%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
44,000		総合賠償等保険金	44,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	335,600	職員研修・水泳実技指導・りんご栽培指導(オーナー制度)等謝礼、卒業記念品
11	需用費	18,443,554	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,205,465	切手代、電話代、マット・モップ交換、ピアノ・楽器調整等
13	委託料	1,816,920	校庭及び南庭洋芝管理委託、粗大ごみ処理、ガラス・ドレン清掃、床清掃ワックスかけ等
14	使用料及び賃借料	670,675	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	680,295	給食配膳台、保管庫、加湿器、ウレタンマットレス、シュレッダー等
19	負担補助及び交付金	2,750	土地改良区

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146100	堀金小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
14,203,000	13,224,847		978,153	93.11%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,000		総合賠償等保険金	10,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	87,600	性教育講演会・歯科指導講師謝礼、卒業記念品
11	需用費	11,729,428	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	509,424	切手代、電話代、モップレンタル、庭木剪定、クリーニング他
13	委託料	469,455	ごみ処理(業務委託)、高所ガラスクリーニング
14	使用料及び賃借料	149,642	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	279,298	業務用クリーナー、拡声器、アコーディオンスクリーン等

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146110	明南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,918,000	9,478,841		439,159	95.57%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0146010)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	56,400	学校保健委員会、卒業区記念品
11	需用費	7,907,865	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	578,239	切手代、電話代、クリーニング、カーペット洗浄、モップ交換、楽器・ピアノ調整
13	委託料	6,615	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	184,852	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	744,870	図書館書架、会議用テーブル、FF ストープ等

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146120	明北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,277,000	6,921,435		355,565	95.11
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,000		総合賠償等保険金	15,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0146010)から支出しています

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	50,400	音楽科学習指導・水泳指導・学力向上講師謝礼、卒業記念品
11	需用費	5,577,780	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	633,561	切手代、電話代、マット・モップレンタル、楽器調整、耕耘料、クリーニング等
13	委託料	157,857	粗大ごみ処理、ガラス・カーペット清等、
14	使用料及び賃借料	127,722	北機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	374,115	シュレッダー、会議テーブル、シングルワゴン

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、児童が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146510	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
38,535,000	38,198,772		336,228	99.13%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
1,568,000	特別支援教育就学奨励 費補助金(小学校)	916,000	被災児童生徒就学等 支援事業補助金	652,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 「ことばの教室」「学びの教室」の運営(県による設置:穂高北小学校内)
言語障害、学習障害を持つ児童に対する通級による指導を実施
教室運営するために必要な消耗品・備品等を購入しました。
指導員の配置については、県2人、補助指導員4人(市費)となっています。
- 要保護・準要保護児童就学援助費 34,829,896 円
経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
対象経費:学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等

(支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
0人	0円	518人	34,829,896円	518人	34,829,896円

準要保護のうち被災児童9人、支給額 652,425円(県補助率10/10)

- 特別支援教育就学援助費 対象児童数:93人 支給額:3,136,163円
特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
対象経費:学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
国庫補助対象経費:給食費、修学旅行費、校外活動費
(国庫補助率:対象経費の1/2 経費の圧縮あり)

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助児童数については、現状の経済状況から横ばい状態となっています。(H23 - 533人、H24 - 550人、H25 - 518人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146520	豊科南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,850,000	3,838,334		11,666	99.70%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
127,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)		127,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,834,027	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,004,307	教材備品 1,018,314 円 学校用オルガン・立奏木琴(音楽)、スポッティングスコープ(理科)、デジタイマー(体育)、ミシン(家庭)他 図書館図書 985,993 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 112.9%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146530	豊科北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,399,000	3,160,585		238,415	92.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
53,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)		53,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,406,758	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,753,827	教材備品 934,847 円 学校用オルガン・アコーディオン(音楽)、画用紙整理棚(図画工作)、閲覧テーブル(図書館)他 図書館図書 818,980 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.2%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146540	豊科東小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,305,000	2,304,600		400	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
246,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金(小学校)	46,000	指定寄付金	200,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	930,000	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,374,600	教材備品 587,663 円 九九練習板(算数)、実験用心音計(理科)、フリューゲルホルン・ホルネット(音楽)他 図書館図書 786,937 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 116.6%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146550	穂高南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,380,000	3,319,926		60,074	98.22%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
28,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)	8,000	指定寄付金	20,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,576,755	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,743,171	教材備品 848,137 円 立奏鉄琴(音楽)、コルネット・アルトホルン(金管)、二つ折りメッシュマット(体育)他 図書館図書 895,034 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 129.0%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146560	穂高北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,384,000	4,381,531		2,469	99.94%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
67,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)	47,000	指定寄付金	20,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,135,457	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,246,074	教材備品 1,146,573 円 琴(音楽)、ジャンボゴール・跳び箱(体育)、アルトホルン(特別活動)、回転式黒板(特別支援)他 図書館図書 1,099,501 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 119.1%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146570	穂高西小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,972,000	2,832,302		139,698	95.30%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
198,000	左記の内訳	理科教育設備整備費補助金(小学校)	178,000	指定寄付金	20,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,263,086	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,569,216	教材備品 764,676 円 生物顕微鏡・温湿度記録計(理科)、学校用バスキーボード・文化琴(音楽)、跳び箱他 図書館図書 804,540 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.9%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146580	三郷小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,847,000	5,485,976		1,024	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
155,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)		155,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,660,921	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,825,055	教材備品 1,424,965 円 鉄製スタンド(理科)、長胴太鼓(音楽)、ミシン(家庭)、CD ラジカセ(視聴覚)他 図書館図書 1,400,090 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 114.8%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146585	堀金小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,065,000	3,038,260		26,740	99.13%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
77,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金(小学校)	77,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,111,589	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,926,671	教材備品 956,708 円 ミシン(家庭)、オルガン・アルトホルン(音楽)、紅白大玉(体育)他 図書館図書 969,963 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 109.6%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146590	明南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,435,000	2,302,461		132,539	94.56%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
97,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金(小学校)	97,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	931,607	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,370,854	教材備品 635,902 円 顕微鏡(理科)、学校用箏セット(音楽)、ジャンボリングゴール(体育)、コルネット(金管)他 図書館図書 734,952 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 103.3%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0146600	明北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,006,000	2,005,373		627	99.97%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
8,000	理科教育設備整備費補助金(小学校)	8,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	717,999	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,287,374	教材備品 720,379 円 県別立体地図(社会)、立奏木琴(音楽)、トランペット・アルトホルン(金管)他 図書館図書 566,995 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 101.9%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校施設係	

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147040	小学校施設整備事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
81,620,000	80,973,420		646,580	99.21%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
456,000		木育推進事業補助金	400,000	総合賠償等保険金	56,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

- 1 施設修繕関係 8,278,405 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

工事内容	決算額	実施校
第 2 体育館スクリーン他修繕工事	945,000	三郷小学校
6 年棟揚水ポンプ修繕工事	793,800	穂高南小学校
視聴覚室等黒板修繕	725,550	豊科北小学校
その他 40 件	5,814,055	

- 2 遊具点検業務の実施 493,500 円

- 3 主な委託業務 26,245,750 円

事業名	決算額	内容等
穂高南小学校プール改築工事实施設計業務	3,675,000	26 年度改修工事予定
穂高南小学校大規模改造工事实施設計業務	12,600,000	大規模改造 27 年度予定
屋内運動場非構造部材耐震化工事实施設計業務	3,360,000	

- 4 主な工事 45,618,695 円

事業名	決算額	備考
穂高北小学校回廊ほか改修工事	12,285,000	
明南小学校校舎屋根塗装工事	8,032,500	
小学校遊具設置工事	2,194,500	
天井扇設置工事	6,447,000	
その他	16,659,695	

上記の評価と課題等

児童の安全確保を最優先として必要な修繕・工事を実施しました。

躯体における耐震補強工事は完了しているが、屋内運動場の天井、照明器具等の非構造部材の耐震化を進める必要が生じており、26 年度以降順次進める必要があります。

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0147510	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
85,839,000	84,571,792		1,267,208	98.52%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
182,608		中学校公衆電話料	182,608		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 市内中学校の生徒数等(h25.5.1 現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内 24 年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	353(359)	14(14)	三郷中学校	570(606)	21(21)
豊科北中学校	448(460)	17(17)	堀金中学校	322(324)	12(12)
穂高東中学校	537(538)	19(18)	明科中学校	244(243)	11(11)
穂高西中学校	461(425)	18(17)	合計	2,935(2,955)	112(110)

2 各種検査業務の実施 7,639,030 円(手数料)

種別	実施内容
生徒検査業務	尿(全生徒)・心電図(1年生)・血液(2年生)
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道等の水質検査
学力検査等	CRT(学力検査 1.2年生3教科)、パイパーQU(学級経営 全学年)を対象に実施

3 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校図書館システム	1,622,859	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	8,925,945	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ点検他
ALT 派遣業務	33,600,000	外国語指導助手の派遣(各校に配置 7 人)
英語課外授業	1,480,000	中学生の英語力の向上を図るため実施。 中学校 7 校で計 98 名が受講(年間 24 回実施)

4 学校 ICT 事業の推進

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 21,309,750 円
(更新)穂高西中、三郷中

予算	款	10	教育費	総合 計 画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0147510	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 学校用地の賃借 1,794,964 円
学校運営の為必要な学校用地及び駐車場の借用
- 6 管理備品等の購入 2,235,240 円
学校配備グランドピアノの更新1台、FAX等の更新他

上記の評価と課題等

安心安全な学校生活環境を整えるため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。
生徒数については、全体として減少傾向(h25 - 2,935人 h24 - 2,955人 20人)にありますが、
地域間相違が生じています。
今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147520	豊科南中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
12,659,000	12,237,231		421,769	96.67%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,000		細節名	金額	金額
		総合賠償等保険金	24,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	100,500	福祉体験学習・性教育講演会等講師謝礼、卒業記念品
11	需用費	9,399,130	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	918,707	切手代、電話代、モップ・マッレソール、楽器・ピアノ調整料、庭木剪定他
13	委託料	135,030	粗大ごみ処理、ガラス清掃
14	使用料及び賃借料	378,583	北機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	1,305,281	理科室・木工室丸椅子、折りたたみ椅子台車、掃除機、FF ストープ、オーゾメーター、冷蔵庫他

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147530	豊科北中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,392,000	15,949,216		442,784	97.30%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	313,600	人権教育・職業講和・生活指導・性教育講演会等謝礼、登山医師・看護師謝礼、卒業記念品他
11	需用費	12,903,519	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,013,975	切手代、電話代、マット・マップレンタル、楽器調整、美術室清掃、クリーニング、登山医師・看護師傷害保険料他
13	委託料	401,940	粗大ごみ処理、高所ガラス清掃、体育館床清掃他
14	使用料及び賃借料	327,775	北°-機使用料、タクシー使用料、登山同行医師看護師交通費他
18	備品購入費	988,407	寝具入整理戸棚、昇降口泥除けマット、FF ストープ、デジタル体重計、器械戸棚他

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147540	穂高東中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
18,733,000	18,473,783		259,217	98.62%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	584,200	総合的な学習・登山講演会、学校保健委員会、性教育講演会等謝礼、第15回田舎のモーツァルト音楽祭演奏者謝礼、卒業記念品他
11	需用費	15,867,870	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	941,365	切手代、電話代、楽器・ピアノ調整、庭木剪定、クリーニング、登山同行医師損害保険料他
13	委託料	238,000	粗大ごみ処理、ドレーン清掃
14	使用料及び賃借料	427,808	北°-機使用料他
18	備品購入費	414,540	保健室キャビネット、ヒップアップ椅子、角椅子、加湿器他

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147550	穂高西中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
15,706,000	15,253,009		452,991	97.12%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
100,000		総合賠償等保険金	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード:0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	201,600	登山事前学習・平和教育・性教育講師謝礼、登山医師付き添い謝礼、卒業記念品他
11	需用費	12,820,920	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	757,075	切手代、電話代、楽器・ピアノ調整、庭木剪定他
13	委託料	310,275	粗大ごみ処理、高所ガラス・ドレーン清掃
14	使用料及び賃借料	419,004	北°-機使用料、登山医師宿泊代他
18	備品購入費	744,135	紙折り機、デジタル体重計、生徒用机・椅子

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147570	三郷中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,160,000	18,437,765		722,235	96.23%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
180,000	人権教育研究推進事業 委託金	180,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード:0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	289,000	地域を学ぶ会・小・中学校職員研修会・性教育講演会等講師謝礼、人権教育研究推進事業講演会、登山付き添い医師謝礼、卒業記念品
09	旅費	13,480	人権教育研究推進事業講演会講師旅費
11	需用費	14,838,069	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,052,457	切手代、電話代、マット・モップレンタル、ピアノ調律、登山付き添い医師傷害保険料他
13	委託料	150,465	粗大ごみ処理、ガラス・ドレン清掃
14	使用料及び賃借料	438,969	北一機使用料、登山医師交通費、タクシー代他
18	備品購入費	1,655,325	理科室角椅子、加湿器、FF ストープ、鉄製ベッド、シュレッダー

平成 24.25 年度の 2 年度にわたり、文部科学省人権教育研究指定校(三郷小学校・三郷中学校)として、「自他を認め合える 9 年間を見通した人権教育の在り方」をテーマに事業を推進。

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話や FAX の通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147580	堀金中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
11,636,000	10,963,800		672,200	94.22%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要となる管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	274,200	薬物乱用防止教育・人権教育・体幹トレーニング講習講師謝礼、自転車点検謝礼、登山同行医師・看護師・ガイド謝礼、卒業記念品他
11	需用費	8,534,499	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,008,979	切手代、電話代、マット・モップ交換、楽器・ピアノ調整、クリーニング、登山医師・看護師・ガイド傷害保険料
13	委託料	437,409	事業系ごみ処理、高所ガラス・ドレン清掃
14	使用料及び賃借料	152,287	北°-機使用料他
18	備品購入費	556,426	図書館書架、洗濯機、デジタル体重計、生徒用机・椅子、教師用いす他

上記の評価と課題等

学校運営に必要となる管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0147590	明科中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
11,264,000	10,871,333		392,667	96.51%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0147510)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	171,000	音楽会・薬物乱用防止教室・性教育・邦楽鑑賞会講師謝礼、登山付添医師・ガイド謝礼
11	需用費	8,423,597	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がツリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	677,055	切手代、電話代、マット・モップレンタル、楽器・ピアノ調整、クリーニング、登山同行医師等傷害保険料他
13	委託料	105,420	粗大ごみ処理、ランチルーム熱風炉点検、松剪定作業
14	使用料及び賃借料	231,061	北°-機使用料、タクシー代他
18	備品購入費	1,264,200	図書館閲覧テーブル・椅子、FF ストープ他

上記の評価と課題等

学校運営に必要な管理用及び事務用消耗品・備品等の購入のほか、配布物の印刷費、電話やFAXの通信費、燃料・光熱水費等を支出することにより、生徒が明るく学校生活を送れるよう、学習活動を支える条件整備を行いました。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148010	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
42,095,000	41,073,012		1,021,988	97.57%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
1,281,000	細節名	金額	細節名	金額
	就学援助費(中学校)	220,000	特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)	852,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	209,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 遠距離通学者補助金 380,000 円
通学距離が 6 km以上の生徒を対象に補助金を交付しました。
対象: 1 年生 年 20,000 円 15 人、2.3 年生 年 8,000 円 10 人
- 要保護・準要保護児童就学援助費 37,178,826 円
経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。
対象経費:学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
(支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
8 人	441,659 円	357 人	36,737,167 円	365 人	37,178,826 円

要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）

準要保護のうち被災生徒 2 人、支給額 214,430 円（県補助率 10/10）

- 特別支援教育就学援助費 対象生徒数:67 人 支給額:3,514,186 円
特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。
対象経費:学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
国庫補助対象経費：給食費、修学旅行費、校外活動費
(国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり)

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助生徒数については、現在の経済状況から横ばい状態です。(H23 - 360 人、H24 - 350 人、H25 - 365 人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148020	豊科南中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,098,000	4,089,426		8,574	99.79%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
80,000		細節名	金額	金額
		指定寄付金	80,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,879,955	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,209,471	教材備品 1,305,557 円 地理 DVD(社会)、鉄製スタンド・台車用テーブル(理科)、オーボエ(音楽)、デジタルマルチメーター(家庭)他 図書館図書 903,914 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 97.7%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148030	豊科北中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,894,000	4,893,245		755	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
80,000		細節名	金額	金額
		指定寄付金	80,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,283,996	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,609,249	教材備品 1,578,910 円 キーボード(音楽)、電気ベルトグラインダー(技術)、中学校技術家庭科 DVD 家庭編(家庭)、走り幅跳び用セーフティマット、中学生向け成績管理・進路指導ソフト他 図書館図書 1,030,339 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 94.7%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148040	穂高東中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,477,000	5,475,563		1,437	99.97%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
114,000	理科教育設備整備費補助金(中学校)	14,000	指定寄付金	100,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,585,826	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,889,737	教材備品 1,779,831 円 中判日本地方別地図(社会)、アウトドアタイマー・ミニサッカーゴール(体育)、ミシン(家庭)、サッカーゴール(部活動)他 図書館図書 1,109,906 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 108.4%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148050	穂高西中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,963,000	4,962,542		458	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
410,000	理科教育設備整備費補助金(中学校)	210,000	指定寄付金	200,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,446,918	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,515,624	教材備品 1,639,751 円 試験管乾燥機・モバイルプレゼンター(理科)、箏(音楽)、ハードル(体育)、卓球台(部活動)他 図書館図書 875,873 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 136.5%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育委員会 教育部	部	教育委員会
課	学校教育課	課	学校教育課
係等	学校庶務担当	係等	学校庶務係

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148070	三郷中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,832,000	5,808,663		23,337	99.60%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
104,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金(中学校)	15,000	指定寄付金	89,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,742,334	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	3,066,329	教材備品 1,871,247 円 新版日本 7 地方別大地図(社会)、デジタル教科書 新しい科学(理科)、グロッケンシュピュール(音楽)、冷蔵庫(家庭)、電子ピアノ他 図書館図書 1,195,082 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 91.6%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148075	堀金中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,808,000	3,807,383		617	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	
96,000	細節名	金額	細節名	金額
	理科教育設備整備費補助金(中学校)	16,000	指定寄付金	80,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,730,000	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,077,383	教材備品 1,240,644 円 抗菌スポンジマット(体育)、ミシン(家庭)、アルト・ソプラノ サクソホン、宝来羅漢ゴング(吹奏楽)他 図書館図書 836,739 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 100.9%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校庶務係	

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148080	明科中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,296,000	3,294,506		1,494	99.95%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
136,000	左記の内訳	理科教育設備整備費補助金(中学校)	56,000	指定寄付金	80,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,437,980	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,856,526	教材備品 1,009,531 円 力覚台車(理科)、AV アンプ(音楽)、二つ折りエバーマット(体育)、コンサートバスドラム(吹奏楽)他 図書館図書 846,995 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 101.0%(h26.3.31 現在)

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校施設係	

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0148530	中学校施設整備事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
289,735,000	288,759,936		975,064	99.66%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
65,578,816	左記の内訳	学校施設整備事業補助金	52,774,000	義務教育施設整備基金利子	55,502
		義務教育施設整備基金繰入金	12,389,314	総合賠償等保険金	360,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校 7 校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕関係 11,227,132 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

工事内容	決算額	実施校
防災アンプ修繕	997,500	堀金中学校
高圧受電設備修繕	997,500	明科中学校
昇降口カーテンウォールオペレーター修繕	871,500	豊科北中学校
聴覚室床等修繕	704,550	豊科南中学校
その他 40 件	7,656,082	

2 主な委託業務 8,295,000 円

事業名	決算額	内容等
穂高東中学校 大規模改造工事 監理業務	2,824,500	債務負担行為分
屋内運動場非構造部材耐震化工事実施設計業務	3,643,500	豊科南中学校・明科中学校

4 主な工事 268,833,600 円

事業名	決算額	備考
穂高東中学校 大規模改造工事	224,700,000	債務負担行為分
空調設備工事(エアコン設置)	11,760,000	豊科南・北中学校、明科中学校
特別教室棟電気配線工事	8,820,000	三郷中学校
鳩防護ネット設置工事	3,570,000	穂高西中学校
天井扇設置工事	9,009,000	特別教室

上記の評価と課題等

生徒の安全確保を最優先として、必要な修繕・工事を実施。

平成 24.25 年度の 2 年次にわたり、穂高東中学校の大規模改修工事を行い 12 月に完了しました。

躯体における耐震補強工事は完了していますが、屋内運動場の天井、照明器具等の非構造部材の耐震化を進める必要が生じており、26 年度以降順次進める必要があります。

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があり、特に電気・水道関連の整備が必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	穂高幼稚園		係等	穂高幼稚園	

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0149010	幼稚園運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
59,672,000	58,117,153	0	1,554,847	97.39%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
29,782,460		幼稚園使用料	29,782,460		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 職員体制

園長 1 名・主任教諭 1 名・常勤教諭 2 名・非常勤教諭 11 名の計 15 名

2. 教育目標 <生活を切り拓いていける心身共に逞しい子を育成する>

- (1) 主体性、創造性を持った子ども
- (2) 体・心・知恵のバランスがとれて発達している子ども
- (3) 群れて元気に遊ぶ子ども
- (4) 人への信頼感、思いやりの持てる子ども
- (5) 自然の関わりに喜びを感じ、自ら飛び込んでいける子ども

3. 行動目標

- (1) 挨拶 「おはようございます」ができる子ども
- (2) 感謝 「ありがとうございます」の言える子ども
- (3) 反省 「ごめんなさい」が言える子ども
- (4) けじめ “靴を上手に揃える”ことができる子ども

4. 現状 入園児数等

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
園児数	35 人	45 人	50 人	130 人
クラス数	2 クラス	2 クラス	2 クラス	6 クラス

園児の中には、心臓病（多脾症候群）・てんかん・斜視といった重い障害を持っている子、広汎性発達障害の子、先天性難聴の為に人工内耳を装着している子、言葉でのコミュニケーションがとれにくい子や、排泄の自立が獲得していない子、箸が使えない子、落ち着きがなく多動な子等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、全クラス 2 名の教諭が担当し援助・指導にあたっています。

5. 使用料 月額 19,700 円(幼稚園使用料決算額 29,782,460 円)・給食費 月額 4,300 円

6. 教育備品等の整備 315,345 円

老朽化してきている放送機器等の整備を行いました。

上記の評価と課題等

子どもの具体的姿として、行動目標の友達がしてくれた事に対して「ありがとう」が自然に言える様に、また、朝元気に「おはよう」と教師や友達に挨拶する姿が育ってきており、下駄箱の靴・トイレのスリッパ揃えが随分定着してきました。そして、反省については、年長児になると、「ごめんね」が言え、自分達で解決できるようになってきました。一人一人の育てたい姿を各担当がしっかり描き、日々の繰り返しの中で根気よく取り組んでいくことが大切です。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校教育課	
係等	学校庶務担当		係等	学校施設係	

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0149020	幼稚園施設整備事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
9,187,000	9,150,600		36,400	99.60%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
細節名		金額	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高幼稚園において、園児の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施するとともに、大規模改造工事实施(H26.27 計画)に向けた対応を進めました。

1. 施設修繕 184,800 円
自家用発電設備の修繕
2. 遊具点検業務 52,500 円
安全確保の為、遊具の点検を実施しました。
3. 耐震補強・大規模改造工事対応
 - (1) 用地取得に伴う不動産鑑定及び物件補償鑑定の実施 560,700 円
 - (2) 実施設計業務委託他 6,429,000 円
4. 主な工事

事業名	決算額	備考
プール本体塗装工事	987,000	
遊具設置工事	462,000	
非常用発電機改修工事	309,750	
火災報知設備工事	164,850	

上記の評価と課題等

園児の安全確保を最優先として必要な修繕・工事を実施しました。
耐震補強・大規模改造工事については、耐震工事が未実施であったことから、平成 26.27 年度の 2 年次での対応を計画しています。
市内唯一の公立幼稚園として必要な整備を進めていく必要があります。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校給食課	
係等	学校給食担当		係等	学校給食係	

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0145005	給食センター総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
157,607,000	155,759,319	0	1,847,681	98.83%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,949,000	臨時職員賃金(給食調理員等)：緊急雇用	2,949,280		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【成果】給食運営

1 人員体制、給食費改定、徴収統一化

(1) 人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

市内 4 学校給食センターの運営体制 北部 28 名 堀金 14 名 中部 25 名 南部 23 名 合計 90 名

正規職員 北部センター1名 堀金センター2名 中部センター3名 南部センター2名 " 8名

非常勤 " 25名 " 11名 " 20名 " 19名 " 75名

県栄養士 " 2名 " 1名 " 2名 " 2名 " 7名

(2) 学校給食センター運営委員会において、消費税増税に伴い平成 26 年度からの給食費額について諮問を行い、米飯給食の拡充、献立の工夫、入札の徹底及び共同購入の推進等による運営改善並びに、滞納給食費の早期解消に向けて、法的措置を含む取組の積極的な推進を付帯意見とした給食費を据え置きとする答申を受けました。これを受け、来年度の給食献立計画を立案しました。又、学校給食費徴収統一化に向けた取り組みを協議いただき、平成 27 年度から口座振替徴収に移行することを決定し、導入する徴収システムについても併せて決定いただきました。

2 地産地消の推進

(1) 地産地消の推進を図るため、月 1 回「安曇野の日」を設定し、安曇野産こしひかり、地元産の食材を使用した郷土食や行事食を献立に取り入れ給食提供できました。並びに、今年度は安曇野市と縁のある新宿中村屋の地元産玉ねぎを使ったカレーソースをベースに、地元食材のじゃがいも、鶏肉を使い新宿中村屋カレーの味を 10 月 21 日(月)の学校給食に提供出来ました。又、郷土の偉人である中村屋創業者相馬愛蔵の歴史を学ぶことにより、郷土愛を育むことも出来ました。

(2) 取引事業者視察等の視察や、市農政係、県農業改良普及センター、生産者団体及び J A 等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用がなれました。

3 安全な食材への取り組み

・未だ終息しない福島第 1 原発放射能事故、安心安全な給食提供のために、市独自の各センター隔週での放射性物質検査並びに、毎月 1 回の中信教育事務所依頼の検査、このように定期的な検査を継続し安心安全な給食提供が出来ました。

上記の評価と課題等

- ・増税後の現状、消費税 10%を見据え、給食費の額の見直しをするかの検討が必要となります。
- ・平成 26 年度は徴収システム構築に向けての準備が必要となります。平成 27 年度稼働に向けてスケジュールを設定し、それに沿った取り組みを行う事が重要となります。
- ・中村屋カレーの給食提供は今回は試行段階として 1 回の提供で終わりました。アンケート結果では、「美味しい複数回出してほしい。」と多くの声が寄せられており、平成 26 年度はセンター共通献立とし複数回の提供を栄養士と検討していきます。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校給食課	
係等	学校給食担当		係等	北部学校給食センター	

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0145040	北部学校給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
45,187,000	42,775,361	0	2,411,639	94.66	
特定財源の合計金額	左記の訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【成果】

1 給食運営

(1) 施設管理

当給食センターの特徴である「オール電化」のメリットを最大限生かす管理方法を、機械設備管理委託業者や中部電力と検討し、電力消費量の低減を図りました。また、朝礼時等に節電・節水に心がけるよう職員に注意喚起を行い、使用量を減らす努力をしました。

旧穂高給食センター時に購入し、老朽化した食器及び、破損した食缶類を更新しました。

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め7日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育の推進、地産地消等

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識等の情報を織り込んだ「きゅうしょく一口メモ」を提供し、各学校でお昼の放送などで広報することで児童生徒へ食についての興味、理解を進めることが出来ました。並びに、栄養士は管内5校全クラスへ調理員とともに訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事が出来ました。又、北穂高生産組合から穂高産の米を購入するとともに、ピフ穂高を通し、穂高産の野菜等、安心安全な野菜を給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食の受け入れ

穂高西中、北小、西小の保護者の施設見学・試食、また、穂高南小児童の施設見学の受け入れを行い、給食に対する理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒 12 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

- ・当給食センターも築3年目を迎え、機器の保証期間も終了し、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、新たに保守点検業務を委託し対策をする必要があります。また、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類が多数あり、老朽化し歪み等発生しており更新の必要性が高まっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校給食課	
係等	学校給食担当		係等	堀金学校給食センター	

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0145060	堀金給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
24,003,000	23,318,153	-	684,847	97.15%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【成果】

1 施設管理、衛生管理の取組

(1) 施設管理

堀金給食センターは平成17年の稼働以来9年目となり、施設・備品などにも老朽化による故障等が発生しております。施設・備品などの保守点検を業務委託する中で初期対応し修繕等の対応ができました。今年度はエアコンフィルターの交換等を行った。また、職員全体で省エネにも注意して運営にあたりました。

(2) 衛生管理

食中毒対策として職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育・地産地消の推進等

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食便りを掲載し情報を家庭に発信するとともに、各クラスにその日の給食の特徴等の情報を提供するお便りを随時発行した。また、給食センター職員が小学校1・2年、中学校1年生のクラスを訪問し給食のお話をしました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を子供たちに提供することができた。また、生産者より学校のクラスに入っていただく交流給食を実施し、児童生徒との交流の機会を作ることができました。

(3) 視察・試食の受け入れ

小中学校の保護者にセンターの作業風景を見学していただくと同時に試食を行いセンターの事業について理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒5名へのアレルギー対応食(対象食材の完全除去食或いは代替食)の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

- ・地元直売所などより、既設の食材の納入を受け給食に提供するとともに、生産者と生徒のともに給食を食べる場を作るなど食育と地産地消を進められました。

- ・施設供用後10年の節目を迎えるため、設備・備品等老朽化したものが見受けられるため、順次補修および買い替えが必要となっています。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校給食課	
係等	学校給食担当		係等	中部学校給食センター	

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0145080	中部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
47,778,000	47,067,366	0	710,634	98.51%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【成果】給食運営

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは築7年目を迎え、施設及び設備品の経年老化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、初期に不具合等を発見し修繕等の対応が出来ました。今年度は、不具合のある牛乳保冷庫を新調し2校へ設置しました。又、設備品に負荷が掛り使用量が増加する傾向にあります。毎日の朝礼時等に節電・節水に心がけるよう職員に注意喚起を行い、使用量を減らす努力をし大幅な使用量増加への歯止めをかけました。

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め7日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

その日の食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等配食前のホットな情報を織り込んだ「きゅうしよくものしりだより」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を進めることが出来ました。並びに、栄養士は管内7校全クラス、調理員は1クラスのみ訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事が出来ました。又、給食提供用に豊科地区の野菜生産農家が計画栽培をしており、安心安全な野菜を安定した供給量受け、給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食の受け入れ

豊科北小4クラス、豊科東小2クラス、豊科南中1クラス、明南小1クラスの計8クラス7回（豊科東小は2クラス合同）の保護者視察の受け入れを行い給食に対しての理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒15名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

- ・施設及び設備品の経年老化による不具合、故障が発生してきています。突然の故障で給食提供に支障が出ないように、修理が頻発する施設、設備品についてはもとより、そうでない使用上問題のない老朽化しているものも年次的な計画をもとに入れ替えを図ることが必要です。

- ・給食用食器についても、7年～8年が耐用年数です。実施計画の中で食器を計画的に入れ替える計画ですが、各センター入れ替えの年度が違うため、センター毎違うメーカーの食器を使用しています。できればある時期一斉に入れ替え、購入単価を抑えることが必要と考えます。これは、食管も同様です。

平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育委員会	教育部	部	教育委員会	
課	学校教育課		課	学校給食課	
係等	学校給食担当		係等	南部学校給食センター	

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0145090	南部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
47,110,000	45,547,463	0	1,562,537	96.68%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【成果】給食運営

- ・ 管内の小中学校へ安全・安心・おいしい給食の提供
- ・ 食育の推進、地産地消事業。 対象校：豊科南小学校、三郷小学校、三郷中学校
(H25年4月現在：2,600食、3校82クラス分)

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1)施設管理

当給食センターは築7年目を迎え、施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、初期に不具合等を発見し修繕等の対応が出来ました。ただ、電気回転釜1台がヒーター部分の故障により使用できなくなりました。(26年度で対応予定)

(2)衛生管理

職員の健康確認を申告(記録)し、感染症対策や衛生管理等の予防策を実施しました。また、来所者にも健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

・ 食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を進めることが出来ました。

また、豊科・三郷地区の野菜生産農家がより、安心安全な野菜を購入し、給食用食材の一部として利用し提供できました。

・ 給食センター視察・試食の受け入れ

保護者、役員会等視察の受け入れを行い学校給食・食育等に対する理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

・ 食物アレルギー性疾患の児童生徒16名へのアレルギー対応食(食材の完全除去食或いは、代替食)の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

・ 学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

・ 当給食センターも築7年目を迎え、施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障等が発生しています。定期保守点検を実施する中で対応しましたが、電気回転釜が1台故障してしまった為、26年度に取り替えを計画しています。

・ 光熱水費について徹底した節約を図り、通年より大きく使用量を減額できました。

・ 職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り安心安全な給食提供ができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	社会教育係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0149510	社会教育総務費		具体的な施策	生涯学習推進体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
337,275,000	334,976,241	0	2,298,759	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,387,000		細節名	金額	金額
		元気づくり支援金	2,387,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進をはかり、活力ある人づくり、地域づくりに資するため次の事業を行いました。

1 社会教育委員会議

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員（平成 25 年度 11 人）を置き、社会教育委員の会議を開催しました。平成 25 年度は公民館運営審議会との合同開催により、平成 26 年度組織体制について協議を行いました。

中信地区社会教育委員連絡協議会、長野県社会教育委員連絡協議会の総会並びに研修会に出席し研鑽に努めました。また、関東甲信越静社会教育研究大会(日光市)には、委員代表 2 人が参加しました。

また、安曇野市ブロック別研修を実施し、豊科女性交流センターの活動について学びながら、それぞれの地域の実状について情報交換を行いました。

2 成人式の挙行

安曇野市で 8 回目となる成人式を開催しました。平成 26 年の成人式は 1 月 12 日（日）の連休中日に挙行され、対象者 979 人のうち 716 人の出席がありました。市から記念品として「袱紗」と「記念写真」を贈りました。

式典後は、実行委員会作成の映像を鑑賞し、懐かしい給食を味わいながら交流会が行われ、また今年度は実行委員会企画による展示(ポストイットアート「make アルプス」)、成人者有志による発表などが行われました。

3 安曇野検定事業

「市民の一体感の醸成とお互いの地域を知る機会の提供」を目的として平成 23 年度から安曇野検定を実施しています。25 年度は、10 回の検定準備講座を実施し、講座及び町村誌(史)の内容から、一般の部とジュニアの部の検定用テキストを作成して、試験を行いました。

平成 25 年度安曇野検定 一般の部 受検者 148 人(合格者 93 人)

ジュニアの部 受検者 130 人(合格者 20 人)

上記の評価と課題等

- ・成人式は、対象者は近年 1,000 人前後を推移しており、出席率については 70～75%の高い水準を維持しています。25 年度は実行委員の自主企画の展示、発表もあり好評でしたが、次年度以降の継続実施いたします。
- ・3 年目を迎えた安曇野検定では過去最高の 278 人が受検し、事前実施した検定準備講座にも毎回多数の受講者があり、今後も継続しての学習機会提供と環境づくりが求められます。ジュニアの部の合格者率の改善については、検討いたします。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	社会教育係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	05	社会教育費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0150510	人権教育推進事業		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
3,080,000	2,515,443	0	564,557	81.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
137,000		人権教育推進市町村事業補助金	137,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域において人権教育推進協議会等と地区公民館を中心に事業を推進しました。

1 全市的取り組み

- (1) 学校、地域、家庭、職場が一体となった人権教育推進に向けて人権教育推進委員会小委員会を2回、人権教育推進委員会、人権教育指導員の会合同会議を2回開催し、あわせて研修として2回の講演会を実施しました。
- (2) 12月の人権週間に入権男女共同参画課と共催で、杉尾秀哉氏を講師に「報道と人権～情報化社会を生きる」と題し人権のつどい講演会を開催しました。
- (3) 企業人権教育推進協議会は設立4年目となり、32企業54事業所が加入しています。(H26.2月現在)平成25年度は総会、理事会に加えて、2回の啓発講演会を実施しました。

2 各地域の取り組み

- (1) 5地域での人権教育推進協議会・指導者養成講座を開催しました。
- (2) 学社連携事業として、小中学校人権教育推進協議会と連携し、地域ごとに授業参観、講演会、懇談会などを開催しました(人権教育推進委員・指導員が参加)。
- (3) 地区公民館人権学習会の開催。地区の現状に応じて扱いやすいテーマで実施し、99地区公民館のうち97地区公民館で実施されました。高齢者、女性、子どもの人権や、それ以外の人権問題について幅広い学習が行われました。
- (4) 各地域の取り組みとして、人権尊重作文やポスターの募集、人権啓発作品展を実施しました。

3 人権教育集会所管理運営事業

人権問題に対する理解と認識を深め、地域の人権教育の振興を図るために、5か所の人権教育集会所の維持管理と運営を行いました。

上記の評価と課題等

- ・企業人権教育推進協議会主催で10月に講演会を実施しました。初の企画でしたが、市や関係団体と連携し75人の参加があり好評でしたので、今後も継続実施します。
- ・地区の人権学習会は、今後もより多くの方に参加していただくため、内容・時期・手法を検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	子ども支援係

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0151010	青少年健全育成費		具体的な施策	青少年団体などの育成

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
15,571,000	14,088,585	0	1,482,415	90.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
193,126		青少年健全育成基金利子	25,076		
		人材育成基金利子	28,050		
		参加者負担金	140,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 青少年健全育成審議会
 - (1) 審議会を2回開催し、安曇野警察署管内の青少年の状況について安曇野警察署生活安全課長より研修を受けると共に青少年育成センターの設置について審議を行いました。
- 2 地域の自主組織との連携
 - (1) 穂高地域青少年健全育成連絡協議会、明科地域青少年健全育成市民会議との連携により、青少年の防犯、有害環境に対する取り組みを行うことができました。
- 3 青少年体験事業
 - (1) ジュニアリーダー育成サマーキャンプを7月13、14日に、長峰山・犀川を基地としてジュニアリーダーの企画・運営により実施しました。
 - (2) 安曇野の子ども達が一堂に会し、様々な体験活動や遊びを楽しみ、異年齢間の交流を図る「集まれ！あづみっ子祭り」を10月14日に豊科南部総合公園において開催しました。
 - (3) 身近にある科学の不思議、面白さを実験に参加しながら学ぶ「科学実験ショー」を10月12日に午前、午後の2回開催し、232人の参加がありました。
- 4 子ども会育成会支援
 - (1) 地域での子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。
 - (2) 基本補助金（平等割、均等割） 99地区育成会（補助金：4,734,800円）
 - (3) 活性化補助金 48地区育成会（補助金：1,789,000円）
- 5 青少年都市交流事業
 - (1) 海と山の子の交流事業で、今年度は安曇野市の子どもたち20人が神奈川県真鶴町を訪問し、海での交流を行いました。
 - (2) 江戸川区との交流は、13家族、33人の参加を得て実施しました。
- 6 鐘の鳴る丘集会所の管理運営事業
 - (1) 管理運営は穂高郷土資料館へ委託し、平成23年度から引き続き宿泊の利用は中止しました。
 - (2) 利用状況は、大人84人、子ども94人、合計178人の日帰り利用がありました。

上記の評価と課題等

- ・ジュニア・リーダー育成活動について、予定していた活動はできましたが、目標としていた会員の増員に繋がりませんでした。事業の在り方、進め方を見直して、推進していく必要があります。
- ・市全体を対象とした青少年健全育成のための組織が構築されていないため、関係機関・団体と連携して青少年育成センターの設置を進める必要があります。来年度10月頃までに設置予定です。
- ・鐘の鳴る丘集会所の建物老朽化に伴い、耐震診断を実施する必要があります。26年からは文化課において管理運営していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	子ども支援係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0151020	子ども支援費		具体的な施策	放課後児童の安全・安心な居場所の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
9,022,000	7,905,831	0	1,116,169	87.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,104,000		放課後子どもプラン補助金	3,104,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子どもプラン運営委員会

(1) 2 回の会議を開催し、放課後の子どもの居場所として教育委員会所管の放課後子ども教室及び健康福祉部所管の放課後児童クラブの実施状況について報告を行いました。

2 放課後子ども教室推進事業

(1) 放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10 小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	安全管理員	登録児童数	開催日数	延べ出席人数	1 回平均出席人数
豊科南	2	10	84	26	1,974	76
豊科北	2	9	69	27	1,561	58
豊科東	2	5	52	32	1,490	47
穂高南	2	24	117	34	3,469	102
穂高北	2	13	89	31	2,500	81
穂高西	2	13	72	34	2,218	65
三郷	2	16	123	35	3,448	99
堀金	2	14	154	30	3,552	118
明南	2	14	55	33	1,901	58
明北	2	9	47	31	1,345	43
合計	20	127	862	313	23,458	75

3 家庭教育支援事業

(1) 家庭教育支援チーム 2 人を配置し、子育て講演会・研修会の企画、家庭教育に関する情報提供として「子育て・親育ちかわらばん ポケット」を年 11 回発行しました。

(2) 保護者へのきめ細かな家庭教育の支援を行うため、講演会、講座等を開催しました。

上記の評価と課題等

- ・放課後子ども教室の開催により子どもの居場所確保、異年齢・異世代間交流の機会の提供ができました。開催回数を増やしていくかが今後の検討課題です。
- ・家庭教育支援チームが児童館訪問をすることにより家庭教育に関する情報提供の連携が図れました。今後は子育て活動をする外部団体を訪問し、ネットワーク化を推進してまいります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	社会教育係

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151505	中央公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
61,185,000	60,600,283	0	584,717	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

中央公民館事業としては、5分館公民館長と連携をとりあい、市全体の公民館の計画および事業展開を図ってきました。

- 1 市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言を頂くため、公民館運営審議会（平成25年度委員13人）を置き、公民館運営審議会議を開催しました。平成25年度は社会教育委員の会議と合同開催で、平成26年度組織体制について協議を行いました。
- 2 5月19日に第7回安曇野市公民館大会を開催し、功労者表彰、事例発表2地区公民館、また、「あの時避難所は・・・おだがいさまが支えた169日間 東日本大震災『ビッグパレットふくしま避難所』が教えてくれたこと」と題して、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター天野和彦特任准教授による講演を行い、約400人の参集者がありました。
- 3 中央公民館報は市民4人の編集委員の参加により、年6回発行し、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載しました。
- 4 平成22年度から中央公民館事業として始まった囲碁・将棋大会は、各団体関係者と連携して実行委員会主催行事として11月24日、堀金公民館で開催され、囲碁64人、将棋45人の参加がありました。
- 5 平成23年度に全市的公民館事業として始まった「総合芸術展」は2月15～23日にかけて豊科交流学習センター「きぼう」で開催し、絵画、写真、彫刻など111点の出展があり、充実した内容で好評でした。
- 6 地区公民館活動補助金として、99地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。
- 7 地区公民館建設補助金として、7地区公民館を対象に26,071,126円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。

上記の評価と課題等

- ・中央公民館報は、全市的公民館事業として発刊後、定着し4年目を迎えています。今後は、身近な公民館の話題や地域課題等も取り入れながら、より一層市民に親しまれるよう、紙面の充実を図って行きます。
- ・総合芸術展は、実行委員会を組織して実施し、内容的には充実したものとなりましたが、近年稀に見る大雪のため、観覧者が目標に届きませんでしたので、開催時期について検討する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	社会教育担当	係等	社会教育係

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	07	生涯学習費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	生涯学習費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0153510	生涯学習推進費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,796,000	3,633,787	0	162,213	95.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,241,000		元気づくり支援金	1,241,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市民大学、成人講座、学校開放講座、社会教育団体への運営補助等の事業を行い、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け取り組みました。

1 講座等の取り組み

(1) 市民大学講座

信州大学人文学部との連携協定により、同大学の協力を頂き 5 回の一般講座を開催しました。専門的な内容でしたが、熱心な受講者が多く、学習機会を提供することができました。また、テレビやマスコミ等で活躍されている講師を招き特別講座を開催しました。

(2) インターバル速歩体験講座

NPO 法人熟年体育大学への委託により平成 23 年度から実施しており、今年度 6～12 月に行った 13 回の連続講座では 50 人の参加がありました。初回と最終回に行った体力測定と血液検査の結果から、筋力・持久力の向上が見られ、成人病の指標となる全ての項目において改善の結果が見られました。

(3) 学校開放講座

市内小中学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に 14 講座（61 回）を開催、延べ 613 人の受講者がありました。

(4) 日本語教室の開催

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。（原則毎週 1 回、5 地域で実施）

2 社会教育団体への補助金の交付

5 地域文化協会への運営補助金として 873,600 円の補助を行いました。

上記の評価と課題等

- ・信州大学との連携による市民大学講座、学校開放講座をはじめ、多彩な生涯学習事業を実施しました。
- ・今後は、全市的な生涯学習事業の実施について検討するとともに、講座等の受講者によるグループ結成や指導者育成に力を入れていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	3	河川費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	1	河川費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0137030	水辺の楽校費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
2,726,000	2,511,586	0	214,414	92.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設

- (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場
- (2) 御宝田水のふるさと公園グラウンド

2 指定管理

- (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場のみ指定管理
- (2) 指定管理者：御宝田マレットゴルフクラブ
- (3) 年間入場者： 21,094 人
- (4) 委託料： 1,250,000 円

3 公園整備

- (1) 草刈り作業 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート
安曇野市シルバー人材センターが行います。

4 洪水対策

- (1) 洪水対応演習の実施
実施日：平成 25 年 8 月 5 日

上記の評価と課題等

- ・草刈り等の作業は、地域住民の方で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」と共に行っています。多くの方にご利用いただきました。
- ・観光交流促進課からの補助執行で管理を行っていますが、冬場は白鳥が飛来し、餌やりもあり、鳥インフルエンザ対策の課題もあります。白鳥の関係については、観光交流促進課で対応していますが、観光施設として統一的な管理体制を検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	3	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0138590	文化公園維持管理事業		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
21,804,000	21,024,961	0	779,039	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名		金額
2,301,797		文化公園施設使用料	2,161,280	
		文化公園公衆電話料	3,160	
		社会体育施設自動販売機電気料	137,357	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設

- (1) 三郷文化公園体育館
- (2) 三郷文化公園グラウンド
- (3) 三郷文化公園テニスコート
- (4) 三郷文化公園体育館柔道場・剣道場

2 施設管理

- (1) スポーツ施設であることから、都市建設部より補助執行を受けて管理しています。
- (2) 三郷生涯学習係で貸館を行い、体育館管理、清掃等は安曇野市シルバー人材センターに委託しています。

3 施設修繕（施設修繕費 5,459,633 円）

（主な修繕）

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 屋内消火栓ポンプ用蓄電池設備修繕 | 3,528,000 円 |
| (2) テニスコート修繕 | 892,500 円 |
| (3) 音響設備修繕 | 326,550 円 |

上記の評価と課題等

- ・施設修繕を行った施設では、本来の施設機能が復活し、利用者へのサービスや安全確保につながりました。
- ・築 20 年以上経過している施設であるため、大規模改修を含めた施設改善計画を検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0152510	社会体育総務費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
17,209,000	16,950,876	0	258,124	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. スポーツ振興審議会
スポーツ振興審議会（委員 13 人）を 3 回開催し、「安曇野市各種競技会及び発表会出場者補助金交付要綱」の一部改正について答申を頂きました。
2. スポーツ推進委員会
社会教育課及び公民館事業（教室・運動会等）の指導、協力を行い、またスポーツ推進委員会全体会議（委員 30 人）を 3 回開催しました。
3. 体育協会 【補助金額 6,716,000 円】
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。
(地域体協 5 地区 傘下団体 102 団体 競技部 18 団体 6,258 人)
4. スポーツ少年団 【補助金額 4,400,000 円】
各地域のスポーツ少年団に対し、活動補助や各種大会参加補助を行いました。
(65 団体、1,773 人)
5. 安曇野市各種競技会及び発表会出場者補助金 【補助金額 750,000 円】
北信越大会以上の各種競技会または発表会に出場した個人・団体に補助を行いました。
(個人出場 28 件、団体出場 6 件)
6. 市民スポーツ祭 【委託金額 1,500,000 円】
市民スポーツ祭実行委員会を組織し運営を行いました。
6/30 総合開会式、スポーツ交流会、体力測定
6 月～12 月にかけて種目別競技会（17 種目） 延べ 3,000 人参加
7. 第 23 回長野県市町村対抗駅伝競走大会・第 9 回長野県市町村対抗小学生駅伝競走大会
松本市で開催され安曇野市チームが参加しました。(対抗駅伝 8 人出場・11 位、小学生駅伝 4 人出場・7 位)
8. 第 62 回長野県縦断駅伝競走大会
2 日間に渡り長野市～飯田市を縦断する駅伝大会に安曇野市チームが参加しました。
(22 人出場・11 位)

上記の評価と課題等

- ・安曇野市各種競技会及び発表会出場者補助金交付要綱について、スポーツ振興審議会からの答申を受け、補助金から激励金とし、競技会等の対象を北信越大会以上から全国大会以上とし、交付対象者は、「市内に住所を有する者」等を加え対象の幅を拡大させました。(平成 26 年度より)
- ・体育協会(スポーツ少年団含む)について、法人格の取得など組織の体力をつける必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0152525	スポーツ振興事業費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
4,962,000	4,511,385	0	450,615	90.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
976,750		スポーツ教室参加料	472,900		
		スポーツ教室参加者傷害保険料	503,850		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 親子スポーツ教室・親子体操教室
[期間] 5~2月 [対象] 2歳~保育園就学前の子どもと親 [参加人数] 延べ18,200人
[内容] 身近にある物(タオル等)や、体育器具(マット等)を使い、楽しく体を動かす。
- ニュースポーツ教室
[期間] 5~2月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ420人 [回数] 10回×2コース
[内容] ニュースポーツを通じて体を動かすことを楽しみながら、健康増進を図る。
- わんぱくGYM(ジム)教室
[期間] 5~2月 [対象] 年中、年長の園児 [参加人数] 延べ600人 [回数] 10回×3コース
[内容] スポーツに親しむための教室。
- リズム体操教室
[期間] 5~7月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ260人 [回数] 10回
[内容] 様々なジャンルの音楽に合わせて踊る、運動のきっかけと健康づくりの教室。
- スマイルステップ教室
[期間] 5~2月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ630人 [回数] 10回×3コース
[内容] 初心者向けのエアロビクス。音楽によって色々なステップを踏み楽しく体を動かす。
- コーディネーショントレーニング普及事業
[期間] 年間 [参加人数] 延べ150人
[内容] 親子体験会、高齢者体験会、学ぶ会、研修会、各種団体への出前講座の実施
- 安曇野ウォーキング
[期日] 6月17日・11月6日 [参加人数] 延べ40人 [場所] 6月明科廃線敷き、11月穂高の牧~烏川溪谷沿い [内容] 自然に恵まれた安曇野をウォーキングし、健康増進を図る。
- 安曇野子ども駅伝大会
[期日] 3月21日 [参加人数] 155人
[内容] 豊科南部総合公園において行う小学生駅伝大会。
その他、親子力ヌー教室・スポーツ指導者研修会を開催しました。

上記の評価と課題等

- ・スポーツ教室について、就学前の子どもと親を対象とした教室は人気があり、多くの方に参加いただきました。
- ・一般成人者を対象とした教室については、教室内容の見直しが必要です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	6	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	2	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0153005	社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
525,196,000	428,136,161	93,676,000	3,383,839	81.5%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
310,032,070		学校施設使用料	2,952,200	社会体育施設公衆電話料	8,650
		社会体育施設使用料	11,967,880	スポーツ振興くじ助成金	44,817,000
		社会体育施設自動販売機電気料	286,340	体育施設整備事業	250,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設等（他事業で管理する施設を除く）

(1) 体育館	6 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	10 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	4 施設	(6) レットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	5 施設	(8) 柔剣道場	3 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）					

2 指定管理

（施設名）	（指定管理者）	（年間入場者）	（委託料）
(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース 18	豊科マレットゴルフ協会	21,954 人	1,329,000 円
(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	27,175 人	2,750,000 円
(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	10,000 人	805,000 円
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	12,016 人	1,353,000 円

3 施設整備

（工事名）	（工事費）
(1) 南部多目的運動広場整備工事	272,945,600 円(事故繰越分 93,675,600 円を含む)
(2) 県民豊科運動広場拡張整備工事	148,434,500 円
(3) 明科龍門淵公園運動広場フェンス改修工事	5,617,500 円
(4) 西穂高グラウンドベンチ設置工事	1,785,000 円
(5) 西穂高運動場入口舗装工事	283,500 円
(6) 牧体育館玄関前舗装工事	955,500 円
(7) 堀金総合体育館駐車場舗装工事	1,785,000 円

4 施設修繕

・ 豊科武道館柔道場畳取替修繕他	8,042,901 円
------------------	-------------

上記の評価と課題等

- ・ 県民豊科運動広場拡張整備及び各施設の運用管理を行い、施設の有効活用を進めました。
- ・ 南部多目的運動広場の工事は、記録的な積雪のため、事故繰越となりました。
（平成 25 年度支払分 179,270,000 円）
- ・ 老朽化している施設が多く、今後修繕費の増加が見込まれます。平成 26 年度策定予定の「公式スポーツ施設整備計画」策定を踏まえ、施設修繕等を計画的に進めていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会事務局
課	生涯学習課	課	社会教育課
係等	スポーツ推進担当	係等	スポーツ振興係

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	6	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	2	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0153105	市民プール管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
26,256,000	26,253,728	0	2,272	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設

・穂高プール

2 指定管理

(1) 指定管理者：株式会社 フクシ・エンタープライズ

(2) 委託料 8,577,000 円

(3) 公開期間 平成 25 年 7 月 6 日（土）～平成 25 年 9 月 1 日（日）

(4) 営業日 全 53 日間（うち開場日数 49 日間、休業日数 4 日間）

(5) 入場者 18,525 人（大人 6,224 人、子ども 7,498 人 減免 4,803 人）

(6) 最高入場者数 1,223 人（8 月 11 日（日））

(7) 利用料 4,804,140 円

3 施設修繕（修繕費総額） 6,090,000 円

（主な修繕）

(1) プールろ過装置修繕 4,305,000 円

(2) 子どもプールタイル等修繕 499,800 円

(3) スライダー緑色コース修繕 451,500 円

上記の評価と課題等

- ・市内唯一の市民プールで、営業日 53 日間で延べ約 19,000 人の利用があり、多くの方に利用いただくことができました。
- ・築 25 年が経過し、施設の老朽化が激しく、修繕費が多額となっています。また、土地も借地のため、平成 26 年度策定予定の「公式スポーツ施設整備計画」を踏まえ、今後の方向性を検討していく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	文化振興係	係等	文化振興係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149520	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
98,324,000	96,189,965	0	2,134,035	97.83%

特定財源の合計金額	左記 の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,113,160		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	96,702	名誉市民田淵行男顕彰基金繰入金	1,000,000
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	16,458		
		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子繰入金	4,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。
諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

1 文化芸術振興事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成 17 年から実施しています。25 年度より、対象を従来の穂高地域の中学校から市内全中学校（リーダーズバンド）に広げました。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成にも資しています。

第 1 回：6 月 8 日(土) 第 2 回：11 月 9 日(土) 第 3 回：大雪により中止 計 131 人

(2) 能楽教室の開催

日本の古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成 13 年から市内小中学校で開催しています。

6 月 18 日(火) 豊科北中学校 6 月 19 日(水) 明南小学校 計 1,000 人

(3) 自然文化講演会の開催

安曇野の自然・文化を考える機会として開催しました。

テーマ「自然の不思議とおもしろさ」(講師：西村豊氏) 3 月 9 日(日) 70 人

(4) 美術館博物館利用促進事業

美術館・博物館についての理解を深めていただけるよう見学会を開催しました。

美術館めぐり「美術館・博物館の裏側見せます」：3 月 12 日(水) 24 人

2 諸団体との協働事業

(1) 第 14 回安曇野紙ヒコキ競技大会 4 月 14 日(日) 33 人 報償費 63,156 円

(2) 第 9 回あづみの公園早春賦音楽祭 5 月 4 日(土) 10,566 人 補助金 2,000,000 円

(3) 第 50 回童謡まつり 5 月 5 日(日) 700 人 補助金：900,000 円

(4) 第 23 回信州安曇野薪能 8 月 17 日(土) 606 人 補助金：5,000,000 円

(5) 『安曇野文化』刊行 第 7 号～10 号発行 補助金：1,800,000 円

(6) 美術館博物館連携事業

文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して以下の諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進に結び付けることができました。 1,500 人

ア ギャラリートークリレー

イ ミュージアムパスポート

ウ 学校ミュージアム など

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149520	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (7) 安曇野スタイルネットワークとの協働事業 負担金 30,000 円
(8) 安曇野アトラインへの参加 負担金：300,000 円
(9) 生誕百年高橋節郎展実行委員会への参加
安曇野市（高橋節郎記念美術館・豊科近代美術館）、豊田市（豊田市美術館・高橋記念美術文化振興財団）、長野県信濃美術館で実行委員会を構成し、26年度の巡回展開催に向け、図録の編集印刷を行いました。 負担金：2,000,000 円

3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 4,453,000 円
(2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 1,140,000 円

4 資料受納・収集・整理事務

- (1) 田淵行男資料
(2) 熊井啓資料

5 博物館・美術館等の管理運営

(1) 博物館協議会

登録博物館4館及び類似施設5館の管理運営状況等について、館長の諮問に答えるとともに、意見を述べました。また、博物館等の将来構想及び新市博物館構想について協議しました。

第1回：5月16日(木) 第2回：6月27日(木) 視察 第3回：7月26日(金)
第4回：10月17日(木) 第5回：11月14日(木) 第6回：3月27日(木)

(2) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	37,034,000 円
田淵行男記念館		23,322,000 円
飯沼飛行士記念館		2,169,000 円
臼井吉見文学館	安曇野地域住民ネットワーク	2,148,000 円

(3) 修繕等

施設名	修繕等内容	決算額
田淵行男記念館	展示室エアコン設置工事	840,000 円
	外トイレ改修工事	2,730,000 円
豊科近代美術館	展示室クロス張替工事	2,583,000 円

6 交流学習センターの管理運営

(1) 交流学習センター運営委員会

穂高交流学習センター及び豊科交流学習センターが行う事業について、市民の目線から意見をいただきました。

第1回：5月10日(金) 第2回：7月23日(火) 第3回：11月7日(木)
第4回：3月25日(火)

上記の評価と課題等

諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。引き続き、文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。

「文化振興計画」を策定し3年が経過しました。施策の総合的かつ計画的な推進が求められています。特に、実施目標を短期に設定した事業については、検証と評価が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	文化振興係	係等	文化振興係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149540	高橋節郎記念美術館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
24,520,000	23,427,571	0	1,092,429	95.54%

特定財源の合計金額		左記の内訳		金額	金額
		細節名	金額	細節名	金額
2,097,648		記念美術館使用料	1,589,048		
		美術館グッズ等販売	508,430		
		美術館公衆電話料外	170		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰するとともに、地域における文化活動の拠点となるよう諸事業を実施しました。

1 教育普及活動

(1) 常設展

「嶽～ふるさとの山～」 「朱の世界」などのテーマで、広く高橋節郎の芸術を紹介しました。

(2) 企画展

ア 「開館 10 周年記念 シュルレアリスムと高橋節郎展」 会期：7 月 13 日(土)～9 月 1 日(日)
高橋節郎が東京美術学校に学んだ 1930 年代に美術界を席卷したシュルレアリスム絵画を紹介。高橋があこがれた国内外の作家の作品を展示しました。

イ 「そば猪口アート公募展」 会期：10 月 19 日(土)～11 月 17 日(日)

広く一般から自作のそば猪口作品を公募し、主屋にて展示しました。応募作品 250 点。

ウ 「第 9 回北穂高芸術展」 会期：11 月 23 日(土)～12 月 8 日(日)

エ 「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12 月 17 日(火)～3 月 9 日(日)

(3) 共催展

南の蔵を利用し、地元作家の展覧会を開催しました。

(4) 講座・学習会

企画展等にあわせ講演会、そば猪口加飾講座、漆芸技法講座、水墨画講座など 11 講座を開講しました。受講者 695 人

(5) 学習支援・レファレンス・情報提供・その他

(6) 「友の会」活動支援

2 資料の調査・研究・収集

「生誕百年高橋節郎展」(平成 26 年度)に向けて資料の調査研究、収集を行いました。

3 資料の整理・保管

4 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率：59.7%

(2) 施設の修繕

軒天漏水対策工事：997,500 円、展示室壁塗装工事：745,500 円

5 入館者数

13,978 人(平成 24 年度：12,233 人 前年比：114.3%)

上記の評価と課題等

諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。

開館 10 年が経過し、施設の傷みが目立ってきました。計画的に修繕していく必要があります。

主要な施策（事務事業）の成果の概要					
平成 26 年度			平成 25 年度		
部	教育部		部	教育委員会	
課	文化課		課	文化課	
係等	文化振興係		係等	文化振興係	
				決算書 ページ	224

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149620	陶芸会館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,955,000	6,624,272	0	330,728	95.24%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,494,790		陶芸会館使用料	2,477,200		
		陶芸会館作陶料等	17,590		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

陶芸作品の鑑賞及び作陶体験を通じて市民の生涯学習及び文化振興に資することを目指して、諸事業を実施しました。

1 教育普及活動

(1) 常設展示

(2) 陶芸教室

毎月第3日曜日（全10回） 参加者162人

(3) 親子陶芸教室

7月6日(土) 参加者32人 11月4日(月) 参加者28人 3月29日(土) 参加者11人

(4) そば猪口のすすめ教室

高橋節郎記念美術館そば猪口アート公募にあわせ開催しました。

5月18日(土) 参加者2人

(5) 学習支援・レファレンス・資料提供他

ア 公民館・子ども会事業への協力

イ 安曇野スタイル・美術館博物館連携事業への参加

ウ 長野県主催学芸員研修会協力

日時：12月11日(水) テーマ：「陶芸作品の取扱いと展示」 参加者40人

2 資料の収集保管

3 入館者数

作陶体験：1,364人（平成24年度：1,271人 前年比：107.3%）

展示室入館者：192人（平成24年度：147人 前年比：130.6%）

上記の評価と課題等

展示室の観覧は限られていますが、作陶体験は修学旅行生や観光客に人気があり、市の観光推進並びに生涯学習に寄与しています。

今後の課題として、展示室の有効利用、施設及び備品の老朽化への対応などがあげられます。

平成26年度から、公益財団法人安曇野文化財団による指定管理となります。豊科近代美術館等と連携した事業展開を期待します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	文化財保護係	係等	文化財保護係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0150010	文化財保護費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,517,000	10,795,539	0	721,461	93.74%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,800,260		市町村合併特例交付金	1,200,000	
		町村誌頒布代	105,500	
		その他刊行物頒布代	494,760	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 文化財保護審議会（審議会 1 回）
平成 25 年度文化財パトロール結果と今後の文化財保護の取り組みの方向性について、審議しました。
- 文化財調査委員会（委員会 2 回 その他パトロールの実施）
文化財調査員による市指定文化財の現状把握のためのパトロールを実施しました。
- 文化財調査
 - 古文書調査（4,381,210 円）
地域の歴史解明や市誌編纂事業のための、古文書整理作業を実施しました。等々力家（穂高）潮神明宮（明科）水谷家・西澤家（豊科）については目録作成を行いました。
 - 民家調査（498,750 円）
平成 24 年度に実施した民家建築悉皆調査（1000 軒余）のデータを、本棟造り、茅葺、切妻、町屋等、種別ごとに集計し、分布図等の作成を行ないました。
- 指定文化財保護のための補助事業
次の文化財保護事業に対し補助を行いました。
無形民俗文化財保存伝承事業・・・おふね祭り、道祖神祭り他 13 件（1,250,000 円）
天然記念物支障枝剪定 1 件(96,750 円) 文化財防災等設置及び維持管理 3 件(133,000 円)
有形文化財の修理・・・潮神明宮本殿 1 件(579,000 円)
- 指定文化財説明板の修理と、いわれの地標柱設置事業
次の文化財の説明板の修理と、新規事業として史跡等標柱の建て替えを行いました。
上原古墳・長光寺薬師堂説明板の修理（77,175 円）
学校跡地・郷倉跡地等のいわれの地標柱建て替え 29ヶ所（1,270,500 円）
- 市所有地にある文化財の維持・管理
 - 岩原旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を、定期的に実施しました。
 - 岩原安楽寺六地藏の松支柱補修・松枯れ防止の樹幹注入を実施しました。（172,515 円）
- 安曇野風土記 の頒布 （販売分 494,760 円 @840 円×589 冊）

上記の評価と課題等

- 平成 25 年度から新たに、市指定文化財のパトロールを始めました。これにより市指定文化財のおかれている現状と課題を把握し、関係者間で共有できるようになりました。一方、個々の史跡・名勝・天然記念物や、有形・無形文化財等の保存管理に対する具体的な施策方針を検討することが課題となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	文化財保護係	係等	文化財保護係

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0150020	埋蔵文化財発掘調査		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,977,000	4,904,128	0	1,072,872	82.05%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 24 年度 実施 明科遺跡群栄町遺跡（第 4 次）発掘調査関連事業
 - 遺物・図面整理作業を行ないました。
 - 発掘調査報告書の作成及び刊行をしました。 300 冊（印刷製本費 330,750 円）
- 平成 24 年度試掘調査結果について上記の発掘調査報告書に併せて掲載しました。
- 文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護（土木工事等に伴う埋蔵文化財の保護）事務事業
 - 開発事業の把握のため、事業照会を行いました。
 - 埋蔵文化財包蔵地内の開発について、事業者との保護協議を実施しました。
 - 文化財保護法 93 条(一般開発)及び 94 条(公共事業開発)届出に対し、意見書を添付し進達しました。
 - ・ 93 条関係・・・50 件
 - ・ 94 条関係・・・35 件
 - 92 条関係(学術調査)1 件
 - 合計 86 件
 - 上記の 86 件の土木工事等に対し、工事立会いを実施しました。
- 埋蔵文化財包蔵地の範囲確認調査
 - 開発行為に先立ち試掘調査を実施しました。
 - (経営体育成基盤整備事業～烏川地区～ / 一般住宅建築 / 公共事業等 計 10ヶ所実施)

埋蔵文化財関連の整理作業（賃金 3,279,760 円）

上記の評価と課題等

平成 24 年頃から開発行為件数が大幅に増え、平成 25 年度は、文化財保護法 93・94 条の届出件数が倍増しました。しかし、試掘調査、工事立会いまでのケースで、緊急発掘調査にいたるまでの開発行為はありませんでした。今後、緊急発掘調査にまで及び開発が発生した場合、人的対応が課題となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	博物館係	係等	文化財保護係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149530	郷土資料館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
3,587,000	3,273,672	0	313,328	91.26%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
61,820		郷土資料館使用料	61,820		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高郷土資料館を中心に、先人たちの歴史や暮らしの様子を学ぶ活動として以下の事業を行いました。また、収蔵庫として管理している旧三郷民俗資料館、堀金歴史民俗資料館についても、学校等の見学要望に対応しました。

1 教育普及活動

(1) 展覧会等

常設展示により、穂高地域の歴史・民俗等にかかわる資料の展示とそれに関連する情報提供を行い、年間の総入館者は1,408人と前年度より145人(11.5%)増加しました。隣接する「鐘の鳴る丘集会所」に関する展示と案内も行い、見学者の対応に努めました。

(2) 講座・学習会等

資料館が所蔵する民俗資料を実際に使った体験講座「昔の暮らし体験教室」を市内の小学校10校を訪問して開催し、3学年の約900人の児童が体験しました。

旧三郷民俗資料館では、三郷小学校の児童を対象に展示を見ながらの学習会を実施しました。春季に6学年201人を対象に縄文土器等の説明をし、冬季には3学年178人を対象に民具・農耕具等の学習会を行いました。

安曇野市美術館博物館連携事業に参加しました。

2 資料の整理・保管

資料の整理・保管を行いました。

3 施設の管理

施設敷地、駐車場、トイレ棟の管理を行いました。

旧三郷民俗資料館、旧堀金歴史民俗資料館の管理を行いました。

上記の評価と課題等

穂高郷土資料館の常設展示は、説明板(キャプション)をより分かりやすい内容に改めたことにより、入館者が一つひとつの展示を丁寧に見ていくようになりました。

豊科郷土博物館と共催の「昔の暮らし体験教室」は、どの小学校でも好評で、子どもたちから多数の礼状が届きました。民俗資料活用的手段として有効な事業ですので、継続を図っていきます。

穂高郷土資料館のほか、三郷・堀金の旧資料館、文化財資料センターには多くの民俗資料等が収蔵され、その整理や利活用が今後の課題となっています。また、「昔の暮らし体験教室」で民具の使用方を説明する市民の高齢化が進んでいて、人材育成も急務になっております。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	博物館係	係等	文化財保護係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149550	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
48,009,000	47,459,808	0	549,192	98.86%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
248,026		郷土資料館使用料	210,680		
		郷土博物館等コピーサービス料	21,146		
		その他刊行物頒布代	16,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

常設展示替え及び特別展において、わかりやすく親しみやすい展示構成を心がけました。また、学校等への出前講座を積極的に行い、子どもたちが博物館に親しむ機会を増やす努力をしました。

1 教育普及活動

(1) 展覧会等

開館以来、2階展示室に設置していた常設展示を1階に移し、「安曇野をめぐる水と私たちの暮らし」をテーマとして全市域を対象とした展示へのリニューアルを行いました。工事期間中は臨時閉館としましたが、年間の総入館者は7,688人と前年度より1,355人(21.4%)増加しました。

夏季特別展「あの世展～安曇野から旅立つ四十九日～」は、死後の世界を再現する実験的な展示として注目を集め、入館者は前年度夏季特別展の約3倍の1,709人に上りました。

特別展「安曇野のお祭り展 ～よろず願いごと引き受けます-道祖神～」では、道祖神に関係した祭りを扱い、地域の祭りに対する市民の関心を高めることができました。入館者は、博物館が1,449人、第2会場の豊科交流学習センターが1,006人でした。

インフォメーションコーナーを設け、市内の史跡や祭り、自然などの見どころを紹介することにより、来館者に市内を歩いてもらえるように工夫しました。

(2) 講座・学習会等

講座・学習会として、「野鳥観察会 in 万水川」「中房タイムトラベル」「昔の暮らしを体験しよう」「マイわらぞうりを作ろう」「押絵の干支をつくってみよう」を開催し、135人が参加しました。

特別展関連イベント

「あの世展」の関連イベントとして、「展示説明・怪談話大会」「安曇野の『あの世』めぐり」を開催し、41人が参加しました。また、「安曇野のお祭り展」の関連イベントとして、「ワークショップ」2回「オープニングイベント」「おみくじで『あなたの道祖神』をみつけよう」「写真公募」「あなたの知らない道祖神に会いに行こう」「道祖神に会いに行こう」「伝統食を楽しむ」「ファイナルイベント三九郎」「シンポジウム『道祖神が拓く安曇野の未来』」を開催し、1,777人が参加しました。

安曇野市美術館博物館連携事業に参加しました。

(3) 学習支援・出前講座・問合せへの対応・資料提供等

学校授業等

穂高北小学校6学年：社会科(歴史)授業 148人

豊科北小学校6学年：社会科(歴史)授業 119人

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149550	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科南小学校4学年：拾ヶ堰学習会 134人
 三郷小学校3学年：社会科授業 178人
 穂高西小学校：クラブ活動（地元の御柱づくり・御柱立てを体験） 8人
 豊科高校：博物館の民俗資料等見学 40人
 豊科東小学校職員研修：学区内の遺跡等 20人
 市内全小学校（10校）：昔の暮らし体験教室 約900人
 出前講座
 地域の教育・歴史・福祉団体等の要請を受け出前講座を開催し、約230人が受講しました。
 問合せへの対応
 市民や観光客等からの問合せについて、調査の上、回答するなどの学習支援を行いました。
 刊行物の発行
 パンフレット「ふるさと安曇野きのう・きょう・あした」 9（あの世展）1,000部、 10（お祭り展）2,000部、「博物館年報」300部を発行しました。また、博物館の研究の成果として、「豊科郷土博物館紀要第1号」300部を発行しました。

2 資料の調査・研究・収集

（1）特別展に伴う調査・研究

（2）寄贈資料の受け入れ
 6件 89点（化石等）

3 資料の整理・保管

（1）資料の整理・保管は、主に文化財資料センターにて実施しました。

（2）適正に資料を保管するため、燻蒸作業を実施しました。

4 施設の管理

（1）常設展示を2階展示室から1階に移し、展示のリニューアルを行いました。

豊科郷土博物館常設展示替え業務委託 4,053,000円

（2）以前から危険が指摘されていた屋根の葺き替えを中心とした外装工事と、トイレに洋式便器を設置する施設改修を行いました。

豊科郷土博物館改修工事 26,040,000円

（3）トイレ洗面室の給水管の付け替えとトイレ壁面のタイル剥離の修繕をしました。

豊科郷土博物館便所修繕 682,500円

上記の評価と課題等

常設展示のリニューアルにより全市域を対象とした展示を実現することができました。夏季特別展「あの世展」及び文化庁の補助金を受けて実施した特別展「安曇野のお祭り展」では、多くの市民に展示会を見てもらうことができました。また、「博物館年報」と「豊科郷土博物館紀要」を開館以来、初めて発行しました。いずれも市民の学習と博物館の将来につながる成果でした。

今後は、市内で唯一の総合博物館として、全市域の市民の利用促進と学校教育における学習利用につながる事業を展開することが課題となっています。また、新市立博物館構想の策定に際しては、博物館の使命と役割、活動内容、現在の施設の統廃合も含めた施設整備、管理運営等、体制と施設の両面からの検討が課題です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	博物館係	係等	文化財保護係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149560	文化財資料センター費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
6,141,000	5,524,176	0	616,824	89.96%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

文化財資料センターの施設管理と資料の整理を行いました。
 なお、この施設では埋蔵文化財の資料整理や古文書の整理作業も行っています。

- 資料の調査・研究・収集
 写真・書籍の収集を行いました。
- 資料の整理・保管
 (1) 旧町村誌（史）に関する資料の整理を行いました。
 (2) 斎藤嘉明氏より寄贈された写真（12,000点）の電子データ化と目録づくりを行いました。
 (3) 寄贈図書類の整理事業に着手しました。青沼博之氏の学術書籍（2,170点）、倉石忠彦氏の学術書籍（1,239点）の目録づくりを行いました。
- 施設の管理
 適正な維持管理に努めました。

上記の評価と課題等

博物館と連携しながら、文化財資料センターで収蔵する資料の整理作業を順次進めることができました。
 今後も、資料整理を進め、永年的な保存を図ると共に、博物館等における利活用ができる状態にしていきます。
 また、全体的に資料が増えつつある中で、今後の資料の受け入れ方法や収蔵場所の確保が課題になっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	文化課	課	文化課
係等	博物館係	係等	文化振興係

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0149630	貞享義民記念館事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /	
14,403,000	14,076,798	0	326,202	97.74%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
411,450		貞享義民記念館使用料	334,700		
		義民館グッズ売上金	76,750		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

貞享義民を顕彰するとともに、市民の人権学習の場、生涯学習の場となるような事業を実施しました。全体の入館者は6,821人で、前年度より590人(9.5%)増加しました。

1 教育普及活動

(1) 常設展

「生きる権利」の主張を展示テーマとし、歴史資料やシアターを使って貞享騒動の史実を伝えると共に、義民の顕彰や人権を学ぶ場としました。

(2) 企画展

「古布のよみがえり展」「さつき盆栽展」「青樹会安曇野展」「ちぎり絵展」「白鳥愛好会写真展」「榆フォトクラブ展」「木々と草花のふるさとめぐり展」「フォトサロンなかがや展」「三郷陶芸クラブ絆展」「あさのたかを木壁画とタイルアート展」「瀧澤伸介絵画展」「三郷美術会小品展」を開催しました。

(3) 講座・学習会等

臨地講座として、「道祖神めぐり(大町市南部)」「義民をたずねて(生田万の乱)」「義民をたずねて(会田麻績騒動)」「貞享義民遺跡めぐり」を開催しました。

企画講座として、「古文書歴史講座(前期)」「古文書歴史講座(後期)」を開催しました。

安曇野市美術館博物館連携事業に参加しました。

(4) 学習支援・問合せへの対応・資料提供等

学習利用

三郷小学校ほか8校(市内2校)620人、人権関係団体9団体198人、教育関係団体5団体106人、その他団体19団体408人。

問合せへの対応

市民や観光客等からの問合せについて、調査の上、回答するなどの学習支援を行いました。また、資料の提供や本の貸し出しを行いました。

2 資料の調査・研究・収集 講座・企画展に伴う調査・研究

3 資料の整理・保管 近世資料等の整理・保管

4 施設の管理 施設敷地、公園、水路、駐車場、トイレ棟の管理

上記の評価と課題等

「貞享騒動」の概要を分かりやすく紹介するとともに、臨地講座により市民が郷土の歴史や義民たちの精神を理解し、人権を考える機会に繋がりました。現在、記念館には学芸員配置がないため、学校のニーズに合わせた学習機会の拡大や、人権学習の場としての利用の浸透を図っていくことが難しい状況です。新市立博物館構想の中で、館の位置づけと事業の充実について検討していきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	図書館交流課	課	文化課
係等	図書館交流担当	係等	図書館係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0152005	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
129,729,000	127,886,370	0	1,842,630	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
49,803,264		三郷図書館建設事業基金利子	1,392,257	図書館相互貸借送料	17,440
		図書カード発行手数料	38,200	市町村振興協会交付金	48,197,598
		図書館コピー使用料等	157,769		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 平成 25 年度図書館利用状況

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計
蔵書点数（点）	185,104	75,755	31,659	23,672	46,837	363,027
登録者数*（人）	18,393	7,847	2,937	1,726	3,474	34,377
開館日数（日）	288	288	287	286	286	
利用者数*（人）	125,701	47,529	10,578	5,759	9,480	199,047
貸出点数（点）	494,884	172,067	46,261	23,728	31,745	768,685

（* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出しカードで本を借りた人数）

2. 全館共通で取り組んだ主な事業

（1）図書館資料収集事業 全館で昨年比蔵書数 11,269 点増

（2）ブックスタート事業

市内 3 か所の保健センターにて、乳児期から本に親しんでもらうため、4 ヶ月児健診時に本をプレゼントしました。対象者数：646 人

（3）図書館配本事業

市内の保育園、デイサービス施設等 17 団体へ計 8,975 冊の図書を貸出し、平成 25 年度は、新たに県立こども病院、穂高西部児童館への配本を開始しました。

（4）各種おはなし会

それぞれの図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話会を定期的に行いました。

中央図書館：延べ 2,566 人参加、豊科図書館：延べ 581 人参加、三郷図書館：延べ 239 人参加、堀金図書館：延べ 186 人参加、明科図書館：延べ 176 人参加

（5）松本山雅 FC との連携事業

松本山雅 FC 選手の推薦図書と選手の写真パネルを展示しました。（8 月 1 日～9 月 4 日）

秋の読書週間に、選手の写真入りしおりを配布しました。（4 選手・5,000 枚配布、10 月 26 日～11 月 10 日）

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0152005	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 新たに取り組んだ事業

(1) インターネット貸出予約サービス

5月20日からパソコン又はスマートフォンなどから図書等の貸出予約ができるサービスをスタートし、予約件数が約2倍、貸出冊数等も平成24年度を上回りました。

(2) 図書館フェスタ(9月7日(土)・8日(日)の2日間)

例年どおりのイベントとしてTKJBスイングキッズコンサート、絵本作家長谷川義史さんの絵本ライブをメインイベントとし、カードケース・クラフトでふくろう・小さな本作りワークショップ、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。

新たな取り組みとして、信濃毎日新聞データベース体験コーナーの設置、図書館川柳の募集、オープニングセレモニーを実施した結果、入館者数3,453人(H24:3,331人)と前年度を上回りました。

(3) 図書館川柳の募集(応募数:一般の部162作品、中学生以下の部29作品)

図書館に関する川柳を募集しました。展示した川柳に来館者から投票をしていただき、優秀作品に対して図書カードを贈り、表彰を行いました。

(4) 相互貸借搬送料の取り扱い

以前から要望があった利用者負担となっている相互貸借搬送料について、図書館協議会で協議を行い、平成26年度から無料化することを決定しました。

併せて、相互貸借及び図書購入等リクエストの受付対象者を、利用者登録者全員に範囲を拡大することを決定しました。

(5) 本のお年玉

正月明けの開館時から、中身が見えないよう包んだ本をテーマとメッセージから利用者が選んで貸し出しを行いました。(中央図書館100セット)

4. 三郷図書館及び堀金図書館整備計画の方針決定

(1) 三郷図書館は、三郷支所を取壊し、跡地に建設する三郷交流学習センター内に整備します。

(2) 堀金図書館は、堀金支所2階を改修して整備します。

上記の評価と課題等

1. インターネット貸出予約サービス開始効果により、貸出冊数等が増加しました。

2. 平成26年度に中央図書館開館5周年を迎えることから、記念事業を検討します。

3. 三郷図書館、堀金図書館の整備方針が決定したことから、市民への周知と意見等を集約し、具体的な整備計画を検討して実施に向けた準備を進めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	図書館交流課	課	文化課
係等	図書館交流担当	係等	文化振興係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0149610	穂高交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
32,705,000	31,861,765	0	843,235	97.42%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,362,295	穂高交流学習センター 使用料	2,546,580		
	穂高交流学習センター 講座受講料	475,300		
	その他教育雑入等	340,435		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 25 年度穂高交流学習センター利用状況
総入館者数 289,775 人
ホール・ギャラリーの稼働率（年間実使用時間 / 可能時間）50.49%
- 事業内容 市民の「交流の場」「学習の場」、さらに「安曇野地域学習の拠点」としてさまざまな情報を発信することができるよう諸事業を実施しました。
 - 企画展 安曇野を再発見するテーマとした 7 つの展覧会をギャラリーにおいて行い、新しい情報や話題を提供しました。
 - 講座 信州大学と連携し、情報収集や処理、分析、企画、発信について学ぶ「情報活用学セミナー」を連続 6 回開催しました。
 - コンサート等 「あづみの新進音楽家演奏会」「アンサンブル藝弦コンサート」「クリスマスコンサート」「ヨーデルと木遣りのコンサート公演」「100 円コンサート」「ランチタイムロビーコンサート」など自主企画公演 8 回開催し、市民が多様な芸術文化にふれる機会を提供しました。
 - 市民活動支援事業その他
利用者に自主学習の場(地域学習室)を提供しました(利用者数 7,163 人)。多目的ホールや展示ギャラリーを利用するにあたり、相談に乗るなどの支援をしました。また、地域の文化芸術イベント等のちらし・ポスターを掲示し、情報を利用者に提供しました。
 - 施設の管理
IP 電話を導入し、市役所や各総合支所等から内線電話が転送出来るようにしました。

上記の評価と課題等

- 「情報活用学セミナー」の受講者数、「ヨーデルと木遣りのコンサート」の来場者数は定員の半数以下にとどまりました。ニーズをつかみ魅力を感じていただける企画運営を心がけていきます。
- 休日は、エントランスホールのテーブル席、駐車スペースが足りないことがありました。来館者数のさらなる増加を目指すには、このような課題を解決し利用者の利便性を図ります。
- 消費税率が引き上げとなる中、使用料や入場料の見直し等、検討します。
- 中央図書館で年間 100 点以上の盗難等不明本があります。また昨年 4 月、中央図書館の禁帯出の本 5 冊が IC タグをはぎ取られた上に盗まれたため、安曇野署に被害届を提出しましたが、未だ見つかっていません。このような盗難を防止するための対策が必要となっています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	図書館交流課	課	文化課
係等	図書館交流担当	係等	文化振興係

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0149615	豊科交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
26,520,000	25,516,549	0	1,003,451	96.22%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
1,759,569	細節名	金額	細節名	金額
	豊科交流学習センター 使用料	1,529,410		
	豊科交流学習センター 講座受講料	108,500		
	その他教育雑入等	121,659		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 25 年度豊科交流学習センター利用状況
 総入館者数 154,988 人
 ホール・ギャラリーの稼働率（年間実使用時間 / 可能時間）53.47%
- 事業内容
 市民の「交流の場」「学習の場」となるよう、市民活動を支援しました。とりわけ、熊井啓監督の顕彰や、展覧会の開催（美術館補完機能）など、施設の特徴を活かした事業運営に努めました。
 - 企画展
 「安曇野ゆかりの芸術家」展、「安曇野のお祭り展」等を開催しました。また、熊井啓記念館の展示の一部を入れ替え、テーマ展を実施しました。
 - コンサート・上映会事業
 「ともとのガラクタ音楽会」、映画上映会、熊井明子講演会を開催しました。
 - ワークショップ事業
 「銅版画づくりワークショップ」を開催しました。
 - 市民活動支援事業その他
 利用者に自主学習の場(学習室)を提供した(利用者数 5,659 人)。サークル活動や研修会、講座など学習室のなど多くの市民の皆様に活用していただきました。
- 施設の管理
 利用者に快適な環境が提供できるよう、施設及び駐車場、庭などの維持管理に努めました。
 IP 電話を導入し、市役所や各総合支所等から内線電話が転送出来るようにしました。

上記の評価と課題等

施設の利用拡大のため、施設の使用方法を市民に提案、例示しながら設置目的に沿った事業を展開する反面、施設利用のマナー低下（特にゴミの放置、利用後の清掃等）が懸念されます。
 駐車場について、外トイレ南側に駐車場 10 台分を整備しましたが、当館を含め各施設（豊科交流学習センター、豊科近代美術館、豊科図書館等）で催事等があると駐車できない状況でした。今後も各施設間で連携を図りながら駐車場の運営に努めています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	図書館交流課	課	社会教育課
係等	図書館交流担当	係等	子ども支援係

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0153520	交流学習施設管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
10,775,000	10,607,932	0	167,068	98.45%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
1,810,868	学習館使用料	515,210		
	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	1,295,658		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 施設の管理

世代を超えた交流学習と地域コミュニティの拠点施設「安曇野市明科子どもと大人の交流学習施設（ひまわり）」は、明科学習館、明科図書館、明科児童館の3館からなる複合施設です。

明科学習館部門にはハーモニーホール(最大 100 人収容)の他、講義室、和室、実習室などの施設があり、ヨガ、エアロビクス、演劇、吹奏楽、茶道、太極拳、合唱など様々団体やサークルが、年間を通して活発に活動しています。

明科児童館は、安曇野市社会福祉協議会が指定管理者として、その管理運営を担っています。

2. 施設の管理

利用者に快適な環境が提供できるよう、施設及び駐車場、庭などの維持管理に努めました。エアコン、誘導灯、温水器の修繕等を行いました。

上記の評価と課題等

平成 26 年度から「明科子どもと大人の交流学習施設ひまわり」の管理運営が、他の交流学習センターと同様図書館交流課となりました。

平成 25 年度、自主企画事業は実施していませんが、市民の「交流の場」「学習の場」としてさらに広く利用していただき、さまざまな情報を発信することができるよう、学習館、図書館、児童館の複合施設であるという利点を生かして事業展開していきたいと考えています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	教育部	部	教育委員会
課	図書館交流課	課	文化課
係等	図書館交流担当	係等	文化振興係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0149600	交流学习センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不要額 - -	執行率 /
182,842,000	182,797,567	0	44,433	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
141,600,000		合併特例債	141,600,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内各施設に分散している美術品等を集約し活用を図るため、必要な収蔵庫、企画展示室、トラックヤードなど機能を豊科近代美術館に整備しました。豊科交流学习センターに当初予定されていた美術館補完機能を実現するものであり、交流学习センター事業2期工事に位置付け、あわせて美術館の耐震補強工事も一部行いました。

上記の評価と課題等

1. 豊科近代美術館に必要な収蔵庫、企画展示室、トラックヤードなど必要な機能が備わりました。
2. 今後は安曇野市全体の図書館サービスの現況と課題の整理し、三郷交流学习センター(三郷図書館)と堀金図書館の基本構想図をまとめます。